

## Ⅳ 活動報告／研究業績目録

### 1. 疫学・統計研究部

#### (1) 令和6年度活動報告

疫学・統計研究部では、疫学情報の収集及び分析並びに疾病の疫学、生活習慣及び社会経済要因に関連する健康事象の疫学等に係る調査研究及び関連する養成訓練に従事している。

具体的には、①母子保健に関して、科学的根拠に基づく身体的・心理的な産後のケアの効果的な実施を推進するための研究、②児童虐待予防、婦人保護、生活保護自立支援、難病患者支援などに関わる職員研修、エイズ対策やたばこ対策に関わる職員研修、アレルギー対策研修、③疫学統計研修、④保健統計の利用と疫学情報の解析に関する研究、生物統計学に関する研修などである。

#### 1) 研究部の構成と異動

疫学・統計研究部に令和6年度在籍した研究官は、部長：上原里程，上席主任研究官：湯川慶子，土井麻理子（9月末退職），川戸美由紀，主任研究官：水島諒子（2月着任）である。このほか特定研究員が2名，研究生が1名在籍した。

#### 2) 研究活動

##### ①母子保健に関する研究

- ・科学的根拠に基づく身体的・心理的な産後のケアの効果的な実施を推進するための研究

文献レビューで整理した産後ケアの実践状況に関する調査として、10か所の市町村等を対象にヒアリングを実施した。

- ・妊産婦へのメンタルヘルス支援の体制整備に向けた研究

自治体（母子保健）と精神科医療との円滑な連携を行うためのアセスメントツールや連携方法等に関する文献レビューを行った。

- ・成育医療等基本方針に基づいた指標・施策の中間評価、およびモニタリングに関する研究

成育医療等基本方針の中間評価に向けた指標や目標値の検討を行った。

##### ②医療社会学や医療コミュニケーション、倫理的・法的・社会的な課題に関する研究

- ・統合医療の根拠（エビデンス）確立に関する研究
- 根拠に基づいて統合医療を推進する基盤の整備を目的として、関連文献のレビューを実施し、利用状況、健康被害発生状況に関する調査を行った。これらは日本

での安全な統合医療の提供のための基礎的資料となるものである。

- ・終末期医療に関する研究

終末期の問題として延命治療や尊厳死に関して、文献調査や啓発のための資料作成、諸外国の法制度に関する調査を行った。これをもとに論文を出版し、有識者へのインタビュー調査を行い、今後の制度の整備に必要な項目の分析を行った。

- ・労働安全に関する研究

日本では、高度経済成長期から、労働者の健康と安全に関わる深刻な問題として、過度な労働時間やストレスが身体的・精神的な健康に悪影響を与え、過労死や過労自殺が生じてきた。今後、働き方改革や労働法の改正、企業のストレス管理や労働時間の制限、および労働者の健康的な働き方や意識向上も重要であり、過労死・過労自殺をめぐる事例や裁判事例を整理した。

- ・医療的ケア児に関する研究

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が2021年に成立したが、学校教育で痰の吸引や経管栄養などが必要な児童生徒の対応の課題が顕在化したのは1988年で、文部科学省や厚生労働省の施策の中で、こうした行為を医療職でない者が行う法解釈として、実質的違法性阻却、改正社会福祉士及び介護福祉士法による認定特定行為、原則として医行為でないものなどが示されてきた。日本における医療的ケア児支援法制定に至る歴史的沿革を整理するとともに、法施行後の地域生活における課題を整理した。さらに、医療的ケア児の家族の支援ニーズ等を調査、研究を行っている。

##### ③臨床研究の基盤整備並びに研究実施動向の研究

- ・臨床研究（試験）情報の公開システムの企画、運営と関連研究

疫学・統計研究部では、日本の臨床試験登録センターへの登録臨床試験情報を横断的に検索できる「臨床研究（試験）情報検索ポータルサイト」（以下、「ポータルサイト」という。）の開発、運用及び関連する調査研究を行ってきた。

ポータルサイトは、日本国内で登録されている臨床研究（試験）情報の共有化と情報検索を簡略化し、一般市民及び研究者に提供することを目的として、平成

20年から、WHO Primary RegistryであるJapan Primary Registries Network (JPRN) の登録機関である日本医薬情報センター臨床試験情報システム (Japic Clinical Trials Information, JapicCTI)、日本医師会治験推進センター臨床試験登録システム (Center for Clinical Trials, Japan Medical Association Clinical Trials Registry, JMACCT CTR) 及び大学病院医療情報ネットワークセンター臨床試験登録システム (UMIN Clinical Trials Registry, UMIN-CTR) の試験情報を統合して横断的に一括検索できるサイトとして運用されてきた。臨床研究(試験)情報を公開したデータベースは一般に利用可能であるが、これらは主に研究者向けのものであり、一般の医療関係者、患者・一般国民にとって使い勝手が良くないとの意見があった。サイト構成やユーザビリティの向上のために、アクセスログの解析や情報ニーズの分析を進め、治験に関心のある患者会代表者、医療情報や患者教育の専門家、一般市民等への聞き取り調査及びサイト評価を通じて、より使いやすい情報提供の方法を模索した。また、厚生労働省・文部科学省による治験活性化計画、同推進委員会による審議を踏まえ、一般国民の臨床試験・治験に関する情報利用・理解を促進し、研究基盤・医薬品医療機器の開発基盤を整備することを目指し、JPRNの中核機関、国立がん研究センター、国立国際医療研究センター、国立精神神経医療研究センター、国立病院機構本部、医薬基盤研究所、医薬品医療機器総合機構、厚生労働省医政局研究開発政策課、日本製薬工業協会、各種患者(支援)団体等の協力を得ながら、臨床試験・治験の普及啓発を目指した情報基盤整備を目的として研究を行い、またポータルサイトの見直しを行ってきた。平成31年1月には既存の3登録機関に加えて臨床研究等提出・公開システム (Japan Registry of Clinical Trials, jRCT) の登録データの取扱いを開始し、2機関の統合データをWHOのInternational Clinical Trial Registry Platform (ICTRP) に定期的に提供してきた。

・臨床試験の実施動向調査及び国際比較

既に実施されている臨床研究の特徴を知り知見を得ることは重要である。WHO-ICTRP等に登録された世界各国・各地域で実施されている治験・臨床研究の現状について情報収集を行い、記述疫学的検討を行なった。これまでに、がん、難治性疾患、救急医療分野、生活習慣病、患者教育、代替医療等を対象とし、国別の研究実施動向、研究デザイン、試験相別、試験登録数の経時変化について検討を行った。

・臨床研究データベースシステムの基盤整備、システム運用と関連研究

平成24年度前後から明らかになった高血圧治療薬等の臨床研究に関連する不適正事案の複数の発生を受け、国が設けた検討会では臨床研究事案の状況把握及び再発防止策等の具体的な方策が検討され、法規制の必要性が結論づけられた。これを受け、平成29年4月14

日に臨床研究法(平成29年法律第16号)公布、平成30年4月1日施行。臨床研究法の概要は、1.法の定める臨床研究実施基準の遵守、2.認定臨床研究審査委員会による審査及び管理体制の構築、3.重篤な疾病等発生時の報告義務等である。また、臨床研究法に基づく、申請や届出等の手続や情報公開のためのデータベースを設計・構築し、平成30年4月よりjRCTおよび、認定臨床研究審査委員会申請・情報公開システム (Japan Certified Review Board; JCRB) が開始された。本システムは、厚生労働省医政局研究開発政策課と国立保健医療科学院政策技術評価研究部(現疫学・統計研究部)によって、平成30年度から令和6年度まで運用された(令和7年度から厚生労働省医政局研究開発政策課へ移管)。

また、令和3年12月からは、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(平成26年文部科学省・厚生労働省告示第3号、平成29年2月28日一部改正。令和3年度以降は人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(令和3年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号)へ統合。) (以下、「倫理指針」という。) が定める倫理審査委員会報告システムも、臨床研究データベースシステムの一部として運用された。倫理審査委員会報告システムは、倫理指針の定める委員会に係る情報を公表するためのシステムである。jRCT、JCRB及び倫理審査委員会報告システムを総称し、臨床研究データベースシステムとして運用された。jRCTは、年々登録対象を拡大し、臨床研究法が対象とする研究に加えて、平成30年12月に医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号)に定める治験が、平成31年4月には再生医療等の安全性の確保等に関する法律(平成25年法律第85号)に基づき実施される臨床研究、倫理指針が対象とする観察研究、手術・手技、療法やケアサービスに係る研究等の登録が可能となった。WHOのPrimary Registryは既に認証されていた、国内試験登録レジストリのJapicCTI、JMACCTCTR、UMIN-CTRの3機関及び厚生労働省・国立保健医療科学院から構成されるJPRNに、新たに加わったjRCTを含めた新体制にて、平成30年7月にWHO-ICTRPのPrimary Registryへの承認申請を行った。WHO-International Clinical Trial Registry Platform (ICTRP) の諮問委員会での書面審査及びWHO-ICTRP担当官による査察を経て、同年12月に正式に承認された。認証時に、WHO-ICTRPから日本も海外同様、単一のデータベース体制へ見直すよう指摘されたことから、治験・臨床研究の検索の利便性を高めることも考慮し、令和4年3月にはJapicCTIとJMACCT CTRの登録情報をjRCTへ移行し、システムの統合を行なった。この統合により、jRCTは国内における単一のPrimary Registryとなり、ポータルサイトはjRCT内の統合検索サイトとして整理された。

jRCTでは、国内外の動向や制度の変更に合わせて、登録項目追加等の複数のシステム改修を実施してきた。平成29年2月のWHO-ICTRPの登録項目の追加改訂（臨床試験の結果概要、倫理審査、個別参加者データ（Individual Participant Data, IPD）共有）に対応するため、平成31年4月にjRCTに臨床研究の結果報告に係る登録項目等を追加した。また、令和3年12月には、国民の治験へのアクセス向上を目的としjRCTの治験を対象に「治験の区分」の入力欄を追加した。令和5年度および令和6年度は、研究者及び閲覧者の利便性の向上及び臨床研究情報へのアクセス向上を目的とした臨床研究データベースシステムの改修（jRCTの高度な検索機能向上）によって、検索機能やインターフェイス等の改善を行った。本改修は、jRCTを利用する研究者や製薬協団体、患者団体へのヒアリングや過去にヘルプデスクに寄せられた照会、海外の臨床試験登録レジストリとの機能比較から得られた研究結果及び知見等を考慮したものであった。令和6年度末をもって、ポータルサイトおよびjRCT事業は、厚生労働省医政局研究開発政策課に移管することとなったが、今後も必要な協力を行っていく。

#### ④保健統計の利用と疫学情報の解析に関する研究

##### ・傷病統計におけるNDBデータの利用可能性の検証

NDBデータの傷病統計への利用に向けて、2年計画で新たな研究班を組織し、厚生科学研究費補助金を得て研究を開始した。初年度の研究として、代表的な傷病統計の患者調査データとNDBデータに基づく傷病量を算定するため、両データの利用の申請・許可・入手を経て、基礎的集計を実施した。次年度に詳細な解析を行い、NDBデータに基づく傷病量の正確性と有用性を評価する予定である。

##### ・保健統計に基づく健康寿命の算定・評価

健康寿命について、全国と都道府県の2022年の指標値の算定、2010～2022年の推移傾向とCOVID-19の影響の評価とともに、都道府県格差の2022年の指標値の算定と2010～2022年の推移傾向の評価を行った。厚生労働省「健康日本21（第三次）推進専門委員会」において、これらの研究結果が健康寿命の検討のために活用された。

##### ・血液製剤によるHIV感染者コホートの疫学的解析

「エイズ発症予防に資するための血液製剤による調査研究事業」で集積された情報に基づく、血液製剤によるHIV感染者コホートのデータ解析として、1993～2023年度の健康状態（治療を含む）と生活状況の現状と推移を検討した。健康寿命の指標の算定に使用される日常生活影響と主観的健康による不健康割合の年次推移を観察するとともに、悩みやストレスとこころの状態の関連性を評価した。

##### ・スモン患者検診データベースの追加・更新と解析

「スモンに関する調査研究」班による全国のスモン患者を対象に毎年実施される、スモン患者検診に基づく

データベースについて、2023年度の検診データを追加・更新した。同データベースの解析として、スモンの特徴的な症候（視力障害、歩行障害、異常知覚）について、30年間の長期的変化を評価するとともに、発症年齢との関連性を検討した。

#### ⑤ジュニアラグビー選手を対象としたコンディショニングに関する研究

##### ・ジュニアラグビー選手のコンディショニングプログラムの考案と有効性検証

「ジュニアラグビー選手を対象としたコンディショニングプログラムの考案と有効性検証」（研究代表者：水島諒子、23K16690）を遂行した。まず、2021年よりジュニアラグビー選手を対象としたコンディショニングサポートシステム構築に向け、探索的研究を開始した。具体的には、ジュニアラグビー選手を支援する指導者、選手とその家族81人を対象にフォーカスグループインタビューをおこない、全国のジュニアラグビー選手を支援するスタッフと家族778人を対象に、インターネット調査を実施した。これらのことにより、どのようなコンディショニングサポートが必要であるか、課題を抽出し、整理した。2022年度は、これを反映させたプログラム考案を遂行した。

#### 3) 行政支援

当部では行政支援として、「臨床試験情報登録事業」、「臨床試験情報ポータル事業」を実施した。臨床試験情報登録事業においては、2017年にWHO Primary Registryの認証を受けたjRCTを含む新しいJPRNの臨床研究（試験）情報検索ポータルサイトを運用し、WHOにデータを送信し、国内登録情報が国際的データベース上で問題なく登録・表示されているよう管理した。

臨床研究データベースシステムについては、登録申請のあったjRCT及び倫理審査委員会報告システムにおける登録情報公開、システム運用支援及びヘルプデスク業務等を当部が担った。また、臨床試験登録システムの機能監視やjRCT登録情報の品質管理を行なった。

jRCTでは、システム運営支援やヘルプデスク業務も担い、厚生労働省医政局と共に、国内の研究者の研究登録の支援や国民や国内外の研究者への情報提供に寄与してきた。一般の閲覧者や利用者に対するシステムの利便性や検索性能向上を目的とした、令和5年度に行った臨床研究データベースシステムの改修（jRCTの高度な検索機能向上）についても、厚生労働省と協働で研究から得られた知見や研究者や患者団体等の利用者からの意見も踏まえ行なった。厚生労働省医政局研究開発政策課とは定期的に連絡を行い、システムの安定運用、情報交換及び協力体制維持に取組んだ。また、国内外の臨床試験登録の動向や、各機関の取組み等に関する情報も共有してきた。WHO-ICTRPのミーティングや製薬協や患者団体等との意見交換にも定期的に参加し、国内外の関連機関との協力関係を継続した。

令和6年度末をもって、ポータルサイトおよびJRCT事業は、厚生労働省医政局研究開発政策課に移管することとなった。新しいURLは次のとおりである。臨床研究等提出・公開システム (JRCT) : <https://jrct.mhlw.go.jp/>, 認定臨床研究審査委員会申請・情報公開システ

ム (JCRB) : <https://jcrb.mhlw.go.jp/>, 研究倫理審査委員会報告システム : <https://rinri.mhlw.go.jp/>, 臨床研究情報ポータルサイト : <https://rctportal.mhlw.go.jp/>. 令和7年4月より引継ぎが行われたが、今後も必要な協力を行っていく。

## (2) 令和6年度研究業績目録

### 1) 学術誌に発表した論文 (査読付きのもの)

#### 原著 / Originals

緒方靖恵, 上原里程, 横山美江. 3 ヶ月児健診時における母親の経済不安と気分および子どもとの生活への思いとの関連 乳児健診データを用いた横断研究. 日本公衆衛生雑誌. 2024;71:33-40.

Ohta A, Hashimoto S, Kawado M, Oba MS, Uehara R, Tanguchi K, et al. Utilizing infectious disease surveillance for epidemic warnings of respiratory syncytial virus infections in Japan from 2015 to 2019. *Jpn J Infect Dis.* 2025; 78(2):114-117.

Mitsuhashi R, Mizushima R, Natsui H, Machida S, Nakata Y. Comparison of factors associated with the occurrence of menstruation-related symptoms in Japanese women without exercise habits and female soccer players: a cross-sectional study. *BMC Women's Health.* 2025;24;25(1):139.

#### 総説 / Reviews

Shimokawa K, Kanazawa Y, Yukawa K. Evolution and future prospects of Japan's law for supporting children requiring medical care. *Journal of the National Institute of Public Health.* 2025;74(1):28-42.

### 2) 学術誌に発表した論文 (査読の付かないもの)

#### 総説 / Reviews

Uehara R. Epidemiological topics in Japan in the last decade. *Journal of the National Institute of Public Health.* 2024;73(1):55-61.

### 3) 著書/Books

上原里程. 母子保健の水準. 上島通浩, 大久保孝義, 編集. シンプル衛生公衆衛生学 2024. 東京: 南江堂; 2024. p.243-248.

上原里程. 母子保健の課題. 上島通浩, 大久保孝義, 編集. シンプル衛生公衆衛生学 2024. 東京: 南江堂; 2024. p.248-253.

上原里程. 母子保健. 中村好一, 佐伯圭吾, 編集. 公衆衛生マニュアル 2024. 東京: 南山堂; 2024. p.99-109.

### 4) 抄録のある学会報告 / Proceeding with abstracts

上原里程, 市川香織, 目時弘仁, 佐々木溪円, 羽入田彩花. 科学的根拠に基づく産後ケア実施を推進するため

の産後ケアに関する文献レビュー. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.410.

亀井哲也, 世古留美, 川戸美由紀, 橋本修二. スモン患者検診データベースに基づく検討 第1報 発症時と検診時の視力と歩行の比較. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.485.

世古留美, 亀井哲也, 川戸美由紀, 橋本修二. スモン患者検診データベースに基づく検討 第2報 発症年齢間の視力と歩行などの比較. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.486.

太田晶子, 川戸美由紀, 三重野牧子, 筒井杏奈, 橋本修二, 高橋琢理, 谷口清州, 永井正規, 村上義孝. 感染症発生動向調査に基づく検討 第1報 2020 ~ 2022年の警報・注意報の発生状況. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.525.

川戸美由紀, 三重野牧子, 太田晶子, 筒井杏奈, 橋本修二, 高橋琢理, 谷口清州, 永井正規, 村上義孝. 感染症発生動向調査に基づく検討 第2報 2020 ~ 2022年の罹患数推計値の推移. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.525.

三重野牧子, 川戸美由紀, 太田晶子, 筒井杏奈, 橋本修二, 高橋琢理, 谷口清州, 永井正規, 村上義孝. 感染症発生動向調査に基づく検討 第3報 2020年以降の全数把握対象疾患の報告状況. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.526.

白阪琢磨, 川戸美由紀, 橋本修二, 三重野牧子, 天野景裕, 大金美和, 岡本学, 湯永博之, 日笠聡, 八橋弘, 渡邊大. 血液製剤によるHIV感染者の調査成績 第1報 健康状態と生活状況の概要. 第38回日本エイズ学会総会; 2024.11.28-30; 東京. 日本エイズ学会誌. 2024;26(4): 486.

川戸美由紀, 三重野牧子, 橋本修二, 天野景裕, 大金美和, 岡本学, 他. 血液製剤によるHIV感染者の調査成績 第2報 不健康割合の推移. 第38回日本エイズ学会総会; 2024.11.28-30; 東京. 日本エイズ学会誌. 2024;26(4): 510.

三重野牧子, 川戸美由紀, 橋本修二, 天野景裕, 大金美和, 岡本学, 他. 血液製剤によるHIV感染者の調査成績 第3報 悩みやストレスとところの状態の関連. 第38回日本エイズ学会総会; 2024.11.28-30; 東京. 日本エイズ学会誌. 2024;26(4): 511.

水島諒子, 小熊祐子, 太田千尋, 中嶋真也, 中田由

夫. 中学ラグビー選手を対象としたコンディショニングプログラム考案に向けた課題抽出：フォーカスグループインタビュー. 第26回日本健康支援学会年次学術大会：2025.3.8；川崎. 健康支援学会年次学術大会. 27(1):111.

Marutani M, Yukawa K, Eguchi H, Matsushige T. Developing an Innovative Smartphone Application and Training for Better Support of Inclusive Employment : 35th International Nursing Research Congress ; July 2024; Singapore. 2024.

湯川慶子. シンポジウム4「臨床試験参加者の経験を医薬品開発計画に反映させるために－治験参加者に対する活動を知り、医薬品開発を促進させる－」臨床試験情報ポータルサイトと今後の取り組みについて；日本臨床試験学会；第15回学術集会総会. 2024.3.7-9；大阪. 日本臨床試験学会第15回学術集会総会抄録集.78.

橘とも子, 中島孝, 丸谷美紀, 高井ゆかり, 鈴木恵理, 湯川慶子, 他. 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究；2024.11.13-14；東京. 第32回職業リハビリテーション研究・実践発表会発表論文集. p.76.

##### 5) 研究調査報告書/Reports

上原里程, 鈴木俊治, 安達久美子, 市川香織, 渡邊博幸, 目時弘仁, 他. 科学的根拠に基づく産後のケア実施を推進するための産後ケアに関する文献レビュー. こども家庭科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「科学的根拠に基づく身体的・心理的な産後のケアの効果的な実施を推進するための研究」（研究代表者：上原里程. 23DA0601）令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.7-61.

川戸美由紀, 橋本修二, 村上義孝, 尾島俊之. 健康寿命の算定・評価, 関連要因に関する検討－都道府県別の指標, 都道府県格差の評価方法－. 厚生労働行政推進調査事業費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）次期健康づくり運動プラン作成と推進に向けた研究（研究代表者：辻一郎. 22FA2001）令和5年度分担研究報告書. 2024. p82-91.

川戸美由紀, 亀井哲也, 世古留美, 橋本修二, 久留聡. スモン患者検診データベースの追加・更新と解析－身体状況, ADL, 生活機能と生活満足度の長期的変化－. 厚生労働行政推進調査事業費補助金（難治性疾患政策研究事業）スモンに関する調査研究（研究代表者：久留聡. 23FC2001）令和5年度分担研究報告書. 2024. p128-132.

白阪琢磨, 天野景裕, 大金美和, 岡本学, 湯永博之, 川戸美由紀, 他. 公益財団法人友愛福祉財団委託事業 エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究（研究代表者：白阪琢磨）. 令和6年度報告書. 2025.

水島諒子. ジュニアラグビー選手を対象としたコンディショニングプログラムの考案と有効性検証. 科学研究費助成事業 若手研究（研究代表者：水島諒子. 23K16690）研究報告書. 2024.

湯川慶子, 丸谷美紀, 松繁卓哉. 就労支援の研修の実態と課題及び展望. 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」（研究代表者：丸谷美紀. 23GC1009）令和5年度研究報告書；2023. p.8-16.

丸谷美紀, 湯川慶子, 松繁卓哉, 江口尚. アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究～支援者のスキル抽出聞き取り調査より. 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」（研究代表者：丸谷美紀. 23GC1009）令和5年度研究報告書；2023. p.17-34.

松繁卓哉, 湯川慶子, 丸谷美紀. 就労アセスメントの専門性向上へ向けた障害者インタビュー調査. 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」（研究代表者：丸谷美紀. 23GC1009）令和5年度研究報告書；2023. p.35-39.

江口尚, 丸谷美紀, 湯川慶子, 川尻洋美. 研修カリキュラムと視覚教材開発：海外視察. 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」（研究代表者：丸谷美紀. 23GC1009）令和5年度研究報告書；2023. p.70-78.

##### 6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／Visual Media

Yukawa K, Tamba K. How medicine is made : A Journey with Medi, the Fairy of Medicine National Institute of Public Health. 2025年3月

## 2. 公衆衛生政策研究部

### (1) 令和6年度活動報告

公衆衛生政策研究部は、国際協力研究部を改変し、令和5年度より立ち上げられた部である。厚生労働省組織規則第五百四十六条によれば、所掌事務として、保健医療等に関する政策の社会への実装の推進及び社会全体への影響の評価に係るもの（保健医療情報政策研究センターの所掌に属するものを除く）を担当することと定められている。

研究事業に関しては、各部員の専門性に基づき、国内の地域保健・医療に関わる研究や国際保健における評価指標の開発等の調査研究を進めた。国内における保健・医療に関する諸課題については、予防健康事業の実施に資するエビデンスに関する調査研究、公衆衛生医師の確保・育成などに関する調査研究、母子保健施策に関する調査・研究を進めた。国際保健に関連する研究に関しては、持続可能な開発目標（SDGs）への日本の貢献が強く期待される領域について、院内関係分野間で横断的な研究を行った。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に関する研究、高齢者保健およびASEANにおける介護サービスの質に関する調査研究等、対人保健や地域医療分野の諸課題に関する研究を、グローバルな視座に立脚し、推進した。上記、国内外を対象とした幅広い研究で得られた成果について、関連する国内の行政官等に対する研修、国内の公衆衛生施策の向上、国際協力機構（JICA）と連携した海外の保健省担当者等に対する研修での情報提供、学会や国際誌への発表を行い、日本国内および低・中所得国の保健システムの向上を目指し、双方を連動させる取り組みを並行して進めた。

#### 1) 公衆衛生政策研究部の構成

令和6年度の在籍者は町田宗仁（部長）（～7月4日）、渡三佳（部長）（7月5日～）、武村真治（上席主任研究官）、児玉知子（上席主任研究官）、大澤絵里（上席主任研究官）、佐々木由理（主任研究官）である。

#### 2) 国内の地域保健・医療に関わる研究

##### ① 予防健康事業の実施に資するエビデンスに関する調査研究

保険者等に対して適切な予防健康事業の実施を促進するため、「海外の検診等予防医療に関する情報収集と整理事業」において、特定保健指導等と対象が類似すると考えられる、USPSTF（United States Preventive Services Task Force：米国予防医療専門委員会）等の海外の予防医療に関するガイドラインを調査し、内容の詳細や更新の確認を行うとともに、健康づくりのためのおすすめ行動を掲載したリーフレット「今日からはじめられる健康アクション！」を作成した。

##### ② 公衆衛生医師の確保と育成に関する研究

公衆衛生医師の確保や定着に関する厳しい状況は、コロナ禍で改めてクローズアップされた。令和6年度は、厚生労働科学研究班の活動の一環として、社会医学系に関心のある若手医師向けにアンケート調査を行い、分析を行った。また、公衆衛生医師の活動に関連する内容として、地域保健活動における保健所と市町村の連携に関する認識、保健所と市町村のコロナ対策の連携について学会発表を行った。

##### ③ 母子保健施策および育児支援施策の地域間格差に関する研究

自治体より、乳児健診結果および育児に関する住民からの質問紙データの提供をうけ、妊娠期から子育て期において、リスクアセスメント、適切な支援の実施の評価についても分析をしている。今年度は、「妊娠届出時の情報と出産後育児期までの母親の育てにくさの継続の関連」について分析を行い、学会発表を行った。

##### ④ 児童養護施設における「人生を豊かに育むための教育」プログラムと地域連携システムに関する研究

国連の持続可能な開発目標（SDGs）では、SDGs目標4「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」においてInternational technical guidance on sexuality education 2018（UNESCO）を具体策の一つとし、WHOでも思春期の若者の健康の改善に介入する重要なツールとして推奨している。本研究では、児童養護施設におけるプログラムと地域連携システムの構築について、海外の情報を収集しつつ、検討を進めている。これまでにニュージーランドの現地調査を実施し、地域や教育現場を含めた体制について調査を進めた。さらに、学会でのシンポジウムを開催し、国内の地域における深刻な現状や課題を共有し、保健・福祉・教育の領域を越えた対話と検討を行っている。

##### ⑤ 経済指標と健康指標の相互関連のメカニズムの解明

経済と健康の間に密接な関係があることは、個人・世帯レベル（社会経済状況（socioeconomic status：SES）と健康状態との相関）、集団レベル（高所得国と低・中所得国の間の健康格差など）で明らかとなっているが、これらは「静態」としての関連である。しかし経済も健康も常に大きく変動する「動態」であり、両者の変動が相互に影響しあうダイナミックな関連についてはほとんど明らかにされていない。本研究は経済指標と健康指標の変動が発現するタイムラグを同定し、両者の相互関連のメカニズムを解明することを目的とする。令和6年度は経済指標の一つである「株価」に焦点を当てて、企業活動としての医薬品の薬事承認の取得が当該企業の株価に与える影響を検証した。

### 3) 国際保健に関する研究

#### ①ポスト SDGs を見据えた新たな UHC 指標開発に資する研究

2030年以降のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の新たなフレームワークと指標の検討をすることを目的に、既存のUHCサービスカバレッジの分析、新たにUHCに統合すべき保健サービスとその指標の分析、持続可能性を考慮したUHCに関する分析を実施している。

#### ②ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究

人口高齢化は世界が直面している課題であるが、東南アジア諸国(Association of Southeast Asian Nations, 以下ASEAN)においては、高齢者の増加に伴い、介護サービス(Long-term care services, 以下LTC)へのアクセス拡大、公的LTC導入や整備、継続的な提供が課題となっている。本研究では、ASEAN諸国を中心に高齢者介護サービスの現状、ニーズ、課題についての分析を行い、低・中所得国を含めて広く利用可能な評価指標を開発・検証を行う。R6年度はタイ、マレーシア、フィリピンにおける現地調査を実施し、指標に関するコンセンサスタディを実施した。

#### ③ソーシャル・キャピタルの高齢者うつへの影響の相違 -アジア3か国の比較検証

いち早く超高齢社会に突入した日本は、急速な高齢化を迎えるアジアで、その経験を活かしてアジアのHealthy and Active Agingの推進に寄与することが期待されている。国内のみならず海外(ミャンマー)にフィールドを広げ、日本老年学的評価研究(Japan Gerontological Evaluation Study: JAGES)等の知見を活かした社会疫学研究を展開している。令和6年度は令和5年度に続き、ミャンマーの高齢者のメンタルヘルスに着目し、野菜・果物摂取頻度の違いによるうつとの関連を性別で検証するなどして、現在、国際誌に投稿中である。

#### ④OECD医療の質指標に関する研究

OECD医療の質指標に関連して、これまで厚生労働統計やadministrative data(国内ではレセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)等が相当)を用いて、プライマリヘルスケア、急性期ケア、精神医療、患者安全等の領域の指標算出アルゴリズムについて検討を行ってきた。抗菌薬処方に関する指標については、Antimicrobial Resistance(AMR)臨床リファレンスセンター等の協力を得てNDBを利用したデータ提出に貢献しており、現在は国内ナショナルセンターにおける同指標算出に向けて技術協力を行っている。

#### ⑤開発国における持続可能な必須医療サービスの普及と質の向上に関する国際共同研究

妊婦ケア(antenatal care: ANC)実施率は、開発途上国においてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の到達度や進展度を評価する指標として注目されている。一方、そのケアの質は個別差が大きく、サービスの標準

化は進んでいない。本研究では、持続可能な開発目標(SDGs)のゴール3「健康と福祉」におけるUHCの達成をめざし、アフリカ ガーナ国におけるANC実施率とそれに関連する要因に焦点をあてて現地との共同研究を実施しており、令和6年度は日本公衆衛生学会総会にて報告を行った。

### 4) 研修報告

#### ①国内研修

部員の専門性を活かし、専門課程においては専門課程I保健福祉行政管理分野における「コア科目」「対人保健」「公衆衛生総論」「公衆衛生行政」等の講義、地域保健臨床研修専攻科、地域保健福祉専攻科、地域医療安全専攻科において、関連科目の講義・演習・指導を行うとともに、分野の責任者や担当者として、その運営に携わった。一方、短期研修においては、各構成員の職域や専門領域を踏まえ、「健康日本21(第二次)栄養研修」「エイズ対策研修」「児童虐待防止研修」「公衆衛生看護(統括保健師)研修」「難病患者支援従事者研修(保健師等)」「地域医療構想の実現・働き方改革の推進に向けた病院管理者研修」「都道府県・指定都市・中核市 指導監督中堅職員研修」「介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修」「地域医療連携マネジメント研修」「保健医療事業の経済的評価に関する研修」「医療機関立入検査研修」「女性相談支援従事者研修」「介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修」「介護保険における生活支援体制整備推進のための研修」等の各種研修について、主任もしくは副主任として企画運営に参画するとともに、講義ならびに演習を担当した。

#### ②国際研修(表参照)

JICAとの連携に基づく研修としては、「保健衛生管理リーダーシップ及びガバナンス研修」(令和7年1月:3週間)、「UHCに向けた保健政策の策定及び実践-日本の成果と課題の共有」(令和7年2月:2週間)、および「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化研修」(令和6年8~9月:2週間)において、研修プログラムの企画・調整ならびに実施運営を行い、研修生から高い評価を得ることができた。これらの研修では、JICAとの緊密な連携を基に、国立保健医療科学院の国内研修の経験、前年度の振り返りを活かして、プログラム立案を行い、アジア・アフリカ諸国における医療保険制度の構築ならびに保健システムの強化のために、日本の経験や知見を活用してもらうべく研修を実施した。

「保健衛生管理研修」では、マネジメントの観点から保健システムの課題に対する見識を深めることを目的とした。参加型の研修方法を取り入れ、機能的な保健システムについて、また保健システムの構成要素についての講義と議論、加えて日本の地方自治体の保健部門や保健所等を視察した。最後に、プロジェクトマネジメントを学び、自国の保健システム強化を目指したアクションプラ

令和6年度 国際協力研修等一覧

No	研修名	参加者数	研修期間	国名	研修主任	研修副主任
1	JICA課題別研修「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化研修」	14	令和6年8月26日（月）～9月6日（金）	カンボジア（1）、ベトナム（1）、フィリピン（1）、コートジボワール（1）、ケニア（1）、インド（1）、エジプト（1）、パレスチナ（1）、モロッコ（1）、セネガル（1）、南アフリカ（1）、リベリア（1）、スーダン（2）	児玉知子	山口佳小里 佐々木由理 中西康裕 五十嵐久美子
2	JICA課題別研修「保健衛生管理研修—リーダーシップ及びガバナンス」	12	令和7年1月14日（火）～1月31日（金）	アゼルバイジャン（1）、ベナン（1）、エジプト（1）、ガーナ（1）、インドネシア（2）、ケニア（1）、リベリア（1）、フィリピン（1）、セネガル（1）、スリランカ（1）、ネパール（1）	大澤絵里	五十嵐久美子 竹田飛鳥 中西康裕 渡三佳 清野薫子
3	JICA課題別研修「UHCに向けた保健政策の策定及び実践—日本の成果と課題の共有」	10	令和7年2月24日（月）～3月7日（金）	フィジー（1）、ガーナ（1）、イラク（1）、ヨルダン（1）、ラオス（1）、セントルシア（1）、セネガル（1）、シエラレオネ（1）、スーダン（2）	種田 憲一郎	渡三佳 石川みどり 阪東美智子 山口佳小里 五十嵐久美子

ンを作成した。「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化研修」では、参加国が日本とタイの経験を共有しつつ、自国の医療政策の課題を分析し、キャパシティ・ビルディングを図ることを目的としている。研修では健康保障への公平なアクセス確保のための健康保険の運営・実施に関する実践的なプログラ

ムを提供した。

③その他の国際協力活動

旧国際協力研究部の流れを引き継ぎ、一部部員は厚生労働省大臣官房国際課、WHO、JICAなどの国内外の関連組織と連携して、各国の公衆衛生情報の収集を行うとともに日本からの知見の発信等を引き続き推進した。

(2) 令和6年度研究業績目録

1) 学術誌に発表した論文(査読付きのもの)

原著／Originals

Fujioka M, Okamoto R, Miyamoto K, Koide K, Kageyama M, Takemura S, et al. Best practice transfer by public health nurses in Japan: actual conditions and related factors. *BMC Nursing*. 2024;23(1):253.

Ohaku Y, Shirakura Y, Nagamine Y, Sasaki Y, Takagi D, et al. Association between social capital and mortality among community-dwelling older adults in Myanmar 2018–2022: a prospective cohort study. *BMC Global and Public Health*. 2025;3(21). doi: <https://doi.org/10.1186/s44263-025-00137-x>

山口佳小里, Sambath U, 河野真, 町田宗仁, 佐々木由理, 児玉知子. カンボジアにおけるリハビリテーション提供状況：プノンペンの施設調査. *国際リハビリテーション学*. 2025;7(1):1-12.

総説／Reviews

Takemura S. The history of Japan's health policies related to sexuality. *Journal of the National Institute of Public Health*. 2025;74(1):60-73.

児玉知子, 大野賀政昭. 諸外国における介護サービス

の質評価に関する動向. *保健医療科学*. 2024;73(3):190-200.

佐々木由理, 尾白有加, 菖蒲川由郷, 山口佳小里, 児玉知子, 町田宗仁. Healthy Ageing の取り組みに関する国際動向とその評価指標. *保健医療科学*. 2024;73(3):201-206.

三浦宏子, 山口佳小里, 児玉知子. ASEAN諸国における歯・口腔の健康格差に基づく介護予防アセスメント. *保健医療科学*. 2024;73(3):207-213.

山口佳小里, 三浦宏子, 児玉知子. リハビリテーションに関する国際動向とASEAN諸国の現状. *保健医療科学*. 2024;73(3):214-224.

その他／Others

佐々木由理, 大澤絵里, 山口佳小里, 和田安代, 町田宗仁. 地域包括ケアを実施するための能力開発ワークショップ “Turning Silve into Gold: Capacity Building Workshop for Starting Community-Base Integrated Care” について—国立保健医療科学院のWHO研究協力センターとしての活動. *保健医療科学*. 2024;73(3):243-250. (報告)

2) 学術誌に発表した論文 (査読の付かないもの)

総説・解説 / Reviews and Notes

蔭山正子, 大澤絵里, 麓由香里, 遠藤雅幸, 山谷麻由美, 坂本真理子. 諸外国の公衆衛生活動と日本の保健師活動: 対話型オンライン企画「グローバルトーク」の報告. 日本公衆衛生看護学会誌. 2024;13(3):248-254.

3) 著書 / Books

なし

4) 抄録のある学会報告 / Proceedings with abstracts

Kodama-Kawashima T. Quality long-term care for older people with neurological disorders in ASEAN countries. 第65回日本神経学会学術大会; 2024.5.29-6.1; 東京. 同抄録集. p.563.

児玉知子, 三浦宏子. ASEAN等における高齢者の死因登録状況について-WHO Mortality Databaseより. 日本国際保健医療学会第38回東日本地方会; 2024.7.6; 札幌. 同抄録集. p.17.

児玉知子, 渡曾陸子. 思春期の性教育および児童養護者への教育支援について-ニュージーランドの取組み-. 第43回日本思春期学会総会・学術集会; 2024.8.24-25; 神戸.

Yamaguchi K, Sambath U, Kono M, Machida M, Sasaki Y, Kodama T. Initial analysis of the rehabilitation situation in Cambodia: Focusing on workforce and service implementation in Phnom Penh. The 8th Asia Pacific Occupational Therapy Congress; 2024.11.9-10; Sapporo.

佐々木由理, 山口佳小里, 菖蒲川由郷, 尾白有加, 町田宗仁, 児玉知子. 東南アジア諸国の高齢者介護の現状について. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.312.

Kodama T, Boateng SA, Mensah E, Boakye BT, Watahiki N, Miura H. The factors for better access to essential health services among pregnant women. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.642.

児玉知子, 廣末ゆか. 子どもたちの人生を豊かに育むための協創と実践~こころ・からだ・性の教育~. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.141.

羽入晋太郎, 柿沼倫弘, 森山葉子, 児玉知子. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.547.

Kodama T, Sasaki Y. Assessment of global indicators for Quality Long-term Care for older people in ASEAN countries. 第35回日本疫学会学術総会; 2025.2.13-14; 高知. 同抄録集. p.178.

Kodama T. Japan case study: Communication platform for health promotion and prevention (P&P) for older people. PMAC 2025 Side Meeting: SMB107. Leveraging Technological Innovation for Health Promotion and Disease prevention:

Insights from Asia-Pacific (Hybrid); 2025.1.28; Bangkok.

Sasaki Y, Shobugawa Y, Nakagawa M, Ohaku Y, Hayashi R, Sone T. Introduction of ASEAN-JAPAN Healthy and Active Ageing Index (HAAI). International Society for Social Capital(ISSC); 2024.6.4-5; 京都. 同抄録集. p.1.

佐々木由理, 大澤絵里, 町田宗仁. 感染症対策の保健所と市町村の連携に対する認識の相違. グローバルヘルス合同大会; 2024.11.16-17; 糸満.

Thandar MM, Shobugawa Y, Nozaki I, Sasaki Y, Ohaku Y, Takagi D, et al. Association between voluntary health check-up and all-cause mortality during follow up of older adults in Myanmar: longitudinal cohort study (JAGES in Myanmar). グローバルヘルス合同大会; 2024.11.16-17; 糸満.

Osawa E, Sasaki Y, Chuan HH, Miura H. What influences the attitude toward active aging in Japan? グローバルヘルス合同大会; 2024.11.16-17; 糸満. 同抄録集. p.181.

大澤絵里, 佐々木由理, 町田宗仁. 地域保健活動における保健所と市町村の連携に関する認識. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.569.

Okuda H, Osawa E, Ojima T. The characteristics of public health nurses' activities for residents living in long-term evacuation after the Fukushima Nuclear Power Plant Accident. The 8th International Research Conference of World Society of Disaster Nursing; 2024.11.29-31; Kobe. Abstract book. p.161.

Chuan HH, Chong Y, Osawa E. Comparison of Asian countries and age groups in the attitudes toward active aging and impression of older adults. 第39回日本国際保健医療学会学術大会 (グローバルヘルス合同大会); 2024.11.16-17; 糸満. 同抄録集. p.144.

5) 研究調査報告書 / Reports

児玉知子, 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」(研究代表者: 児玉知子. 23BA0301)令和6年度総括研究報告書. 2025. (in press)

児玉知子, 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」(研究代表者: 児玉知子. 23BA0301) 令和5年度総括研究報告書. 2024. p.1-8.

児玉知子, 大野賀政昭, 荒井秀典. 高齢者介護サービスの質指標について-概念整理と国際動向. 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」(研究代表者: 児玉知子. 23BA0301) 令和5年度分担研究報告書. 2024. p.9-32.

佐々木由理, 山口佳小里, 町田宗仁, 尾白有加, 菖蒲川由郷, 児玉知子. 東南アジア諸国(カンボジア, タイ, フィリピン, マレーシア, ミャンマー)の高齢者介護の現状について. 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」(研究代表者: 児玉知子. 23BA1003) 令和5年度分担当研究報告書. 2024. p.38-43.

三浦宏子, 山口佳小里, 児玉知子. ASEAN諸国における高齢者における歯・口腔の健康格差と介護予防. 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」(研究代表者: 児玉知子. 23BA0301) 令和5年度分担当研究報告書. 2024. p.44-53.

児玉知子, 研究代表者. 開発国における持続可能な必須医療サービスの普及と質の向上に関する国際共同研究. 第28回国際共同研究. ファイザーヘルスリサーチ振興財団. 2024. 4月.

佐々木由理, 大澤絵里, 町田宗仁, 大曲貴夫, 齋藤智也, 佐々木広視, 曾根智史. 健康危機管理事案発生時の行政官と研究者等の連携に向けたワークショップについて. 厚生科学研究費補助金厚生科学特別研究事業「平時及び有事における政策決定に資する質の高いエビデンスを集積・創出する人材を育成するための研修プログラムの開発研究」(研究代表者: 曾根智史. R5: 23CA2009) 令和5年度分担当研究報告書. 2023. p.33-46.

大澤絵里, 佐々木由理, 町田宗仁, 佐々木広視. 新型コロナウイルス感染症対応の経験を基盤とした将来の健康危機管理事案発生時の行政官と研究職等の連携に向けたワークショップ開催の検討-インタビュー調査の結果から. 厚生科学研究費補助金厚生科学特別研究事業「平時及び有事における政策決定に資する質の高いエビデンスを集積・創出する人材を育成するための研修プログラムの開

発研究」(研究代表者: 曾根智史. R5. 23CA2009) 令和5年度分担当研究報告書. 2023. p.9-25.

大澤絵里. 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「ポストSDGsを見据えた新たなUHC指標開発に資する研究」(研究代表者: 大澤絵里. 23BA0301) 令和6年度総括研究報告書. 2025. (in press)

大澤絵里. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「公衆衛生医師の確保に係る自治体と地域の大学との連携及び自治体におけるインターシップ事業推進のための研究」(研究代表者: 大澤絵里. 24LA1001) 令和6年度総括研究報告書. 2025. (in press)

奥田博子, 富尾淳, 麻生保子, 大沼麻実, 畠山典子, 大澤絵里, 五十嵐久美子, 佐藤一美, 山形香織. 令和6年度厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「災害時における地域保健活動を推進する体制整備に資する研究」(研究代表者: 奥田博子. 24LA1004). 令和6年度統括・分担当研究報告書. 2025. (in press)

和田安代, 佐々木溪円, 多田由紀, 小林知未, 大澤絵里. 乳幼児の発育・発達, 栄養状態の簡易な評価手法の検討に関する研究-自治体での健診時におけるツールを使用した実証研究-. こども家庭行政推進調査事業費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達, 栄養状態の評価に関する研究」(研究代表者: 横山徹爾. 24DB0101) 令和6年度分担当研究報告書. 2025. (in press)

大澤絵里. 科学研究費助成事業基盤研究C「子どもと子育て家庭を対象とした地域包括ケアシステム評価に向けたエビデンスの確立」(研究代表者: 大澤絵里. 21K11046) 令和6年度実施状況報告書. 2025. (in press)

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／  
Visual Media  
なし

### 3. 生涯健康研究部

#### (1) 令和6年度活動報告

生涯健康研究部では、生涯にわたる疾病及び障害の予防、健康の保持及び増進並びに保健指導についての調査研究を行い、全てのライフステージを通じて幅広い視点から人の健康の保持及び増進を図るための課題に取り組む。特に、国および地方公共団体と連携して研究を進める。

具体的には、乳幼児期の発育、幼年期や少年期における家庭での生活習慣の確立等、青年期での予防知識や技術の普及、壮中年期以降に多い生活習慣病の予防、高齢期のQOLの向上とそのため障害の提言など、全てのライフステージを通じて幅広い視点から人の健康の保持及び増進を図るための課題に取り組む。また、地方公共団体及び地域組織の保健活動と連携し、保健活動のシステム開発に向けた理論開発と政策に関する研究、地域母子保健活動及び施策に関する研究、保健活動方法の開発と評価に関する研究、保健指導の計画・評価・マネジメント技術開発、健康相談・健康教育・地域組織活動の育成支援方法・技術開発に関する調査研究等を行いながら、その研究成果を施策化して現場へ反映し、現場のニーズを踏まえてさらに調査研究を推進することで、行政施策に直結した研究・教育活動を行う。

#### 1) 生涯健康研究部の構成と異動

令和6年度に生涯健康研究部に在籍した研究官は、横山徹爾（部長）、【地域保健システム研究領域】石川みどり（上席主任研究官）、田野ルミ（上席主任研究官）、清野富久江（上席主任研究官、7月着任）、逢見憲一（主任研究官）、和田安代（主任研究官）、逸見治（主任研究官）、【公衆衛生看護研究領域】佐藤美樹（上席主任研究官）、茂木りほ（主任研究官）、吹田晋（主任研究官）、萩原加奈子（研究員）、丸谷美紀（特任研究官）である。令和7年3月末日に佐藤美樹（上席主任研究官）、茂木りほ（主任研究官）が退職した。

#### 2) 研究報告

##### ① 母子保健

○乳幼児身体発育調査（こども家庭科研：代表・分担）

乳幼児の身体発育の客観的な評価のために、わが国ではほぼ10年ごとに実施されてきた乳幼児身体発育調査による発育曲線・発育値が用いられる。最新の調査は、令和5年度までの厚労科研で検討した調査設計等に基づき、こども家庭庁が令和5年9月に実施した。この調査データを令和6年度のこども家庭科研において精査・確定し、身体発育曲線および関連する集計表並びに調査報告書（案）を作成した。これらはこども家庭庁で精査した後、同庁から令和6年12月に公表され、また身体発育曲線等は令和7年度版の母子健康手帳に収載された。また、乳幼児の栄養状態の簡単な評価方法の開発を目的と

した調査や分析等を行った。

○乳幼児栄養調査（こども家庭科研：分担）

全国の乳幼児の栄養方法及び食事の状況等の実態を把握することにより、母乳育児の推進や乳幼児の食生活の改善のための基礎資料を得ることを目的として、厚生労働省では1985年から10年ごとに乳幼児栄養調査を実施してきた。最新の調査は、こども家庭庁が令和7年度に実施する予定としており、前回調査時の課題や社会状況の変化を踏まえた調査手法や調査項目等の検討が必要である。令和6年度こども家庭科研を分担して、標本抽出方法と必要なサンプルサイズを検討した。今後さらに詳細な検討を行ったうえで、令和7年9月にこども家庭庁において調査実施予定である。

○子育て期の家族エンパワメントに焦点を当てたアセスメントシートの開発（文科研：代表）

子育て期の家族に対する効果的な子育て支援のあり方を検討することを目的とし、子育て期の家族エンパワメントモデルを用いて、自治体の幼児健康診査（1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）において、2回の縦断調査を実施し、より早期に支援の必要な家族をアセスメントし、効果的な保健指導のあり方についての検討を行った。

○父親の産後うつ予防のための援助要請を促す教材開発（文科研：代表）

父親の産後うつの予防をするための援助要請を促す教材を開発することを目的に、父親の援助要請に関するスコopingレビューを実施し、先行研究の特徴、父親の援助要請の特徴について整理した。

##### ② 健康づくり・生活習慣病対策

○地方自治体における健康課題把握

地方自治体等で地域診断に基づいて健康課題を抽出し、健康増進施策を進めるための方法論は十分に確立されていない。そこで、健康日本21や自治体における健康増進計画、保険者におけるデータヘルズ計画等を効果的に推進するために、これらの課題に関する調査研究に取り組むとともに、科学院の研修等を通じてその成果を全国に普及させることを目的として、研究成果をマニュアルや報告書としてまとめ、今後のわが国における健康増進施策推進に役立つよう、「地方自治体における生活習慣病関連の健康課題把握のための参考データ・ツール集」としてWEB上で誰でも利用できるように公開し、随時改訂している。これらの教材やツールは、国立保健医療科学院や都道府県における研修等を通じて地方自治体や医療保険者に提供し人材育成に活かしている。令和6年度は、全国市区町村別平均自立期間・要介護認定率比等の推移（2014～2022年）、全国都道府県・市区町村・二次医療圏別主要死因別標準化死亡比の推移（2014～

2023年), NDBオープンデータを用いた特定健診結果の二次医療圏別標準化該当比グラフ(令和3年), 死因別標準化死亡比の市区町村地図(平成30年~令和4年)を公開した。

#### ○健康栄養調査の協力率向上に関する検討

集団の健康・栄養状況の適切な評価を行うためには、母集団の代表性を確保する調査協力率が重要となる。しかし、国民健康・栄養調査や自治体健康栄養調査の協力率は低下しており、低下の要因と有効な対策は明らかになっていない。そこで、国民健康・栄養調査、自治体健康栄養調査の協力率向上に有効な取組みと体制を検討している。

#### ○国民健康・栄養調査における地区当たりの人口減少の影響—都道府県別の将来推計人口等を用いた人口減少等の影響の検討

わが国の人口の減少による国民健康・栄養調査における地区当たりの人口の減少への影響を、都道府県別の将来推計人口、世帯数の将来推計等を用いて検討した結果を学会にて発表した。

#### ○全国と都道府県における死因別死亡率の推移の地域格差に関する研究(文科研:分担)

わが国の主要な死因別死亡率の経年変化について、都道府県を単位とした生態学的研究を実施し、地域格差について確認した。

#### ○人口動態統計を用いた死亡率・生命表等の定量的分析

わが国近代の疾病構造の転換に果たした公衆衛生と医療の役割を考察するため、人口動態統計を用いた死亡率・生命表等の定量的分析を行った。

近年、わが国では、「老衰」死亡が増加するなど、死因別死亡に従来とは異なる変化が生じているため、近年の年齢調整死亡率低下の年齢・死因構造を分析し、死亡診断との関連等を検討した。

#### ○都道府県別にみた対策型大腸がん検診の指針遵守状況の推移

平成28年度から令和4年度の間厚生労働省が実施した市区町村におけるがん検診の実施状況調査を元に、調査期間の自治体の対策型大腸がん検診の指針遵守状況を確認した。対策型大腸がん検診の指針が遵守されていない要因の検討や、新型コロナウイルスの感染拡大が令和2年度の自治体の対策型がん検診に与えた影響などについて論文を作成した。

### ③全世代

#### <栄養・食生活>

#### ○統括的役割が期待される行政管理栄養士の自己評価尺度の開発(厚労科研:代表)

統括的役割を有する行政管理栄養士における評価尺度開発を目的とし、文献調査や自治体での質的調査等を実施した。研究内容については、日本公衆衛生学会のシンポジウム等で発表を行った。

#### ○日本人の食事の適切な評価法、及び、栄養・食支援の方法

子ども期から高齢期にいたるまでのライフコースを視野においた食事摂取の適切な評価を行うことが重要であるが、その方法論は確立されていない。そこで、子ども期から高齢期までの各ライフステージの食事(栄養素・食品・料理)の摂取量の評価法、及び、加齢による食事摂取量の変化を検討している。さらに、摂取量の変化の要因を明らかにすることにより、食課題への支援方法を検討している。

#### ○栄養ケア・マネジメントの政策的変遷

東京栄養サミット2021において誰一人取り残さない栄養政策として日本政府が行ったコミットメントのうち、介護・医療・障害分野における栄養ケア・マネジメントの制度導入の経緯とその後の変遷について、管理栄養士の人材育成の観点も踏まえ整理し、総説として取りまとめた。

#### <歯科口腔保健>

#### ○食育における歯科口腔保健の推進

食育における歯科口腔保健の推進を図るうえでの理論的根拠を明らかにした2022-23年度の厚労科研の研究結果を報告書にまとめるとともに、研究成果物である、手引書、全国自治体調査結果、事例集等を研究班Webサイトに掲載し啓発を行った。

#### <保健師人材育成>

#### ○統括保健師に求められる専門的・行政的管理能力並びにその育成及び能力の発揮に向けた体制づくりの方法(厚労科研:分担)

統括保健師活用に関する評価指標の検討及び課題の整理、管理能力の整理及びその育成体制の検討することを目的とし、先行文献に基づき、管理能力育成体制づくり推進方法に関する調査を実施している。また、自治体保健師のキャリアラダーレベルに応じた管理能力育成のための教育内容及び方法を検討するために、県における重層的研修プログラムに関わるアクションリサーチを実施し、自治体の保健師人材育成に貢献した。

#### ○ICTを用いた保健師活動アルゴリズム及び評価手法の開発と統括保健師による人材育成への活用(厚労科研:分担)

統括保健師が組織横断的な保健師活動と人材育成の推進に資するための保健師活動展開のアルゴリズムと保健師活動評価手法を開発するための全国調査を実施し、統括保健師のICT活用状況と人材育成の実態解明、評価指標を開発した。研究協力自治体との連携協力のもとでアルゴリズム案を洗練させ、ICTツールを開発し、統括保健師がデータに基づく人材育成やマネジメントを推進するための活用ガイド案を作成した。

#### ○自治体保健師のマネジメント能力向上のためのeラーニング開発事業(厚労省事業:有識者委員)

都道府県及び市町村保健師の、キャリアレベルB-3(課長級)相当または直前の方を対象とした、マネジメント能力向上のためのe-ラーニング研修教材を開発した。公衆衛生看護管理、組織運営と管理、政策策定と評価、健

康危機管理（災害・感染症）、人材確保・人材育成の5つのコースに分かれ、本教材のGIO、各教材のSBOsとねらいを検討し、1つのコースにつき1～6本の動画（AI音声付きスライド動画）と手引書を作成した。作成した教材は管理期の自治体保健師を対象に検証を実施し、最終版を作成した。

○自治体保健師が獲得する技術や能力を発揮するための体制の検討（厚労省地域保健総合推進事業：分担事業者）

本研究では、「新人看護職員研修ガイドライン～保健師編～」の活用について47都道府県、1,724市町村の新任保健師と統括保健師に質問紙調査をした。結果より、ガイドラインの活用状況、新任保健師の育成体制の今後の課題、新任保健師の目標達成状況が明らかになった。

○制度を利活用できない住民への保健師の支援（文科研：代表）

制度を利活用できない住民への保健師の支援技術を明らかにするために、インタビュー調査を実施した。保健師7名から16事例（住民）への関わりについて、サービスに繋がらなかった際の障壁、提供した支援技術について結果をまとめた。今後質的に分析し国際誌に投稿する。**<COVID-19>**

○新型コロナウイルス感染症による地域健康格差

総務省統計局の「家計調査」の総世帯年次データを用いて、新型コロナウイルス感染症の流行後に生じた日本人の食料支出の経年変化について調査した。また、匿名特定健診データを用いて、感染拡大特定警戒地域におけるBMIと身体活動の変化について調査した。それぞれの調査結果を学会にて発表した。

○鹿児島市における新型コロナウイルス感染症拡大前後の特定保健指導の効果の違い（保健福祉行政管理分野分割後期の特別研究指導）

鹿児島市における新型コロナウイルス感染症拡大前後の保健指導に着目して、その効果の違いを確認した。新型コロナウイルス感染症前後で保健指導の効果に大きな違いは確認されず、特定健診や保健指導の実施方法の工夫等により、感染症拡大の状況でも保健指導の効果が得られる可能性が確認された。

○COVID-19流行による超過死亡率

2020（令和2）年以降世界的に流行しているCOVID-19によるわが国の健康被害を定量的に把握するため、月別年齢階級別死亡率を算出し、重回帰分析を用いて定量的に、COVID-19流行による超過死亡率を算出、検討した。

**<就労者の健康支援>**

○地域・職域連携による小規模事業場のメンタルヘルス対策の推進（文科研：代表）

地域・職域連携による小規模事業場のメンタルヘルス対策を推進するため、小規模事業場で活用できる健康教育動画の効果について、分析を行った。行政保健師と小規模事業場が連携し、メンタルヘルス対策を推進するた

めに、作成した健康教育動画の活用方法や注意点を含めたガイドを作成する。

○障害を持つ就労希望者（厚労科研：代表）

健康の社会決定要因である就労を支援するために、障害を持つ就労希望者の生活や健康面を含めてアセスメントするスキルを質的に調査し内的妥当性を検証し尺度として開発した。またアセスメントを補佐するアプリを開発し「本来感」を高める一助となった。両者を取り入れた研修を障害者の就労支援員に実施し、研修前後で知識の習得に改善が見られた。

○慢性の痛みを持つ就労者の健康を支援（厚労科研：分担）

痛みを持ちながら就労継続できている就労者に実施したインタビュー結果について、本人の工夫、家族との協同、職場との協同、医療機関との協同等の就労を支援する構造について公表した。

**<文化に即した健康支援>**

○離島の文化に即した災害保健活動教育プログラム開発（文科研：代表）

離島の保健師に災害時の工夫や地域の文化について質的調査を実施した結果を踏まえ、離島の文化に即して災害時の保健活動を推進するための研修方法を考案し、試行したところ、知識SOCの改善が見られた。

○外国人妊産婦のメンタルヘルス問題のサポート体制構築（文科研：分担）

外国人妊産婦の文化を尊重した支援体制構築に向けて、遠隔通信機器を用いた外国人妊産婦のメンタルヘルス問題のサポートについてインタビュー調査を実施した結果について公表した。

○高齢者の災害時健康危機管理能力測定尺度（文科研：分担）

地域特性に応じて、高齢者の災害時の健康自己管理を支援するために、健康危機管理能力測定尺度の開発のための質問紙調査を実施し、「健康危機をかわす能力」等の結果を得た。

○言葉の壁を持つ要介護高齢者の文化に即した在宅等における医療サービス提供時の安全管理対策整備のための研究（厚労科研：分担）

外国人要介護高齢者への支援経験を持つ介護職、看護職、歯科医師にインタビューを実施した結果を学術集会で公表した。

④その他

○訪問看護分野におけるHL7 FHIRを用いた保健医療情報の標準化（文科研：代表）

訪問看護分野における保健医療情報（看護、リハビリ等を含む）について、現在の制度や関連分野の現状について情報収集を行い、具体例として、既存の様式（訪問看護計画書）を用いてHL7 FHIRの仕様書やプロファイルを整備する際の課題を確認し、学会にて研究成果を発表した。

○ピロリ菌関連胃癌発がんを制御する食習慣と胃内環境

(AMED：分担)

日本とリトアニアの胃がん発生メカニズムに関する要因を総合的に比較・分析するため、日本とリトアニアの食事内容を調査し、胃がんには及ぼす影響を解析した。

### 3) 研修報告

当部の研究成果は、専門課程Ⅰ及びⅢ、短期研修等の研修に反映させた。当部研究官・研究員が研修主任、副主任または講師等を担当した研修は以下のとおりである。

<長期研修>

○専門課程Ⅰ

- ・保健福祉行政管理分野分割前期
- ・保健福祉行政管理分野分割後期

○専門課程Ⅲ

- ・地域保健福祉専攻科
- ・保健医療データ分析専攻科

<短期研修>

- ・健康日本21(第三次)推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修
- ・健康・栄養調査等を用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修
- ・歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修
- ・たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修
- ・公衆衛生看護研修(統括保健師)
- ・公衆衛生看護研修(管理期)
- ・公衆衛生看護研修(中堅期)
- ・アレルギー疾患対策従事者研修
- ・疫学統計研修
- ・生活習慣病対策健診・保健指導の企画・運営・評価に関する研修

- ・難病患者支援従事者研修(保健師等)
  - ・難病患者支援従事者研修(難病相談・支援センター職員研修)
  - ・生活保護における3つの自立支援とその推進に向けた研修
  - ・女性相談支援従事者研修
  - ・児童虐待防止研修
  - ・児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修
- <国際研修>
- ・国際協力機構(JICA)「保健衛生政策向上」研修

### 4) 行政支援・社会貢献

厚生労働省厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会委員、同部会健康日本21(第三次)推進専門委員会委員、同省循環器病対策推進協議会委員、同省管理栄養士国家試験委員会委員、同省厚生労働科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)事前評価委員、同中間・事後評価委員、文部科学省科学技術研究費助成事業審査委員、消費者庁消費安全調査委員会専門委員、環境省水保病に係る健康調査の在り方に関する検討会構成員、厚労省委託事業「管理栄養士専門分野別人材育成事業」助言者、厚労省委託事業「健康サポート薬局における健康サポート機能実態把握のための調査業務一式」検討会委員、こども家庭庁補助事業「児童福祉施設における栄養管理(栄養ケア)の実態把握に関する調査研究」検討委員会委員などを通じて、健康づくり等に関する政策への助言等を行った。東京都、神奈川県、埼玉県、岐阜県等の健康づくりに関する会議等の有識者委員として参画し、自治体の健康づくりの推進にも貢献した。

また、自治体及び関係団体等の研修において講師を務めるとともに、学術学会活動も積極的に行った。

## (2) 令和6年度研究業績目録

### 1) 学術誌に発表した論文(査読付きのもの)

#### 原著/Originals

Yamamoto T, Abbas H, Cooray U, Yokoyama T, Tabuchi T. Estimating the prevalence of and clarifying factors associated with multiple tobacco product use in Japan: a cross-sectional study in 2022. *J Epidemiol.* 2024. doi: 10.2188/jea.JE20240153. Online ahead of print.

清水鉄也, 阪東美智子, 麻生保子, 横山徹爾. 在宅高齢者の転倒・転落に関連した器物・設備およびその使用方法別受傷率: 救急活動記録を用いた算出. *日本公衆衛生雑誌.* 2025;72(2):115-125. doi: 10.11236/jph.24-022

Ishikawa M, Hemmi O, Wada Y, Ohmi K, Ando Y, Yokoyama T, et al. Efforts and systems by local governments to improve participation rates in national and local health and nutrition surveys in Japan: Findings from a workshop 2019-

2024. *PLOS ONE.* 2025;20(3):e0314798. doi: org/10.1371/journal.pone.0314798

Ishikawa M, Yokoyama T, Hemmi O. Aging-related changes in protein and fat intake and their related meal types factors by longitudinal birth cohort analysis using the National Health and Nutrition Survey in Japan from 2001 to 2019. *Journal of Nutrition, Health and Aging.* 2024;28(10):100351. doi: org/10.1016/j.jnha.2024.100351

堀江早紀, 石川みどり, 森永裕美子, 横山徹爾. 幼児の健康・食行動・生活習慣への保護者の心配事とその関連要因: 食育への展開を視野に. *日本公衆衛生雑誌.* 2024;71(4):209-219.

逢見憲一. 2000年から2015年のわが国における年齢調整死亡率低下の年齢・死因構造. *日本健康学会誌.* 2025;91(2).

Wada Y, Kamioka H, Shimpo M, Shimada M. Real-world survey of eating attitudes and spending behaviors related to healthy foods/supplements in women seeking to become pregnant. *Clin Nutr ESPEN*. 2024;61:399-406.

Ishikawa M, Hemmi O, Wada Y, Ohmi K, Ando Y, Takimoto H, et al. Efforts and systems by local governments to improve participation rates in national and local health and nutrition surveys in Japan: Findings from a workshop 2019-2024. *PLOS-ONE*. 2025;20(3):e0314798.

Ishikawa M, Yokoyama T, Hemmi O. Aging-related changes in protein and fat intake and their related meal types factors by longitudinal birth cohort analysis using the National Health and Nutrition Survey in Japan from 2001 to 2019. *J Nutr Health Aging*. 2024;28(10):100351.

Yoshioka-Maedal K, Matsumoto H, Honda C, Taira K, Sato M, Iwasaki-Motegi R, et al. Development of the essential individual care needs assessment tool for public health nurses. *Public Health Nursing*. 2025;42(3):1216-1225. doi: org/10.1111/phn.13545

岡本玲子, 岸恵美子, 松本珠実, 臺有桂, 村嶋幸代, 茂木りほ, 他. 保健師のコアバリューとコアコンピテンシー: デルファイ調査. *日本公衆衛生雑誌*. 2024;71(12):745-755.

Hayase A, Onoue T, Nishida K, Nakata Y, Hayashi F, Marutani M, et al. Influence of previous health guidance history: impact and limitations of a single health guidance session. *Environmental and Occupational Health Practice*. 2024;6:1. doi: 10.1539/eohp.2024-0011-OA.

## 総説／Reviews

和田安代. 令和6年度から始まる厚生労働省の施策「健康日本21(第三次)の12年間の取組の開始」. *保健医療科学*. 2024;73(2):68-78.

福田英輝, 田野ルミ. 歯科口腔保健の推進に関する基本的事項の評価と次期プラン(基本的事項第二次)「歯・口腔の健康づくりプラン」の概説. *保健医療科学*. 2024;73(2):79-88.

田野ルミ, 三浦宏子, 玉置洋, 福田英輝. 国立保健医療科学院における地域歯科保健に携わる人材の育成. *保健医療科学*. 2024;73(5):384-390.

Seino F, Sugiyama M. Advanced in nutrition care management in Japan's medical and long-term care insurance and disability welfare services. *J Natl Inst Public Health*. 2025;74(1):43-52.

## その他／Others

Oshima K, Miura H, Tano R, Fukuda H. Urban-rural differences in the prevalence of having a family dentist and their association with income inequality among Japanese individuals: a cross-sectional study. *BMC Oral Health*. 2024;24(1):741. doi: 10.1186/s12903-024-04528-8 (RE-

SEARCH)

佐々木由理, 大澤絵里, 山口佳小里, 和田安代, 町田宗仁. 地域包括ケアを実施するための能力開発ワークショップ“Turning Silver into Gold: Capacity-building Workshop for Starting Community-based Integrated Care”について-国立保健医療科学院のWHO研究協力センターとしての活動-*保健医療科学*. 2024;73(3):243-250. (報告)

## 2) 学術誌に発表した論文(査読のつかないもの)

### 総説・解説／Reviews and Notes

逢見憲一. スペインかぜ流行とわが国の衛生行政 COVID-19 流行, 現代公衆衛生への教訓. *人口学研究会紀要*. 2024;66:24-25.

Kurachi N, Haruna Y, Marutani M. Current situation and perspective regarding vocational rehabilitation and employment support in Japan. *J Natl Inst Public Health*. 2025;74(1):15-27.

### その他／Others

清野富久江. 「健康日本21(第三次)」について. *乳酸菌ニュース*. 2024;525:1-4.

清野富久江. 日本人の食事摂取基準(2025年版). *日本臨床栄養協会誌*. 2025;40(4):24-30.

清野富久江. 日本人の食事摂取基準(2025年版). *日本栄養士会雑誌*. 2025;68(4):10-13.

清野富久江, 阿部絹子. 栄養行政から見た日本の健康づくりと食育活動の過去・現在・そして未来. *食育インフォメーション*. 2024;34:3-8.

逸見治, 木村映善, 新井武志, 堀芽久美, 守田憲崇. 訪問看護分野における保健医療情報の標準化に向けた課題. *医療情報学連合大会論文集(CD-ROM)*. 2024;44:1300-1302. (プロシーディング)

茂木りほ, 村嶋幸代, 他. みんなで活かそう! 私たち保健師のコアバリューとコアコンピテンシー・4 公衆衛生を向上するシステムの構築. *保健師ジャーナル*. 2025;81(1):72-79. (連載)

岡本玲子, 岸恵美子, 松本珠実, 臺有桂, 村嶋幸代, 茂木りほ, 他. 保健師の未来を拓くプロジェクト2023年度報告第2報 保健師の定義と倫理に関する意見収集調査結果. *日本公衆衛生看護学会誌*. 2024;13(1):58-61. (報告)

岡本玲子, 岸恵美子, 松本珠実, 臺有桂, 村嶋幸代, 茂木りほ, 他. 保健師の未来を拓くプロジェクト2023年度報告第1報 2023年度の経過と保健師のコアに関するデルファイ調査(中間報告). *日本公衆衛生看護学会誌*. 2024;13(1):54-57. (報告)

## 3) 著書／Books

石川みどり. 諸外国の栄養・健康問題と施策. 上田伸男, 編. *公衆栄養学実習第4版*. 東京: 化学同人; 2024. p.167-175.

石川みどり. 栄養教育に活用する基礎知識と教材. 坂

本達昭, 井上広子, 早見直美, 編. 栄養教育論第5版. 東京: 医歯薬出版; 2024. p.113-122.

石川みどり. 栄養教育のマネジメントサイクル. 赤松利恵, 木村典代, 編. 栄養教育論: 多様な場での展開と実践. 東京: 医歯薬出版; 2025. p.4-19.

田野ルミ. 歯科での禁煙支援. 小方頼昌, 三浦宏子, 吉田直美, 編. 新歯科保健指導ハンドブック ライフコースに沿った歯・口腔の健康づくりの展開にむけて. 東京: 医歯薬出版; 2024. p.84-89.

和田安代. 医療情報科学研究所, 編. レビューブック 管理栄養士 2025 第7版. 東京: メディックメディア; 2024.

和田安代. 栄養ケアマネジメント. 本田佳子, 編. トレーナーガイド 栄養食事療法の実習 第14版第3刷. 東京: 医歯薬出版; 2025. p.225-228.

和田安代. 塚原丘美, 新井英一, 加藤昌彦, 編. 管理栄養士養成のための栄養学教育モデル・コア・カリキュラム準拠 第7巻 臨床栄養学 Nutrition Care Processに沿った傷病者の栄養管理 第1版3刷. 東京: 医歯薬出版; 2025. p.142-153.

和田安代. 勝川史憲, 木村直史, 編. 看護学入門 2 栄養薬理 第8版第1刷. 東京: メヂカルフレンド; 2024. P46-78.

佐藤美樹, 他. 医療情報科学研究所, 編. クエスチョン・バンク 保健師国家試験問題解説 2025 第17版. 東京: メディックメディア; 2024.

佐藤美樹, 他. 医療情報科学研究所, 編. 保健師国家試験のためのレビューブック 2024 第25版. 東京: メディックメディア; 2024.

#### 4) 抄録のある学会報告 / Proceedings with abstracts

安齋達彦, 横山徹爾, 高橋邦彦. 国民健康・栄養調査における都道府県別指標のベイズ推定. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.580.

加藤則子, 志村二三夫, 井上久美子, 横山徹爾. コロナ下における健康増進事業の中止の影響とその後の回復. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.455.

佐々木溪円, 小林知未, 多田由紀, 和田安代, 横山徹爾. 小児における身長成長促進を目的として保護者が実施した生活習慣の対策. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.428.

小林知未, 佐々木溪円, 多田由紀, 和田安代, 横山徹爾. 幼児の体格に関する情報源と体格・母親の体格認識に関する検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.428.

多田由紀, 佐々木溪円, 和田安代, 小林知未, 横山徹爾. 幼児の栄養状態の簡易な評価手法の開発と課題質的調査による検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.422.

逸見治, 石川みどり, 横山徹爾. 国民健康・栄養調査

における推定調査対象人員数の変化 将来推計人口等を用いた検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.361.

横山徹爾. 生活習慣病対策におけるPDCAサイクル推進のためのデータ活用. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.211.

高木絢加, 石川みどり, 小藤和美, 横山徹爾. 離島住民の野菜摂取変化量に影響を及ぼす要因の検討. 第78回日本栄養・食糧学会大会; 2024.5.24-26; 福岡. 同講演要旨集. p.241.

Ishikawa M, Hemmi O, Yokoyama T. Aging related changes in protein intake and meal types in Japan. 19th International Congress of Nutrition and Dietetics; 2024.6.12-14; Toronto, Canada. Abstract e-book: C:/Users/35017/Downloads/Stack\_ACBCU.pdf

清野富久江. 特別講演 2 栄養政策の動向. 第24回日本健康・栄養システム学会研究大会; 2024.6.8-9; オンライン開催. 日本健康・栄養システム学会誌. 2024;24(1):19-21.

逢見憲一. 国勢調査以前におけるわが国の年齢調整死亡率変化の死因構造. 日本人口学会第76回大会; 2024.6.8-9; 東京. 同報告要旨集. 10024.

逢見憲一. わが国の明治以降第二次世界大戦前後を含む期間の死亡率低下と医療・公衆衛生の役割. 第125回日本医史学会総会・学術大会 2024; 2024.9.14-16; 水戸. 日本医史学雑誌. 2024;70(3):281.

逢見憲一. 疫学・公衆衛生学と医史学 マキューン・テーゼと3つのアプローチ. 第125回日本医史学会総会・学術大会; 2024.9.14-16; 水戸. 日本医史学雑誌. 2024; 70(3).p.259-261.

逢見憲一. 2020～23年のわが国月別死亡率動向とインフルエンザ・COVID-19 超過死亡. 第89回日本健康学会総会; 2024.10.12-13; 東京. 日本健康学会誌 2024;90(suppl.)第89回日本民族衛生学会総会講演集. p.62-63.

逢見憲一. 2020～23年わが国の月別死因別死亡率の動向とインフルエンザ・COVID-19 超過死亡. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.360

Wada Y, Nakamura T, Sudo N, Sakamoto H, Nomura M, Sato H, et al. Global trends in nutrition and nutrition-related policies in major countries. 19th ICND 2024; Toronto.

和田安代. 講演「世界における誰1人取り残さない日本の栄養施策の現在地」北海道栄養士会公衆衛生栄養士協議会; 2024.6.

和田安代. 統括的な役割が期待される行政管理栄養士の自己評価尺度の開発. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.30; 札幌 (自由集会).

久保顕子, 和田安代. 統括的役割が期待される行政管理栄養士の尺度開発へむけて. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.209 (シンポジウム).

華井明子, 街勝憲, 清水陽一, 梅沢淳, 金原理恵子,

逸見治, 他. 感染拡大特定警戒地域におけるBMIと身体活動の変化: 匿名特定健診データによる検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.298.

岩佐詩織, 渡邊哲也, 小手森綾香, 金原里恵子, 中館美佐子, 逸見治, 他. 新型コロナウイルス感染症の流行後に生じた日本人の食料支出の経年変化. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.619.

逸見治, 木村映善, 新井武志, 堀芽久美, 守田憲崇. 訪問看護分野における保健医療情報の標準化に向けた課題. 第44回医療情報学連合大会; 2024.11.21-24; 福岡. 同抄録集. 3-J-3-03.

佐藤美樹, 吉岡京子, 塩見美沙, 細谷紀子, 藤井仁, 茂木りほ, 他. 統括保健師の人材育成・人事管理に関する評価項目の検討. 第27回日本地域看護学会学術集会; 2024.6; 仙台.

佐藤美樹, 金子仁子, 田口(袴田)理恵. 乳幼児を持つ親の家族エンパワメントの構成概念間のモデルの分析—父親と母親の比較—. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.423.

吉岡京子, 塩見美抄, 松本博成, 本田千可子, 細谷紀子, 佐藤美樹, 他. 保健師が個別支援必要度をアセスメントするための項目の開発: 第1報. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.553.

塩見美抄, 吉岡京子, 藤井仁, 細谷紀子, 松本博成, 佐藤美樹, 他. 保健師が個別支援必要度をアセスメントするための項目の開発: 第2報. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.554.

佐藤美樹. 進化する国内外の公衆衛生看護の教育と実践における保健師のコアの枠組み. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.170.

吉岡京子, 松本博成, 本田千可子, 塩見美抄, 細谷紀子, 佐藤美樹, 他. 統括保健師による人材育成とマネジメントに資するICT試作版ツールの開発: 第1報. 第44回日本看護科学学会学術集会; 2024.12.7-8; 熊本. p.97.

塩見美抄, 吉岡京子, 細谷紀子, 松本博成, 本田千可子, 佐藤美樹, 他. ICTによる保健師の地区活動・事業化の必要性判定と保健師活動自己評価との関連. 第44回日本看護科学学会学術集会; 2024.12.7-8; 熊本. p.97.

丸谷美紀, 五十嵐久美子, 奥田博子, 佐藤美樹, 大澤絵里, 畠山典子. 全ての経験を活かしたキャリア発達—2040, その先も見据えて—. 第13回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.1.4-5; 名古屋. 同抄録集. p.146.

蓮井貴子, 中山直子, 赤堀八重子, 沼田誉理, 佐藤美樹, 高本佳代子. VUCA時代の公衆衛生看護—対話からはじまる地域づくり—. 第13回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.1.4-5; 名古屋. 同抄録集. p.154.

吉岡京子, 塩見美抄, 細谷紀子, 松本博成, 本田千可子, 佐藤美樹, 他. 統括保健師によるICTを活用した根拠に基づく人材育成とマネジメントの実践. 第13回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.1.4-5; 名古屋. 同抄録

集. p.149.

田村須賀子, 鈴木悟子, 山岸愛美, 山田洋子, 米澤洋美, 佐藤美樹, 他. 統括保健師に求められる専門的・行政的管理能力の教育プログラムの検討. 第13回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.1.4-5; 名古屋. 同抄録集. p.147.

吉岡京子, 松本博成, 本田千可子, 藤井仁, 細谷紀子, 佐藤美樹, 他. Association between public health nurses' assessments and individual care refusal in the community. 28th East Asian Forum of Nursing Scholars (EAFONS) conference; 2025.2.13-14.

佐伯和子, 茂木りほ, 大木幸子, 平野美千代. ポピュレーションを基盤にした公衆衛生看護の対象: 活動対象と介入対象. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.479.

大木幸子, 佐伯和子, 平野美千代, 茂木りほ. 公衆衛生看護技術の基盤となる理念の構造化と位置づけ. 第13回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.1.5; 名古屋. p.249.

吹田晋, 茂木りほ, 他. ワークショップ: 多様な背景を持つ新任保健師の人材育成について, 語ろう, 分かり合おう, 育ち合おう! 第13回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.1.5; 名古屋. p.48.

実践ガイドライン委員会, 荒木田美香子, 平野美千代, 阿部弥喜, 和泉比佐子, 尾崎伊都子, 茂木りほ, 他. ワークショップ: 妊産婦に対する家庭訪問に関するガイドラインの作成経過の報告. 第13回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.1.5; 名古屋. p.143.

吉岡京子, 塩見美抄, 細谷紀子, 松本博成, 本田千可子, 茂木りほ, 他. ワークショップ: 統括保健師によるICTを活用した根拠に基づく人材育成とマネジメントの実践. 第13回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.1.5; 名古屋. p.149.

Fukita S, Kawasaki H, Yorozuya K, Morita T. Fathers' help-seeking: Protocol of a scoping Review. The 8th World Academy of Nursing Science (WANS) Congress in Conjunction with The 5th International Conference of Indonesian National Nurses Association (ICINNA); 2024.8.21-22; Lombok, West Nusa Tenggara, Indonesia (Hybrid: Online). Program book. p.95.

吹田晋, 川崎裕美. 小規模事業場の従業員のメンタルヘルスに関する援助要請を促す健康教育のプロセス評価. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.601.

丸谷美紀, 奥田博子, 加古まゆみ, 安齋由貴子, 青木さぎ里, 吹田晋. 孤立型離島における地域の文化に即した災害時保健活動. 第31回多文化間精神医学会学術集会; 2024.11.23-24; 成田. 抄録集. p.139.

萩原加奈子, 中山和弘. 思春期のヘルスリテラシー尺度(MOHLAA-Q)日本語版の信頼性と妥当性の検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.433.

富岡寿英, 志村友理, 萩原加奈子, 北素子. 在宅看

護学におけるバーチャルリアリティを用いたシミュレーション教育の評価～2022年度、2023年度の比較～. 日本看護学教育学会第34回学術集会；2024.8.19-20；東京. 同抄録集. p.143.

Marutani M, Yukawa K, Matsushige T, Eguchi H. Innovative smartphone application and training to better support inclusiveness in employment. 35th International Nursing Research Congress;2024.7.25-28; Sentosa Singapore.

Marutani M, Okuda H, Takase K, Tuazon J, Tuazon ACA, Zhuravsky L. Culturally sensitive disaster nursing in three island nations located on the Pacific Rim. 35th International Nursing Research Congress;2024.7.25-28; Sentosa Singapore.

橋とも子, 丸谷美紀. 一人ひとりの保健医療安全のための、地域におけるパーソナルヘルスレコード (PHR) の活用. 第25回日本医療情報学会看護学術大会.; 2024.8.25; 東京.

橋とも子, 中島孝, 丸谷美紀. 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究. 第83回日本公衆衛生学会総会；2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.366.

丸谷美紀, 高井ゆかり, 鈴木恵理, 橋とも子. 疾病や障害により慢性的な痛みを持つ患者への就労支援の推進に資する研究—患者への聞き取り調査より. 第32回職業リハビリテーション研究・実践発表会；2024.11.13-14；東京. 同発表論文集. p.218-219.

橋とも子, 中島孝, 丸谷美紀, 高井ゆかり, 湯川慶子, 松繁卓哉. 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究. 第32回職業リハビリテーション研究・実践発表会；2024.11.13-14; 東京. 同発表論文集. p.76-77.

上里彰仁, 丸谷美紀, 二見茜, 高岡詠子, 杉山佳史, 藤川君江. 外国人高齢者へサービスを提供する訪問介護・看護従事者の声. 第31回多文化間精神医学会学術総会；2024.11.23-24; 成田. (ハイブリッド形式).

Marutani M, Usui C, Wada H, Ishimura G. Occupational health for people with disability toward universal health equity. Healthcare League;2025.2. 24-26; Bangkok, Thailand.

##### 5) 研究調査報告書／Reports

横山徹爾, 研究代表者. こども家庭行政推進調査事業費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達・栄養状態の評価に関する研究」(24DB0101) 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025.

横山徹爾. 健康寿命の地域格差とその要因に関する研究. 厚生労働行政推進調査事業費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「次期健康づくり運動プラン作成と推進に向けた研究」(研究代表者：辻一郎. 22FA2001) 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025.

横山徹爾. 地域・職域連携に役立つ健康課題の可視化. 厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「健康寿命延伸につながる

地域・職域連携の推進のための研究」(研究代表者：津下一代. 24FA1401) 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025.

石川みどり, 研究代表者. 科学研究費助成事業学術研究助成基金助成金基盤研究C. 「加齢に伴う食事摂取と栄養・健康状態の変化：国民健康・栄養調査の出生コホート分析」(22K11820) 令和6年度研究実施状況報告書. 2025.

石川みどり, 逸見治, 和田安代, 逢見憲一, 安藤雄一, 横山徹爾. 自治体における健康増進計画等の為の調査(国民健康・栄養調査含む)の協力率の向上の為の取組みと体制に関する研究, 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「健康増進計画のモニタリングに資する健康・栄養調査の調査手法等の開発のための研究」(研究代表者：横山徹爾. 23FA1010) 令和5年度分担研究報告書. 2025.

田野ルミ, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分野循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究「食育における歯科口腔保健の推進のための研究」(22FA1024) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024.

和田安代, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「統括的役割が期待される行政管理栄養士の自己評価尺度の開発のための研究」(24FA1010) 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025.

和田安代, 補助研究代表者. ピロリ菌関連胃発がんを制御する食習慣と胃内環境の特定に向けた国際臨床研究. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業 戦略的国際共同研究プログラム (SICORP) 日・リトアニア共同研究「ピロリ菌関連胃発がんを制御する食習慣と胃内環境の特定に向けた国際臨床研究」令和6年度医療研究開発推進事業報告書. 2025.

和田安代, 佐々木溪円, 多田由紀, 小林知未. 日本版栄養状態スクリーニング質問票開発-自治体でのパイロットスタディ-. こども家庭行政推進調査事業費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達・栄養状態の評価に関する研究」(研究代表者：横山徹爾. 24DB0101) 令和6年度分担研究報告書. 2025.

佐々木溪円, 小林知未, 多田由紀, 和田安代. 乳幼児の栄養状態の簡易な評価手法の開発：主食・主菜・副菜の組合せ等と幼児の体格との関連. こども家庭行政推進調査事業費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達・栄養状態の評価に関する研究」(研究代表者：横山徹爾. 24DB0101) 令和6年度分担研究報告書. 2025.

多田由紀, 小林知未, 佐々木溪円, 和田安代. 乳幼児の栄養状態の簡易な評価手法の開発：保護者向けガイド(評価結果のフィードバック教材)の作成. こども家庭

行政推進調査事業費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達、栄養状態の評価に関する研究」(研究代表者:横山徹爾, 24DB0101) 令和6年度分担研究報告書, 2025.

多田由紀, 佐々木溪円, 和田安代, 小林知未. 乳幼児の栄養状態の簡易な評価手法の開発: インターネット調査による有用性の検討. こども家庭行政推進調査事業費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達、栄養状態の評価に関する研究」(研究代表者:横山徹爾, 24DB0101) 令和6年度分担研究報告書, 2025.

小林知未, 佐々木溪円, 多田由紀, 和田安代. 乳幼児の栄養状態の簡易な評価手法の提言: 「乳児用の食事・食生活の簡易な評価ツール(案) 専門職・自治体向け利用マニュアル」の作成. こども家庭行政推進調査事業費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達、栄養状態の評価に関する研究」(研究代表者:横山徹爾, 24DB0101) 令和6年度分担研究報告書, 2025.

逸見治, 研究代表者. 訪問看護分野におけるHL7 FHIRを用いた保健医療情報の標準化のための研究. 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金, 挑戦的研究(萌芽))(23K118412) 令和5年度実施状況報告書(研究実施状況報告書), 2024.

逸見治, 横山徹爾, 石川みどり. 国民健康・栄養調査における推定調査対象人員数の変化-都道府県別の将来推計人口等を用いた人口減少等の影響の検討-. 令和5年度厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「健康増進計画のモニタリングに資する健康・栄養調査の調査手法等の開発のための研究」(研究代表者:横山徹爾, 23FA1010) 令和5年度総括・分担研究報告書, 2024.

横山徹爾, 瀧本秀美, 石川みどり, 逸見治, 山本貴文, 安齋達彦, 他. 都道府県健康・栄養調査マニュアル(修正案)の作成. 令和5年度厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「健康増進計画のモニタリングに資する健康・栄養調査の調査手法等の開発のための研究」(研究代表者:横山徹爾, 23FA1010) 令和5年度総括・分担研究報告書, 2024.

佐藤美樹, 研究代表者. 科学研究費助成事業 学術研究助成基金助成金基盤研究(C) 「子育て期の家族エンパワメントに焦点を当てたアセスメントシートの開発」(21K11096) 令和5年度科学研究費助成事業研究実施状況報告書, 2024.

吉岡京子, 塩見美沙, 細谷紀子, 佐藤美樹, 三浦貴大, 藤井仁. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業 「ICTを用いた保健師活動アルゴリズム及び評価手法の開発と統括保健師による人材育成への活用」(研究代表者:吉岡京子, 22LA1004) 令和5年度総括研究報告書, 2024. p. 1-11.

塩見美沙, 吉岡京子, 細谷紀子, 佐藤美樹, 三浦貴大, 藤井仁. 令和4年度全国調査の分析結果に基づくアルゴリズム項目の洗練. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業 「ICTを用いた保健師活動アルゴリズム及び評価手法の開発と統括保健師による人材育成への活用」(研究代表者:吉岡京子, 22LA1004) 令和5年度分担研究報告書, 2024. p.12-17.

細谷紀子, 吉岡京子, 塩見美沙, 佐藤美樹, 三浦貴大, 藤井仁. データに基づく人材育成・マネジメントを推進するための活用ガイド案の作成. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業 「ICTを用いた保健師活動アルゴリズム及び評価手法の開発と統括保健師による人材育成への活用」(研究代表者:吉岡京子, 22LA1004) 令和5年度分担研究報告書, 2024. p.18-24.

三浦貴大, 吉岡京子, 塩見美沙, 細谷紀子, 佐藤美樹, 藤井仁. ICTを活用した試作版ツールの開発とパイロット調査の実施. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業 「ICTを用いた保健師活動アルゴリズム及び評価手法の開発と統括保健師による人材育成への活用」(研究代表者:吉岡京子, 22LA1004) 令和5年度分担研究報告書, 2024. p.25-34.

春山早苗, 田村寿賀子, 大谷基道, 佐藤美樹, 大久保一郎, 市川定子. 統括保健師に求められる専門的・行政的管理能力並びにその育成及び能力の発揮に向けた体制づくりの方法. 厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業) 「統括保健師に求められる専門的・行政的管理能力並びにその育成及び能力の発揮に向けた体制づくりの方法」(研究代表者:春山早苗, 23AL1003) 令和5年度総括研究報告書, 2024. p. 1-8.

佐藤美樹, 春山早苗, 大谷基道. 自治体における保健師の管理能力育成のための研修等の実態調査票の検討. 厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業) 「統括保健師に求められる専門的・行政的管理能力並びにその育成及び能力の発揮に向けた体制づくりの方法」(研究代表者:春山早苗, 23AL1003) 令和5年度分担研究報告書, 2024. p.71-77.

春山早苗, 佐藤美樹, 大谷基道. 自治体保健師管理能力育成のための教育プログラムの検討(第1報) - 一県における重層的研修の試みから -. 厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業) 「統括保健師に求められる専門的・行政的管理能力並びにその育成及び能力の発揮に向けた体制づくりの方法」(研究代表者:春山早苗, 23AL1003) 令和5年度分担研究報告書, 2024. p.78-94.

茂木(岩崎)りほ, 研究代表者. 文部科学研究費補助金若手研究 「制度を利活用できない住民への支援を展開するための保健師のWEB教育プログラム開発」(22K17533) 令和6年度科学研究費助成事業研究実施状況報告書, 2025.

佐伯和子, 大木幸子, 平野美千代, 茂木りほ. 文部科学研究費補助金基盤研究(C) 「ヘルスプロモーションとセー

フティネットの実践に対応した公衆衛生看護技術の体系化」(研究代表者:佐伯和子. 20K10955) 令和6年度科学研究費助成事業研究実施状況報告書. 2025.

茂木りほ, 吹田晋, 横山徹爾, 平野美千代, 蔭山正子, 阿部弥喜, 他. 地域保健総合推進事業「自治体保健師が獲得する技術や能力を発揮するための体制の検討」(分担事業者:茂木りほ) 令和6年度報告書. 2025.

吹田晋, 研究代表者. 文部科学研究費補助金若手研究「自殺予防対策につながる行政と小規模事業場の連携を創出する地域職域連携ガイドの作成」(19K19775) 令和6年度科学研究費助成事業研究実施状況報告書. 2025.

吹田晋, 研究代表者. 文部科学研究費補助金若手研究「母子健康手帳交付時に活用する「父親の産後うつ予防としての援助要請を促す教材」開発」(23K16521) 令和6年度科学研究費助成事業研究実施状況報告書. 2025.

斎藤美矢子, 守田孝恵, 吹田晋, 山田小織, 村上祐里香. 文部科学研究費補助金基盤研究(C)「公衆衛生看護(保健師)業務において個別課題から地域課題へ展開するOJTモデルの開発」(研究代表者:斎藤美矢子. 24K14113) 令和6年度科学研究費助成事業研究実施状況報告書. 2025.

渡井いずみ, 高部さやか, 吹田晋. 自治体による中小企業支援とポピュレーションアプローチ-市区町村調査とモデル自治体支援-. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「健康寿命延伸につながる地域・職域連携の推進のための研究」(研究代表者:津下一代. 24FA1401) 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025.

奥田博子, 小倉朗子, 千葉圭子, 吹田晋. 保健所における在宅難病患者の災害対策に関する実態調査. 令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(難治性疾患政策研究事業)「難病患者の総合的地域支援体制に関する研究」(研究代表者:小森哲夫. 24FC2003) 令和6年度分担研究報告書. 2025.

丸谷美紀, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」(23G1009) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024.

湯川慶子, 丸谷美紀, 松繁卓哉. 就労支援の研修の実態と課題及び展望. 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」(研究代表者:丸谷美紀. 23G1009) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.8-16.

丸谷美紀, 松繁卓哉, 湯川慶子, 江口尚. アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究~支援者のスキル抽出-聞き取り調査より 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」(研究代表者:丸谷美紀. 23G1009) 令和5年度総括・分担研究報告書.

2024. p.17-34.

松繁卓哉, 丸谷美紀, 湯川慶子, 江口尚. 就労アセスメントの専門性向上へ向けた障害者インタビュー調査 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」(研究代表者:丸谷美紀. 23G1009) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.35-39.

臼井千恵, 和田裕雄, 石村源生, 丸谷美紀. アセスメントスキルの必要性や実施状況に関するアンケート調査研究 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」(研究代表者:丸谷美紀. 23G1009) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.40-56.

川口孝泰, 丸谷美紀, 臼井千恵, 川尻洋美, 高井ゆかり. <就労アセスメントアプリ>入力項目候補選定-文献検討より 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」(研究代表者:丸谷美紀. 23G1009) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.57-61.

丸谷美紀, 川尻洋美, 高井ゆかり. <就労アセスメントアプリ>入力項目候補の妥当性確認-聞き取り調査より. 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」(研究代表者:丸谷美紀. 23G1009) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.62-70.

江口尚, 丸谷美紀, 川尻洋美, 高井ゆかり. 研修カリキュラムと視覚教材開発:海外視察 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」(研究代表者:丸谷美紀. 23G1009) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.71-79.

丸谷美紀. 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究 一患者への聞き取り調査より 令和5年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金慢性の痛み政策研究事業「慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究」(研究代表者:橘とも子. 22FG100) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024.

## 6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果 / Visual media

横山徹爾. 地方自治体における生活習慣病関連の健康課題把握のための参考データ・ツール集.

<https://www.niph.go.jp/soshiki/07shougai/datakatsuyou/>

田野ルミ. 2022 ~ 2023年度 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「食育における歯科口腔保健の推進」を考えている皆様

生涯健康研究部

へ（略称：歯科食育サイト）

<https://www.niph.go.jp/soshiki/koku/oralhealth/ohps/index.html>

丸谷美紀. 就労アセスメントアプリ「わらいふ」. 令和5年度厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上

のための研修の開発についての研究」成果物.

丸谷美紀. 就労アセスメントの専門性向上のための研修動画. 令和5年度厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」成果物.

## 4. 医療・福祉サービス研究部

### (1) 令和6年度研究業績目録

医療・福祉サービス研究部では、令和6年度の研究として2つの大課題：①保健医療福祉サービスの提供体制に関する研究と②保健医療福祉サービスのニーズに関する研究に取り組んだ。①の研究を実施する上で、中課題として、1. 医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究、2. 医療計画の指標活用および医療施設へのアクセシビリティの研究、3. 介護サービスの評価および人材育成に関する研究に取り組んだ。令和6年度は、医療安全および医療の質の向上に関する研究や感染症防止の視点を含む新しい生活様式に対応した介護サービスの機能強化に関する調査研究に加えて、今後の医療・介護提供体制のための病院の機能転換に関する研究、第8次医療計画における指標利活用に関する研究に関する研究も開始した。②の研究においては中課題として、レセプトデータ突合による医療・介護費増加のリスク因子の検討を実施した。

これらの研究を行っていくうえで留意している点として、可能な限り実証的な観点を含むことを心掛け、国や自治体といった様々なレベルでの政策に関連する研究、さらに将来的な保健・医療・福祉分野での課題を視野に入れて幅広く取り組むことを心掛けている。これらで得られた研究成果は、国内外の学会・研究会等での発表に加えて国内外の学術雑誌でも積極的に論文発表し、さらに当院の研修にも研究成果を反映させ国内外の保健医療福祉分野の人材育成に貢献した。

#### 1) 医療・福祉サービス研究部の構成と異動について

医療・福祉サービス研究部は、医療サービス研究領域と福祉サービス研究領域の2領域で構成されている。令和7年4月1日現在の構成は、赤羽学（部長）、医療サービス研究領域：種田憲一郎（上席主任研究官、国際協力研究領域併任）、玉置洋（上席主任研究官、歯科口腔保健研究領域併任）、小林健一（上席主任研究官、建築・施設管理研究部併任）、柿沼倫弘（主任研究官）、中西康裕（主任研究官）、福祉サービス研究領域：森山葉子（上席主任研究官）、大冢賀政昭（上席主任研究官）、山口佳小里（主任研究官、国際協力研究領域併任）、保田江美（主任研究官、公衆衛生看護研究領域併任）、増田理恵（主任研究官、公衆衛生看護研究領域併任）、金雪瑩（主任研究官）である。

#### 2) 調査研究

##### ①保健医療福祉サービスの提供体制に関する研究

○医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究

次に示す3つの小課題に分けて研究を実施した。

##### A) 医療安全に関する研究

令和6年度から適用が開始された医師の働き方改革では、質・安全が確保された医療を持続可能な形で患者に提供することを目標として、医師に対する時間外労働の制限等が課された。医師の労働時間短縮を進める方策として、シフト制度・休日当番医制度・オンコール体制等の導入等が検討されている。その結果、従来は主治医・担当医の時間外労働により行われていた入院患者への対応が、主治医・担当医以外の医療職（医師・病棟看護師等）への引継ぎを介して委譲されることが想定される。入院患者の勤務時間帯間の引継ぎは、情報伝達エラーが発生しやすい患者安全上のハイリスク場面であることが知られており、引継ぎの教育プログラムの導入によりエラーや有害事象の低減に成功した海外の先事例があることも踏まえ、医師の働き方改革に伴う患者安全上の負の側面を最小化し最大の効果を得るため、効率的で質の高い引継ぎの体制を全国の医療機関に整備・均てん化することが急務となっている。医療機関の安全文化調査からも、それが示唆されている。そこで本研究は、入院患者に関する質の高い勤務時間帯間の引継ぎ体制を整備・均てん化し、情報伝達エラー等の有害事象を防止し、患者ケアの責任移譲を伴う診療の継続性を維持することを目標として、①医師による引継ぎの現状把握（好事例収集等を含む）、②望ましい引継ぎ体制の立案、③望ましい引継ぎ体制の実装のための方略の検討を行うことを目的とし、包括的かつ多面的な視点で迅速に取組める研究体制で課題実施に取り組んだ。グローバルな視点から効果的な引継ぎ方法の一つとされる「I-PASS」は、米国連邦政府AHRQと国防総省が共同開発したエビデンスに基づいたチーム訓練であるTeamSTEPPS®の提案するツールの一つである。これまでの医療安全担当者などへのヒアリング、病院を対象としたアンケート調査等を実施し、分析を行っている。令和6年度から開始された医師の働き方改革に伴う医師に対する時間外労働の制限等が課されたことによる患者安全への影響はなさそうであるが、医師の引継ぎそのものの工夫に加えて、平時の多職種も含めた情報共有の仕組みやチームトレーニングによるチームとして協働する基盤作り、当直時間帯において予測困難だった状況へも対応し得る仕組みなどが重要であることが示唆されている。

##### B) 今後の医療・介護提供体制のための病院の機能転換に関する研究

2040年やその先に向けて、病床の機能分化・連携のみではなく、外来医療、在宅医療、介護との連携、人材確保等も含めたあるべき医療提供体制の実現に資するよう、2027年からの新たな地域医療構想の策定と取組の推進が求められている。本研究課題では、一般病床を有

する急性期病院を対象に、地域における新たな役割として病院機能の転換に関する現状と課題をインタビュー調査から明らかにし、今後の医療・介護提供体制の検討を行うことを目的とした。分析の結果、地域のニーズに基づき自院の資源を活用した積極的な転換方針を示す病院群と看護師等の人員不足と施設基準のバランスの整合性、建物の老朽化する一方で予算の制約があること等により、やむを得ず再編統合、閉院（承継）を含めた機能転換を試みる病院群があることが整理された。

#### C) 一般病床を活用して感染症患者を診療する病床転換のベストプラクティスに関する研究

新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19）は、令和5年5月より感染症法上の位置づけが5類感染症とされ、幅広い医療機関において対応されることとなった。しかしながら、病院の換気設備等の管理手法、および病棟ゾーニング等の管理運営手法についての情報が不足していることから、COVID-19患者対応に躊躇する医療機関が多いのが実態である。本研究課題では、感染症流行を想定した医療提供体制を構築することを目的として、COVID-19流行当初から積極的に対応してきた病院を対象としたヒアリング調査、および建築設計者を対象としたアンケート調査等を実施することにより、COVID-19患者に対応する際の留意点、建築設備面でのチェックポイント等を明らかにし、院内感染対策、建築構造・設備、看護・管理運営等の視点から知見を整理した。令和6年度にはとくに病院建築の設計・施工実績を多く持つ設計事務所・ゼネコン等の担当者を対象としたヒアリング調査を重点的に実施し、病院側からの要望、実施した工事内容とその評価等について調査を行った。

#### ○医療計画の指標活用および医療施設へのアクセシビリティの研究

次に示す3つの小課題に分けて研究を実施した。

##### A) 第8次医療計画における指標利活用に関する研究

都道府県を対象とした第8次医療計画の中間見直しに係る指標例の活用状況等の調査データを用いて、①中間見直しに向けた新規指標例（案）の必要性、②第8次医療計画で掲げられている指標例の活用状況、③都道府県独自で設定した指標について分析を行った。①について、へき地、在宅分野における新規指標例（案）12項目のうち、いずれの項目においても、必要性ありと回答した都道府県数は半数を大きく下回った。②については、全分野の指標例670項目のうち、都道府県の活用は全体平均で162.6項目、活用が最多であった県で565項目、最少の県で15項目であった。③に関しては、都道府県ごとに、独自設定の指標が多々確認された。第8次医療計画で掲げられている指標例の活用状況は、都道府県間で大きなばらつきが見られた。今後、分野別、都道府県別にさらなる詳細な分析が必要である。

##### B) 医療・介護連結レセプトデータを活用した在宅医療に関する研究

都道府県レベルのKDBデータを用いて、1県（関西

圏）の75歳以上の高齢者を対象に次の分析を行った。

2019年度に訪問診療を利用した患者数を市町村ごとに集計し、市町村別の在宅医療受療率を算出した。地理情報システム（Esri ArcGIS Desktop 10.8.1）を用いて、人口分布と受療率を反映させて仮想患者をランダムに発生させて医療機関への移動時間と距離を算出した。医療機関として(1)県内の全医療機関を用いた場合（理想シナリオ）および(2)県KDBを分析して特定した問診療実施医療機関を用いた場合（実績シナリオ）の2通りで分析した。訪問診療への地理的アクセシビリティには市町村間の差が存在し、今回分析対象とした県においては、主に過疎地域の自治体で低いことが明らかとなった。一方で、仮に全医療機関が訪問診療を提供するとした理想的なシナリオにおいては地理的アクセシビリティが一定程度は確保されることが示唆された。

##### C) NDBオープンデータを活用したリハビリテーション提供量の推移と将来需要に関する研究

COVID-19流行前から流行後までの5年間（2018-2022年）のNDBオープンデータから、疾患別リハビリテーション料（脳血管疾患等リハビリテーション、運動器リハビリテーション、廃用症候群リハビリテーション、心大血管疾患リハビリテーション、呼吸器リハビリテーション）の性・年齢別の算定単位数から、入院・外来・全体の値を算出しCOVID-19流行前から流行後のリハ提供の推移を分析した。さらに住民基本台帳の人口データおよび国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を用いて、リハビリテーション将来需要推計を基準年別に比較した。リハビリテーション提供量は5年間を通して外来より入院で多く、運動器リハは比較的外来での提供が多かった。COVID-19流行前後の提供量の推移に関して、いずれのリハビリテーション料も外来はCOVID-19流行下の2020年度で減少しており、脳血管リハビリテーション・廃用リハビリテーションは2019年度から減少していた。また、脳血管リハビリテーション（入院・外来）、廃用・呼吸器リハビリテーション（外来）は2022年度の2018年度比が1以下であった。基準年別のリハビリテーション将来推計結果は、入院・外来、リハビリテーション料によって異なり、外来においてはCOVID-19流行下の2020年度を基準にした場合に、低く推計された。

##### ○介護サービスの評価および人材育成に関する研究

次に示す4つの小課題に分けて研究を実施した。

##### A) 地域マネジメント手法に関する研究

日常生活圏域ごとに効果的な介護サービスの提供体制を整備していく地域包括ケアシステムの構築推進にあたっては、介護保険制度の運営管理を行っていく保険者としての市町村の取り組みは重要である。しかしながら、さまざまな規模の市町村があることから、地域資源に応じた機能強化の方法や都道府県による広域支援のあり方が近年模索されている状況にある。2018年度から始まった保険者機能強化推進交付金等における該当状況

調査結果は、厚生労働省のホームページにおいて公表されており、この内容を分析することで、保険者としての取り組みを推進するための示唆を得ることが可能となる。そこで、保険者機能強化推進交付金等の市町村自己評価データ（2024年度）を用いて、領域別（体制・取組指標／活動指標、保険者機能強化推進交付金分／介護保険保険者努力支援交付金分、等）の得点率を行うとともに、市町村の属性との関連性があるかを検討した。分析の結果、例えば、全体得点率は人口規模（第1号被保険者人口による区分）が大きくなるほどが高くなるといった市町村属性と得点率のかかわりが明らかになった。

#### B) 現役世代介護者と高齢介護者の受けている支援・求めている支援の違いに関する研究

地域で暮らす、介護サービスを使う高齢者の家族介護者支援の方策を検討するため、世代間で必要な支援が異なるか検討した。Web調査会社のパネル会員のうち高齢家族（在宅で要介護認定を受けている者）の介護をしている者へのアンケート調査から、今受けている支援と希望する支援について、それぞれの項目ごとの有無を従属変数とし、現役世代介護者（60歳未満）か高齢世代介護者（60歳以上）かの世代を独立変数として、ロジスティック回帰分析を行った。今受けている支援では、インフォーマル支援は若い世代が多く、専門職の支援は高齢世代の方が受けていた。希望する支援では、若い世代は経済支援、仕事関連支援を望み、その他男女で異なる支援を希望していた。これらから、世代や性別の違いによる支援ニーズが異なっていることから、背景の異なる介護者へのニーズに即した情報や支援の提供が必要と考えられた。

#### C) 介護現場における事故発生防止に関わる技術の特徴の把握

超高齢社会における介護人材不足の中でも、質の高い介護サービスの提供に向け、介護領域の事故発生防止に関わる研修の充実が急務であり、事業者に対する研修ノウハウの提示が求められている。こうした研修を実施する上で、まず介護職員による事故発生防止にかかわるスキルの実態や特徴を明らかにすることは重要であることから、2021年度の介護キャリア段位制度のアセッサー講習会で実施された受講者の実践的スキルの自己評価データを用いた分析を実施し、事故発生防止の評価と受講者の属性、そして他の領域のスキルとの関連性を検討した。その結果、事故発生防止にかかわる実践的スキルは、介護キャリア段位制度のレベル認定や経験年数との関わりがみられた。また、事故発生防止にかかわる実践的スキルと関連性が示された他の領域の評価項目としては、利用者・家族とのコミュニケーション、介護過程の展開、身体拘束廃止に向けた対応があった。これらの結果は、介護職員による事故発生防止をテーマとした研修の企画において対象者のスキルレベルを考慮することや、事故発生防止に関連するスキルも併せて検討していくことの重要性を示唆しているものと考えられた。

#### D) 被保護者健康管理支援事業の実施における部署内外、庁内外の職員、専門職、組織と連携に関する研究

介護サービス提供体制の質向上と人材育成に関する研究として、被保護者健康管理支援事業の実施における部署内外、庁内外の職員、専門職、組織と連携の様相を明らかにすることを目的に、当事業に従事する自治体職員を対象としたインタビュー調査を行った。修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチで初期分析した結果を他研究者からのスーパーバイズを得て、再分析した。分析の結果、事業担当者は、ケースワーカーに事業が浸透しないもどかしさを感じながら試行錯誤し事業を推進していたこと、事業を推進する際には、ケースワーカーとの信頼関係が重要であることが明らかになった。

#### ②保健医療福祉サービスのニーズに関する研究

##### ○レセプトデータ突合による介護費増加のリスク因子の検討

本研究課題は、①医療と介護の連携強化 ②地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化 ③地域における効率的で質の高い医療提供体制の構築などを通じて、持続可能な社会保障制度の確立を図ることを目的として行っている。今後、増え続ける医療・介護費を抑制するためには、エビデンスに基づいた予防的な対策の検討が必要とされる。今年度は国保レセプトデータ、介護レセプトデータ及び介護認定調査を突合することにより、レセプト病名及び視力・聴力障害が要介護度の悪化に及ぼす影響について検討した。さらに結果から要介護度悪化のリスクとなっていた心臓病発症の要因を調べるため、国保レセプトと10年前の特定健診の結果を突合し、心臓病発症のリスク因子を過去の特定健診の項目から分析した。

静岡県三島市（人口約11万人）において2022年4月～2023年3月に介護認定調査を受けた者3645人を対象とした。このうち前回の介護度が1以下だった2396人（平均年齢83.39±8.19、40-103）の中で2022年に要介護2以上に悪化していた977人について、レセプト病名及び視力・聴力障害について分析し、介護度が悪化したリスクについて分析した。求めた病名の中より件数の多かった36の疾患について、要介護度に及ぼす影響を検討するため、年齢、性別、病名の有無、視力・聴力障害の有無を説明変数、要介護度悪化の有無を目的変数に用いて、多変量ロジスティック回帰分析を行った結果、年齢（オッズ比1.02,  $p < 0.001$ ）、前回認定度（オッズ比1.29,  $p < 0.001$ ）が高いほど、また病名に心不全（オッズ比1.35,  $p < 0.001$ ）、統合失調症（オッズ比3.18,  $p < 0.001$ ）の病名があった人、また視力障害（オッズ比1.89,  $p < 0.001$ ）、聴力障害（オッズ比1.32,  $p = 0.009$ ）のあった人ほど、要介護度の悪化のリスクが有意に高い傾向があることがわかった。このうち白内障等の視力障害、難聴等の聴力障害が認知症発症に与える影響については昨年度に分析し、報告を行った。さらに結果から要介護度悪化のリスクとなっていた心臓病（心筋梗塞、狭心症、

心不全)発症のリスクを調べるため、国保レセプトの病名と10年前の特定健診の結果を突合し、リスク因子を特定健診の項目から多変量ロジスティック回帰分析を用いて分析した。研究期間中の1年間に国保レセプトに請求のあった36407名の中で10年前に特定健診を受診した6587人(平均年齢75.6±6.73, 49-85)について1年間の心臓病(心筋梗塞, 狭心症, 心不全)の病名の有無を従属変数、年齢、男女、10年前の特定健診の質問票24項目、検査値27項目、及び10年前の医療費の合計額を独立変数として多変量ロジスティックス回帰分析を行い、心臓病のリスク因子を検討した結果、10年前の特定健診の質問票からは、年齢、降圧剤の服用、インスリン注射及び経口血糖降下薬の服用、脳卒中(脳出血、脳梗塞等)既往歴、慢性腎不全既往歴、「体重が20歳から10kg以上増えている」の項目に有意に高いオッズ比が得られ、逆に「ほぼ同じ年齢の同性と比較して歩く速度が速い」、「お酒(清酒、焼酎、ビール、洋酒など)を毎日飲む」、「睡眠で休養が十分とれている」の項目からは有意に低いオッズ比が得られた。また10年前の検査結果からは最高血圧、血清クレアチニン値に異常のあった者において心臓病発症のリスクが高いことがわかった。今後、心臓病発症のリスクを明らかにするためには、より大きなサンプルを用いた長期間の研究が必要である。

### 3) 主な研修

当部の研究成果は、専門課程Ⅰ及びⅢ、医療・福祉分野を中心とする短期研修、JICAやWHOの国際研修等に反映させた。当部スタッフが研修主任、副主任、または講師を担当している研修を次に示す。

#### <長期研修>

##### ○専門課程Ⅰ

- ・保健福祉行政管理分野分割前期(基礎)
- ・保健福祉行政管理分野分割後期(応用)

##### ○専門課程Ⅲ

- ・地域保健福祉専攻科
- ・地域医療安全管理専攻科
- ・地域保健臨床研修専攻科
- ・保健医療データ分析専攻科

##### ○遠隔研修

- ・自治体における情報提供とリスクコミュニケーション

- ・レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)を活用した自治体の根拠に基づく政策立案(EBPM)

#### <短期研修>

##### ○医療・福祉分野

- ・地域医療連携のための病院マネジメント研修
- ・医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修
- ・都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修(社会福祉法人・老人福祉施設担当)
- ・都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修(社会福祉法人・障害者福祉施設担当)
- ・都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修(社会福祉法人・児童福祉施設担当)
- ・福祉事務所長研修
- ・生活保護における3つの自立支援とその推進に向けた研修
- ・児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修
- ・ユニットケアに関する研修(施設整備・サービスマネジメント)
- ・介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修
- ・介護保険における生活支援体制整備推進のための研修
- ・婦人相談所等指導者研修

##### ○地域保健分野

- ・エイズ対策研修
- ・児童虐待防止研修
- ・難病患者支援従事者研修(難病相談・支援センター職員研修)
- ・難病患者支援従事者研修(保健師等研修)
- ・公衆衛生看護研修(統括保健師)
- ・医療機関立入検査研修

##### ○生活衛生分野

- ・環境衛生監視指導研修
- ・住まいと健康研修

##### ○情報統計分野

- ・地域保健支援のための保健情報処理技術研修

##### ○その他

- ・JICA研修
- ・WHO研修
- ・国際協力研修

## (2) 令和6年度研究業績目録

### 1) 学術誌に発表した論文(査読付きのもの)

#### 原著/Originals

Imai S, Yamahata A, Gotanda T, Akahane M, Kawaji Y, Yatake H, et al. Evaluation of factors influencing eye lens radiation dose while using radiation protection glasses in interventional radiology: A phantom study. *European Journal of Radiology*.

2025 Mar;184:111943. doi: 10.1016/j.ejrad.2025.111943.

Matsumoto S, Tsugihashi Y, Aahane T, Nagoshi K, Akahane M. Attitudes and behaviors toward cardiopulmonary resuscitation among healthcare and non-healthcare workers in Japan: A cross-sectional study using a web-based questionnaire. *Cureus* 16(12): e76396. doi:10.7759/cureus.76396.

Masunaga T, Tsukamoto S, Honoki K, Fujii H, Kido A, Akahane M, et al. Prognostic factors for mesenchymal chondrosarcoma. *SICOT J*. 2024;10:46.

Nakanishi Y, Tsugihashi Y, Hayasaka A, Nishioka Y, Akahane M. Web-based questionnaire survey for exploring engagement characteristics of advance care planning in Japan: a cross-sectional study. *BMC Res Notes*. 2024;8;17(1):47.

Masunaga T, Tsukamoto S, Nitta Y, Honoki K, Fujii H, Akahane M, et al. Is perioperative chemotherapy effective in patients with localized myxoid liposarcoma? *Jpn J Clin Oncol*. 2024 Mar 9;54(3):297-304. doi: 10.1093/jco/hyad179

Tamaki Y, Hiratsuka Y, Kumakawa T. Factors associated with heart disease in Japan: Multivariate Analysis Based on Specific Health Checkups. *J. Ageing Longev*. 2024;4:343-358. doi.org/10.3390/jal4040025

Hayashi M, Honma Y, Kikuta K, Hasegawa A, Kobayashi K, Morimoto S, et al. Ventilation measures to control aerosol transmission based on COVID-19 outbreaks in hospitals in Japan. *Japan Architectural Review*. 2024; 7(1):doi 10.1002/2475-8876.12463

Kawabe M, Moriyama Y, Sugiyama T, Tamiya N. Impact of dual caregiving on well-being and loneliness among ever-married women in Japan: A pre- and Post-COVID-19 pandemic comparison. *Archives of Gerontology and Geriatrics Plus*. 2024;1(4):https://doi.org/10.1016/j.aggp.2024.100101

Wakui T, Fujihara W, Moriyama Y, Nakagawa T, Okubo S, Kai I, et al. Participation factors in a self-quantification program for family caregivers of community-dwelling older adults with long-term care in Japan. *BMC Research Notes*. 2024; 17(1):388. doi: 10.1186/s13104-024-07024-y

Mori Y, Ide K, Watanabe R, Yokoyama M, Yamaguchi K, Kondo K, et al. Association between the community gatherings places and the Kihon Checklist Score: JAGES Longitudinal Study. *Asia Pac J Public Health*. 2025;37(2):297-304. doi: 10.1177/10105395241313148

Tomotaki A, Saiki M, Fukahori H, Yamamoto T, Nishigaki M, Yasuda E, et al. Psychometric properties of the Japanese version of the evidence-based practice beliefs scale among clinical nurses. *Journal of International Nursing Research (Advance online publication)*. 2024. doi: https://doi.org/10.53044/jinr.2023-0042.

森山葉子, 松繁卓哉, 高橋秀人, 田宮菜奈子. ポジティブ心理学に基づく幸福感を高めるための介護従事者研修による幸福度の変化. *厚生*の指標. 2024;71(6):25-33.

## 総説／Reviews

Mizuno A, Yasuda A, Nakajima S, Taneda K. Current status of local network system for patient safety in Japan. *Journal of the National Institute of Public Health*. 2024;73(4):323-329.

Taneda K. Policies toward coordinating acute medical care and long-term care in Japan. 2025;74(1):53-59.

Yamaguchi K, Imahashi K, Kono M, Ishiwata R. Multi-layered health and welfare systems for provisioning rehabilitation for older people, adults, and children with disabilities in Japan

田野ルミ, 三浦宏子, 玉置洋, 福田英輝. 国立保健医療科学院における地域歯科保健に携わる人材の育成. *保健医療科学*. 2024; 73(5):384-390.

小林健一. 施設環境を見直そう. 患者安全推進ジャーナル. 2024;78:69-71.

森山葉子, 柿沼倫弘. 第9期介護保険事業(支援)計画について. *保健医療科学*. 2024;73(2):118-125.

大冢賀政昭. 第7期障害福祉計画からみる障害福祉サービスの基盤整備に求められる視点. *保健医療科学*. 2024;73(2):126-135.

児玉知子, 大冢賀政昭. 諸外国における介護サービスの質評価に関する動向. *保健医療科学* 2024;73(3):190-200.

柿沼倫弘. 第8次医療計画について. *保健医療科学*. 2024;73(2):112-117.

山口佳小里, 三浦宏子, 児玉知子. リハビリテーションに関する国際動向とASEAN諸国の現状. *保健医療科学*. 2024;73(3): 214-224.

三浦宏子, 山口佳小里, 児玉知子. ASEAN諸国における歯・口腔の健康格差に基づく介護予防アセスメント. *保健医療科学*. 2024;73(3): 207-213.

佐々木由理, 尾白有加, 菖蒲川由郷, 山口佳小里, 児玉知子, 町田宗仁. Healthy Ageingの取り組みに関する国際動向とその評価指標. *保健医療科学*. 2024;73(3): 201-206.

## その他／Others

山口佳小里, Ung SAMBATH, 河野眞, 町田宗仁, 佐々木由理, 児玉知子. カンボジアにおけるリハビリテーション提供状況: プノンペンの施設調査. *国際リハビリテーション学*. 2025;7(1):1-12.

佐々木由理, 大澤絵里, 山口佳小里, 和田安代, 町田宗仁. 地域包括ケアを実施するための能力開発ワークショップ“Turning Silver into Gold: Capacity Building Workshop for Starting Community-Based Integrated Care”について - 国立保健医療科学院のWHO研究協力センターとしての活動 -. *保健医療科学*. 2024;73(3):243-250. (報告)

## 2) 学術誌に発表した論文 (査読の付かないもの)

### 総説・解説／Reviews and Notes

種田憲一郎. 海外の医療安全事情とチームSTEPPS - 閣僚級世界患者安全サミット (the Global Ministerial Summit on Patient Safety). *病院安全教育*. 2025;12(5):39-43.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える94) 患者・家族からのメッセージ: 協働にむけて〈17〉, 「医療安全レポートNo.96」2025(3月). p.10-16.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える93) 患者・家族からのメッセージ: 協働にむけて〈16〉「医療安全レポートNo.95」2025(2月). p.11-18.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える92) 患者・家族からのメッセージ: 協働にむけて〈15〉, 「医療安全レポートNo.94」2025(1月). p.13-22.

種田憲一郎. チームSTEPPS最新情報. 病院安全教育. 2024;12(2):3-8.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える91) 患者・家族からのメッセージ: 協働にむけて〈14〉, 「医療安全レポートNo.93」2024(12月). p.11-15.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える90) 患者・家族からのメッセージ: 協働にむけて〈13〉, 「医療安全レポートNo.92」2024(11月). p.17-21.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える89) 患者・家族からのメッセージ: 協働にむけて〈12〉, 「医療安全レポートNo.91」2024(10月). p.20-25.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える88) 患者・家族からのメッセージ: 協働にむけて〈11〉, 「医療安全レポートNo.90」2024(9月). p.15-21.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える87) 患者・家族からのメッセージ: 協働にむけて〈10〉, 「医療安全レポートNo.88」2024(7月). p.27-32.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える86) 患者・家族からのメッセージ: 協働にむけて〈9〉, 「医療安全レポートNo.87」2024(6月). p.16-25.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える85) 患者・家族からのメッセージ: 協働にむけて〈8〉, 「医療安全レポートNo.86」2024(5月). p.20-25.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える84) 患者・家族からのメッセージ: 協働にむけて〈7〉, 「医療安全レポートNo.85」2024(4月). p.20-25.

森山葉子. シンポジウム10「高齢者施設の室内環境と感染症対策を考える」シンポジウムの総合討論. 公衆衛生情報. 2024;12:14.

### 3) 著書／Books

種田憲一郎. (コラム) 医療の質・患者安全を推進するグローバルな取り組み. 医療安全第5.1版(ナーシング・グラフィカ 看護の統合と実践〈2〉). 大阪: メディカ出版; 2025. p.23-24.

種田憲一郎. 4 チームで取り組む安全文化の醸成. 医療安全第5.1版(ナーシング・グラフィカ 看護の統合と実践〈2〉). 大阪: メディカ出版; 2025. p.123-137.

種田憲一郎. 医療安全の向上. スタッフが離職しない病院・看護部のつくり方. 大阪: メディカ出版; 2024. p.63-67.

種田憲一郎. 多職種連携およびチームによる医療安全への取り組み. 〈看護学テキストNiCE〉医療安全(第2版) - 多職種でつくる患者安全をめざして -. 東京: 南江堂; 2024. p.60-67.

### 4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

Wakui T, Obuchi S, Fujihara S, Nakagawa T, Moriyama Y, Kai

I, et al. Do big data save dementia care? ~ Impacts of home care-quantification and future possibilities ~. 7th International Conference in evidence-based policy and long-term care, International Long-term Care Policy network, 2024. 9. 12-14; Bilbao, Spain.

Wakui T, Okubo S, Fujihara S, Moriyama Y, Nakagawa T, Kai I, et al. Examining the feasibility and benefits of self-quantification for family caregivers: A mixed-method approach. GSA 2024 Annual Scientific Meeting, 2024.11. 13-16; Seattle, WA, USA.

Takahashi H, Otaga M, Shigeta F, Yamaguchi K. The association between each of 6 Washington Short Set questions and WHODAS2.0 (12-question version). WHO - Family of International Classifications Network Annual Meeting; 2024. 14-18 October 2024; Kigali, Rwanda Poster Number 404.

Otaga M, Nagata Y, Oguchi T, Kurokawa A, Sakakibara M. Evaluating the level of integration among social care systems for four population groups in Japan. NACIC24 - The North American Conference on Integrated Care; 2024.10.17; Calgary, Canada. Online abstract.

Tsutsui T, Otaga M. Re-structure of an assessment for evaluating municipal management initiatives in Japan's Long-Term Care Insurance System. NACIC24 - The North American Conference on Integrated Care; 2024.10.17; Calgary, Canada. Online abstract.

Yamaguchi K, Sambath U, Kono M, Machida M, Sasaki Y, Kodama T. Initial analysis of the rehabilitation situation in Cambodia: Focusing on workforce and service implementation in Phnom Penh. The 8th Asia Pacific Occupational Therapy Congress 2024; 2024.11.6-9; Sapporo. Abstract Book. p. 460.

Kono M, Miyamoto K, Yamaguchi K. Challenges to develop inclusive society for immigrants in Japan - Consideration on Potential Roles of Occupational Therapy. The 8th Asia Pacific Occupational Therapy Congress 2024; 2024.11.6-9; Sapporo. Abstract Book. p. 318.

Maw P, Kono M, Kyaw M, Yamaguchi K. Situation of supports for children with special developmental needs in Myanmar- Consideration on potential roles of occupational therapy. The 8th Asia Pacific Occupational Therapy Congress 2024; 2024.11.6-9; Sapporo. Abstract Book. p. 340.

Duc Sy Minh Ho, Yamaguchi K, Ide K, Kondo N, Aida J. Characteristics of beneficiaries in the association between grant and homebound. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.320.

森井康博, 中西康裕, 西岡祐一, 次橋幸男, 野田龍也, 赤羽学, 他. KDBデータを活用した訪問診療への地理的アクセシビリティ分析. 第83回日本公衆衛生学会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.313.

山口佳小里, 中西康裕, 森井康博, 赤羽学. NDBオープンデータを用いたリハビリテーション将来需要推計: 新型コロナウイルス流行の影響. 第83回日本公衆衛生学会;

2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.544.

中西康裕, 次橋幸男, 早坂章, 西岡祐一, 赤羽学. アドバンス・ケア・プランニングの実施経験と人生の終え方に関する理想との関連. 第83回日本公衆衛生学会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.548.

松本伸哉, 神奈川芳行, 名越究, 今村知明, 赤羽学. コロナ禍における外食, 食の安全安心に対する意識調査. 第83回日本公衆衛生学会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.591.

次橋幸男, 中西康裕, 西岡祐一, 野田龍也, 赤羽学, 今村知明, 他. 終末期患者に提供された在宅医療に係わる評価指標の検討. 第83回日本公衆衛生学会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.254.

松本伸哉, 神奈川芳行, 名越究, 今村知明, 赤羽学. 食品防御対策ガイドライン: フードデリバリー配達員向けチェックリストと課題. 第83回日本公衆衛生学会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.591.

大冨賀政昭, 山口佳小里, 柴山志穂美, 赤羽学. 医療・介護レセプト等データによる在宅医療・介護連携推進事業の改善プロセスの検討 -A市を対象としたインタビュー調査より. 日本ケアマネジメント学会第23回研究大会; 2024.6.22; 横須賀. 同抄録集. p.155.

種田憲一郎, 安田あゆ子, 芝田おぐさ, 栗原健. (メイン講演⑦) 世界の患者安全で何が進行中か (閣僚級患者サミット報告を中心に). 第11回日本医療安全学会学術総会; 2025.3.15-16; 名古屋. 日本医療安全学会学術総会抄録集. 2025. p.40.

種田憲一郎, 中島勸, 山口(中上)悦子. (メイン講演⑫) 患者安全を高める施設同士の連携 - 厚労科から見た患者安全ネットワークの現状とこれから. 第11回日本医療安全学会学術総会; 2025.3.15-16; 名古屋. 日本医療安全学会学術総会抄録集. 2025. p.52.

種田憲一郎. 2023年度安全文化調査報告: 経年変化と日米比較. 医療の質・安全学会 第19回学術総会; 2024.11.29-30; 横浜. 医療の質・安全学会プログラム・抄録集. 2024; 18 (supplement): 523.

水野篤, 安田あゆ子, 中島勸, 種田憲一郎. 日本の医療安全地域連携体制. 医療の質・安全学会 第19回学術総会; 2024.11.29-30; 横浜. 医療の質・安全学会プログラム・抄録集. 2024; 18 (supplement): 437.

種田憲一郎. 海外における医療事故当事者への対応. 医療の質・安全学会 第19回学術総会; 2024.11.29-30; 横浜. 医療の質・安全学会プログラム・抄録集. 2024; 18 (supplement): 209.

種田憲一郎. (特別講演)「チーム医療」とは何ですか? 何ができるとよいですか? ~エビデンスに基づいたチーム医療2.0のすゝめ~. 第11回鹿児島セーフティマネジメント研究会学術集会; 2024.7.20-29; 鹿児島. プログラム抄録集. p.63.

種田憲一郎. (ランチョンセミナー4)「チーム医療」とは何ですか? 何ができるとよいですか? ~チーム

STEPPS: エビデンスに基づいたチーム医療2.0のすゝめ~. 第14回最小侵襲脊椎治療学会 (MIST学会); 2024.6.28-29; 倉敷. 最小侵襲脊椎治療学会プログラム抄録集. 2024. p.61.

種田憲一郎. (教育セミナー1【医療安全】リーダーシップと心理的安全性 - 組織に根付かせるためのノウハウ - ) エビデンスに基づいたチーム医療: チームSTEPPSにおけるリーダーシップと心理的安全性. 第26回日本医療マネジメント学会学術総会; 2024.6.21-22; 福岡. 日本医療マネジメント学会雑誌. 2024; 25 (supplement): 127.

種田憲一郎. (シンポジウム11) 中小規模病院の患者安全の質向上を考える - 中小規模病院にも期待される患者安全のグローバルな潮流. 第10回日本医療安全学会学術総会; 2024.4.13-14; 東京. 日本医療安全学会学術総会抄録集. 2024. p.75.

荻野太助, 玉置洋. 2023年度入学大学一年生の生活習慣と歯科口腔保健に対する意識調査. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.500.

武居敦英, 平塚義宗, 玉置洋. 白内障が病歴が認知症の発症に与える影響について. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.360.

小林健一, 渡辺玲奈, 金勲. 一般病床におけるCOVID-19患者への対応. 日本建築学会2024年度大会(関東); 2024.8.29; 東京. 日本建築学会大会学術講演梗概集. p.99-100.

石橋達勇, 竹宮健司, 小菅瑠香, 河合慎介, 小林健一, 渡辺玲奈. 急性期病院における自律搬送ロボットの導入・運用の実態と建築・設備の整備要件. 日本建築学会2024年度大会(関東); 2024.8.29; 東京. 日本建築学会大会学術講演梗概集. p.113-114.

本間義規, 下ノ菌慧, 島崎大, 阪東美智子, 小林健一. 事務所ビルの室内湿度と執務者の湿度感に関する主観評価. 日本建築学会2024年度大会(関東); 2024.8.29; 東京. 日本建築学会大会学術講演梗概集. p.967-968.

下ノ菌慧, 本間義規, 島崎大, 小林健一, 阪東美智子, 他. 中小規模建築物における衛生的環境の維持管理手法の構築(第3報) 夏期の室内空気温湿度の維持管理手法に関する検討. 空気調和・衛生工学会大会(佐賀); 2024.9.11-9.13; 佐賀. 空気調和・衛生工学会大会学術講演論文集. p.109-112.

本間義規, 下ノ菌慧, 島崎大, 小林健一, 阪東美智子, 他. 中小規模建築物における衛生的環境の維持管理手法の構築(第4報) 連続測定に基づく規模・設備別の室内温湿度環境形成要因の考察. 空気調和・衛生工学会大会; 2024.9.11-9.13; 佐賀. 空気調和・衛生工学会大会学術講演論文集. p.113-116.

東賢一, 本間義規, 下ノ菌慧, 島崎大, 阪東美智子, 小林健一, 他. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法(第4報) 室内環境評価システムの検討. 日本公衆衛生学会; 2024.10.31; 札幌. 第83回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.605.

島崎大, 下ノ蘭慧, 本間義規, 小林健一, 阪東美智子, 他. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法 (第5報) 給水に係る衛生状態と水質. 日本公衆衛生学会; 2024.10.31; 札幌. 第83回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.606.

本間義規, 下ノ蘭慧, 島崎大, 阪東美智子, 小林健一, 他. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法 (第6報) 建築規模・性能と浮遊微生物. 日本公衆衛生学会; 2024.10.31; 札幌. 第83回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.606.

下ノ蘭慧, 本間義規, 島崎大, 阪東美智子, 小林健一, 他. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法 (第7報) 室内空気質の維持管理手法の検討. 日本公衆衛生学会; 2024.10.31; 札幌. 第83回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.606.

阪東美智子, 本間義規, 下ノ蘭慧, 島崎大, 小林健一, 他. 中小規模建築物の維持管理を目的とした建築物利用者の主観評価に関する分析. 第48回人間-生活環境系シンポジウム; 2024.12.7-8; つくば. 同報告集. p.55-58.

西原直枝, 本間義規, 下ノ蘭慧, 島崎大, 小林健一, 阪東美智子, 他. 中小規模建築物の維持管理を目的とした夏季オフィスワーカーの着衣量調査. 第48回人間-生活環境系シンポジウム; 2024.12.7-8; つくば. 同報告集. p.59-60.

森山葉子, 松澤明美, 涌井智子, 田宮菜奈子. 介護者の受けている支援および希望する支援の世代間比較. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.615.

羽入晋太郎, 柿沼倫弘, 森山葉子, 児玉知子. SCRを用いた新潟県の乳がんの手術件数の比較検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.547.

奈良麻結, 山口創生, 森山葉子, 岡田隆志, 白田謙太郎, 黒田直明, 他. 精神障害当事者における日本語版 ASCOT SCT4 の妥当性・信頼性の検証. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.492.

高橋秀人, 小宮山潤, 森山葉子, 黒田直明, 松田智行, 田宮菜奈子, 他. 機械学習を用いた要介護認定審査のプロセス等をサポートするシステム開発に係る研究. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.366.

涌井智子, 藤原聡子, 中川威, 森山葉子, 甲斐一郎, 栗田主一, 他. 認知症介護を支える日常介護記録: 記録・振り返り・受容の質的効果評価. 第25回日本認知症ケア学会大会; 2024.6.15-16; 東京. 第25回日本認知症ケア学会大会プログラム・抄録集. p.227.

藤原聡子, 涌井智子, 辻大士, 中川威, 森山葉子, 甲斐一郎, 他. 家族介護者における介護日記の記録が抑うつと介護負担感に及ぼす影響. 第66回日本老年社会科学大会; 2024.6.1-2; 生駒. 老年社会科学大会報告要旨号 Vol.46-2 (24.5.20). p.191.

涌井智子, 栗田主一, 藤原聡子, 森山葉子, 中川威, 甲斐一郎, 他. 独居認知症高齢者を支える介護～介護形態別のタスク比較による在宅生活支援継続の検討～. 第66回日本老年社会科学大会; 2024.6.1-2; 生駒. 老年社会科学大会報告要旨号 Vol.46-2 (24.5.20). p.193.

大冢賀政昭, 大口達也, 黒川文子, 榊原美樹, 清水潤子, 永田祐, 他. デルファイ変法を用いた市町村による包括的支援体制の整備に向けた評価指標作成の試み. 日本地域福祉学会 第38回年次大会; 2024.6.15; 東京. 同要旨集 (オンライン).

大冢賀政昭, 柴山志穂美, 坂田薫, 山口佳小里. 生活機能サマリーの活用による入退院支援における情報連携への効果－地域の専門職と病院の看護師における認識の比較を通して. 日本ケアマネジメント学会第23回研究大会; 2024.6.22; 横須賀. 同抄録集. p.145.

柿沼倫弘, 大冢賀政昭, 重田史絵, 森川美絵. 社会的ケア関連QOLに基づくニーズ情報のケアマネジメントへの反映の検討. 日本ケアマネジメント学会第23回研究大会; 2024.6.22; 横須賀. 同抄録集. p.157.

大冢賀政昭, 筒井孝子, 東野定律, 木下隆志. 介護キャリア段位制度の評価項目を用いた事故発生防止に関する実践的スキルの特徴－介護現場の安全性向上のための研修プログラム開発に向けて. 第62回日本医療・病院管理学会学術総会; 2024.10.27; 同抄録集 (オンライン). p.129.

高橋秀人, 大冢賀政昭, 重田史絵. ICD-11 V章の生活機能の既存統計への活用に関する研究－「令和4年全国在宅障害児・者等実態調査」を例に－. 日本社会福祉学会 第72回秋季大会; 2024.10.27; 東海. 同抄録集 (オンライン). p.201.

清水潤子, 大冢賀政昭, 永田祐. 包括的支援体制整備の評価枠組み構築に向けた試行的調査－重層的支援体制整備事業の主管課職員の評価経験・意識に着目して－. 日本社会福祉学会 第72回秋季大会; 2024.10.27; 東海. 同抄録集 (オンライン). p.21.

重田史絵, 高橋秀人, 大冢賀政昭. 福祉サービスの質の向上をめざした個別支援計画検討システムの試行調査－生活機能の変化に着目した個別支援計画作成支援の有効性の検討－. 日本社会福祉学会 第72回秋季大会; 2024.10.27; 東海. 同抄録集 (オンライン). p.393.

筒井孝子, 熊岡穰, 東野定律, 木下隆志, 大冢賀政昭. 要介護度の変化を踏まえた生涯介護費用推計モデルの検討 (1). 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.30; 札幌. 同抄録集 (オンライン). p.463.

筒井孝子, 熊岡穰, 東野定律, 木下隆志, 大冢賀政昭. 要介護度の変化を踏まえた生涯介護費用推計モデルの検討 (2). 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.31; 札幌. 同抄録集 (オンライン). p.463.

大冢賀政昭. 重層的支援体制整備事業における事業間の連携・協働レベルの評価手法の検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.30; 札幌. 同抄録集 (オンライン). p.574.

佐々木由理, 山口佳小里, 菖蒲川由郷, 尾白有加, 町田宗仁, 児玉知子. 東南アジア諸国の高齢者介護の現状について. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-10.31; 札幌. 同抄録集. p.320

保田江美. 看護基礎教育での学びが就職後の組織社会化に及ぼす影響. 日本教育工学会 2025 年春季全国大会; 2024. 3. 8-9; 東京. 同抄録集. p.105-106.

##### 5) 研究調査報告書／Reports

赤羽学, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金 長寿科学政策研究事業「医療および介護レセプトデータ分析による在宅医療・介護連携推進のための適正な評価指標等の提案のための研究」(課題番号: 22GA1001) 令和5年度 総括・分担研究報告書; 2024.

赤羽学, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金 長寿科学政策研究事業「医療および介護レセプトデータ分析による在宅医療・介護連携推進のための適正な評価指標等の提案のための研究」(課題番号: 22GA1001) 令和4年度～令和5年度 統合研究報告書; 2024.

中西康裕, 西岡祐一, 次橋幸男, 赤羽学. 在宅医療・介護連携に関する地域差の可視化: レセプトを用いた指標案の検討. 厚生労働科学研究費補助金 (長寿科学政策研究事業)「医療および介護レセプトデータ分析による在宅医療・介護連携推進のための適正な評価指標等の提案のための研究」(研究代表者: 赤羽学. (課題番号: 22GA1001)) 令和5年度 分担研究報告書; 2024.p.5-1 ~ 5-8.

赤羽学, 中西康裕, 西岡祐一, 次橋幸男, 山口佳小里, 森井康博, 柿沼倫弘, 奈良県KDB 改良データを用いた在宅医療患者の二次医療圏別分析. 厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業「将来の医療需要を踏まえた外来及び在宅医療の提供体制の構築のための研究」(研究代表者: 今村知明. (課題番号: 22IA1009)) 令和5年度 総括・分担研究報告書; 2024. p.2-1~2-9.

赤羽学, 岡部信彦, 神奈川芳行. フードチェーン全体の食品防御上の安全性向上に向けた脆弱性評価. 厚生労働科学研究費補助金 食品の安全確保推進研究事業「新型コロナウイルス感染症対策に取組む食品事業者における食品防御の推進のための研究」(研究代表者: 今村知明. (課題番号: 21KA1009)) 令和5年度 総括・分担研究報告書; 2024. p.2-1~2-4.

赤羽学, 岡部信彦, 神奈川芳行. フードチェーン全体の食品防御上の安全性向上に向けた脆弱性評価. 厚生労働科学研究費補助金 食品の安全確保推進研究事業「新型コロナウイルス感染症対策に取組む食品事業者における食品防御の推進のための研究」(研究代表者: 今村知明. (課題番号: 21KA1009)) 令和3年度～令和5年度 総合・分担研究報告書; 2024. p.2-1~2-11.

赤羽学, 高畑能久, 加藤礼識, 神奈川芳行. 新型コロナウイルス感染症対策と調和した 食品防御対策ガイドラ

インに関する検討. 厚生労働科学研究費補助金 食品の安全確保推進研究事業「新型コロナウイルス感染症対策に取組む食品事業者における食品防御の推進のための研究」(研究代表者: 今村知明. (課題番号: 21KA1009)) 令和5年度 総括・分担研究報告書; 2024. p.3-1~3-4.

赤羽学, 高畑能久, 加藤礼識, 神奈川芳行. 新型コロナウイルス感染症対策と調和した 食品防御対策ガイドラインに関する検討. 厚生労働科学研究費補助金 食品の安全確保推進研究事業「新型コロナウイルス感染症対策に取組む食品事業者における食品防御の推進のための研究」(研究代表者: 今村知明. (課題番号: 21KA1009)) 令和3年度～令和5年度 総合・分担研究報告書; 2024. p.3-1~3-5.

高畑能久, 赤羽学, 神奈川芳行. テイクアウト・デリバリー施設等における食品防御対策の実態調査. 厚生労働科学研究費補助金 食品の安全確保推進研究事業「新型コロナウイルス感染症対策に取組む食品事業者における食品防御の推進のための研究」(研究代表者: 今村知明. (課題番号: 21KA1009)) 令和5年度 総括・分担研究報告書; 2024. p.4-1~4-4.

高畑能久, 赤羽学, 神奈川芳行. テイクアウト・デリバリー施設等における食品防御対策の実態調査. 厚生労働科学研究費補助金 食品の安全確保推進研究事業「新型コロナウイルス感染症対策に取組む食品事業者における食品防御の推進のための研究」(研究代表者: 今村知明. (課題番号: 21KA1009)) 令和3年度～令和5年度 総合・分担研究報告書; 2024. p.4-1~4-8.

赤羽学, 神奈川芳行, 松本伸哉. コロナ禍に実施した食品に対する意識調査結果のテキスト分析. 厚生労働科学研究費補助金 食品の安全確保推進研究事業「新型コロナウイルス感染症対策に取組む食品事業者における食品防御の推進のための研究」(研究代表者: 今村知明. (課題番号: 21KA1009)) 令和5年度 総括・分担研究報告書; 2024. p.5-1~5-5.

赤羽学, 高畑能久. 食の安心・安全に関するアンケート調査結果の分析- 食品に異常があった場合の対応とコロナ禍における外食の不安に関する要因分析 -. 厚生労働科学研究費補助金 食品の安全確保推進研究事業「新型コロナウイルス感染症対策に取組む食品事業者における食品防御の推進のための研究」(研究代表者: 今村知明. (課題番号: 21KA1009)) 令和3年度～令和5年度 総合・分担研究報告書; 2024. p.5-1~5-7.

今村知明, 野田龍也, 赤羽学, 西岡祐一, 明神大也. 第8次医療計画に向けた論点の整備および指標検討 厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業「地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究」(研究代表者: 今村知明. (課題番号: 24IA1009)) 令和5年度 分担研究報告書; 2024. p.1-1 ~ 1-10.

今村知明, 野田龍也, 赤羽学, 西岡祐一, 奈良県 KDB 改良データを用いた在宅医療提供体制の定量的分析 厚

生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業「地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究」(研究代表者:今村知明,〈課題番号:24IA1009〉)令和5年度分担研究報告書;2024.p.6-1~6-4.

福井小紀子,木村伸裕,佐原博之,種田憲一郎,田母神裕美,山野雅弘,他.(令和6年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業)介護保険施設等におけるリスクマネジメントの推進に資する調査研究事業報告書,日本総合研究所(2025月03月)

種田憲一郎,後信,北村温美,此村恵子,森井康博山口(中上)悦子,他.医療安全地域連携加算等による医療経済・医療安全上の影響の検証と効率的かつ効果的な体制構築に向けた研究.厚生労働科学研究費補助金(行政政策研究分野 政策科学総合研究(政策科学推進研究))

「医療安全地域連携加算等による医療経済・医療安全上の影響の検証と効率的かつ効果的な体制構築に向けた研究(23AA1001)」(研究代表者:種田憲一郎)令和5(2023)年度総括研究報告書;2024.p.1-273.(2024月10月28日公開)

小池創一,谷川武,和田裕雄,福井次矢,種田憲一郎,大出幸子,他.医師の勤務環境把握に関する研究.厚生労働行政推進調査事業費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「医師の勤務環境把握に関する研究(21AA2003)」(研究代表者:小池創一)令和5(2023)年度総括研究報告書;2024.p.1-12.(2024月07月01日公開)

小池創一,谷川武,和田裕雄,福井次矢,種田憲一郎,大出幸子,他.医師の勤務環境把握に関する研究.厚生労働行政推進調査事業費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「医師の勤務環境把握に関する研究(21AA2003)」(研究代表者:小池創一)令和5(2023)年度総括研究報告書;2024.p.1-38.(2024月07月01日公開)

小池創一,谷川武,和田裕雄,福井次矢,種田憲一郎,大出幸子,他.医師の勤務環境把握に関する研究.厚生労働行政推進調査事業費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「医師の勤務環境把握に関する研究(21AA2003)」(研究代表者:小池創一)令和5(2023)年度総括研究報告書;2024.p.1-13.(2024月07月01日公開)

黒田知宏,児玉知子,種田憲一郎,小林慎治.2030年までのUniversal Health Coverage(UHC)の推進のための世界の保健医療情報システム革新の効果検証に資する研究.厚生労働科学研究費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「Universal Health Coverage(UHC)の推進のための世界の保健医療情報システム革新の効果検証に資する研究(22BA1001)」(研究代表者:黒田知宏)令和5(2023)年度総括研究報告書;2024.p.1-69.(2024月08月01日公開)

種田憲一郎.UHCの要素である医療の質・安全に資するICT-先進国等における取組みから.厚生労働科学研

究費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「Universal Health Coverage(UHC)の推進のための世界の保健医療情報システム革新の効果検証に資する研究(22BA1001)」(研究代表者:黒田知宏)令和5(2023)年度分担研究報告書;2024.p.9-19.(2024月08月01日公開)

黒田知宏,児玉知子,種田憲一郎,小林慎治.2030年までのUniversal Health Coverage(UHC)の推進のための世界の保健医療情報システム革新の効果検証に資する研究.厚生労働科学研究費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「Universal Health Coverage(UHC)の推進のための世界の保健医療情報システム革新の効果検証に資する研究(22BA1001)」(研究代表者:黒田知宏)令和5(2023)年度総括研究報告書;2024.p.1-8.(2024月08月01日公開)

稲葉一人,本谷園子,加部一彦,石川雅彦,種田憲一郎,長尾能雅,松村由美,木村壯介.医療対話推進者の質向上と医療機関内の医療安全管理部門との連携に向けての研究.厚生労働科学研究費補助金(健康安全確保総合研究分野 地域医療基盤開発推進研究)「医療対話推進者の質向上と医療機関内の医療安全管理部門との連携に向けての研究(23IA2002)」(研究代表者:稲葉一人)令和5(2023)年度総括研究報告書;2024.p.1-55.(2024月08月02日公開)

小林健一.一般病床を活用して感染症患者を診療する病床転換のベストプラクティスの共有のための研究.令和5年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)「一般病床を活用して感染症患者を診療する病床転換のベストプラクティスの共有のための研究」(研究代表者:小林健一,23IA1008)令和5年度総括研究報告書.2024.p.3-7.

小林健一,金勲.病院調査による新型コロナウイルス感染症患者への対応事例収集.令和5年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)「一般病床を活用して感染症患者を診療する病床転換のベストプラクティスの共有のための研究」(研究代表者:小林健一,23IA1008)令和5年度分担研究報告書.2024.p.19-24.

森山葉子,黒田直明,岡田隆志,阿部真貴子,五十嵐百花,白田謙太郎,他.精神障害福祉サービスの評価に関する国内外の文献レビュー.厚生科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「第8期障害福祉計画の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る成果目標の見直しに資する研究」(研究代表者:黒田直明,〈課題番号:23GC1011〉)令和5年度報告書;2024.p.16-25.

奈良麻結,黒田直明,森山葉子,岡田隆志,山口創生,白田謙太郎,他.精神障害当事者におけるAdult Social Care Outcomes Toolkit(ASCOT SCT4)日本語版の妥当性・信頼性の検証.厚生科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「第8期障害福祉計画の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る成果目標の見直しに資する研究」(研究代表者:黒田直明,〈課題番号:

23GC1011) 令和5年度報告書: 2024.p26-36.

岡田隆志, 黒田直明, 森山葉子, 阿部真貴子, 五十嵐百花, 臼田謙太郎, 他. 障害福祉計画における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の施策評価に関する自治体の実態調査. 厚生科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「第8期障害福祉計画の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る成果目標の見直しに資する研究」(研究代表者: 黒田直明. <課題番号: 23GC1011> 令和5年度報告書: 2024.p6-15.

五十嵐百花, 黒田直明, 森山葉子, 岡田隆志, 阿部真貴子, 臼田謙太郎, 他. 市区町村職員の精神保健福祉相談支援の困惑感に関連する自治体特性の検討. 厚生科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「第8期障害福祉計画の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る成果目標の見直しに資する研究」(研究代表者: 黒田直明. <課題番号: 23GC1011> 令和5年度報告書: 2024.p37-42.

大冢賀政昭, 山口佳小里, 柴山志穂美, 中西康裕. 在宅医療・介護連携推進事業の推進に向けた人口規模別の4つの場面ごとの取り組みの特性と事業アウトカム把握のための住民意識調査項目の検討. 厚生労働科学研究費補助金(長寿科学政策研究事業)「医療および介護レセプトデータ分析による在宅医療・介護連携推進のための適な評価指標等の提案のための研究」(研究代表者: 赤羽学. 22GA1001) 令和5年度 分担研究報告書: 2024.p.4-1~4-2.

柴山志穂美, 大冢賀政昭, 山口佳小里. 自治体を対象とした評価指標の妥当性と活用に関するインタビュー調査. 厚生労働科学研究費補助金(長寿科学政策研究事業)「医療および介護レセプトデータ分析による在宅医療・介護連携推進のための適な評価指標等の提案のための研究」(研究代表者: 赤羽学. 22GA1001) 令和5年度 分担研究報告書: 2024.p.3-1~3-10.

山口佳小里, 大冢賀政昭, 柴山志穂美. 在宅医療介護連携関連の選定指標間の関連ならびに自治体取組状況との関連: 自治体規模別の分析. 厚生労働科学研究費補助金(長寿科学政策研究事業)「医療および介護レセプトデータ分析による在宅医療・介護連携推進のための適な評価指標等の提案のための研究」(研究代表者: 赤羽学. 22GA1001) 令和5年度 分担研究報告書: 2024.p.2-1~2-11.

大冢賀政昭. デルファ変法を用いた市町村による包括的支援体制の整備に向けた取り組みに関する評価指標の開発. 厚生労働科学研究費補助金 行政政策研究分野 政策科学総合研究(政策科学推進研究)「市町村における包括的支援体制の体制整備の評価枠組みの構築のための研究」(研究代表者: 永田祐. 23AA2002) 令和5年度 分担研究報告書: 2024.p p6-16.

大冢賀政昭, 高橋秀人, 山口佳小里, 重田史絵. 「ICD と ICF の連結によって生成される情報の活用方法の検討」厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))「ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究」(研究代表者: 林玲子. 23AB1002) 令和5年度 分担研究報告書: 2024. p112-116.

高橋秀人, 大冢賀政昭, 山口佳小里, 重田史絵. 「ICD-11 V 章を活かした生活機能の既存統計への活用に関する検討」厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))「ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究」(研究代表者: 林玲子. 23AB1002) 令和5年度 分担研究報告書: 2024. p117-132.

児玉知子, 荒井秀典, 大冢賀政昭. 高齢者介護サービスの質指標について-概念整理と国際動向-. 厚生労働科学研究費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「ASEAN 等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」(研究代表者: 児玉知子. 23BA1003) 令和5年度 分担研究報告書: 2024. p9-32.

佐藤大介, 小林大介, 入江秀美, 柿沼倫弘, 今村知明, 野田龍也. 地域医療構想の議論におけるまちづくりを含む取り組み事例について. 令和5年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)「地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究」(研究代表者: 今村知明. <課題番号: 24IA1009>) 令和5年度 分担研究報告書: 2024. p.4-1~4-12.

佐々木由理, 山口佳小里, 菖蒲川由郷, 町田宗仁, 尾白有加, 児玉知子. 東南アジア諸国(カンボジア, タイ, フィリピン, マレーシア, ミャンマー)の高齢者介護の現状について. 厚生労働科学研究費補助金 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「ASEAN 等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」(研究代表者: 児玉知子. 23BA0301) 令和5年度 分担研究報告書. 2024. p38-52.

三浦宏子, 山口佳小里, 児玉知子. ASEAN諸国における高齢者における歯・口腔の健康格差と介護予防. 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「ASEAN 等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」(研究代表者: 児玉知子. 23BA0301) 令和5年度 分担研究報告書. 2024. p53-63.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果 / Visual media  
なし

## 5. 生活環境研究部

### (1) 令和6年度活動報告

#### 1) 概要

当研究部は、身近な生活環境中の物理的、化学的、生物学的各種要因に関して、科学的な知見を積み重ね、実験や調査に基づく「科学的根拠を提示する」ことを目的に、それらのヒトへの曝露実態を評価し、リスク評価を行っている。さらに、それらによる健康影響予測および、飲料水安全、住まいかた、建築・施設利用者の活動なども考慮し、より良い生活環境を構築することを目指している。加えてこれらの成果をそれぞれ専門性の高い養成訓練に反映させている。

#### 2) 生活環境研究部の構成と本年度の人事異動について

当研究部は、衛生環境管理研究領域、水管理研究領域、建築・施設管理研究領域の3領域から構成されており、部長以下、衛生環境管理研究領域には8名、水管理研究領域には7名、建築・施設管理研究領域には4名が所属し、調査研究および養成訓練業務をおこなった。なお、幅広い研究対象を扱うことから、水管理研究分野担当および建築・施設管理研究分野担当の統括研究官と緊密に連携し運営をおこなった。

人事異動については、令和6年4月1日付で水管理研究領域に門屋俊祐・研究員が着任した。水道行政の厚生労働省からの移管に伴い、水管理研究領域の浅見真理・上席主任研究官、小坂浩司・上席主任研究官、三浦尚之・主任研究官が令和7年3月31日に辞職した（補足：令和7年4月1日付けで3名は国立研究開発法人国立環境研究所に採用された。）また、同じく水道行政の移管に伴い、島崎大・上席主任研究官、三好太郎・主任研究官は、令和7年4月1日付で国土交通省国土技術政策総合研究所に異動した。門屋俊祐・研究員は令和7年3月31日付けで任期満了のため退職した。

令和6年度の各研究領域の主たる活動実績を以下に示す。

#### 【衛生環境管理研究領域】

上席主任研究官：吉富真理，志村勉，稲葉洋平。主任研究官：山口一郎，戸次加奈江。研究員：寺田宙，楠瀬翔一。

#### 1) 調査研究

①FCTC第9、10条に基づいたたばこ製品の規制と情報開示に関連した、加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究（厚生労働行政推進調査事業，厚生労働科学研究費補助金）

2014年から日本国内で販売開始されたIQOSなどの加熱式たばこは、現在、男性喫煙者の38.5%、女性喫煙者の42.3%が使用するまでに普及している（令和5年 国民健康・栄養調査）。販売開始当初、加熱式たばこは「有

害学物質を90%削減する」というパンフレットが配布されていた。日本人喫煙者は、有害性が低いと予想されるたばこ製品を選択する傾向があるため、日本人喫煙者が加熱式たばこを選択していると予想される。本研究では、国内で販売される加熱式たばこと紙巻たばこ売上上位銘柄の主流煙のタール、ニコチン、一酸化炭素、アクリルアミド、発がん性物質を含むたばこ特異的ニトロソアミン類（4成分：NNN，NNK，NAT，NAB）の分析を行い、加熱式たばこ紙巻たばこの比較を目的とした。

加熱式たばこは50銘柄、紙巻きたばこは、国産たばこ10銘柄、海外産たばこ10銘柄の計70銘柄を使用した。たばこ主流煙の捕集は、加熱式たばこが自動喫煙装置（LM5E）、紙巻たばこがLX20を用いてヒトの喫煙行動に近いHCl法（2秒間で55 mL吸引，1本あたり12回吸引）で行った。加熱式たばこ主流煙の分析は、ニコチン、一酸化炭素、たばこ特異的ニトロソアミン類（TSNAs）はWHOたばこ研究室ネットワーク（WHO TobLabNet）の標準作業手順書をもとに実施した。

加熱式たばこのニコチン量（mg/本）は0.5から2.5、一酸化炭素（mg/本）0.20から0.40、TSNAs（ng/本）は10 - 108であった。一方で、紙巻たばこはニコチン量が1.0から2.8、一酸化炭素は12から30、TSNAsは100 - 500であった。本研究では主流煙の温度を測定も併せて行ったところ、紙巻たばこが最大850℃付近に対して加熱式たばこは250 - 300℃であった。これらの結果から、燃焼によって発生する一酸化炭素には加熱式たばこ、紙巻たばこの分析値に100倍程度の差が認められた。温度の結果の違いが、一酸化炭素の発生には大きく寄与していると考えられる。一方で、ニコチン、TSNAsは、たばこ葉から移行するため燃焼で発生する一酸化炭素までの含有量の差は認められなかった。特に、ニコチンは分析値に大きな差は認められず、TSNAsは比較するたばこ製品によって90%削減にもなれば0%もしくは加熱式たばこが紙巻たばこよりも高い場合もあることが確認された。

また、たばこ製品中香料アレルゲンの分析も行った。ガスクロマトグラフ/質量分析計による62種の香料アレルゲン分析法を確立し、実際に電子たばこのリキッドや加熱式たばこ専用スティックに多数の香料アレルゲンが含まれていることを明らかにした。

②加熱式たばこの生体影響に関する研究（文部科学省科研費，厚生労働科学科研究費）

#### ヒトのバイオマーカー分析に関する研究

現在、加熱式たばこ（HTP）を喫煙する使用者が喫煙者の50%を占める勢いで増加している。このHTPは燃焼由来の化学物質の発生が削減されていると報告されている。一方で、たばこ会社が公開する削減化学物質にニ

コチンは含まれていない。また、加熱式たばこ喫煙者の曝露実態の報告例が少ない。そこで本研究は、加熱式たばこ喫煙者の曝露量を尿試料に含まれる代謝物分析結果から有害化学物質の曝露量を評価することを目的とした。特に、分析結果から①すべての有害化学物質が低減されているのか？②特徴のある成分が低減されているのか？評価項目として比較した。

本研究の参加者は、国立保健医療科学院の倫理委員会で一括審査・承認された研究に参加した日本人喫煙者（紙巻たばこ、加熱式たばこそして両たばこ製品を使用する併用者）と非喫煙者とした。測定対象代謝物は、ニコチン代謝物（コチニン、3-ヒドロキシコチニン）、たばこ特異的ニトロソアミン代謝物（NNAL）と多環芳香族炭化水素類代謝物（PAHs代謝物）は、ピレンの代謝物など15成分、揮発性有機化合物代謝物（VOC代謝物）の19成分を分析対象とした。すべての測定対象成分は尿試料を前処理後、それぞれ高速液体クロマトグラフ質量分析計（LC/MS/MS）で分析を行った。

加熱式たばこ喫煙者が紙巻たばこ喫煙者と比較して分析値が低減されていた成分は、燃焼由来の粒子成分であるPAHs代謝物とガス成分であるVOC代謝物であった。中でも分析値が高い成分はナフトレンの代謝物である2-ナフトール、1-ナフトールであり、VOC代謝物はアクリルアミド代謝物AAMAであった。次に、ニコチンの代謝物であるコチニン、3-ヒドロキシコチニンは加熱式たばこ喫煙者、紙巻たばこ喫煙者ともに差が認められなかった。そして、加熱式たばこ喫煙者のNNAL曝露量は、紙巻たばこ喫煙者の50%程度であった。加熱式たばこ主流煙のたばこ特異的ニトロソアミン量は、紙巻たばこの90%削減となっていた点を考えると想定以上の曝露量であった。これはNNALの生物学的半減期が長い物質であることも影響していると考えられる。このように曝露量が削減されていても生物学的半減期が長い成分も存在することを念頭において健康影響を評価する必要があることが確認された。

#### 新型たばこ（加熱式たばこ）の健康影響を探索するin vivo 研究

加熱式たばこの健康影響については、その健康影響について、加熱式たばこが従来の燃焼式たばこより健康リスクが低いことを示したエビデンスは存在しない。そこで本研究では、吸引した煙（エアロゾル）を動物に曝露をおこない、加熱式たばこによる生体影響の科学的なエビデンスを示すことを目的として研究を進めた。今年度は2つのサブテーマを実施した。1つ目の課題として、異なる銘柄の加熱式たばこをマウスに曝露した際のマウスへの負荷を尿中のニコチン代謝物濃度の時間的変化を調べ、銘柄による特徴的な変化の有無について検討した。対象としたデバイスは、IQOS3 Duo, IQOS ILUMA, Gro HyperPro, Ploom Tech+の4種である。それぞれのデバイスに対応したスティックを用いて、マウスに10本連続で曝露を行ったあとのニコチン代謝物の時間的変化を

検討した。結果として、ニコチン代謝物はすべてのデバイス群で検出された一方で、その濃度はデバイス毎に異なりおおむね主流煙の化学分析で得られるニコチン濃度と強く相関していることが明らかとなった。今後はニコチン代謝物以外の化学物質においてデバイス間の相違を検討する必要がある。2つ目の課題は、加熱式たばこの曝露が喘息の増悪への影響を検討することである。そのために、実験においては卵白アルブミン（OVA）を感作させ喘息を発症させるマウスモデルを採用した。先行研究を参考にOVAを感作させると抗OVA-IgEレベルの上昇、気道上皮の肥厚、肺での炎症反応、および肺胞洗浄液中への好酸球の増加が観察され明らかにアレルギー性喘息を誘発されることを確認した。実験ではこれらの喘息マウス群のOVA感作期間のうち2週間に渡り加熱式たばこを1日10本、曝露した。その結果、少なくとも今回の曝露条件では、喘息誘発群と喘息誘発+加熱式たばこ曝露群で大きな差は観察されなかった。今後は加熱式たばこの曝露条件を変えて研究を進めていく必要がある。

#### ③有害性化合物による室内環境汚染に関する研究（文科省科研費）

近年、我が国の室内環境汚染においては、揮発性有機化合物（VOC）や準揮発性有機化合物（Semi Volatile Organic Compounds: SVOC）による健康影響が懸念されている。特に、これまでシックハウス症候群や化学物質過敏症等の健康影響との関連性が指摘されているものについては、厚生労働省により室内濃度に関する指針値が定められており、住宅や公共施設などにおいて、継続したモニタリングを実施してきている。一方で、環境中には、生活を営む上で使用または発生する多種多様な化学物質が存在しており、これらの中には、有害性のある未規制の成分も多数含まれている。こうした化合物の一つとして、主にウレタンの原材料として使用されるイソシアネートは、感作性が強く、アレルギーの原因となる可能性があることから、近年、生活環境中での汚染が懸念されている。また、同族体の中には、燃焼により発生する高揮発性の成分も含まれているため、身近な汚染物質として、日常生活において曝露される可能性が非常に高い。我々は、この様な環境中のイソシアネートに関する測定法として、これまで、粒子状及びガス状成分の測定を対象にしたアクティブサンプラーを始め、幅広く環境中でのモニタリングを可能とするパッシブ型の拡散サンプラーを開発してきている（Anal Bioanal chem 2019; Atmospheric Environ, 2024）。そこで、令和6年度は、空気中のイソシアネートと他のVOCの反応性なども考慮して、これまでの拡散サンプラーを改良し、個人曝露や他の成分との同時測定を可能とする、より汎用性の高い拡散サンプラーを開発した。本手法を国内外の様々な環境調査及び個人曝露の測定に用いることで、室内または屋外のイソシアネートに関する発生源や季節変動など、イソシアネートの環境動態に関する知見を得ることができた。また、一部の住宅では、喫煙が室内のイ

ソシアネート濃度に影響していることが示唆されるなど、環境の改善と生活習慣の改善にも繋がる有用な知見が得られた。

#### ④食品中放射性物質の評価など原子力災害対応（環境省調査研究事業、基盤的研究費、文科省科研費他）

東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、事故により放出された放射性物質を含む食品の摂取による内部被ばく線量を管理するための方策として食品中の放射性物質検査が実施されている。当研究部では、国に集約されたこれらの測定結果を提供するデータベースを運用するとともにそのデータを解析し、その結果の国内外への情報発信に取り組んでいる。災害からの復旧が進み営農範囲が拡大しているが、管理された食品では安全が確保されている。山菜などでは基準値を超過する野生鳥獣肉において出荷制限解除に向けて検査件数が増加した自治体があるなどの事故後の検査の推移には特徴があることを明らかにした。

また、規制の国際的な整合性確保の観点から日本で取り組まれた飲料水中の放射性物質の管理のためのクライテリアの考え方を整理するとともに環境省の統一的基礎資料、原子力規制庁の放射線影響・放射線防護ナレッジベース“Sirabe”の改訂にも貢献した。

電子スピン共鳴法を用いた線量推計法の研究では、核災害や大規模な放射線被曝事故等における緊急被ばく医療のトリアージに役立つことを目指して生体内の歯を対象に計測する装置の開発を進めており、高い線量であれば歯の内部の吸収線量三次元分布を可視化できることを示した。また、原子力災害後の出生した牛でも事故を起こした原子力発電所付近で生育した場合に外部被ばくに由来した放射線曝露が検出できることを確認した。本研究では、比較的高い線量を受けたことのある方の貢献を歓迎している。

#### ⑤緊急被ばく医療が必要とされるような事故発生時におけるトリアージのための線量評価手法の確立に関する研究（基盤的研究費）

被ばく患者発生時における緊急被ばく医療体制の整備が進められている。急性放射線障害の発症の有無を判断するため、全身が1 Gy以上の放射線を被ばくしたかどうかを判断することが求められている。しかし、大規模な放射線事故・災害では、多くの一般市民が大量の放射線を被ばくすることが想定され、現状では、大集団を対象とした迅速な線量評価法は確立されていない。本年度は、新たな指標として1 Gy以上の放射線を被ばくすることでヒトの培養細胞やマウス血液細胞ではミトコンドリアDNAが細胞質に漏出することを明らかにした。放射線による細胞質ミトコンドリアDNAの漏出は、照射後1日目から現れ、少なくとも7日目まで観察された。さらに、細胞質ミトコンドリアDNAとDNAセンサーであるcGASが共局在することから、細胞質ミトコンドリアDNAは異物としてcGASに認識され、免疫応答の活性化に関与することを明らかにした。

#### ⑥低線量放射線の生物学的影響評価（文科省科研費）

医療分野において放射線は広く利用され、他国と比べて日本人の医療被ばく量が多いことが指摘されている。放射線の発がんリスク評価は、広島・長崎原爆被曝者の疫学調査を基礎にしきい線量のない直線モデルが用いられている。しかし、疫学研究では公衆被ばくの関心領域である100 mSv以下、20 mSv/年以下の低線量・低線量率の放射線の発がんリスクの有無を判断することは困難で、放射線量の推定、解析に用いる集団の偏りや交絡などリスク評価の不確実性が課題とされている。このため、基礎研究では発がんのメカニズムの解明が求められている。がんの標的は自己複製能と分化能を有する組織幹細胞で、この細胞の放射線影響を中心に研究が進められている。組織幹細胞の分化や増殖の制御は組織微小環境（ニッチ）を形成する間質細胞が担っており、このニッチががんの進行の過程でがん細胞が増殖しやすい環境（がん微小環境）に変化することが重要と考えられる。しかし、その詳細はわかっていない。我々はこれまで間質細胞の中でも線維芽細胞に着目し、ミトコンドリア由来の活性酸素による線維芽細胞の活性化が、がん微小環境の形成に関わることを明らかにした。令和6年度は、放射線によるミトコンドリア傷害により細胞質に漏出したミトコンドリアDNAがシグナルとなって炎症反応を誘導することを明らかにした。この炎症反応ががん微小環境の形成に関わることを考えられる。得られた成果は、学会発表や学術論文として公表するだけでなく、原発事故災害や医療放射線安全管理業務に対応する職員の養成訓練において放射線基礎知識の講義の教材として活用している。

#### ⑦放射線診療の発展に対応する放射線防護の基準策定のための研究（厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業）

医療現場において法令の適用が課題となっている放射線診療について、規制の整備や現場での法令適用の課題解決のサポートをしつつ、合理的な放射線防護のあり方の提案を試みた。現場で対応が課題となっている放射線管理の課題は、国際機関の文書を利用したルール整備が望ましいと考えられる。ただし、国内ではより先進的な取り組みがあり自治体に対応に苦慮していると思われる例があり、申請側は関係者間で合意が得られる原則的な考え方を提示する必要がある。その際には放射線防護上の懸念に対応する必要がある。対応すべき問題点を示した。また、対策の質の観点から電子化への対応を検討した。デジタル原則の推進が求められており、政府機関として代表的なアナログ規制の点検が必要となったが、医政局による点検を援助し、点検結果に研究成果が活用された。

また、今後、利用が拡大することが想定されている $\alpha$ 核種に関して体内での $\alpha$ 、n反応で生成する中性子の量を推定した。

#### ⑧輸入食品中の放射性核種に関する調査研究（原子力規

### 制庁放射能調査研究費)

輸入食品中の放射性物質の検査は1986年に発生したチェルノブイリ原子力発電所事故を契機として始まり、現在も検査所によって実施されている。当初はヨーロッパ産の輸入食品を対象とした暫定限度（放射性セシウム濃度：370 Bq/kg）に基づいて行われていたが、福島第一原子力発電所事故後に現行の食品中の放射性物質に関する基準値（一般食品に対する放射性セシウム濃度：100 Bq/kg）が設定されると暫定限度は廃止され、現在は基準値に基づく検査が行われている。これら検査所による検査は基準を超過した食品の流通を防ぐことを目的としたもので、過去の違反事例を踏まえながら特定の地域に産する特定の品目が対象となっており、測定対象も放射性セシウムのみとなっている。一方、原発事故等の放射線事故はどの国で発生するのか想定できず、事故の結果放出される放射性物質も放射性セシウムに限らないため、食の安全確保の観点から種々の放射性物質について平時における濃度実態を把握することが求められる。このため、放射性セシウムの他、ストロンチウム90、プルトニウム、ウラン等の濃度実態について諸外国産の輸入食品を対象に調査研究を実施している。輸入食品の産地に関しては6つの州（アジア、オセアニア、北米、中南米、ヨーロッパ、アフリカ）を全てカバーし、産地と品目は原則として厚生労働省の輸入食品監視統計で実績上位のものから選定している。本年度はアメリカ産米、カナダ産牛肉、オーストラリア産小麦粉、中国産大豆、メキシコ産豚肉、ノルウェー産サバ等32試料を対象に調査を実施した。セシウム137が検出されたのはメキシコ産豚肉のみであった（濃度：0.19 Bq/kg）。ストロンチウム90は6試料で検出され、最大値は中国産ウーロン茶の4.4 Bq/kgであった。プルトニウムはいずれの試料からも検出されなかった。一方、自然放射性物質であるポロニウム210は全ての試料から検出され、最大値は56 Bq/kg（トルコ産セージ）であり、日常的な摂取を仮定した場合、線量への寄与が人工放射性物質よりも高い傾向が認められた。

### ⑨非電離放射線（電磁波）の健康リスク評価に資する研究（総務省生体電磁環境委託研究等）

非電離放射線（電磁波）は、国民生活において通信機器、医療機器、家電機器などに応用され利用されている。科学技術革新により、今後は無線電力伝送によるEVへの給電や、5Gと呼ばれる超高速通信の普及が予想されており、ヒトが晒される周波数の種類や曝露量も増加する見込みである。

電磁界の生体影響に関する研究では、化学物質のOECD試験ガイドラインのような安全性を評価する手法が確立されておらず、国際的合意の得られる科学的エビデンスとして利用可能な研究手法が望まれている。令和6年度は総務省の生体電磁環境委託研究の課題として、「電波ばく露に関する標準的な研究手法の確立及び中間周波電磁界の神経毒性に関する研究（研究代表者：明治

薬科大学 服部研之」が採択され、衛生環境管理領域は分担研究を担当することとなった。標準的な研究手法の開発に関しては、電磁環境研究の質に関する国際的なワーキンググループの形成に向けた準備をすすめた。座長にはWHO国際電磁界プロジェクトの元責任者であるMichael Repacholi博士を迎え、2024年11月に東京において対面で現在の課題の共有と今後の展開について議論を行った。一方、神経毒性の実験研究に関しては、胎児期に中間周波電磁界の曝露を受けたマウスの発達神経毒性を評価するために行動試験を行う必要があり、今年度はそのための適切な手法について文献検索を実施した。その結果、実験者の操作の影響やバイアスが入らないシステムとして、インテリケージシステムを用いることとし、令和6年度はインテリケージシステムを動物実験室に導入し基礎的なデータを取得した。

### ⑩国内の食肉輸出施設の監視指導検査員の研修プログラムの充実（動物の規制対策の強化に資する研究）（厚生労働科学研究費補助金食品の安全確保推進研究事業）

米国・EU輸出向け食肉取扱施設を管轄する食肉衛生検査所の指名検査員の研修については、アメリカ合衆国・EU等向け輸出食肉の取扱要綱（農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律施行規則（令和2年財務省・厚生労働省・農林水産省令第1号）に基づく）において、「厚生労働省及び都道府県等が定期的に研修を行い、本要綱に基づく検査等の業務の実施に必要な知識等を修得させること」が規定されているが、具体的な研修内容は示されていないため、指名検査員の研修プログラム・教材の開発のための調査研究を進めた。令和6年度は食肉衛生検査所の指名検査員の研修プログラム案の検討及び教材を作成した。また、指名検査員が行う検査等の業務を支援する資料の作成に資するために、米国の公衆衛生獣医師の研修資料等の翻訳を行った。

### ⑪血管内皮障害および微小循環と健康に関する研究（文部科学省科学研究費）

微小循環の恒常性・健全性は健康度と強い相関があることが知られている。また病態時には血管内皮内腔面のグリコカリックス層と呼ばれる層が崩壊し、血管の機能を引き起こすことが知られている。令和6年度は、病態時においてグリコカリックス層に対して保護的に働く薬剤について検討を行った。保護効果を検証する物質として、スフィンゴシン-1-リン酸（SIP）のアナログであるFTY720を事前に投与し病態への影響を確認した。FTY720は漢方薬の冬虫夏草の活性成分ミリオシンの誘導体であり、生体内でSPHK-2によりリン酸化を受けて生成したFTY720リン酸化体は、SIP2を除く4つのSIP受容体に対してアゴニストとして働く。今年度はFTY720がSIP受容体を活性化し、血管のグリコカリックスを保護する可能性を検討した。マウスにFTY720を投与し、その後LPSによって実験的に敗血症を惹起した。LPS投与24時間後に採血を行い、ELISA法によりGCX崩

壊マーカーとして知られるシンデカン—1の定量を行った。その結果、FTY720投与群において、非投与群に比べ、シンデカン—1の血漿中の濃度が有意に減少する、すなわちFTY720がグリコカリックス崩壊に対して防護的に働く可能性を示唆する結果が得られた。次年度はこれらの実験結果を詳細に検討して、血管の健全性の維持に関する研究を更に進めていく計画である。

## 2) 養成訓練

専門課程保健福祉行政管理分野（分割前期）では必修科目「環境保健概論」、「健康危機管理／感染症」の科目責任者を担当した。また、同（分割後期）においては遠隔科目（選択科目）として、「リスク科学」、「自治体で実践する禁煙支援」、「自治体における情報提供とリスクコミュニケーション」、「PDCAサイクル推進のための統計研修」の主担当または副担当を行った。また、専門課程地域保健臨床研修専攻科において環境保健全般およびたばこ対策に関して、地域医療安全管理専攻科において医療放射線安全の講義を担当した。

短期研修では、当領域の職員が研修主任を担当するものとして、①医療放射線の適正管理に関する研修、②たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修、③食肉衛生検査研修、④医薬品医療機器の品質確保に関する研修、⑤食品衛生監視指導研修、⑥食品衛生危機管理研修の企画および実施を進めた。また、研修副主任として⑦住まいと健康研修、⑧環境衛生監視指導研修、⑨地域保健支援のための保健情報処理技術研修、⑩健康危機管理研修（DHEAT養成研修（高度編（指導者向け））でも企画運営に寄与し、講義・演習などにも貢献した。

## 3) 社会貢献活動等

厚生労働省の各種委員会を含め、原子力規制庁、地方自治体の審議会、検討会、東京電力福島第一原子力発電所事故や自然放射線対策に関連した各省庁委託事業に関連した活動に参画するなど、放射線、たばこ対策の課題対応に貢献するとともに、学会活動も積極的に行っている。国際貢献として、たばこ煙の有害化学物質分析に関して、WHO協力センター（Ref. No.: JPN-90）の指定を受けている。

電磁界の健康影響に関連する社会貢献として、総務省情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波利用環境委員会 電波防護指針の在り方に関する検討作業班の副主査として活動し、諮問第2035号「電波防護指針の在り方」のうち「吸収電力密度の指針値の導入等」についてに貢献した。電波の健康影響に関しては、WHOから「高周波電磁界と健康」に関するWHO環境保健基準モノグラフ発刊のためのタスク会議メンバーとして任命されており、リスク評価のプロセスに対して専門家として貢献している。

## 【水管理研究領域】

首席主任研究官：浅見真理、島崎大、小坂浩司。主任研究官：三浦尚之、三好太郎。研究員：門屋俊祐。特任研究官：秋葉道宏。

### 1) 調査研究

①化学物質等の検出状況を踏まえた水道水質管理のための研究（国立保健医療科学院基盤資金、環境省移替予算（大気・水・土壤環境等保全費））

有機フッ素化合物の浄水処理について、実用可能な処理法として考えられている粒状活性炭（GAC）を採り上げ、試験方法の検討を行うとともに、処理性の評価を行った。また、世界保健機関（WHO）を始め、国際機関等との情報交換、関連の情報収集を行い、海外の動向を把握すると共に科学的知見を提供し、研修実施等の国際協力に関する活動を実施した。WHO飲料水水質ガイドラインの農薬分解物等に関する情報交換等についても実施し、リスクコミュニケーションについては水道関係の研修教材の開発や各地の水質管理に関する講演（日本水道協会関西支部、東京都、千葉県、茨城県、名古屋市、オンラインセミナー）等を行った。

有機フッ素化合物のうち、対象水中の濃度が比較的高かった炭素数4～9の6種のペルフルオロアルキルカルボン酸（PFCA）（PFBA, PFPeA, PFHxA, PFHpA, PFOA, PFNA）を対象とした。Rapid Small Scale Column Test（RSSCT）を検討するにあたりGACの充填は、重量管理の方が誤差が出にくいこと、試料をあらかじめ過す必要があること等がわかった。A浄水場の工程水、B浄水場の原水を用いて試験を行ったところ、いずれも実験開始初期は、6種のPFCAは除去率100%であった。処理の期間の指標となるベッドボリューム（BV；GAC容量に対する処理水量の倍率）が大きくなるとPFCAの破過が認められたが、いずれの対象水でも炭素数の少ないPFCAの方が破過に至るまでの時間が早かった。これは炭素数が小さいことによる低い疎水性が原因であると考えられた。また、A浄水場の工程水の方がB浄水場の原水より破過が早かったが、これはA浄水場は河川水を原水としており、競合吸着する他の有機物濃度が高かったためと考えられた（それぞれの全有機炭素は1.1及び0.4 mg C/L）。

水道管として使用されてきた鉛管に関する調査を実施したところ、鉛管使用期間中に建築された建物数と鉛管残存件数には一定の関連があることがわかった。令和4年度水道統計において報告されている鉛管残存件数は約200万件であるが、残存件数を「把握していない」自治体（市区町村）について1970年までに建築された住宅数が全て鉛管を有するとして合算すると推定鉛管残存件数はおよそ248万件となった。

②水道の微生物学的安全性確保に関する研究（国立保健医療科学院基盤資金、環境省移替予算（大気・水・土壤環境等保全費）、JSPS科研費）

水道におけるウイルスのリスク管理方法を提案することを目的として、国内の水道水源流域および浄水場におけるウイルスの実態調査、水道事業体を含む複数機関における指標ウイルス測定方法の評価およびウイルスのリスク管理ガイドライン素案の作成を行った。具体的には、月に一度の頻度で水源流域の河川水試料、2024年9月および2025年1月に全国21ヶ所の浄水場の原水、ろ過水、浄水試料を収集し、感染性胃腸炎の原因ウイルスであるノロウイルス、ロタウイルス、サポウイルス、浄水処理のウイルス除去指標として有用なトウガラシ微斑ウイルスを測定し、検出率や汚染レベル、除去効率を明らかにした。水道事業体や大学を含む7機関で共通のろ過水試料に含まれるトウガラシ微斑ウイルス濃度を測定し比較することで、管理目標値案が測定精度の点からも実情に合うことを示した。水道原水中の医薬品濃度との定量的関連性から、トウガラシ微斑ウイルスの糞便汚染源に関する評価も実施した。さらに、これまでの実態調査結果と既往の研究結果にもとづき、トウガラシ微斑ウイルスの原水、水源流域、浄水処理における実態、ろ過水における管理目標値、測定方法、管理目標値以上で検出された場合の対応等について記載した「水道におけるウイルスのリスク管理ガイドライン案」を作成した。

#### ③給水装置の安全性確保に関する研究（国立保健医療科学院重点資金、国土交通省移替予算）

末端給水用具の混合水栓7製品を選定し、水質基準に示される金属項目のうち健康影響のある10項目（カドミウム、水銀、セレン、鉛、ひ素、六価クロム、ほう素、亜鉛、銅、マンガン）および水質基準項目への格上げが検討されているニッケルの合計11項目を対象に、コンディショニング有り・無しで浸出試験を行った。胴の主材質に銅合金の使用が明記されている5製品のうち、1製品について鉛のみ、他の1製品についてカドミウムのみ、それぞれ基準不適合となった。胴の主材質が樹脂である1製品、ならびに、胴の主材料が明記されて居ない1製品について、銅合金を使用していない場合の基準値を適用すると、すべての項目で基準適合となった。ニッケルの浸出試験の結果、水質管理目標設定項目の目標値（0.02mg/L）との比較では3件が超過、目標値の10分の1の値（0.002mg/L）との比較では4件が超過しており、いずれも主材質に銅合金が含まれる製品であった。

#### ④医療用水および透析用水の水質管理水準の向上に関する研究（国立保健医療科学院重点資金、JSPS科研費）

医療行為に用いられる水道水（医療用水）に含まれる各種の化学物質のうち、透析医療にて重視されており、日本透析医学会によって透析液や透析用水等の水質基準値が設けられているエンドトキシン（ET）に着目し、膜ろ過処理におけるETの挙動を明らかにした。国内の浄水場A、B、ならびに、医療機関C（専用水道施設）から原水・処理工程水・浄水等を採取し、ETを測定した。各浄水場および医療機関専用水道施設の膜ろ過処理により、原水中の総ET活性値は96-99.5%が除去されることが

確認された。浄水場Aは、2段ろ過の運転により排水中の総ET活性値が高かった。また、総ET活性値の日換算量が原水よりも増大したことから、ろ過膜表面や排水槽内での細菌増殖の可能性が考えられた。医療施設Cでは、公共水道との混合および給水過程での細菌再増殖によって、原水よりも給水栓水の総ET活性値が増大する場合があった。

#### ⑤小規模水供給システムの安定性及び安全性確保に関する統合的研究（国立保健医療科学院重点資金）

厚労科研の成果等を取りまとめ、書籍を出版した。また、現地の適用例について情報収集を行うと共に、関連情報について、水道実務者研究集会や国際協力機構等への情報提供を行った。

#### ⑥国際協力分野の水と衛生に関する研究（国立保健医療科学院重点資金、環境省移替予算（大気・水・土壌環境等保全費））

WHO本部水・衛生・健康ユニットと連携し、WHO飲料水水質ガイドライン改訂に関連したバックグラウンドドキュメント更新に関する作業に従事した。特に、有機フッ素化合物の処理性や基準値等の策定に関する情報交換を実施した。WHO協力センター“Community water supply and sanitation”（JPN-51）として、WHO本部担当者との対面・オンラインでの打ち合わせ、WPRO事務局主催のウェビナーに出席し、今後のWHO/WPROとの協働等について情報収集および意見交換を行った。また、小規模水供給に適用可能な技術については、国際協力機構等への情報提供を行った。

#### ⑦膜ろ過前処理条件に関する研究（国立保健医療科学院重点資金）

培養期間の異なる藍藻（*Pseudanabena* sp. (NIES-3738)）より回収した有機物を用いた凝集膜ろ過実験を実施し、増殖状況の異なる藻類に由来する有機物の膜ファウリング発生ポテンシャル並びに膜ファウリングの抑制に適した前凝集条件の差異を検討した。上記の藍藻を14日間、28日間、及び56日間培養したのち、凍結融解、超音波破碎、フィルターろ過、並びに限外ろ過膜を用いた精製を行うことで、培養期間の異なる藍藻由来のバイオポリマーを抽出した。得られたバイオポリマーを用いて、凝集膜ろ過実験を実施した結果、増殖初期に該当する培養14日目の藻体より回収したバイオポリマーにおいて、単位有機物量当たりの膜ファウリング発生ポテンシャルが高いこと、及び増殖中期に相当する培養28日目の藻体より回収したバイオポリマーでは、前凝集による膜ファウリング抑制効果が得られにくいことを見出した。藻類増殖の影響を受ける水源において、膜ろ過を導入する場合には、有機物量だけではなく、藻類の増殖状況及び水道原水中の有機物の特性も考慮に入れながら前処理条件を選定することが重要となると考えられる。

#### 2) 養成訓練

（R6年度）専門課程では、2分野共通必須科目「環境

保健概論」,「実地見学」の科目責任者,「健康危機管理/感染症」机上演習主担当,「地域保健臨床研修専攻科」副責任者,「地域医療安全管理専攻科」一部講義を担当した。遠隔研修「リスク科学」科目責任者,「保健医療のため情報解析技術」の一部講義を担当した。

短期研修では,当研究領域の職員を中心に,例年「水道工学研修」と「水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修」を開講している。本年度は,「水道工学研修」は2週間オンライン・4週間集合の混合形式,「水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修」は2週間集合形式にて実施した。その他,健康危機管理研修(DHEAT養成研修(高度編(指導者向け))),環境衛生監指導研修,建築物衛生研修,感染症集団発生対策研修,JICA課題別研修「保健衛生管理・リーダーシップ及びガバナンス」の副主任を務め,本年度はオンラインで開催した。また,課題別研修「上水道施設技術総合B」(札幌市技術研修:札幌市水道局受託),課題別研修「水道管理行政及び水道事業経営(A)」(JICWELS受託),課題別研修「上水道施設技術総合:水道基本計画設計A」(日本水道協会受託),課題別研修「水道管理行政及び水道事業経営(B)」及び能力強化研修(JICWELS受託),課題別研修「アフリカ地域 村落給水衛生管理(B)」(北九州国際技術協力協会受託)において,講義,施設見学,水安全計画に関するワークショップを実施した。

### 3) 人材育成

水道(飲料水安全)分野における高度な専門技術者を育成するため,水道事業体から派遣された技術職員3名および大学院生1名を研究生,日本学術振興会特別研究員(PD)1名を協力研究員として受け入れた。

### 4) 社会貢献活動等

(R6年度)当領域においては,厚生労働省をはじめ,内閣府,環境省,国土交通省,農林水産省,東京都,茨城県,横浜市,和光市,朝霞市等の地方自治体の審議会及び検討会に参画するとともに,学会活動や公益社団法人日本水道協会,公益財団法人水道技術研究センター,一般財団法人日本環境衛生センター,一般社団法人全国給水衛生検査協会,一般社団法人浄水器協会,全国簡易水道協議会等の関連団体との協力も積極的に行った。日本学術会議において,環境工学連合小委員会を主催したほか,神奈川県立保健福祉大学の講義等を実施した。また,WHO Collaborating Centre for Community Water Supply and SanitationとしてWHO本部のWater, Sanitation, Hygiene and Health Unit(WSHユニット)の業務を支援し,6月にはシンガポール水週間で行われたワークショップでパネリストとして日本の現況や今後の方向性に対する議論を実施した。国際水協会の戦略会議等でも貢献を行った。

### 5) 情報発信

(R6年度)学術誌への論文投稿,国際・国内学会での発表,科学院ホームページの他,外部の公開シンポジウムやセミナーを通じて,研究成果ならびに関連情報の情報発信を行っている。本院公開シンポジウム「公衆衛生と水 過去,現在,そして未来」を企画,対面およびオンラインにて約600名の参加があった。環境研究総合推進費の水質事故関連のオンラインセミナーでは行政関係者,水道関係者,環境部局関係者を中心に,約500人の参加があった。小規模水供給に関する情報サイトにおいて,関連情報の提供を行った。

#### 【建築・施設管理研究領域】

席主任研究官:阪東美智子,金 勲,開原典子,研究員:下ノ蘭慧

#### 1) 調査研究

##### ① 予防・健康づくりのための住環境整備のための研究(厚生労働省科学研究費 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業23FA1009)

本研究は,生活習慣病に注目したエビデンスの整理,住環境の予防・健康づくり効果の分析によって,予防・健康づくりのための住環境ガイドラインの基礎資料を作成し,生活習慣病・健康づくりのための住環境整備の普及・啓発の提案を行うものである。令和6年度は,①住環境と生活習慣病の関係に関するエビデンスの収集・整理として,ガイドラインに向けた生活習慣病と住環境に関するレビュー等を行った。②予防・健康づくりのための住環境条件に関する整理として,夜間の平均および最低気温と体格,喘息等の関連性分析,微生物汚染対策(電気集塵)の検証,湿度と健康の最新情報調査等を行った。また,居住リテラシーに関する既存調査の二次分析,各自治体の住生活基本計画における「住教育」の位置づけや取組みの整理を行った。③住環境整備による予防・健康づくりに対する効果に関する分析として,断熱性能推計法を用いた循環器系死亡率の高い地域の住環境情報や,奈良県の高齢者を対象とした,冬の室温と下肢筋力・歩行速度,冬季の皮膚温と夜間頻尿の関連,入浴前後の室温,皮膚温,血圧,脈拍の変動に関する知見を得た。また,献血者データを用いて外気データと血液の生化学検査値を整理し,住宅性能影響の抽出方法を検討している。次年度は,令和5年度及び令和6年度に実施した調査研究を踏まえて,本課題の基礎となる「住宅の室内空気環境に係る健康維持増進の課題」に関する情報の整理を行い,本課題全体についてまとめる。

##### ② 旅館業及び興行場における感染防止対策等を含む衛生管理の推進のための研究(厚生労働省科学研究費 健康安全・危機管理対策総合研究事業24LA1006)

本研究は,旅館業の感染防止対策を担う人材育成の支援に貢献することを目的として,特定感染症の具体的な対応策案を検討している。さらに,この検討内容を前提として,旅館業の施設における特定感染症のまん延の防

止に必要な対策を適切に講ずるための研修ツール案の作成が、期待されている。令和6年度は、国内外の感染症対策の情報収集整理やCOVID-19パンデミック時の対応等を踏まえて、特定感染症のフェーズに応じた対策案の検討、現場の対策フローの検討を行う等、特定感染症発生時の衛生管理対策案の作成を行った。また、本研究では、これら旅館業の研究に加え、興行場の衛生管理推進を目的とした、興行場法の施設衛生的な環境確保に関する提言等が、期待されている。令和6年度は、これまでに調査を行っていない中規模の映画館の課題等を把握するために、地域性・運営企業等の異なる7施設（64観覧場）を対象に夏期調査を実施した。夏期に衛生上の課題がみられた施設については冬期にフォローアップ調査を行った。

### ③IoT、AI等の最新技術を活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究（厚生労働省科学研究費 健康安全・危機管理対策総合研究事業24LA1007）

本研究は建築物衛生法で定められている特定建築物の空気環境や水質管理、ネズミ・衛生害虫など建築物衛生関連で監督、測定、管理義務がある内容に関して、従来の手動測定や監視をIoTやセンシング技術を活用し効率化する可能性について検証している。

令和6年度は5件の建築物（関東近郊2件、宮崎県3件）において自動計測センサーによる連続測定結果やBEMSデータを従来の手動測定に準じた現場立入測定結果や法定検査帳簿の結果と比較し、自動計測センサーやBEMSの建築物衛生管理への利用について利点と課題点を取りまとめた。また、CO<sub>2</sub>濃度の自動校正機能の有無に着目し、長期測定比較ならびに現場立入測定との比較により、自動校正を行う利点と課題点を取りまとめた。その他、特定建築物の管理経験を有する管理技術者を対象とした「IoT技術を活用した特定建築物の維持管理の効率化に関するアンケート調査」を実施した。

### ④中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究（厚生労働省科学研究費 健康安全・危機管理対策総合研究事業22LA1201）

本研究は建築物衛生法の適用範囲外である延床面積が3,000m<sup>2</sup>未満の中小規模建築物における衛生環境の管理手法を構築することを目的としている。構築を目指している衛生管理手法は執務者の主観評価による手法であり、その構築に向けて測定・調査を行っている。

令和6年度は6件の建築物（北海道2件・東北1件・関東1件・北陸1件・九州1件）において長期測定と冬期代表日の詳細測定・主観評価調査を実施し、令和4・5年度に実施した調査と合わせて分析を行い、空気温湿度は主観評価でもある程度の精度で管理可能であることを示した。また、中小規模建築物の維持管理を目的とした建築物利用者の主観評価に関する再分析を行い、特定建築物では見られなかった「衛生害虫」の発生に関する従業員の苦情など、中小規模建築物特有の課題があることが明らかとなった。これらの研究成果を「中小規模建築物の

衛生管理ガイドライン及びマニュアル案」としてとりまとめた。得られたデータを基に空気調和・衛生工学会大会、日本公衆衛生学会総会、44th AIVC Conference、人間-生活環境系学会にて発表した。

### ⑤デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究（厚生労働科学研究費 健康安全・危機管理対策総合研究事業23LA1006）

本研究は、建築物衛生法が求める各種項目のうち、特にネズミ等の防除や清掃等において、デジタル技術の活用でその目的の達成が見込まれる技術、機器、ソフトウェア等を抽出するとともに、手動で行われた結果との比較検証等を実施し、適切な維持管理方法の探索とその際の判断基準や留意点を明確化することを目的とする。

令和6年度は、前年度に引き続き、活用可能なデジタル技術に関する知見や課題の整理、デジタル活用の現状やニーズ等の把握を行った。ネズミ・衛生害虫防除については、センサーカメラに対するネズミの認知・行動に関する検証試験を行った。また、国際展示会に参加し最新のデジタル機器の動向について情報を収集した。清掃については、トイレにおける適正な清掃頻度・消耗品補填頻度を推定するためにセンサーを用いた実証実験を行った。また、スマホ・タブレットによる清掃点検・報告システムについて省力化・効率化の効果を検証した。飲料水、雑用水・排水の管理等については、事業者等へのインタビュー調査を実施し定期検査・点検におけるデジタル技術の導入の可否等について検討したほか、試験機材を試作して配水管等の劣化や詰まり等の検知に活かせる技術を模索した。また、ネズミ・衛生害虫防除、清掃、飲料水等管理のそれぞれの分野において、アイトラッカーを用いて熟練者の点検・検査の視線解析を行い点検・検査のポイントを整理した。研究成果は日本公衆衛生学会総会、日本ベストロジー学会や建築物環境衛生管理全国大会等で報告した。

### ⑥一般病床を活用して感染症患者を診療する病床転換のベストプラクティスの共有のための研究（厚生労働省科学研究費 地域医療基盤開発推進研究事業23IA1008）

COVID-19初期には隔離病室不足が露呈し医療現場では混乱が続いた。その後、蔓延期には一般病室をコロナ病室として運用する事例が増えたが、施設整備や運用は各施設に一任されていた。本研究は、一般病床における感染症患者の対応に資する医療機関向け病床転換の事例集を作成・公開することが目的である。

COVID-19対応病院・院内クラスター発生病院を対象としたヒアリング調査と、建築設計事務所等を対象としたアンケート調査を実施することにより、COVID-19患者に対応する際の留意点、建築構造・設備面でのチェックポイント等を明らかにすることで、院内感染対策、建築構造・設備、看護管理のそれぞれの視点から知見を整理する。

令和5年度は計5病院と行政（東京都）を対象にヒア

リング及び現地調査を行った。また、市立総合病院の新棟運用に関連して陰圧室や感染症防止に関する相談や協力を行った。

令和6年度は病院設計の実績のある設計会社、建設会社など6社を対象に、COVID-19以降感染症対策として取り入れられている設計概念、ゾーニング、陰圧病室、平面・動線計画、設備設計の変化などについてヒアリング調査を行った。

**⑦感染を制御するための室内空気環境計画に関する研究 (国立保健医療科学院 基盤的研究費)**

本研究は、建築内における感染の伝搬機序を工学的に明らかにし、感染防止に寄与する対策の提案のための知見を整備することを目指し、平成24年度より継続的な調査測定を行っている。令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、当初の計画を変更し、新型コロナウイルス感染症に関わる情報発信、クラスター発生空間における空調・換気の実態調査を行っている。令和6年度は、前年度に引き続き、①窓開け換気による感染リスク低減効果に関する研究、②高齢者施設における感染対策に向けた換気と加湿の改修、③COVID-19に対する病室運用、④ポストCOVID-19における空調・換気・通風計画のガイドラインの作成と公開、⑤空気清浄機の利用に関する既存データの二次分析等を実施した。研究成果は『空気清浄』『病院設備』等いくつかの学会誌等で報告した。

**⑧室内エンドトキシン濃度と空気感染リスク及びアレルギー症との関係の究明 (文部科学研究費 基盤研究(B) 23H01573)**

本研究は室内における感染症予防や空気衛生環境の改善に資する新しい測定・評価法として、微生物が産生するエンドトキシン (Endotoxin; 内毒素, 以下ET) に着目している。また、衛生仮説では子どものアレルギーとエンドトキシンに密接な関連性があることを示唆している。その活用可能性の根拠として従来の培養法及び遺伝子分析法と比較・分析を行い、エンドトキシン濃度と細菌 (グラム陰性菌) 汚染の関係、さらに家庭内アレルギー症とエンドトキシンの関係を究明する。調査は高齢者施設、児童施設、オフィス、住宅など幅広い用途の室内空間を対象とする。

令和5年度は研究初年度として試験的に住宅30件 (90試料) 以上のハウスダスト及び20件 (40試料) の空気試料採取、アンケート調査を行い、ダスト及び空気中エンドトキシン濃度の分析を行った。

令和6年度は住宅30件以上のハウスダスト及び20件の空気試料採取、アンケート調査を行い、ダスト及び空気中エンドトキシン濃度の分析を行った。また、11月~12月に加湿器汚染と細菌濃度、エンドトキシン濃度に関する実験を行った。さらに、今まで約10年間蓄積してきたエンドトキシン研究データの統計解析に取り組んでいる。

**⑨室内環境における健康リスク評価のための粒子状物質の発生から挙動・曝露モデルの構築 (文部科学研究費**

**基盤研究(B) 23H01565)**

室内空気汚染物質の中でも、浮遊粉じん、堆積粒子 (ハウスダスト)、PM<sub>2.5</sub> (微小粒子状物質)、超微粒子などの粒子状物質を対象に、室内空間における実態を明らかにするために、粒子の侵入、発生・生成、沈着、再飛散、付着・吸着、排気、再飛散などの動的挙動を実験及び建築物、住宅における実態調査により解明することで、室内での粒子の生涯を検討するものである。この検討を基に、居住者の個人曝露のモデル化を行うことで、複合的な室内空気汚染機構の解明、健康リスク評価及び対策について統括的な展開を示すものである。

令和5年度は、オフィス環境を中心に夏季14フロア、冬季11フロアに対する浮遊粒子状物質 (PM<sub>1.0</sub>, PM<sub>2.5</sub>, PM<sub>10</sub> など)、アクティブサンプリングによるVOCs・アルデヒド類、2E1Hなど化学物質の測定を行った。

令和6年度は、オフィスビル7施設10フロアにおける浮遊粒子状物質 (PM<sub>1.0</sub>, PM<sub>2.5</sub>, PM<sub>10</sub> など)、VOCs・アルデヒド類、2E1Hなどの空気中化学物質の濃度測定を行った。

**⑩住宅における機械換気の実質効果と健康リスク影響に関する調査 (文部科学研究費 基盤研究(A) 20H00276)**

平成15年の建築基準法改正によって義務化された常時換気設備の実質効果を検証し、シックハウス症候群の予防レベルを高めることを目的としている。内容としては、①常時換気と室内空気質に関する実態調査 (600件×4季節)、②室内空気質と健康リスクに関する調査分析 (600件)、③常時換気による室内空気質改善に関する分析を目標としている。令和2年度は対象住宅の手配、建築・居住環境と健康に関するアンケート票の作成、住宅気密性試験と換気性能調査のための機材準備と測定手順、粒子測定や化学物質分析の準備作業などを行った。令和3年度までに住宅の常時換気設備と室内空気環境の実態に関するアンケートを約1,000件実施した。また、新築住宅7件を対象に季節毎 (4月、7月、9月、11月) の換気性能、粒子状物質、室内空気質と健康に関する調査を継続した。令和4年度は新築住宅7件に対して引き続き季節別の追跡調査を行うと共に、全国の住宅約90件を対象に郵送による空気質 (VOCs, アルデヒド類, エタノール, ギ酸・酢酸, オゾン, 窒素酸化物など) 測定及び建築に関するアンケート調査を行った。令和5年度は引き続き新築住宅7件に対して季節別の室内化学物質濃度の追跡調査を行うと共に、全国アンケートの解析を進めた。令和6年度は既往収集データを解析すると共に、能登半島地震の応急仮設住宅16件に対する室内空気質、住環境及び換気状況などを調査した。

**⑪居住環境におけるナノ・マイクロプラスチック問題の調査・分析法の確立と実態調査 (文部科学研究費 基盤研究 (A) 21H04585)**

室内には多くのマイクロプラスチックの発生源となるプラスチック類製品が多様に存在し、室内環境中でのマイクロプラスチック汚染の可能性や健康影響が否定でき

ないにも関わらず、現時点で全く議論されておらず、抜本的な調査の実績も無い。本研究は、室内環境中（空気中もしくはダスト中）に存在するナノ・マイクロプラスチックの調査法（サンプリング法）、定性・定量分析法を確立した上で、室内環境に特化したナノ・マイクロプラスチック濃度を全国規模で調査し、室内ナノ・マイクロプラスチック汚染問題の実態把握を目標としている。令和3年度は8月までに住環境アンケートを作成した。また、事前調査として住宅12件に対する測定を行い、光学顕微鏡による形態分析、FTIR / LDIRによる組成分析、GC / MSによる成分分析などを試みた。令和4年度は前年度に引き続き、住宅を対象にダストとアンケート調査を行った。令和5年度は、住宅に加え保育・幼稚園を対象にダスト及び空気中マイクロプラスチック濃度の測定を行うと共に成分分析としてSVOCをメインとした化学分析を行った。令和6年度は上記の実測調査を続けると共に全体をとりまとめて、日本建築学会の特別セッション（オーガナイズドセッション）を企画し、SVOCとマイクロプラスチックに関する発表を行った。室内におけるハウスダストの成分は5割以上がセルロースでポリマーは23%、シルク3%、未測定15%、その他3%となった。マイクロプラスチックであるポリマーは、PET 50%、Polyester 23%、PAN 10%の構成比であることが明らかとなった。

**⑫在宅生活ニーズの把握と多職種連携のための見取り図の活用効果の具体的検証（文部科学研究費（基金）基盤研究(C) 20K11030）**

保健師等が在宅高齢者・障害者の生活環境整備を行うためのツール開発を目的とし、①見取り図（住宅平面図に生活状況を書き込んだもの）が、事例検討会において情報共有やアセスメントの具体化を促進することができるのか、②経験の浅い新任者のアセスメント能力を、見取り図を用いることで向上させることができるのか、③家庭訪問の場面等で見取り図を当事者（本人や家族）と専門職のコミュニケーションツールとして活用するのは効果的であるか、を検証する。令和6年度は前年度に引き続きアイトラッキングシステムを用いて、保健師、理学療法士、作業療法士、建築関係者等による見取り図の見方・読み取り方とアセスメントの関係に関する調査を行い、さらに多職種による模擬事例検討会を行った。また、日本地域看護学会学術集会においてワークショップを開催し、参加者とともに見取り図を使った事例検討の体験会を実施した。

**⑬多職種による在宅生活ニーズ把握の視点と視線：アイトラッキング解析による教材開発（文部科学研究費基盤研究(B) 23H03234）**

これまでの研究調査で検討してきた在宅生活ニーズの把握や多職種連携における見取り図の活用をさらに発展させるために、本研究では職種の違いによる見取り図の見方に着目することとした。在宅生活を支援する多職種の中で、特に熟練者は何に着目してどのような判断をしているのかを明らかにし、得られた知見をもとに、熟練

者の視線や視点に焦点をあてた教育教材を開発することを目的とする。令和6年度は、アイトラッキングシステムを用いて、①ベッドで過ごす療養者のための環境整備を想定した観察視点の分析、②訪問調査を想定した在宅環境の観察視点の分析を行った。研究成果は、日本公衆衛生学会、東アジア看護学会（EAFONS）で発表した。

**⑭一時保護所の機能・役割と空間構成の検証及び建築設計マニュアルの作成（文部科学研究費（基金）基盤研究(C) 21K04450）**

本研究は、児童相談所一時保護所に求められる役割・機能や空間構成を整理し、施設整備を行う際の考え方や手続き、建築上の留意点や工夫事例等を備えた建築計画マニュアルを作成することを目的とする。令和6年度は、既存の一時保護所の視察とインタビュー調査、一時保護所の新設を検討している自治体の設計協議への参加とモニタリング、専門家を交えた座談会の開催等を行った。また、これまでの研究成果を建築設計ガイドラインとして整理した。研究内容は、日本建築学会、日本子ども虐待防止学会で発表した。

**⑮婦人保護施設から女性自立支援施設への転換に伴う目標空間イメージの作成（文部科学研究費（基金）基盤研究(C) 24K07854）**

本研究は、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が2024年度から施行されたことに伴い、新法施行後の「女性自立支援施設」に着目して、今後の施設の設備基準等の見直し・検討に向けた資料を作成することを目的とする。これからの「女性自立支援施設」の役割・機能や空間構成を整理し、既存の「婦人保護施設」をどのように転用し運営すればよいのか、あるいは既存施設に不足する施設設備をどのように補えばよいのか、施設の効果的な運用を行う上での施設整備の考え方や留意点、工夫等を考察し、あるべき「女性自立支援施設」の空間イメージを作成する。令和6年度は、各都道府県が策定した基本計画を収集し、そこに記載されている女性自立支援施設の機能・役割や位置づけ等について整理した。また、既存の女性自立支援施設の視察とインタビュー調査を実施した。

**⑯自然換気建物の設計法確立に向けた基礎的検討－開放率を用いた換気口面積の設定法－（文部科学研究費（基金）若手研究 22K14378）**

本研究は自然換気建物の設計法確立に向けて自然換気口有効開口面積の設定法を提案することを目的としている。従来の計算法にはなかった自然換気口の開放率（開度・開放個数等）に着目して実測と数値解析（シミュレーション）により設定法を提案する。

令和6年度はPID（Proportional-Integral-Derivative）制御理論を応用して構築した開放率計算法を利用して熱負荷と熱的快適性の観点から換気口面積の設定法を検討した。適切な換気口面積は建物条件に応じて異なるため、自然換気量に影響を及ぼす建物条件（階段室外皮仕様、自然換気口開放条件、空調設定温度、内部発熱量、機械

換気量等)のパラメータスタディを行い、建物条件ごとに適切な換気口面積を提示した。また、本研究に関連した自然換気建物の実測結果を2024 ASHRAE Annual Conferenceにて発表した。

#### ⑰高齢者の皮膚不感蒸泄量予測を目指した数値人体非定常応答モデルの開発(文部科学研究費(基金)基盤研究(C)21K04388)

超高齢・省エネ時代に対応した住居衛生等の基礎を築くための継続的研究の一部であり、高齢居住者が健康で住み続けられる住まいの環境整備を目指し、生活環境の多様な条件を想定した室内(温度・湿度等)環境と生理量からその健康リスクに関するエビデンスの集積に取り組んでいる。また、地域性や新旧の建物性能に着目して、その室内環境と健康に関する調査測定を継続している。令和6年度は、高齢者の不感蒸泄量を日常生活の非定常性の変動に対して予測し、定量化するための数値人体モデルの開発を行うことを目的として、人工気候室を用いた心理応答と生理量測定の調査等を行った。

## 2) 養成訓練

近年、対物保健の担い手である環境衛生監視員の急速な世代交代や職員配置の流動化、担当領域の拡大などが、その専門性や監視密度の低下を招いていると懸念される中、当領域ではかねてから健康に住むための技術支援を行う能力の養成を目的とした「住まいと健康研修」(3週間)及び建築物衛生法に係る衛生監視業務に役立つ洞察力を養うことを目的とした「建築物衛生研修」(3週間)を隔年で、また生活衛生営業等の監視指導能力を養うことを目的とした「環境衛生監視指導研修」(1週間)を毎年開講している。令和6年度は、オンラインと集合の複合型により「住まいと健康研修」と「環境衛生監視指導研修」を実施した。また、専門課程では、全分野共通必須科目(コア科目)の「グループワーク」を担当するとともに、「環境保健概論」の住居衛生及び建築物衛生に関する科目と感染症対策における空調設備と換気に関する科目を、専門課程「地域保健臨床研修」においては室内空気と健康に関する科目を担当し、研究課程では特別研究を指導した。この他に、福祉事務所長研修、生活保護における3つの自立支援とその推進に向けた研修、特定疾患医療従事者研修(保健師等研修)、女性相談支援従事者研修、JICA保健衛生政策向上研修、専門課程「地域保健臨床研修」等の企画・運営に協力した。

## 3) 社会貢献活動等

国及び地方自治体(東京都、横浜市、静岡市等)の審議会、検討会、委員会への参画や、自治体主催の講習会において講師を務めるとともに、学会活動も積極的に行った。

アナログ規制見直しの取組として建築物衛生法に関する検討が行われ、「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理のあり方に関する検討会」のとりまとめ(報告書)の作成に対して、厚生労働科学研究「IoTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究(代表:金勲)」、「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究(代表:阪東美智子)」の研究成果が活用された。

## 4) 情報発信

2024年4月に韓国室内建築環境試験研究院開催の空気質試験及び分析関連機関連合セミナーで「Understanding Domestic and International Trends in Indoor Air Quality」の講演を行うと共に、空気質関連政策に関する意見交換を行った。

第24回環境と衛生のオンラインセミナー(2024年9月)『「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理のあり方に関する検討会」活動の経緯と各分野におけるデジタル化の現状と課題』、日本居住福祉学会2024年度第24回全国大会シンポジウム(2024年10月)「WHOにおける『健康と居住』についての提言」、第40回日本義肢装具学会学術大会シンポジウム(2024年11月)「高齢者・障がい者に配慮した避難所・仮設住宅の整備」、令和6年度生活衛生関係技術担当者研修会(厚生労働省主催、2025年2月)、愛知県建築物環境衛生管理研究集会(2025年2月)「デジタル技術を活用した建築物衛生管理の効率化」などの講演を行った。

日本建築学会学術大会(2024年8月)では「SVOCとマイクロプラスチック」をテーマに特別セッション(OS)を企画・運営し、研究発表を行った。空気調和・衛生工学会(2024年9月)では「快適な室内空気質」をテーマにWSを企画し、室内空気質と室内空気汚染に関する講演を行った。

また、住宅・建築SDGs推進センター(IBECS)のCOVID-19委員会で、学校・病院・高齢者施設ガイドライン作成WG主査としてガイドラインを取りまとめ、令和6年6月に公開した。

## (2) 令和6年度研究業績目録

### 【衛生環境管理研究領域】

#### 1) 学術誌に発表した論文(査読付きのもの)

原著/Originals

Bekki K, Uchiyama S, Kaihara N, Inaba Y, Ushiyama A. A

novel passive sampler for long-term monitoring of isocyanates in air. Atmospheric Environment. 2024; 338: 120816.

Bekki K, Eguchi A, Takaguchi K, Inaba Y, Yukawa K,

Yoshida S, Azuma K. Comprehensive survey on the use of plastic additives in toy products used in Japan. *Environmental Health and Preventive Medicine*. 2024; 29: 43.

Arai Y, Taguchi M, Mitarai O, Yamaguchi I, Sato-Akaba H, Matsumoto S, et al. Three-dimensional electron paramagnetic resonance (EPR) imaging of an X-ray-irradiated bovine tooth: A feasibility study. *Radiat Meas*. 2025; 181:107381.

Suzuki T, Tetsuka R, Iwasaki A, Shimura T, Hirayama R, Nakamura AJ. Piceatannol reduces radiation-induced DNA double-strand breaks by suppressing superoxide production and enhancing ATM-dependent repair efficiency. *Advances in Redox Research*. 2024;13: 100114.

Sasatani M, Xi Y, Daino K, Ishikawa A, Masuda Y, Simura T, et al. Rev1 overexpression accelerates N - methyl - N - nitrosourea (MNU) - induced thymic lymphoma by increasing mutagenesis. *Cancer Science*. 2024;115 (6): 1808-1819.

Zhou G, Shimura T, Yoneima T, Nagamachi A, Kanai A, Doi K, et al. Age-dependent differences in radiation-induced DNA damage responses in intestinal stem cells international *Journal of Molecular Sciences*. 2024;25 (18): 10213.

小山内暢, 田村梨菜, 田中智妃, 三上葉月, 野呂朝夢祐, 工藤幸清, 他. ピンホールカメラによる単純X線撮影・CT検査・IVR時の散乱X線発生源の可視化. *日本放射線看護学会誌*. 2024; 12: 44-53.

#### 総説／Reviews

戸次加奈江, 湯川慶子, 東賢一. 食品衛生法における乳幼児用玩具の安全管理. *室内環境*. 2024;27(2):139-146.

#### 2) 学術誌に発表した論文 (査読の付かないもの)

##### 総説・解説／Reviews and Notes

稲葉洋平. 「新しいタバコに関する知識とエビデンス」加熱式タバコの有害化学物質と健康への影響. 調剤と情報. 2024;30:1588-1594.

山口一郎, 東賢一, 後藤恭一, 小林澄貴, 道川武紘, 島正之, 屋内ラドン対策に関する提言: 建築物衛生と疾病予防の観点から. *日本公衆衛生雑誌*. 2025 (in press)

##### その他／Others

WHO. WHO TobLabNet SOP 15 – Standard operating procedure for determination of nicotine, glycerol and propylene glycol content in the tobacco of heated tobacco product. <https://www.who.int/publications/i/item/9789240079304>

戸次加奈江. フタル酸エステルの用途と対策. 用語解説, *室内環境*. 2024; 27(3):234.

戸次加奈江. マウシング行動. 用語解説, *室内環境*. 2024; 27(3): 235.

藤嶋洋平, Donovan A, 阿部悠, Lobna A, 岡壽崇, 山口一郎, 他. EPRBioDose2024 (電子スピン共鳴吸収の応用と生物学的線量評価に関する国際学会) 開催報告. *日本放射線事故・災害医学会雑誌*. 2025;(72): 21-26.

山口一郎. 線量の増加を伴った放射線防護の最適化. *医療放射線防護*. 2025;(92):1.

山口一郎. 通路に対する放射線安全評価. *医療放射線防護*. 2025;(92):62.

山口一郎. 救急救命士養成課程での放射線教育. *医療放射線防護*. 2025;(92):63-64.

山口一郎. 医療分野の放射線安全管理への貢献への期待. *日本放射線安全管理学会誌*. 2024; 23:1.

#### 3) 著書／Books

牛山明. 第15章 環境保健 第1節 環境保健とは. ナーシング・グラフィカ. 公衆衛生 第7版. 大阪:メディカ出版; 2025.

牛山明. 第15章 環境保健 第3節 廃棄物. ナーシング・グラフィカ. 公衆衛生 第7版. 大阪:メディカ出版; 2025.

山口一郎. 第15章 環境保健 第6節 放射線・放射性物質. ナーシング・グラフィカ. 健康支援と社会保障(2): 公衆衛生 第7版. 大阪:メディカ出版; 2025.

#### 4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

山口一郎. 放射線業務従事者登録の国際動向. 放射線管理フォーラム. 放射線業務従事者の登録・管理の整理と在り方について. 第81回日本放射線技術学会総会学術大会;2024.4.11-14; 横浜.

笹谷めぐみ, 周冠宇, 劉天成, 志村勉. 動物実験モデルを用いた低線量および低線量率放射線発がんリスク評価 第64回原子爆弾後障害研究会;2024.6.2;長崎. 同要旨集. p.30.

稲葉洋平, 大和浩, 大森久光, 緒方裕光, 中田光紀, 牛山明. 加熱式たばこ喫煙者の曝露量は低減されているのか? -日本人喫煙者での実態調査. 第33回日本禁煙推進医師歯科医師連盟学術総会; 2024.5.11-12; 札幌. 同抄録集. p.27.

稲葉洋平, 大和浩, 緒方裕光, 中田光紀, 大森久光, 牛山明. 加熱式たばこ喫煙者と紙巻たばこ喫煙者における揮発性有機化合物代謝物の比較. 第3回環境化学物質合同大会; 2024.7.3-5; 広島. 同Web抄録集.

内山茂久, 稲葉洋平, 磯部友彦, 中山祥嗣. rans-1,2-ビス(2-ピリジル)エチレンと2,4-ジニトロフェニルヒドラジンを用いる空気中二酸化窒素, オゾン, カルボニル化合物の同時分析. 第3回環境化学物質合同大会; 2024.7.3-5; 広島. 同Web抄録集.

齋藤みのり, 内山茂久, 稲葉洋平, 小倉裕直, 牛山明, 林基哉. 夏期と冬期における室内空気中ガス状化学物質の動態. 第3回環境化学物質合同大会; 2024.7.3-5; 広島. 同Web抄録集.

Azuma K, Kim H, Inaba Y, Uchiyama S, Kagi N, Kobayashi K. Health risk assessment of indoor air pollutants in modern large office buildings in Japan. *IndoorAir*; 2024. July 7-11; Honolulu.

笹谷めぐみ, 周冠宇, 劉成, 飯塚大輔, 志村勉, DNA修復欠損モデルマウス, 及び発がん高感受性マウスを用いた発がん研究に関する最新知見. 第4回若手放射線影響研究会; 2024.8.8-9; 千葉. 同要旨集. p.9.

牛山明, 稲葉洋平, 進藤佐和子, 服部研之. 加熱式たばこエアロゾルばく露が惹起する心臓の期外収縮に関する研究. フォーラム 2024: 衛生薬学・環境トキシコロジー; 2024.9.4-5; 仙台. 同講演要旨集.

進藤佐和子, 塚田航大, 二瓶まどか, 稲葉洋平, 牛山明. 高脂肪食マウスにおける加熱式たばこエアロゾルのばく露による非アルコール性脂肪性肝疾患 (NAFLD) への影響. フォーラム 2024: 衛生薬学・環境トキシコロジー; 2024.9.4-5; 仙台. 同講演要旨集.

笹谷めぐみ, 周冠宇, 劉天成, 志村勉. マウス小腸クリプトにおける放射線損傷応答の年齢依存性. 日本環境変異原ゲノム学会 変異機構研究会・第35回夏の学校; 2024.9.7-8; 大阪. 同要旨集. p.23.

稲葉洋平, 磯部秀太, 飯島健太郎, 楠瀬翔一, 戸次加奈江, 内山茂久, 牛山明. 加熱式たばこIQOS互換機から発生する主流煙芳香族アミン類の分析. 日本分析化学会第73年会; 2024.9.11-13; 名古屋. 同講演要旨集. P3121.

Shimura T, Takahashi Y, Saito C, Maida R, Sasatani M, Ushiyama A. Danger signal from damaged mitochondria after irradiation. 日本放射線影響学会第67回大会; 2024.9.25-29; 北九州. 同要旨集. p.28.

Suzuki T, Oizumi T, Funayama T, Shimura T, Nakamura AJ. Investigation of the mechanism of radiation-induced DNA double-strand break suppression by Sugarcane Ethanol Extract and Hesperetin. 日本放射線影響学会第67回大会; 2024.9.25-29; 北九州. 同要旨集. p.66.

Sasatani M, Zhou G, Liu T, Shimura T. Susceptibility to radiation tumorigenesis in childhood and adulthood using APC-Min/+ mice 日本放射線影響学会第67回大会; 2024.9.25-29; 北九州. 同要旨集. p.102.

Yamaguchi I, Miyake M. Absorbed dose distribution inside the tooth for irradiation of different energy photons. EPRBio-Dose; 2024 Sep.25-28; 弘前. 同要旨集. p.68.

井上一彦, 山口一郎, 寺田宙, 佐藤勉, 夏堀雅宏. 福島原発事故により放出されたストロンチウム90のヒト乳歯, 第三大白歯への蓄積に関する研究(核実験時, チェルノブイリ原発事故等データとの減衰比較推移). 第9回福島原発事故による周辺生物への影響に関する勉強会; 2024 Sep. 7; 弘前. 同要旨集. p.68.

稲葉洋平, 大和浩, 大森久光, 緒方裕光, 中田光紀, 牛山明. 日本人加熱式たばこ喫煙者の有害化学物質曝露量の調査. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.408.

楠瀬翔一, 稲葉洋平, 戸次加奈江, 牛山明. 電子たばこリキッドに含まれる香料アレレルゲンのGC/MS分析. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.407.

内山茂久, 稲葉洋平, 牛山明. 電子タバコから発生する熱分解物質(アルデヒド類)の発生メカニズム. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.608.

寺田宙, 山口一郎. 輸入食品中の放射性物質に関する調査研究(2019~2023年度). 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.593.

山口一郎. Covid-19蔓延がもたらした医療機関での放射線管理への影響-行政の視点から-. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.565.

遠田健一, 牛山明. 学級閉鎖情報と気象条件の組み合わせによる季節性インフルエンザ流行初期条件の検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.391.

山口一郎, 寺田宙, 吉富真理, 志村勉. 原子力事故後の山菜の検査結果と出荷制限解除の推移. 第61回全国衛生化学協議会; 2024.11.21-22; 堺. 同要旨集. p.62-63.

稲葉洋平. 日本の加熱式タバコと電子タバコの有害成分と喫煙者への曝露成分の実態調査. 「シンポジウム8 メディカルスタッフが知っておきたい禁煙支援と加熱式タバコや電子タバコの有害性」第54回日本口腔インプラント学会学術大会; 2024.11.1-3; 京都. Web講演集.

稲葉洋平. セッション1 加熱式たばこは生活習慣病のリスクを上げるか? 加熱式タバコそのものの有害性(成分分析と曝露評価) 第6回禁煙推進学術ネットワーク学術会議; 2024.11.16; 東京. 同抄録集. p.6.

稲葉洋平, 戸次加奈江, 内山茂久, 牛山明. 加熱式たばこ主流煙に含まれるアクリルアミドの実態調査. 第61回全国衛生化学技術協議会年会; 2024.11.21-22; 大阪. 同講演集. p.194-195.

牛山明, 稲葉洋平, 岩崎夏妃, 服部研之. マウス実験における加熱式たばこエアロゾル多頭同時ばく露方法の開発とばく露評価について. 第61回全国衛生科学技術協議会年会; 2024.11.21-22; 大阪. 同講演集. p.196-197.

小坂浩司, 小島邦恵, 吉田伸江, 稲葉洋平, 浅見真里. ミックスモードカラムを用いたLC-HRMSによる水中の含素素親水性化合物の分析. 第61回全国衛生科学技術協議会年会; 2024.11.21-22; 大阪. 同講演集. p.176-177.

戸次加奈江. 大気中の微量汚染物質の新たなモニタリング手法の研究. 第47回日本分子生物学会年会 フォーラム; 2024.11.26-29; 福岡. 同要旨集. p.1672.

稲葉洋平, 戸次加奈江, 内山茂久, 牛山明. 紙巻たばこ・加熱式たばこ主流煙に含まれるアクリルアミドの分析と比較. 2024年室内環境学会学術大会; 2024.11.30-12.1; 札幌. 同講演要旨集. p.243-244.

戸次加奈江, 内山茂久, 開原典子, 稲葉洋平, 牛山明. パッシブサンプラーによる空気中イソシアネートの長期モニタリング. 2024年室内環境学会学術大会; 2024.11.29-12.1; 札幌. p.119-120.

内山茂久, 高口倅暉, 江口哲史, 稲葉洋平, 磯部友彦, 中山祥嗣. BPE/DNPH 含侵シリカゲルを用いる空気中二

酸化窒素, オゾン, カルボニル化合物の同時分析. 2024年室内環境学会学術大会;2024.11.30-12.1;札幌. 同講演要旨集. p.115-116.

齋藤みのり, 内山茂久, 稲葉洋平, 金勲, 小倉裕直, 牛山明, 林基哉. 拡散サンプラーによる仮設住宅と一般住宅におけるガス状化学物質のモニタリング. 2024年室内環境学会学術大会;2024.11.30-12.1;札幌. 同講演要旨集. p.121-122.

山口一郎. 放射線業務従事者の管理を国際原子力機関はどう規定しているか? 学術企画② (日本放射線公衆安全学会, JSRT 放射線関係法令委員会) 放射線管理人材の育成. 第1回日本放射線医療技術学術大会; 2024.10.31-11.03; 宜野湾.

戸塚ゆ加里, 石ヶ守里加子, 原幸恵, 牛山明, 稲葉洋平, 美谷島克宏, 煙山紀子. 加熱タバコ製品によりマウス肺に誘導される遺伝毒性. 日本境変異原ゲノム学会;2024.12.7-8; 岡山.

山口一郎, 逆井達也, 望月真吾, 永倉健司. 医療機関での放射線管理体制の課題とその解決への展望. 第5回日本放射線安全管理学会・日本保健物理学会合同大会; 2024.12.15-18; 大阪. 同要旨集. p.3B11.

熊澤蕃, 豊田亘博, 加藤和明, 山口一郎. 防護体系の有効性総合評価に適用できる確率分布について. 第5回日本放射線安全管理学会・日本保健物理学会合同大会; 2024.12.15-18; 大阪. 同要旨集. p.3B11.

牛山明. 加熱式タバコの健康影響 ～動物実験のエビデンス～ (大会長講演), 第34回日本禁煙推進医師歯科医師連盟学術総会;2025.3.1-2; 和光. 同講演抄録集. P12.

稲葉洋平. 加熱式タバコは本当に有害性が低減されているのか? シンポジウム「販売開始から10年経過した加熱式タバコの実態から禁煙支援を考える」第34回日本禁煙推進医師歯科医師連盟学術総会;2025.3.1-2; 和光. 同講演抄録集. P14.

戸次加奈江, 稲葉洋平, 内山茂久, 牛山明. 含窒素有機化合物の曝露評価に向けた新規モニタリング手法の開発. 第95回日本衛生学会学術総会; 2025.3.19-20; さいたま. 日本衛生学雑誌. 2025;80(Suppl.): S261.

楠瀬翔一, 稲葉洋平, 戸次加奈江, 牛山明. 各種加熱式タバコ製品から発生する活性酸素種量の測定. 第95回日本衛生学会学術総会; 2025.3. 19-20; さいたま. 日本衛生学雑誌. 2025;80(Suppl.): S244.

稲葉洋平, 戸次加奈江, 楠瀬翔一, 内山茂久, 牛山明. 加熱式タバコ主流煙の分析—有害化学物質 90% 削減は本当なのか?—第95回日本衛生学会学術総会;2025.3.19-21;さいたま. 日本衛生学雑誌. 2025;80(Suppl.): S213.

牛山明, 大津謙吾, 稲葉洋平, 服部研之. マウスに対して異なる銘柄の加熱式タバコを曝露した際のニコチン取り込み量の比較. 第95回日本衛生学会学術総会;2025.3.19-21;さいたま. 日本衛生学雑誌. 2025;80(Suppl.): S263.

稲葉洋平, 内山茂久, 戸次加奈江, 楠瀬翔一, 牛山

明. 国内販売の加熱式タバコ 50 銘柄の主流煙成分の比較による加熱式タバコの評価 日本薬学会第145年会;2025.3.26-29;福岡. 同講演要旨集. P2258.

杉村里佳, 稲葉洋平, 牛山明. 日本人喫煙者のタバコ煙発がん性物質由来の尿中バイオマーカー分析法の開発及び実態調査. 日本薬学会第145年会;2025.3.26-29;福岡. 同講演要旨集. P2247.

中野凌介, 稲葉洋平, 戸張裕子, 堀祐輔, 牛山明. LC/MS/MSを用いたDNA損傷体一斉分析法の確立と検討 日本薬学会第145年会; 2025.3.26-29; 福岡. 同講演要旨集. P2237.

多良春希, 吉田さくら, 安孫子ユミ, 戸次加奈江, 稲葉洋平, 鳥羽陽. 加熱式タバコ製品の主流煙に含まれるハイドロキノン類とベンゾキノン類の濃度比較. 日本薬学会第145年会;2025.3.26-29;福岡. 同講演要旨集. P4283.

塚田航大, 二瓶まどか, 進藤佐和子, 稲葉洋平, 牛山明, 服部研之. 加熱式タバコのエアロゾルばく露が高脂肪食マウスの肝脂質代謝に与える影響. 日本薬学会第145年会;2025.3.26-29;福岡. 同講演要旨集. P2184.

楠瀬翔一, 泊愛永, 稲葉洋平, 戸次加奈江, 牛山明. GC/MSによる加熱式タバコ専用スティック中香料アレルゲンの分析. 日本薬学会第145回年会; 2025.3.26-29; 福岡. 同要旨集.

## 5) 研究調査報告書 / Reports

三宅実, 中井康博, 山口一郎, 保田浩志, Gonzales, Chryzel A.障害者歯科に関連する手指へのエックス線被ばく線量評価. 2023年度 共同利用・共同研究課題 2023年度 トライアングルプロジェクト 研究成果報告集. p.165.

山口一郎, 三宅実, 保田浩志, Gonzales, Chryzel A.非破壊的な電子スピン共鳴法を用いた原子力災害に被災した牛の線量推計.2023年度 共同利用・共同研究課題 2023年度 トライアングルプロジェクト 研究成果報告集. p.120.

山口一郎. 医療放射線防護の国内実態に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金医療安全・医療技術評価総合研究事業「新たな治療手技に対応する医療放射線防護に関する研究」(研究代表者: 細野眞, 19IA1004) 令和5年度研究報告書. p.91-144.

志村勉. 放射線発がんにおけるがん微小環境の役割 放射線災害・医科学研究拠点 共同利用・共同研究課題 2023年度研究成果報告書 2024. P20.

公衆衛生モニタリング, レポート委員会. 2023/24年度公衆衛生モニタリング・レポート年次報告書. p.50-54.

公益財団法人 原子力安全技術センター. 令和4年度放射線対策委託費(減衰を考慮した放射性同位元素等の廃棄に係る合理的な管理及び規制に関する調査) 事業 成果報告書.

志村勉. 放射線発がんにおけるがん微小環境の役割. 放射線災害・医科学研究拠点 共同利用・共同研究課題

2023年度研究成果報告書. 2023. p.22.

戸次加奈江. たばこ製品から発生する有害成分と室内の汚染に関する研究. 令和5年度厚生労働行政推進調査事業費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究」(研究代表者: 稲葉洋平. 21FA2001) 令和3～5年度総合研究報告書. 2024.3.

戸次加奈江. たばこ製品に起因するイソシアネートと室内の汚染に関する研究. 令和5年度厚生労働行政推進調査事業費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究」(研究代表者: 稲葉洋平. 21FA2001) 令和5年度分担研究報告書. 2024.3.

戸次加奈江. 加熱脱着GCMSを用いた空気中における成分に関する分析. 令和5年度厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「興行場における衛生的な環境確保のための研究」(研究代表者: 開原典子. 21LA1005) 令和5年度分担研究報告書. 2024.3. pp57-68.

戸次加奈江. 興行場における空気中化学物質の分析法の検討と実態調査. 令和5年度厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「興行場における衛生的な環境確保のための研究」(研究代表者: 開原典子. 21LA1005) 令和3～5年度総合研究報告書. 2024.3. pp75-86.

稲葉洋平. 曝露・炎症マーカー等を組み合わせた加熱式たばこによる受動喫煙の健康影響を評価するための研究. 令和5年度 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「曝露・炎症マーカー等を組み合わせた加熱式たばこによる受動喫煙の健康影響を評価するための研究」(研究代表者: 稲葉洋平. 課題番号: 23 F A 1002) 統括研究報告書.

稲葉洋平. LC/MS/MSを使用した揮発性有機化合物代謝物一斉分析法の改良. 令和5年度 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「曝露・炎症マーカー等を組み合わせた加熱式たばこによる受動喫煙の健康影響を評価するための研究」(研究代表者: 稲葉洋平. 課題番号: 23 F A 1002) 分担研究報告書.

稲葉洋平. LC/MS/MSを使用した多環芳香族炭化水素代謝物の一斉分析法の確立. 令和5年度 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「曝露・炎症マーカー等を組み合わせた加熱式たばこによる受動喫煙の健康影響を評価するための研究」(研究代表者: 稲葉洋平. 課題番号: 23 F A 1002) 分担研究報告書.

稲葉洋平. 加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究. 厚生労働行政推進調査事業費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究」(研究代表者: 稲葉洋平. 課題番号: 21 F A 2001) 令和5年度統括研究報告書.

内山茂久, 小井川奈々, 稲葉洋平, 牛山明. 電子タバコから発生するカルボニル化合物の生成メカニズム. 厚生労働行政推進調査事業費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究」(研究代表者: 稲葉洋平. 課題番号: 21 F A 2001) 令和5年度 分担報告書.

杉田和俊, 稲葉洋平. 紙巻きたばこの加熱式喫煙における主流煙中の水銀に関する研究. 厚生労働行政推進調査事業費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究」(研究代表者: 稲葉洋平. 課題番号: 21 F A 2001) 令和5年度 分担報告書.

稲葉洋平, 高橋秀人, 中田光紀. 加熱式たばこ、紙巻たばこ用加熱装置から発生する多環芳香族炭化水素類・アクリルアミドの分析. 厚生労働行政推進調査事業費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究」(研究代表者: 稲葉洋平. 課題番号: 21 F A 2001) 令和5年度 分担報告書.

稲葉洋平, 高橋秀人, 中田光紀, 牛山明, 内山茂久, 若井美樹, 須藤江里子. 加熱式たばこ主流煙分析法の確立と国際標準化及びたばこ銘柄への適用(加熱式たばこ、電子たばこ、紙巻たばこ用加熱装置) 厚生労働行政推進調査事業費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究」(研究代表者: 稲葉洋平. 課題番号: 21 F A 2001) 令和5年度 総合分担報告書.

稲葉洋平. 加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の評価手法の開発. 厚生労働行政推進調査事業費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究」(研究代表者: 稲葉洋平. 課題番号: 21 F A 2001) 令和5年度 総合研究報告書.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体 / Visual Media  
なし

## 【水管理研究領域】

## 1) 学術誌に発表した論文 (査読付きのもの)

## 原著 / Originals

Hinneh KDC, Okabe J, Kosaka K, Echigo S, Itoh S. N-Nitrosodimethylamine formation from anthropogenic nitrogenous compounds during preozonation and post-chloramination with characteristic low treatment dose. *Environmental Science and Pollution Research*. 2024;31:45913–45928.

Kadoya S, Zhu Y, Chen R, Rong C, Li Y-Y, Sano D. A soft-sensor approach for predicting virus removal efficiency of a pilot-scale anaerobic membrane bioreactor (AnMBR). *Journal of Water and Health*. 2024;22(6):967-977.

Miura T, Kadoya S, Miura Y, Takino H, Akiba M, Sano D, Masuda T. Pepper mild mottle virus intended for use as a process indicator for drinking water treatment: present forms and quantitative relations to norovirus and rotavirus in surface water. *Water Research*. 2024;257:121713.

Nakazawa Y, Kosaka K, Yoshida N, Asami M, Matsui Y. Maximum desorption of perfluoroalkyl substances adsorbed on granular activated carbon used in full-scale drinking water treatment plants. *Water Research*. 2024;254:121396.

Gan Y, Kurisu F, Simazaki D, Yoshida M, Fukano H, Kominami T, et al. Unveiling significant regrowth and potential risk of nontuberculous mycobacteria in hospital water supply system. *Water Research*. 2025;275:123188.

Kadoya S, Bandara S, Ogata M, Miura T, Bando M, Sano D. Network-based virus dynamic simulation: Evaluating the fomite disinfection effectiveness on SARS-CoV-2 transmission in indoor environment. *Infectious Disease Modelling*. 2025;10(1):229-239.

Kadoya S, Katayama H, Sano D. State-space modeling using wastewater virus and epidemiological data to estimate reported COVID-19 cases and the potential infection numbers. *Journal of the Royal Society Interface*. 2025;22:20240456.

Kitajima M, Murakami M, Ando H, Kadoya S, Iwamoto R, Kuroita T, et al. Quantitative association of SARS-CoV-2 in wastewater and clinically confirmed cases in different areas of the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Village. *Science of the Total Environment*. 2024;960:178209.

Tada Y, Tsujisaka Y, Hinneh KDC, Asada Y, Kosaka K, Echigo S, Itoh S. Treatability of high-molecular-weight and ultra-hydrophilic haloacetic acid precursors from freshwater raphidophytes in water treatment. *Total Environment Engineering*. 2025;2:100012.

渡辺直人, 同免佳澄, 三浦晃一, 関川慎也, 荒井活人, 小坂浩司, 他. 有機物の水質検査に用いる採水容器としての樹脂容器の適用可能性の検討. *水道協会雑誌*. 2024;93(6):13–21.

岸本由紀子, 小坂浩司, 三浦尚之. 豪雨に伴う高濁度イベントにおけるハロ酢酸類生成に与える凝集沈澱処理

と前塩素処理の影響評価. *水道協会雑誌*. 2024;93(8):19–28.

木村昌弘, 浅見真理, 伊藤禎彦. 小規模水道の給水形態比較のための経営シミュレーション手法の構築と費用削減策の評価. *水道協会雑誌*. 2024;93(9):12-21.(1080号)

木村昌弘, 浅見真理, 伊藤禎彦. 小規模水道における給水形態に関する系統的評価と簡便汎用モデルの適用. *水道協会雑誌*. 2024;93(9):22-32. (1080号)

高橋秀樹, 玉井健司, 長谷川健太, 小坂浩司, 佐々木万紀子, 松井佳彦, 増田貴則. 水道統計を用いた農薬類の分類見直し後の水道事業の農薬類の測定計画と検出状況の解析. *水道協会雑誌*. 2025;94(1):2–13.

## 総説 / Reviews

なし

## 2) 学術誌に発表した論文 (査読の付かないもの)

## 総説 / Reviews

秋葉道宏, 島崎大. 給水設備の衛生管理についての現状と課題. *食品衛生研究*. 2024;74(5):7-16.

秋葉道宏, 浅田安廣, 小坂浩司, 島崎大. 気候変動による水道原水への影響と適応策. *用水と廃水*. 2025;67(1):47-53.

## その他 / Others

三浦尚之, 内野正, 齊藤巧介, 山下憲司, 藤原俊一郎, 清水武俊, 他. 上水試験方法 2020 年版補遺 : 生物障害の原因となる *Phormidium tenue* とその記載内容の取り扱いについて. *日本水道協会*. 2024; [http://www.jwwa.or.jp/upfile/upload\\_file\\_20240329001.pdf](http://www.jwwa.or.jp/upfile/upload_file_20240329001.pdf). (資料)

柳本恵太, 森康則, 田栗利紹, 長岡宏美, 杉山寛治, 小坂浩司, 他. 浴槽水のモノクロラミン消毒. *病原微生物検出情報*. 2024;45(7):14. (資料)

## 3) 著書 / Books

秋葉道宏. 人の健康と地球環境の問題. 平野かよ子, 山田和子, 守田孝恵, 福田吉治, 編集. *ナーシング・グラフィカ公衆衛生*. 大阪: メディカ出版; 2024. p.279-283.

小坂浩司. 浄水プロセスにおけるPFASの活性炭処理とその除去特性. *PFASの規制動向と対応技術*. 東京: 技術情報協会; 2024. p.260-269.

伊藤禎彦, 浅見真理, 牛島健, 小熊久美子, 木村昌弘, 増田貴則, 他. *小規模な水供給システム*. 東京: 水道産業新聞社; 2024.

小坂浩司. 水道におけるPFAS問題の現状と規制・対策動向. *水処理・水ビジネスの技術と市場 2025*. 東京: シーエムシー出版; 2025. p.3–12.

4) 抄録のある学会報告 / Proceedings with abstracts

Azuma K, Kagi N, Yanagi U, Kim H, Hasegawa K, Shimazaki D, et al. Effects of the total floor area of an air-conditioned office building on building-related symptoms: associations with suspended particles, chemicals, and airborne microorganisms. 34th International Congress on Occupational Health; 2024 Apr.28 – May 3; Marrakesh, Morocco. Abstract Book p. 24837.

Miura T, Kadoya S, Miura Y, Sano D, Shirasaki N, Masuda T, et al. Pepper mild mottle virus as a process indicator for drinking water treatment: occurrence in surface waters and treatment target. 8th ISFEV Conference; 2024 June; Tokyo. Abstract Book p. 28.

Watanabe T, Yoneda I, Nishiyama M, Ueki Y, Sakagami A, Miura T. Analysis of glycan associated with norovirus GII.2 accumulation in digestive tissue of oysters (*Crassostrea gigas*) using lectin microarray. 8th ISFEV Conference; 2024 June; Tokyo. Abstract Book p. 21.

Burzio C, Kawaguchi Y, Kosaka K, Komatsu K, Hashimoto T. Rapid detection of polycyclic aromatic hydrocarbons and pesticides in river water using fluorescence spectroscopy. Water and Environment Technology Conference 2024 (WET2024); 2024 July; Okayama.

Hayakawa I, Taniya H, Kosaka K. Estimation of CO2 reduction potentials -Development of an estimation tool and assessment of the water purification system using it-. IWA World Water Congress & Exhibition; 2024 August; Toronto, Canada. 2024.

Nakazawa Y, Kosaka K, Yoshida N, Asami, M, Matsui Y. Long-term changes in the removal of perfluoroalkyl substances by activated carbon processes. IWA World Water Congress & Exhibition; 2024 August; Toronto, Canada. 2024.

小坂浩司, 川上陽介, 吉田伸江, 小島邦恵, 東城まゆみ, 増田貴則, 他. 全国の水道における臭化物イオンと臭素化消毒副生成物の実態と関連性評価. 京都大学環境衛生工学研究会第46回シンポジウム; 2024.7.26-27; 京都. 環境衛生工学研究. 2024; 38(3):43-45.

本間義規, 下ノ蘭慧, 島崎大, 阪東美智子, 小林健一. 事務所ビルの室内湿度と執務車の湿度感に関する主観評価. 2024年度日本建築学会大会(関東)学術講演会; 2024.8.27-30; 東京. 同講演集. p.967-968.

柳宇, 開原典子, 本間義規, 島崎大, 戸次加奈江, 伊庭千恵美, 他. 映画館における室内空気質実態に関する調査研究 第4報 4D映画館ミスト噴出口の付着細菌叢. 2024年度日本建築学会大会(関東)学術講演会; 2024.8.27-30; 東京. 同講演集. p.1281-1282.

開原典子, 柳宇, 本間義規, 島崎大, 伊庭千恵美, 戸次加奈江, 他. 映画館における室内空気質実態に関する調査研究 第5報 観覧場内における4D上映中の温湿度及び二酸化炭素濃度の測定. 2024年度日本建築学会大会(関東)学術講演会; 2024.8.27-30; 東京. 同講演集.

p.1283-1284.

泉山信司, 小坂浩司, 黒木俊郎. 入浴施設の衛生管理の手引・指針の検討. 第24回環境技術学会年次大会; 2024.9.15; 大阪. 同講演集. p.146-147.

柳宇, 開原典子, 本間義規, 島崎大, 戸次加奈江, 伊庭千恵美, 他. 4Dと2D映画館の真菌叢. 令和6年度空気調和・衛生工学会大会; 2024.9.11-13; 佐賀. 同講演集. E-21.

下ノ蘭慧, 本間義規, 東賢一, 島崎大, 小林健一, 阪東美智子, 他. 中小規模建築物における衛生的環境の維持管理手法の構築(第3報) 夏期の室内空気温湿度の維持管理手法に関する検討. 令和6年度空気調和・衛生工学会大会; 2024.9.11-13; 佐賀. 同講演集. E-39.

本間義規, 下ノ蘭慧, 東賢一, 島崎大, 小林健一, 阪東美智子, 他. 中小規模建築物における衛生的環境の維持管理手法の構築(第4報) 連続測定に基づく規模・設備別の室内温湿度環境形成要因の考察. 令和6年度空気調和・衛生工学会大会; 2024.9.11-13; 佐賀. 同講演集. E-40.

渡部太士, 市川学, 清塚雅彦, 山村寛, 増田貴則. 浄水処理におけるビックデータ及びAI・機械学習の活用と展望 -活用の実態と可能性を探る全国調査-. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.182-183.

宮本雅史, 小坂浩司, 秋葉道宏. アンケートによる水安全計画に基づく高濁度原水への対応に関する実態調査. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.224-225.

君島匠, 稲邊穂乃香, 宇津木紀昭, 寺中郁夫, 森田久男, 三浦尚之. 水試料からの直接核酸抽出法を用いた水源流域におけるPMMoVの実態調査. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.248-249.

神谷航一, 横町勉, 小坂浩司, 中沢禎文. 粒状活性炭の使用状況から推定する浄水PFOA濃度. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.282-283.

井出賢志, 三好太郎, 木村克輝, 島崎大, 浅田安廣, 増田貴則, 他. 細菌*Piscinibacter aquaticus*より回収した有機物による膜ファウリングに対する凝集条件の影響. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.334-335.

川上陽介, 小坂浩司, 吉田伸江, 小島邦恵, 東城まゆみ, 増田貴則, 他. 臭化物イオンが高濃度の浄水場における粒状活性炭処理による消毒副生成物とその前駆物質の処理性評価. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.352-353.

佐藤啓貴, 宇津木紀昭, 小嶋隼, 森田久男, 三浦尚之. 浄水処理工程におけるウイルス除去指標としてのPMMoVの実態調査. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.372-373.

岸本由紀子, 小坂浩司, 三浦尚之. 大雨時におけるハロ酢酸類生成に与える凝集沈澱処理と前塩素処理の影響

響評価. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.388-389.

新田翔悟, 徳安真理奈, 三好太郎, 島崎大, 増田貴則. 浸出試験コンディショニング中の水道配管用塗料からの有機物溶出実態調査. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.484-485.

浅見真理, 山田俊郎, 松井佳彦, 馬場未央, 北島涼介, 及川利倅. 鉛製給水管更新に関する先進事業者の取り組み事例の分析. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.654-655.

山田俊郎, 浅見真理, 松井佳彦, 馬場未央, 北島涼介, 及川利倅. 鉛製給水管の宅地部残存件数推定方法の検討. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.656-657.

成田健太郎, 松井佳彦, 小坂浩司. 農薬の検出可能性に基づく対象農薬リスト掲載農薬類の見直しに関する提案. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.736-737.

井筒祐一, 高田歩, 中沢禎文, 小坂浩司, 浅見真理. 粒状活性炭処理によるPFASの除去性に及ぼす因子に関する文献調査. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.766-767.

高橋大, 宇佐美吉弘, 三好太郎, 秋葉道宏, 島崎大. 膜汚過施設におけるエンドトキシンの挙動調査. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.768-769.

春日郁朗, Gan Yalan, 栗栖太, 島崎大, 長島広相, 星野仁彦. 病院水供給システムで再増殖する非結核性抗酸菌の特性評価. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.788-789.

瀧野博之, 浅田安廣, 前田暢子, 増田貴則. 全国の浄水場を対象にしたレジオネラ属菌遺伝子の定量的評価. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.794-795.

安河内巧, 田中宏憲, 平山賢二郎, 山田恵子, 金敷毅, 三浦尚之. 千葉県営水道におけるトウガラシ微斑ウイルスのモニタリング及び浄水処理工程の挙動. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.796-797.

藤本尚志, 安積良晃, 浅田安廣, 大西章博, 曾厚嘉, 秋葉道宏. 千曲川河床付着物中の藍藻類Microcoleus autumnalisのカビ臭原因物質産生に関する表現形質の推定. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.820-821.

門屋俊祐, 三浦尚之, 東城まゆみ, 吉田伸江, 小坂浩司, 増田貴則. 化学物質マーカーとの関係性に基づくトウガラシ微斑ウイルスの糞便汚染指標性評価. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.824-825.

村山俊平, 三浦尚之, 島崎大, 増田貴則. 水災害による取水施設の被害傾向分析. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.874-875.

沢田牧子, 黒木俊郎, 泉山信司, 小坂浩司. アンケー

トによる保健所等の公衆浴場等でのレジオネラ症防止対策の監視指導の実態調査. 令和6年度水道研究発表会; 2024.10.9-11; 神戸. 同講演集. p.920-921.

竹田飛鳥, 下ノ蘭慧, 島崎大, 富尾淳. テーマパークや国際的な大規模イベントにおける暑さ対策. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同講演集. p.13-38.

金勲, 下ノ蘭慧, 増田貴則, 三好太郎, 鍵直樹, 海塩渉, 他. デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理の効率化に関する管理技術者の認識調査. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.310.

東賢一, 本間義規, 下ノ蘭慧, 島崎大, 阪東美智子, 小林健一, 西原直枝. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法(第4報)室内環境評価システムの検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.605.

島崎大, 下ノ蘭慧, 本間義規, 東賢一, 西原直枝, 阪東美智子, 小林健一. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法(第5報)給水に係る衛生状況と水質. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.606.

本間義規, 下ノ蘭慧, 東賢一, 島崎大, 西原直枝, 阪東美智子, 小林健一. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法(第6報)建物規模・性能と浮遊微生物. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同講演集. p.606.

下ノ蘭慧, 本間義規, 東賢一, 島崎大, 西原直枝, 阪東美智子, 小林健一. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法(第7報)室内空気質の維持管理手法の検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同講演集. p.606.

開原典子, 柳宇, 島崎大, 戸次加奈江, 本間義規, 伊庭千恵美, 菊田弘輝, 林基哉. 建築物の空調換気設備と環境衛生の実態. その7映画館の上映中の室内空気質実態調査. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.608.

小坂浩司, 小島邦恵, 吉田伸江, 浅見真理, 稲葉洋平. ミックスモードカラムを用いたLC-HRMSによる含窒素親水性化合物の分析. 第61回全国衛生化学技術協議会年会; 2024.11.21-22; 堺. 同講演集. p.176-177.

下ノ蘭慧, 竹田飛鳥, 清野薫子, 島崎大, 富尾淳. 熱中症救急搬送者数が増加する日最高外気WBGTの地域的・時期的特徴. 第63回日本生気象学会大会; 2024.11.22-24; 東京. 同講演集. p.32.

三浦尚之, 白崎伸隆, 白川大樹, 小田琢也, 齊藤巧介, 佐藤啓貴, 田中宏憲, 藤原俊一郎, 増田貴則. 水道におけるウイルスのリスク管理に有用なPMMoV遺伝子マーカー検査方法の評価. 第61回環境工学研究フォーラム; 2024.11.26-28; 新潟. 同講演集. p.7.

門屋俊祐, 三浦尚之, 東城まゆみ, 吉田伸江, 小坂浩司, 増田貴則. 化学物質マーカーとの関係性に基づくトウガ

ラシ微斑ウイルスの糞便汚染指標性評価. 第61回環境工学研究フォーラム; 2024.11.26-28; 新潟. 同講演集. p.20.

阪東美智子, 本間義規, 下ノ蘭慧, 東賢一, 島崎大, 小林健一, 西原直枝. 中小規模建築物の維持管理を目的とした建築物利用者の主観評価に関する分析. 人間-生活環境系学会大会 第48回 人間-生活環境系シンポジウム; 2024.12.7-8; つくば. 同報告集. p.10.

西原直枝, 本間義規, 下ノ蘭慧, 東賢一, 島崎大, 小林健一, 阪東美智子. 中小規模建築物の維持管理を目的とした夏季オフィスワーカーの着衣量調査. 人間-生活環境系学会大会 第48回 人間-生活環境系シンポジウム; 2024.12.7-8; つくば. 同報告集. p.11.

浅田安廣, 多田悠人, 越後信哉, 小坂浩司. 湖沼におけるGonyostomum semen監視に向けた種特異的定量PCRアッセイの検証. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.67.

白川大樹, 東城まゆみ, 白崎伸隆, 三浦尚之. 水道原水における病原ウイルスの存在形態の把握: 孔径の異なる精密ろ過膜を用いたウイルス分画・濃縮法の適用. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.104.

瀧野博之, 浅田安廣, 前田暢子, 増田貴則. オゾンと粒状活性炭処理を含む浄水処理工程内のレジオネラ属菌の挙動. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.193.

三好太郎, 井出賢志, 阿部渉, 川田裕紀子, 澤井拓朗, 浅田安廣, 木村克輝, 徳安真理奈, 島崎大, 増田貴則. 培養期間の異なるPseudanabaena sp.から回収した有機物の特性が凝集-限外ろ過における膜ファウリングに及ぼす影響. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.196.

小坂浩司, 川上陽介, 吉田伸江, 小島邦恵, 東城まゆみ, 増田貴則, 他. 地下水を原水とする全国の浄水場の臭化物イオンの実態調査. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.250.

川上陽介, 小坂浩司, 吉田伸江, 小島邦恵, 東城まゆみ, 越後信哉, 増田貴則. 表流水を原水とする全国の浄水場の消毒副生成物生成能の評価. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.251.

池田尚樹, Klon D.C. Hinneh, 多田悠人, 越後信哉, 小坂浩司. 塩素処理における人為由来のジクロロアセトニトリル前駆物質の特性. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.252.

鈴木蓮, 門屋俊祐, 佐野大輔. ウイルス粒子の凝集と塩素消毒感受性. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.278.

Gan Y, Kurisu F, Simazaki D, Yoshida M, Fukano H, Nagashima H, et al. Lab-scale Chlorine and Thermal Inactivation of Mycobacterium abscessus Isolated from Hospital Building Plumbing. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.339.

宮本雅史, 小坂浩司, 吉田伸江, 浅見真理, 増田貴則. RSSCT (迅速小型カラム試験) によるGAC処理でのPFAS除去特性の検討. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.343.

島崎大, 高橋大, 宇佐美吉弘, 春日郁朗, 三好太郎, 秋葉道宏. 膜ろ過を用いた浄水処理工程におけるエンドトキシン活性の変化. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.345.

Burzio C, Welle M, Kawaguchi Y, Kosaka K, Komatsu K, Hashimoto T. Detection of water quality anomalies in river water using EEM fluorescence spectroscopy and machine learning. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.590.

杉浦洸, 多田悠人, Klon D.C. Hinneh, 越後信哉, 小坂浩司. 人為由来化学物質のトリハロメタン生成能の評価とその予測. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.761.

友井幹太, 多田悠人, 小坂浩司, 越後信哉. 塩素処理における含臭素ハロ酢酸の高濃度生成条件とその制御. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.767.

熊田梨音, 白川大樹, 三浦尚之, 佐藤弘泰, 風間しのぶ. 限外ろ過膜モジュールを用いた水試料からの原虫およびウイルス同時濃縮方法の検討. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.777.

杉山麻, 吉田頼人, 原田英典, Banda Kawawa, 三浦尚之, 浅田安廣. ザンビア・ルサカ市の都市周縁地域における水道水の飲用を想定した微生物汚染調査. 第59回日本水環境学会年会; 2025.3.17-19; 札幌. 同講演集. p.779.

## 5) 研究調査報告書 / Reports

本間義規, 下ノ蘭慧, 島崎大他. 中規模建築物の衛生管理ガイドライン案及び検査マニュアル (案). 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規. 課題番号: 22LA1011) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025.

島崎大. 本邦の宿泊施設における水道水を通じた集団感染事例. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「旅館業法及び興行場法の施設における感染防止対策等を含む衛生管理の推進のための研究」(研究代表者: 開原典子. 課題番号: 24LA0701) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025.

三好太郎, 増田貴則. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoT, AI等の最新技術を活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」令和6年度分担総合研究報告書; 2025.

三好太郎, 阪東美智子. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研

究」令和6年度分担研究報告書；2025.

松井佳彦, 片山浩之, 白崎伸隆, 増田貴則, 三浦尚之他. 環境省受託調査研究「令和6年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務」分担研究報告書, ウイルスに関する調査検討；2025.

松井佳彦, 浅見真理, 松下拓, 小坂浩司他. 環境省受託調査研究「令和6年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務」分担研究報告書, 化学物質・農業に関する調査検討；2025.

松井佳彦, 浅見真理, 山田俊郎他. 環境省受託調査研究「令和6年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務」分担研究報告書, 無機物に関する調査検討；2025.

越後信哉, 小坂浩司, 伊藤禎彦他. 環境省受託調査研究「令和6年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務」分担研究報告書, 消毒副生成物に関する調査検討；2025.

越後信哉, 小坂浩司, 松下拓他. 環境省受託調査研究「令和6年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務」分担研究報告書, 臭気物質に関する調査検討；2025.

浅田安廣, 泉山信司, 増田貴則, 島崎大他. 環境省受託調査研究「令和6年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務」分担研究報告書, 細菌・寄生虫に関する調査検討；2025.

増田貴則, 島崎大, 三好太郎, 門屋俊祐. 環境省受託調査研究「令和6年度資機材等における新規・未規制材料に対応した安全性評価スキーム構築に係る調査検討業務」研究報告書；2025.

島崎大, 増田貴則, 秋葉道宏, 小坂浩司, 三浦尚之他. 国土交通省上下水道科学研究費補助金「人口減少下における自然災害に強靱かつ回復力の高い水道システムの構築に関する研究」(研究代表者：島崎大.) 令和6年度研究報告書；2025.

島崎大. 科学研究費補助金基盤研究(B)「浄水処理システムで優占するエンドトキシン産生菌の生理化学特性および制御方法の解明」(研究代表者：島崎大. 〈課題番号：21H01469〉) 令和3-6年度研究成果報告書；2025.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／  
Visual Media  
なし

## 【建築・施設管理研究領域】

### 1) 学術誌に発表した論文 (査読付きのもの)

#### 原著／Originals

中野瑞希, 石垣文, 大崎元, 角倉英明, 阪東美智子. 一時保護所の建築計画における実態と職員の意向に関する研究. 日本建築学会技術報告集. 2024;30 (75): 903-908. <https://doi.org/10.3130/aijt.30.903>

Bekki K, Uchiyama S, Kaihara N, Inaba Y, Ushiyama A. A novel passive sampler for long-term monitoring of isocyanates in air. *Atmospheric Environment*. 2024; 338:120816.

Hayashi M, Honma Y, Kikuta K, Hasegawa A, Kim H, Kaihara N, et al. Ventilation measures to control aerosol transmission based on COVID-19 outbreaks in hospitals in Japan. *Japan Architectural Review*. August 2024 (Open Access), pp.1-8. <https://doi.org/10.1002/2475-8876.12463>

Bai Y, Lim E, Ni Y, Wei J, Kurosu S, Kim H, et al. Investigation of indoor microplastics in settled indoor house dust in single-person residential buildings in Japan. *Japan Architectural Review*, 2025;8(1). (Open Access) pp.1-9.

清水鉄也, 阪東美智子, 麻生保子, 横山徹爾. 在宅高齢者の転倒・転落に関連した器物・設備およびその使用方法別受傷率：救急活動記録を用いた算出. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72 (2): 115-125. <https://doi.org/10.11236/jph.24-022>.

Kadoya S, Bandara S, Ogata M, Miura T, Bando M, Sano

D. Network-based virus dynamic simulation: Evaluating the fomite disinfection effectiveness on SARS-CoV-2 transmission in indoor environment. *Infectious Disease Modelling*. 2025; 10(1):229-239, <https://doi.org/10.1016/j.idm.2024.10.004>.

#### 総説／Reviews

篠原直秀, 達晃一, 鍵直樹, 金勲, 坂口淳, 内藤航. 特集 車室内環境と空気清浄－電車・バスにおける車室内換気性能・空気清浄化と感染リスク, 空気清浄. 2024;61(5):14-22.

金勲. 特集 新型コロナウイルス－人間の活動と空気の流れの相互作用－COVID-19 と空調・換気. 日本風工学会誌. 2024;49(4):5-11.

開原典子. 高齢者施設の整備状況と設備等基準. 空気清浄. 2024.11; 62(4):3-10.

### 2) 学術誌に発表した論文 (査読のつかないもの)

#### 総説／Reviews

阪東美智子. 公衆衛生・社会保障の視点から見た都市・住宅. 都市住宅学. 2024; (119・120): 60-64.

阪東美智子. 災害時に備えた高齢者・障がい者の住環境の整備. 大阪保険医雑誌. 2024;52(693):34-38.

開原典子. 個別空調に特化した立入検査. ビルと環境.

2024;185:10-15.

開原典子. 行政の動き 特定建築物の不適合率の状況. ビルと環境. 2024;185:50-55.

開原典子. 新型コロナウイルス感染症対策による建築物衛生管理の動向. クリーンテクノロジー. 2024.08:38-43.

林基哉, 海塩歩, 菊田弘輝, 村田あやか, 金勲, 開原典子. 特集 自律循環プロジェクト (フェーズ7) の最新研究成果 その2 -ポストCOVID-19の空調・換気・通風計画. IBECs.2024;251(45-2):23-38.

開原典子. 日本の高齢者施設の感染症対策の現状. 公衆衛生情報. 2024.12;54(9):6-7.

### その他 / Others

阪東美智子. 【貧困研究会 2022～2023年度連続セミナー報告】第15回 山本恒雄氏「DVにおける同伴児支援」. 貧困研究. 2024;33:92. (報告)

下ノ菌慧, 海塩渉, 鍵直樹, 中野淳太, 金勲. デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理の効率化の検討. 病院設備. 2024;66(4):34-37. (報告)

海塩渉, 鍵直樹, 金勲, 下ノ菌慧, 中野淳太. 建築物の空気環境管理におけるBEMS活用の可能性. 病院設備. 2024;66(4):38-41. (報告)

### 3) 著書 / Books

西野亜希子, 岡部真智子, 阪東美智子編著. 地域とつながる高齢者・障がい者の住まい: 計画と設計35の事例. 京都: 学芸出版社; 2024.

阪東美智子. サービス付き高齢者向け住宅. 地域とつながる高齢者・障がい者の住まい: 計画と設計35の事例. 京都: 学芸出版社; 2024. p.37-40.

阪東美智子. 地域交流のまちづくり 横浜市寿地区. 地域とつながる高齢者・障がい者の住まい: 計画と設計35の事例. 京都: 学芸出版社; 2024. p.117-120.

開原典子. 1.4.6 第7章の概要. ポストCOVID-19における空調・換気・通風計画のガイドライン. ポストCOVID-19における空調・換気・通風計画の在り方検討委員会. 住宅・非住宅建築物の省エネルギー・脱炭素・室内環境のための技術体系に関する研究, 実証データに基づく技術開発プロジェクト (自立循環プロジェクト) 編. 住宅・建築SDGs推進センター. 2024.06. p.11.

開原典子. 3.1.3 厚生労働科学研究等により室内環境調査データを用いた分析. ポストCOVID-19における空調・換気・通風計画のガイドライン. ポストCOVID-19における空調・換気・通風計画の在り方検討委員会. 住宅・非住宅建築物の省エネルギー・脱炭素・室内環境のための技術体系に関する研究, 実証データに基づく技術開発プロジェクト (自立循環プロジェクト) 編. 住宅・建築SDGs推進センター. 2024.06. p.49-53.

金勲, 他. 第6章 病院 感染拡大時に備えたウイルス感染症対策技術. ポストCOVID-19における空調・

換気・通風計画のガイドライン. ポストCOVID-19における空調・換気・通風計画の在り方検討委員会. 住宅・非住宅建築物の省エネルギー・脱炭素・室内環境のための技術体系に関する研究, 実証データに基づく技術開発プロジェクト (自立循環プロジェクト) 編. 住宅・建築SDGs推進センター. 2024.06. p.277-336.

金勲. 7.1.4 空調換気設備の実態. ポストCOVID-19における空調・換気・通風計画のガイドライン. ポストCOVID-19における空調・換気・通風計画の在り方検討委員会. 住宅・非住宅建築物の省エネルギー・脱炭素・室内環境のための技術体系に関する研究, 実証データに基づく技術開発プロジェクト (自立循環プロジェクト) 編. 住宅・建築SDGs推進センター. 2024.06. p.359-362.

開原典子, 林基哉. 7.1.5 室内温熱環境の課題. ポストCOVID-19における空調・換気・通風計画のガイドライン. ポストCOVID-19における空調・換気・通風計画の在り方検討委員会. 住宅・非住宅建築物の省エネルギー・脱炭素・室内環境のための技術体系に関する研究, 実証データに基づく技術開発プロジェクト (自立循環プロジェクト) 編. 住宅・建築SDGs推進センター. 2024.06. p.363-366.

金勲. 7.1.6 においの課題. ポストCOVID-19における空調・換気・通風計画のガイドライン. ポストCOVID-19における空調・換気・通風計画の在り方検討委員会. 住宅・非住宅建築物の省エネルギー・脱炭素・室内環境のための技術体系に関する研究, 実証データに基づく技術開発プロジェクト (自立循環プロジェクト) 編. 住宅・建築SDGs推進センター. 2024.06. p.368-372.

開原典子, 伊藤昭, 上田俊三. 7.2 ウイルス感染症対策と技術. ポストCOVID-19における空調・換気・通風計画のガイドライン. ポストCOVID-19における空調・換気・通風計画の在り方検討委員会. 住宅・非住宅建築物の省エネルギー・脱炭素・室内環境のための技術体系に関する研究, 実証データに基づく技術開発プロジェクト (自立循環プロジェクト) 編. 住宅・建築SDGs推進センター. 2024.06. p.399-411.

### 4) 抄録のある学会報告 / Proceedings with abstracts

金勲, 柳宇, 鍵直樹, 東賢一, 林基哉. 室内空気中エンドトキシン濃度の実態調査. 第32回日本臨床環境医学会学術集会;2024.6. 倉敷; p.60.

Shimonosono K, Sasaki Y. A method of operating the opening ratio of natural ventilation openings focused on indoor thermal environment and indoor air quality. 2024 ASHRAE Annual Conference; 2024.6.22-26; Indianapolis. IN-24-C012. p.1-8. <https://doi.org/10.63044/s24shi12>.

Tatsu K, Shinohara N, Kim H, Kagi N, Takami K, Naito W. Aerosol behaviour and countermeasures for COVID-19 in public transportation. Indoor Air 2024;2024.7; Honolulu Hawaii USA. electronic data (M-COVID-53).

Shinohara N, Tatsu K, Kagi N, Kim H, Sakaguchi J, Naito

W. Transmission risk and its countermeasures in public transportation. *Indoor Air* 2024; 2024.7; Honolulu Hawaii USA. electronic data (T-Aerosols-121).

Azuma K, Kim H, Inaba Y, Uchiyama S, Kagi N, Kobayashi K. Health risk assessment of indoor air pollutants in modern large office buildings in Japan. *Indoor Air* 2024; 2024.7; Honolulu Hawaii USA. electronic data (T-Health-Out-172).

達見一, 篠原直秀, 鍵直樹, 橋本一浩, 金勲, 坂口淳, 他. 公共交通のエアロゾルフィルタ効果検証. 第41回 エアロゾル科学・技術研究討論会; 2024.8; 東京. A-306.

本間義規, 下ノ蘭慧, 島崎大, 阪東美智子, 小林健一. 事務所ビルの室内湿度と執務者の湿度感に関する主観評価. 2024年度日本建築学会大会; 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集 環境工学. 40454. p.967-968.

佐々木優二, 下ノ蘭慧, 鬼塚美玲, 齊藤雅也, 須永修通. 夏期の北海道における熱中症対策のための住みこなしに関する研究. 2024年度日本建築学会大会; 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集 環境工学. 40489. p.1037-1038.

イムウンス, 竹内仁哉, 柏一凡, 小笠原岳, 竹村明久, 金勲, 他. 室内環境におけるマイクロプラスチックの実態調査 その1 室内環境におけるマイクロプラスチック成分と表面吸着SVOC成分の調査. 2024年度日本建築学会大会 (関東); 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集 環境工学. p.1241-1244. (選抜梗概)

竹内仁哉, イムウンス, 柏一凡, 小笠原岳, 竹村明久, 金勲, 他. 室内環境におけるマイクロプラスチックの実態調査 その2 単身世帯を対象とした室内マイクロプラスチック調査と発生源特定に関する予備調査. 2024年度日本建築学会大会 (関東); 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集 環境工学. p.1245-1248. (選抜梗概)

金勲, 東賢一, 林基哉, 篠原直秀. SVOCのハウスダスト中濃度と居住環境に関する全国調査. 2024年度日本建築学会大会 (関東); 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集 環境工学. p.1253-1256. (選抜梗概)

関根嘉香, 篠原直秀, 金勲. ヒト皮膚から放散する2-エチル-1-ヘキサノールに関する考察. 2024年度日本建築学会大会 (関東); 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集 環境工学. p.1257-1260. (選抜梗概)

開原典子, 柳宇, 本間義規, 島崎大, 伊庭千恵美, 戸次加奈江, 他. 映画館における室内空気質実態に関する調査研究 第5報 観覧場内における4D上映中の温湿度及び二酸化炭素濃度の測定. 2024年度日本建築学会大会 (関東); 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集 環境工学. p.1281-1282.

柳宇, 開原典子, 本間義規, 島崎大, 戸次加奈江, 伊庭千恵美, 他. 映画館における室内空気質実態に関する調査研究 第4報 4D映画館ミスト噴出口の付着細菌叢. 2024年度日本建築学会大会 (関東); 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集 環境工学. p.1283-1284.

新谷理一, 菊田弘輝, 金勲, 阪東美智子, 東賢一, 本

間義規, 他. 新築戸建住宅における室内化学物質と換気に関する全国実態調査. 2024年度日本建築学会大会 (関東); 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集 環境工学. p.1335-1336.

樗木公, 菊田弘輝, 竹熊美貴子, 金勲, 本間義規, 林基哉. 新築住宅における室内化学物質濃度の長期測定. 2024年度日本建築学会大会 (関東); 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集 環境工学. p.1395-1396.

下ノ蘭慧, 郡公子, 石野久彌. BESTへの自然換気の風量収支計算の組み込みと自然換気建物の性能評価に関する数値解析. 2024年度日本建築学会大会; 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集 環境工学. 40819. p.1737-1740.

小林健一, 渡辺玲奈, 金勲. 一般病床におけるCOVID-19患者への対応. 2024年度日本建築学会大会 (関東); 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集 建築計画. p.99-100.

石垣文, 中野瑞希, 大崎元, 角倉英明, 阪東美智子. 個別対応からみた建築特性と職員の困り感に関する研究 一時保護所の施設環境と職員の困り感との関係 その1. 2024年度日本建築学会大会 (関東); 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集 建築計画. 5183 p.365-366.

中野瑞希, 石垣文, 大崎元, 角倉英明, 阪東美智子. 運営・建築特性と職員の困り感との関係に関する研究 一時保護所の施設環境と職員の困り感との関係 その2. 2024年度日本建築学会大会 (関東); 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集 建築計画. 5184 p.367-368.

阪東美智子. コロナ禍における室内の除菌・消毒に関する意識と行動. 2024年度日本建築学会大会 (関東); 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集 建築社会システム. 8028 p.55-56.

阪東美智子. 児童相談所一時保護所の定員に関する論考. 日本福祉のまちづくり学会 第27回全国大会; 2024.8.30-9.1; 札幌. 同概要集. p.308-311. (WEB要旨集)

柳宇, 開原典子, 本間義規, 島崎大, 戸次加奈江, 伊庭千恵美, 林基哉. 4Dと2D映画館の付着真菌叢. 令和6年度空気調和・衛生工学会大会; 2024.9.11-13; 佐賀. 同学術講演論文集. p.37-40

篠田佳希, 柳宇, 鍵直樹, 金勲, 橋本翔. クール・ヒートピットにおける壁面付着細菌叢の経年変化. 令和6年度空気調和・衛生工学会大会; 2024.9.11-13; 佐賀. 同学術講演論文集. p.41-44.

村田さやか, 下ノ蘭慧. 公営住宅の第3種換気システムによる給気冷気流感の緩和手法の検討. 令和6年度空気調和・衛生工学会大会; 2024.9.11-13; 佐賀. 同学術講演論文集. G-25. p.97-100.

下ノ蘭慧, 本間義規, 東賢一, 島崎大, 小林健一, 阪東美智子, 西原直枝. 中小規模建築物における衛生的環境の維持管理手法の構築 (第3報) 夏期の室内空気温度の維持管理手法に関する検討. 令和6年度空気調和・衛生工学会大会; 2024.9.11-13; 佐賀. 同学術講演論文集. E-39. p.109-112.

本間義規, 下ノ蘭慧, 東賢一, 島崎大, 小林健一, 阪東美智子, 西原直枝. 中小規模建築物における衛生的環境の維持管理手法の構築 (第4報) 連続測定に基づく規模・設備別の室内温湿度環境形成要因の考察. 令和6年度空気調和・衛生工学会大会; 2024.9.11-13; 佐賀. 同学術講演論文集. E-40. p.113-116.

海塩渉, 鍵直樹, 金勲, 下ノ蘭慧, 中野淳太. 建築物衛生法における建築物環境衛生管理手法の再考 (第3報) ビルエネルギーマネジメントシステム活用による暖冷房期の空気環境管理. 令和6年度空気調和・衛生工学会大会; 2024.9.11-13; 佐賀. 同学術講演論文集. p.117-120.

金勲, 海塩渉, 鍵直樹, 中野淳太, 下ノ蘭慧. 建築物衛生法における建築物環境衛生管理手法の再考 (第4報) 建築物環境衛生管理技術者の業務に関する認識調査. 令和6年度空気調和・衛生工学会大会; 2024.9.11-13; 佐賀. 同学術講演論文集. p.121-124.

阪東美智子. 【シンポジウム: 社会的健康と居住福祉政策】WHOにおける「健康と居住」についての提言. 日本居住福祉学会 2024年度第24回全国大会; 2024.10.5-6; 名古屋. 同発表要旨. p.12-13.

達見一, 篠原直秀, 坂口淳, 金勲, 鍵直樹. 国内初BEV路線バスの換気性能. 自動車技術会秋季大会; 2024.10; 仙台. ID\_135.

篠原直秀, 橋本一浩, 坂口淳, 達見一, 金勲, 西谷崇, 他. 公共交通機関車内における中性能フィルター導入による粒子低減効果および捕集粒子の同定. 自動車技術会秋季大会; 2024.10; 仙台. ID\_136.

開原典子. 日本の高齢者施設の感染症対策の現状. 第83回日本公衆衛生学会総会 シンポジウム 10-1; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.103.

金勲, 下ノ蘭慧, 増田貴則, 三好太郎, 鍵直樹, 海塩渉, 他. デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理の効率化に関する管理技術者の認識調査. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. O21-2-2, pp.310.

竹田飛鳥, 下ノ蘭慧, 島崎大, 富尾淳. テーマパークや国際的な大規模イベントにおける暑さ対策. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. P13-38(29PM223). p.538.

工藤恵子, 阪東美智子, 高橋郁子, 猪股久美, 岩本里織, 森山潤, 他. アイトラッキングを用いた試行調査① ベッドサイドで観察する看護師の視線分析. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.460.

森山潤, 平川美和子, 阪東美智子, 岩本里織, 高橋郁子, 猪股久美, 他. 第2報 アイトラッキングを用いた試行調査② イラスト画像を観察する看護師の視線分析. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.460.

東賢一, 本間義規, 下ノ蘭慧, 島崎大, 阪東美智子, 小林健一, 他. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法 (第4報) 室内環境評価システムの検討. 第83回

日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.605.

島崎大, 下ノ蘭慧, 本間義規, 東賢一, 西原直枝, 阪東美智子, 他. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法 (第5報) 給水に係る衛生状況と水質. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.606.

本間義規, 下ノ蘭慧, 東賢一, 島崎大, 西原直枝, 阪東美智子, 他. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法 (第6報) 建物規模・性能と浮遊微生物. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.606.

下ノ蘭慧, 本間義規, 東賢一, 島崎大, 西原直枝, 阪東美智子, 他. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法 (第7報) 室内空気質の維持管理手法の検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.606.

阪東美智子. ペストコントロール分野のIT活用状況に関するアンケート調査. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.607.

開原典子, 柳宇, 島崎大, 戸次加奈江, 本間義規, 伊庭千恵美, 他. 建築物の空調換気設備と環境衛生の実態 その7映画館の上映中の室内空気質実態調査. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.608.

阪東美智子. 高齢者・障がい者に配慮した避難所・仮設住宅の整備. 日本義肢装具学会大会; 2024.11.9-10; 福岡. 同学会誌 (40) 特別号. p.84.

開原典子, 島崎大, 戸次加奈江, 伊庭千恵美, 本間義規, 柳宇, 他. シネマコンプレックスの大便器利用に関する実態調査. 室内環境学会学術大会; 2024.11.12; 札幌. p.351-2.

戸次加奈江, 内山茂久, 開原典子, 稲葉洋平, 牛山明. パッシブサンプラーによる空気中イソシアネートの長期モニタリング. 室内環境学会学術大会; 2024.11.12; 札幌. p.119-20.

下ノ蘭慧, 竹田飛鳥, 清野薫子, 島崎大, 富尾淳. 熱中症救急搬送者数が増加する日最高外気WBGTの地域的・時期的特徴. 第63回日本生気象学会大会; 2024.11.22-24; 東京. 日生気誌. 2024;61(2):S48.

大崎元, 山本恒雄, 石垣文, 中野瑞希, 阪東美智子. 基礎的指標からみた一時保護所の建築特性に関する研究 施設整備のための建築計画マニュアルの作成に向けてその1. 日本子ども虐待防止学会第30回学術集かがわ大会; 2024.11.30-12.1; 高松. 抄録集. p.259.

中野瑞希, 石垣文, 大崎元, 山本恒雄, 阪東美智子. 一時保護所の建築実態と評価に関する研究 施設整備のための建築計画マニュアルの作成に向けてその2. 日本子ども虐待防止学会第30回学術集かがわ大会; 2024.11.30-12.1; 高松. 抄録集. p.260.

新谷理一, 菊田弘輝, 金勲, 阪東美智子, 東賢一, 長谷川兼一, 他. 新築戸建住宅における室内化学物質と

換気に関する実態調査.室内環境学会学術大会講演要旨集；2024.11.30-12.1；札幌. P-04.p.79-80.

梶木公, 菊田弘輝, 竹熊美貴子, 金勲, 本間義規, 林基哉. 新築住宅における室内化学物質濃度の長期測定.室内環境学会学術大会講演要旨集；2024.11.30-12.1；札幌. P-05.p.81-82.

齋藤みのり, 内山茂久, 稲葉洋平, 金勲, 小倉裕直, 牛山明, 他. 拡散サンプラーによる仮設住宅と一般住宅におけるガス状化学物質のモニタリング.室内環境学会学術大会講演要旨集；2024.11.30-12.1；札幌. P-25. p.121-122.

金勲, 鍵直樹, 坂口淳, 桃井良尚, 水越厚史, 阪東美智子, 篠原直秀. 能登半島地震の応急仮設住宅概要と室内空気質の調査.室内環境学会学術大会講演要旨集；2024.11.30-12.1；札幌. A-16.p.295-296.

坂口淳, 水越厚史, 鍵直樹, 金勲, 桃井良尚, 篠原直秀. 令和6年能登半島地震の仮設住宅の温熱環境調査.室内環境学会学術大会講演要旨集；2024.11.30-12.1；札幌. A-17.p.297-298.

橋本一浩, 渡辺麻衣子, 柳宇, 篠田佳希, 山野裕美, 金勲, 他. 令和6年能登半島地震の仮設住宅におけるカビ・ダニ調査(新築での発生状況).室内環境学会学術大会講演要旨集；2024.11.30-12.1；札幌. A-17.p.299-300.

達晃一, 篠原直秀, 坂口淳, 金勲, 徳村雅弘, 長尾祥大, 他. パブリックスマートモビリティに求められる機能考察.室内環境学会学術大会講演要旨集；2024.11.30-12.1；札幌. C-18. p.403-404.

谷川力, 芝生圭吾, 木村悟朗, 茂手木真司, 小室正二, 阪東美智子. アイトラッカーを利用した調査—ベテランと初心者の調査視点の相違について—. 日本ペストロジー学会大会;2024.12.3-4;高崎. 同抄録集(40). p.33.

茂手木真司, 谷川力, 芝生圭吾, 木村悟朗, 阪東美智子. ペストコントロール業界におけるデジタル機器活用状況. 日本ペストロジー学会大会;2024.12.3-4;高崎. 同抄録集(40). p.34.

阪東美智子, 本間義規, 下ノ蘭慧, 東賢一, 島崎大, 小林健一, 他. 中小規模建築物の維持管理を目的とした建築物利用者の主観評価に関する分析. 第48回人間-生活環境系シンポジウム;2024.12.7-8;つくば. 同報告集. p.55-58.

西原直枝, 本間義規, 下ノ蘭慧, 島崎大, 小林健一, 阪東美智子, 他. 中小規模建築物の維持管理を目的とした夏季オフィスワーカーの着衣量調査. 第48回人間-生活環境系シンポジウム;2024.12.7-8;つくば. 同報告集. p.59-60.

開原典子, 本間義規, 林基哉. 高齢者施設の湿度管理と健康. 第48回人間-生活環境系シンポジウム;2024.12.7-8;つくば. 同報告集. p.169-70.

杖先壽里, 正田浩三, 栢森聡, 阪東美智子. 清掃に関するデジタル化技術の適用課題の検討. 第52回建築物環境衛生管理全国大会；2025.1.23-24；東京. 同抄録集.

p.88-89.

Moriyama J, Okoshi F, Takahashi I, Inomata K, Douki K, Bando M, et al. A study on the application of eye-tracking technology in the analysis of perspectives in the evaluation of living conditions using a floor plan sketch. 15th International Nursing Conference & 28th East Asian Forum of Nursing Scholars; FEB. 13-14, 2025; Coex, Seoul, Korea. ABST-001553.

## 5) 研究調査報告書／Reports

金勲. 厚生労働科学研究費補助金・健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者：金勲, 22LA1010) 令和4～5年度 総括・分担総合研究報告書. 2024.

金勲. I. 総括総合研究報告書. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者：金勲, 22LA1010) 令和4～5年度 総括・分担総合研究報告書；2024. p.2-11.

金勲, 鍵直樹, 中野淳太, 下ノ蘭慧. 室内環境に関する現場調査. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者：金勲, 22LA1010) 令和4～5年度 総括・分担総合研究報告書; 2024. p.18-84.

鍵直樹, 下ノ蘭慧, 金勲. 空気環境衛生管理に向けた小型測定器の活用手法の検討. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者：金勲, 22LA1010) 令和4～5年度 総括・分担総合研究報告書;2024. p.85-146.

海塩渉, 金勲, 下ノ蘭慧. 空気環境管理に向けたBEMSデータ活用手法の検討. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者：金勲, 22LA1010) 令和4～5年度分担研究報告書; 2024. p.147-157.

金勲. IoT技術を活用した建築物衛生管理技術のヒアリング調査及びデジタル技術の活用に関するアンケート調査. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者：金勲, 22LA1010) 令和4～5年度 総括・分担総合研究報告書；2024. p.171-177.

金勲. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者：金勲, 22LA1010) 令和5年度 総括・分担研究報告書. 2024.

金勲. I. 総括研究報告書. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoTを活用し

た建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 金勲, 22LA1010) 令和5年度 総括・分担研究報告書. 2024.p.2-11.

鍵直樹, 金勲, 下ノ蘭慧, 中野淳太, 海塩渉. 特定建築物の報告統計. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 金勲, 22LA1010) 令和5年度分担研究報告書; 2024. p.13-17.

金勲, 鍵直樹, 中野淳太, 下ノ蘭慧. 室内環境に関する現場調査. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 金勲, 22LA1010) 令和5年度分担研究報告書; 2024. p.18-69.

鍵直樹, 下ノ蘭慧, 金勲. 空気環境衛生管理に向けた小型測定器の活用手法の検討. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 金勲, 22LA1010) 令和5年度分担研究報告書; 2024. p.70-121.

海塩渉, 金勲, 下ノ蘭慧. 空気環境管理に向けたBEMSデータ活用手法の検討. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 金勲, 22LA1010) 令和5年度分担研究報告書; 2024. p.122-135.

金勲. 建築物衛生管理へのデジタル技術の活用に関するアンケート調査. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 金勲, 22LA1010) 令和5年度 総括・分担研究報告書. 2024. p.136-146.

金勲. IoT技術を活用した建築物衛生管理技術の現状と動向. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 金勲, 22LA1010) 令和5年度 総括・分担研究報告書. 2024. p.147-162.

下ノ蘭慧, 本間義規, 島崎大. 室内熱環境・空気質・音環境・光環境に関する夏期詳細測定と主観評価調査結果. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規, 22LA1011) 令和5年度分担研究報告書; 2024. p.11-38.

島崎大, 本間義規, 下ノ蘭慧. 給水環境の実態並びに利用者の主観に関する調査. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規, 22LA1011) 令和5年度分担研究報告書; 2024. p.47-54.

本間義規, 東賢一, 小林健一, 島崎大, 阪東美智子, 下ノ蘭慧. 長期測定に基づく温湿度環境形成要因の分析

と空気管理基準不適合割合. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規, 22LA1011) 令和5年度分担研究報告書; 2024. p.55-69.

東賢一, 本間義規, 小林健一, 島崎大, 阪東美智子, 下ノ蘭慧. 室内環境・知的生産性の評価システムの検討. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規, 22LA1011) 令和5年度分担研究報告書; 2024. p.71-90.

阪東美智子. 建築物利用者の建築環境と健康評価の再分析. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規, 22LA1011), 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.91-97.

阪東美智子. 研究代表者. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究」(23LA1006), 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024.

阪東美智子. デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究」(研究代表者: 阪東美智子, 23LA1006), 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.1-7.

開原典子, 林基哉, 尾方壮行, 阪東美智子, 森郁恵. 建築環境衛生の実態とデジタル技術に関する調査. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究」(研究代表者: 阪東美智子, 23LA1006), 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.8-18.

阪東美智子, 谷川力, 芝生圭吾, 木村悟朗, 茂手木真司, 橋本知幸. ねずみ・衛生害虫の防除に関するデジタル化技術の特性および適用課題の検討. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究」(研究代表者: 阪東美智子, 23LA1006), 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.34-61.

阪東美智子, 正田浩三, 杖先寿里, 下平智子, 栢森聡, 杉田洋, 杉田宗. 清掃に関するデジタル化技術の特性および適用課題の検討. 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究」(研究代表者: 阪東美智子, 23LA1006), 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.62-71.

三好太郎, 阪東美智子, 徳安真理奈. 貯水槽清掃並びに水関連設備点検に活用できるロボットに関する技術調

査. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究」(研究代表者: 阪東美智子, 23LA1006), 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.72-78.

阪東美智子. 予防・健康づくりのための住民の意識・関心に関する動向. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「予防・健康づくりのための住環境整備のための研究」(研究代表者: 林基哉, 23FA1009), 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.57-76.

開原典子. 居住環境に関する文献等調査. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「予防・健康づくりのための住環境整備のための研究」(研究代表者: 林基哉, 23FA1009) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.103-108.

開原典子. 興行場における衛生的な環境確保のための研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「興行場における衛生的な環境確保のための研究」(研究代表者: 開原典子, 21LA1005) 令和5年度総合研究報告書. 2024. p.1-14.

開原典子, 柳宇, 伊庭千恵美, 島崎大, 戸次加奈江, 本間義規, 林基哉, 菊田弘輝, 山崎和生. シネマコンプレックスの温熱環境と衛生器具等利用に関する実態調査. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「興行場における衛生的な環境確保のための研究」(研究代表者: 開原典子, 21LA1005) 令和5年度総合研究報告書. 2024. p.29-48.

本間義規, 島崎大, 戸次加奈江, 伊庭千恵美, 開原典子. 夏期における映画館観覧場の落下菌調査とその分析. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「興行場における衛生的な環境確保のための研究」(研究代表者: 開原典子, 課題番号: 21LA1005) 令和5年度総合研究報告書. 2024. p.63-74.

本間義規, 林基哉, 開原典子. 映画館内の換気に関する実態とその評価法に関する検討. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「興行場における衛生的な環境確保のための研究」(研究代表者: 開原典子, 21LA1005) 令和5年度総合研究報告書. 2024. p.87-102.

開原典子. 興行場における衛生的な環境確保のための研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「興行場における衛生的な環境確保のた

めの研究」(研究代表者: 開原典子, 21LA1005) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.1-12.

開原典子, 柳宇, 伊庭千恵美, 島崎大, 戸次加奈江, 本間義規, 林基哉, 菊田弘輝, 山崎和生. シネマコンプレックスの温熱環境と衛生器具等利用に関する実態調査. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「興行場における衛生的な環境確保のための研究」(研究代表者: 開原典子, 21LA1005) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.21-36.

本間義規, 島崎大, 戸次加奈江, 伊庭千恵美, 開原典子. 夏期における映画館観覧場の落下菌調査とその分析. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「興行場における衛生的な環境確保のための研究」(研究代表者: 開原典子, 21LA1005) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.49-56. 2024. p.103-108.

金勲. 病院調査による新型コロナウイルス感染症患者への対応事例収集. 厚生労働科学研究費補助金・地域医療基盤開発推進研究事業「一般病床を活用して感染症患者を診療する病床転換のベストプラクティスの共有のための研究」(研究代表者: 小林健一, 23IA1008) 令和5年度 総括・分担研究報告書. 2024. p.19-24.

金勲. 病院における空調換気設備の運用管理の要点. 厚生労働科学研究費補助金・地域医療基盤開発推進研究事業「一般病床を活用して感染症患者を診療する病床転換のベストプラクティスの共有のための研究」(研究代表者: 小林健一, 23IA1008) 令和5年度 総括・分担研究報告書. 2024. p.25-34.

鍵直樹, 金勲, 他. 委員会成果報告書 ウェルネスに向けた室内空気質に関する検討. 公益社団法人空気調和・衛生工学会 換気設備委員会 快適な室内空気質検討小委員会 (主査: 鍵直樹, 幹事: 金勲). 2024.

阪東美智子. 住まいと施設. 一般社団法人日本建築学会居住支援特別調査委員会「居住支援特別調査委員会報告書」(委員長: 大月敏雄), 令和5年度総括・分担研究報告書. 2025. p.24-28.

阪東美智子. 児童相談所・一時保護所と居住支援. 一般社団法人日本建築学会居住支援特別調査委員会「居住支援特別調査委員会報告書」(委員長: 大月敏雄), 令和5年度総括・分担研究報告書. 2025. p.71-75.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果 / Visual Media  
なし

## 6. 健康危機管理研究部

### (1) 令和6年度活動報告

健康危機管理研究部は、健康危機をもたらす事象に関する対策の立案とその科学的評価、健康危機に関する情報の収集及び解析、疾病の集団発生その他緊急の健康事象発生への対応に関する研究を担っている。自然災害、新興・再興感染症、CBRNE（化学剤、生物剤、核・放射性物質、爆発物）による特殊災害などを主な研究対象としつつも、近年では、あらゆるハザードや脅威への対応を想定したオールハザード・アプローチの考え方に沿った調査研究を推進している。令和6年度は、令和6年能登半島地震の対応が続き、また、新型コロナウイルス感染症の教訓を踏まえて国や自治体で新たな健康危機管理の取組みが進められる中で、今後の災害・健康危機管理のあり方に向けた活動を実施した。具体的には、災害・健康危機管理の実践に向けた標準的枠組みの構築に関する研究、大規模災害時の組織的な対応に関する研究、健康危機管理に関わる人材育成に関する研究、大規模イベントの公衆衛生・医療対応のあり方に関する研究、健康危機における資源配分と保健・医療・福祉サービスの調整に関する研究などを実施した。研究成果については、その一部は国や地方自治体の施策に反映され、院内の各種研修、自治体での研修・訓練等を通じて還元した。自治体の支援も引き続き実施した。

#### 1) 研究部の構成と異動

令和6年度に在籍した研究官（員）は、部長：富尾淳、上席主任研究官：奥田博子、江藤亜紀子、清野薫子（5月～）、主任研究官：竹田飛鳥、島山典子、研究員：小森賢一郎（～令和7年2月）の7名である。このほか、特定研究員が3名在籍した。

#### 2) 研究活動

健康安全・危機管理対策における調査研究を実施している。わが国にとって重要なハザードである、地震や風水害等の自然災害、新興・再興感染症、CBRNEによる特殊災害などを主な研究対象としているが、近年では、あらゆるハザードや脅威への対応を想定したオールハザード・アプローチの考え方に沿った研究プロジェクトも推進している。研究成果の一部は国や地方自治体の施策に反映されるとともに、地方自治体の実務や人材育成等への還元・実装に活用している。また、研究開発のニーズや必要とされる技術・対応について国等に提案を行っている。令和6年度に実施した主な調査研究の概要を下記に示す。

##### ①災害・健康危機管理の実践に向けた標準的枠組みの構築に関する研究

2018年に実施された国際保健規則（International Health Regulations (2005)）に基づく合同外部評価（Joint

External Evaluation）では、わが国の健康危機管理体制の強化に向けて、「危機対応センター機能の拡充」、「オールハザードの情報集約体制の強化」、「公衆衛生リスクアセスメントとリソースマッピング」、「戦略的なリスクコミュニケーションの強化」などの項目が提言として示された。これらの項目の実現に向けて、以下の研究課題に取り組んでいる。

##### ○健康危機発生時における行政の効果的なリスクコミュニケーションについての研究

健康危機発生時のリスクコミュニケーション（Emergency Risk Communication（ERC））の実践に向けたシステム・組織、ガイダンスや標準業務手順書についてモデル案を作成することを目的として、ERCに求められる要素の明確化、国内外のCOVID-19対応の経験・教訓をふまえた機能・要素の整理を行った。全国の都道府県・保健所設置市等を対象としたERCの組織・計画等に関する実態調査の結果を学会等で報告し、わが国の自治体におけるERC体制の現状と課題を明らかにし、今後に向けた提言を行った。これらの結果も踏まえて、令和6年度からは今後の国・自治体のERC体制の構築に向けた情報システムの開発に向けた研究に着手した。

##### ○健康危機対応センターの機能と実装に関する研究

国レベルの健康危機対応センター（Health Emergency Operations Centre（HEOC））の構築に向けて、これまでの国内外の情報収集の結果を踏まえて、国内の専門家とともにわが国で実装可能なオールハザード対応のHEOCモデルを提案した。

##### ②大規模災害時の組織的な対応に関する研究

大規模災害時に都道府県等に設置される「保健医療福祉調整本部」に求められる機能と組織、情報連携のあり方について検討を行った。令和6年能登半島地震をはじめとする近年の災害対応の教訓も踏まえて保健医療福祉調整本部が担うべき機能と対応の進め方について手引書の改訂に関わるとともに、関連する用語解説集を作成し、研修・訓練等を通じてその普及を行った。保健医療福祉調整本部において災害時に必要とされる情報に関する収集、分析、提供といった、いわゆるインテリジェンス機能のあり方について、国際標準化機構（ISO）等の規格などを踏まえて必要な手順を整理した。

##### ③健康危機管理に関わる人材育成に関する研究

多様化・複雑化する地域保健関連課題への適切な対応が求められる中、地域保健行政従事者に対する系統的な人材育成体制の構築は、喫緊の課題となっている。我々はこれまで、これらの課題に適切に対応できる人材を育成するために必要となる項目について明らかにしてきた。地域における広域災害時の健康危機管理対応能力の向上に向けて体制が整備されつつある災害時健康危機管

理支援チーム（DHEAT）の養成研修については、令和5年度から「基礎編」、「標準編」、「統括DHEAT研修」の3系統で実施されているが、研修枠組みの構築や活動のあり方について継続的な見直しを行っている。特に、令和6年能登半島地震では、多数のDHEATや保健師等チームが活動したことから、活動の実態把握と検証を目的としたアンケート調査を実施した。アンケートの結果から、DHEATの役割の明確化、災害対応のフェーズや派遣先自治体の特性を踏まえた研修・訓練の必要性などが課題として認識されたため、これらを踏まえた人材育成プログラムの再検討を行っている。

#### ④大規模イベントの公衆衛生・医療対策のあり方に関する研究

オリンピック・パラリンピック等の大規模国際イベントは、開催国や自治体にとって、感染症をはじめ様々な健康危機への備えが試される場であると同時に、対応能力強化の機会としても重要な意味を持つ。令和6年度は、大阪・関西万博をはじめとする今後の大規模イベントへの準備・対応体制の向上を目指して、近年の国内外の大規模イベントの保健医療対応の知見を統合し、大規模イベントの公衆衛生・医療対応に求められる組織体制やリスクアセスメント、リスクコミュニケーション等を含む準備・対応の基本的な枠組について検討した。また、万博に向けた感染症対策、テロ対策等について関係者を対象とした研修・事前評価のプログラムを企画・実施した。

#### ⑤健康危機における資源配分と保健・医療・福祉サービスの調整に関する研究

健康危機においては、保健医療ニーズが増大する一方で医療資源が不足し、需給の逼迫が生じることが懸念される。特に医療資源が圧倒的に不足した状況では、通常サービス提供が困難となり、限られた資源の配分や保健医療サービスの水準の調整について、医学的観点からだけでなく、倫理的・法的・社会的課題（ELSI）としての検討も必要となる。国内外の事例や法令等の分析、保健医療・福祉サービスの水準の変化の健康影響の分析、資源配分やサービス水準の調整にかかる専門家の見解の集約などを通じて、真に需給が逼迫した壊滅的な緊急事態における資源配分および保健医療・福祉サービスの提供水準の調整について、学術的観点から論点を整理し、わが国の保健医療システムの現状をふまえた基本的考え方と解決すべき課題について提言することを目的とした研究を実施している。令和6年度は、災害時のトリアージのあり方をELSIとして捉え論点整理を行った。

#### ⑥今後のパンデミックに備えた感染症危機管理の強化に関する研究

新型コロナウイルス感染症の保健・医療・福祉への影響について、公衆衛生の諸問題の解決方策について、主に下記の項目を中心に検討を行った。

- ・地方自治体本庁、保健所、関係機関との連携のあり方
- ・感染拡大時の医療提供体制及び医療機関等における病床確保のあり方

- ・パンデミック下の保健医療サービスの利用実態の動向調査

令和6年度からは、今後のパンデミックに備えた歯科領域の保健医療体制の構築に向けて、新型コロナウイルス感染症流行が歯科口腔保健行動及び歯科疾患等に与えた影響について、公的データの解析等により検討を行っている。

### 3) 研修報告

令和6年度に、当部研究官（員）が研修主任、副主任または講師等を担当した研修を以下に示す。

#### <長期研修>

##### ○専門課程I

- ・保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）
- ・保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

##### ○専門課程III

- ・地域保健福祉専攻科
- ・地域保健臨床研修専攻科

#### <短期研修>

##### ○地域保健に関する分野

- ・DHEAT標準編研修
- ・感染症集団発生対策研修
- ・公衆衛生看護研修（統括保健師）
- ・公衆衛生看護研修（管理期）
- ・公衆衛生看護研修（中堅期）
- ・女性相談支援従事者研修
- ・難病患者支援従事者研修（保健師等（指導者向け））
- ・難病患者支援従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）
- ・エイズ対策研修
- ・歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修
- ・たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修

##### ○情報統計に関する分野

- ・疫学統計研修
- ・地域保健支援のための保健情報処理技術研修
- ・地域医療の情報化コーディネーター育成研修

#### <国際協力研修>

- ・JICA課題別「保健衛生管理研修」

### 4) 行政支援・社会貢献

#### ①行政支援

厚生労働省健康危機管理調整会議委員、同省健康局地域保健室主催「DHEAT研修企画運営会議」委員などを通じて、国・自治体の災害・健康危機管理に関する政策への助言や活動支援を行ったほか、都道府県災害医療コーディネーター研修、統括DHEAT研修、感染症危機管理リーダーシップ研修などに企画・講師等で参画し都道府県の健康危機管理に関する研修支援・対策への助言などを実施した。また、令和6年能登半島地震における保健活動について、被災自治体や支援者に対して助言を

行った。

## ②社会貢献

日本公衆衛生学会（代議員，災害・緊急時公衆衛生活動委員会，公衆衛生モニタリング・レポート委員会，編集委員会，など），日本災害医学会（評議員，災害医学のあり方委員会，災害看護委員会，学会主導研究委員会，など），日本地域看護学会（災害看護のあり方検討会），

全国保健師教育機関協議会（健康危機管理対策委員会），日本小児保健協会（理事）など，災害・健康危機管理に関連する学会等において専門的立場から貢献するとともに，「災害・健康危機管理の研究手法に関するWHOガイドダンス」の国内普及プロジェクトへの参画を通じて本領域の学術水準の向上に向けて活動している。

## (2) 令和6年度研究業績目録

### 1) 学術誌に発表した論文（査読付きのもの）

#### 原著／Originals

Iba A, Tomio J, Sugiyama T, Abe K, Yamada I, Kobayashi Y. Association between spatial access and hospitalization for ambulatory care sensitive conditions: A retrospective cohort study using claims data. *SSM Popul Health*. 2024;25:101565.

Miyawaki A, Tomio J. Practice locations of physicians with highly educated spouses in Japan: A cross-sectional study using National Census Data. *J Gen Fam Med*. 2024;25(5):284-288.

Tran XMT, Nguyen HTL, Tran TV, Seino K, Ohno MK, Igarashi YT, et al. Factors protecting against progression of myopia in school students exposed to societal change in Vietnam: A 3-year cohort study. *BMJ Open*. 2025;15:e085853. doi: 10.1136/bmjopen-2024-085853

Takeda A, Fukuda H. Who could be targeted for teledentistry in Japanese clinics? A questionnaire survey of patients. *J Public Health Dent*. 2025; Online ahead of print. doi: 10.1111/jphd.12660

Hatakeyama N, Shaw R, Kanbara S. Health activities and risk reduction in municipalities affected by liquefaction during large-scale disasters: A case study from the Great East Japan Earthquake. *Health Emergency and Disaster Nursing*. 2025;12(1):68-78.

Iwasaki M, Shirobe M, Motokawa K, Takeda A, Osaka Y, Kojima N, et al. Dental visit avoidance during the COVID-19 pandemic is associated with oral frailty in Japanese community-dwelling older adults. *Geriatr Gerontol Int*. 2025; Online ahead of print. doi: 10.1111/ggi.70039

井口理，鈴木良美，佐藤太地，石田千絵，山下留理子，呉珠響，奥田博子。「感染症の健康危機管理に関する公衆衛生看護技術」の概念分析。保健師教育。2024;8(1):62-72.

小森賢一郎，富尾淳。健康危機管理支援ライブラリー（H-CRISIS）のユーザビリティ改善に向けた情報検索機能強化の取組み。情報システム学会誌。2025;20(2):11-18.

#### 総説・解説／Reviews and Notes

島田裕平，三羽恵梨子，坂井愛理，石橋真帆，平澤暢史，富尾淳，他。何がトリアージと考えられてきたのか—わが国の学術研究におけるトリアージの用法についてのスコーピングレビュー—。日災医学会誌。2025（印刷中）。

### 2) 学術誌に発表した論文（査読の付かないもの）

#### 総説・解説／Reviews and Notes

奥田博子。防災と福祉の連携—在宅療養者の災害時対策における課題—。危機管理レビュー。2024; (15):47-52.

石田千絵，井口理，山下留理子，鈴木良美，堀池諒，奥田博子，他。2023年度夏季教員研修会分科会「どう活用する？『健康危機管理対策の保健師活動』視聴覚教材」開催報告。保健師教育。2024;8(1):36-41.

富尾淳。〈大規模イベントがやってくる！〉安全な開催に向けた備えと健康な地域社会の構築 Editorial。公衆衛生。2024;88(8):771.

竹田飛鳥，富尾淳。〈大規模イベントがやってくる！〉イベントの種類と備え・対応のポイント。公衆衛生。2024;88(8):772-778.

### 3) 著書／Books

奥村徹，岩熊真司，勝間基彦，金坂裕樹，河本志朗，富尾淳，他。2訂版実践CBRNeテロ・災害対処 事故・事件・テロでのよりよき現場対応のために。東京：東京法令出版株式会社；2024.p.49-55.

### 4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

Ojima T, Takasugi T, Haraoka T, Tonai S, Okuda H, Tomio J, et al. Information to be used for disaster response in Japan. the World Congress of Epidemiology WCE 2024; 2024.9.24-27; Cape Town, South Africa. Abstract book.

Miwa E, Shimada Y, Ishibashi M, Sakai E, Hirasawa N, Tomio J, et al. Public perception toward and interdisciplinary variations in disaster triage: an ethical, legal, and social issues study in Japan. The 15th Asian Pacific Conference on Disaster Medicine (APCDM 2024); 2024.11.25-26; Seoul. Abstract book.

Pamaong PMT, Hatakeyama N, Miyamoto J, Fukutomi M, Kanbara S. Improving Imagination: Enhancing perspectives

of care during disaster situations using role-playing. The 8th International Research Conference of World Society of Disaster Nursing; 2024.11.29-12.1; Kobe. Abstracts. p.71.

Hayashi C, Kobayashi H, Harada K, Kitamura Y, Kimura E, Hatakeyama N, et al. Bridging environmental health research to disaster nursing practices and social innovations. The 8th International Research Conference of World Society of Disaster Nursing; 2024.11.29-12.1; Kobe. Abstracts. p.72.

Fukutomi M, Hatakeyama N, Kanbara S. Women in disaster prevention: Promoting collaboration through community-based activities. The 8th International Research Conference of World Society of Disaster Nursing; 2024.11.29-12.1; Kobe. Abstracts. p.91.

Hatakeyama N, Miyamoto J, Pamaong PMT, Kanbara S. Development of training program to improve community disaster preparedness: From the perspective of social capital and self-help/mutual help. The 8th International Research Conference of World Society of Disaster Nursing; 2024.11.29-12.1; Kobe. Abstracts. p.109.

Okuda H, Osawa E, Ojima T. The Characteristics of public health nurses' activities for residents living in long-term evacuation after the Fukushima Nuclear Power Plant Accident. The 8th International Research Conference of World Society of Disaster Nursing; 2024.11.29-12.1; Kobe. Abstracts. p.161.

Miyamoto J, Hatakeyama N, Pamaong PMT, Kanbara Sakiko. Community disaster prevention initiatives using role-play techniques. 8th International Research Conference of World Society of Disaster Nursing; The 8th International Research Conference of World Society of Disaster Nursing; 2024.11.29-12.1; Kobe. Abstracts. p.188.

尾島俊之, 高杉友, 原岡智子, 宮川祥子, 富尾淳, 奥田博子, 他. 患者数推計のための高血圧及び糖尿病有病率の地域差の研究. 第15回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会; 2024.6.7-9; 浜松. 同抄録集. p.325.

奥田博子. 新型コロナウイルス感染症パンデミック禍における保健師による母子支援. 第71回日本小児保健協会学術集会; 2024.6.21-23; 札幌. 小児保健研究. 2024;83(Suppl):154.

堀池諒, 佐々木亮平, 板谷智也, 川口奏子, 吉川悦子, 奥田博子, 他. 復旧・復興の過程で生じる移動と地域社会とのつながり～能登半島地震を対象にGIS(地理情報システム)を用いて～. 日本地域看護学会第27回学術集会; 2024.6.29-30; 仙台. 同講演集. p.107.

奥田博子. 東日本大震災後の復興期の地域保健活動に関する研修会の評価. 第26回日本災害看護学会学術集会; 2024.8.31-9.1; 大阪. 日本災害看護学会誌. 2024;26(1):113.

富尾淳. [特別公演]健康危機管理—現状と課題・展望. 第55回日本看護学会学術集会; 2024.9.27-29; 熊本. 同

抄録集. p.96.

加藤美生, 小川留奈, 齋藤智也, 富尾淳. 配慮を必要とする人々をどう定義し, 居場所を特定し, 情報を届けるか? 健康危機対応のためのリスクコミュニケーションとコミュニティエンゲージメントの手引きの作成. 第16回日本ヘルスコミュニケーション学会学術集会; 2024.9.28-29; 横浜. 同抄録集. p.163.

小森賢一郎. 学術雑誌における単語使用分析に基づく学会コミュニティの分析. 社会・経済システム学会第43回大会; 2024.10.26-27; 京都. 同予稿集. p.5-6.

富尾淳. [シンポジウム] 災害・緊急時公衆衛生活動委員会企画:北海道の災害リスクと災害対策・支援の現状と課題. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.85.

富尾淳. [シンポジウム] 災害時の保健医療福祉支援体制の到達点—令和6年能登半島地震の経験を踏まえて. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.87.

尾島俊之, 奥田博子, 相馬幸恵. [シンポジウム] 広域避難の課題と中長期的な対応～人と人とのつながりを軸に～. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.90.

西田敏秀, 富尾淳, 近藤久禎, 高岡誠子. [シンポジウム] DHEATの現在地, そして未来—令和6年能登半島地震の活動から見えてきたもの. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.193.

清野薫子, 中村桂子, Anderson B, Eugene M, 宮下彩乃, 田代百合, 他. タンザニアNCD外来受診者の食料確保状況と食習慣の改善. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 29-31; 日本公衆衛生雑誌. 2024;71(10特別付録): p.303.

小森賢一郎. 公衆衛生情報を提供するWebサイトの評価基準に関する研究. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.366.

島山典子, 横山美江. 乳幼児家庭における防災意識の調査 "災害時に一番困ると思うこと"自由記述項目の分析～. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.419.

廣谷らいら, 酒匂赤人, 寺谷俊康, 吉村健佑, 富尾淳. 検疫所における健康危機管理と今後の人材育成のあり方に関する研究. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.526.

奥田博子, 宮崎美砂子, 春山早苗, 岩瀬靖子, 尾島俊之, 雨宮有子, 他. 都道府県庁調査による災害時保健活動マニュアル策定・活用のためのガイドの検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.530.

雨宮有子, 奥田博子, 春山早苗, 岩瀬靖子, 宮崎美砂子, 尾島俊之, 他. 県型保健所調査による災害時保健活動マニュアル策定・活用のためのガイドの検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録

集. p.530.

吉川悦子, 春山早苗, 宮崎美砂子, 雨宮有子, 岩瀬靖子, 奥田博子, 他. 保健所設置市調査による災害時保健活動マニュアル策定・活用のためのガイドの検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.530.

井口紗織, 宮崎美砂子, 尾島俊之, 奥田博子, 春山早苗, 雨宮有子, 他. 災害時保健活動マニュアル策定及び活用のためのガイド(本編及び別冊)の提示. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.531.

岩瀬靖子, 春山早苗, 雨宮有子, 奥田博子, 宮崎美砂子, 尾島俊之, 他. 市町村調査による災害時保健活動マニュアル策定・活用のためのガイドの検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.531.

加藤美生, 益田聖子, 齋藤智也, 富尾淳. インフォデミック・マネジメントのための実務者向けマニュアルの作成. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.533.

富尾淳, 奥田博子, 中里栄介, 豊田誠, 竹田飛鳥, 加藤美生, 齋藤智也, 他. 地方自治体の健康危機に関するリスクコミュニケーションの計画・体制等の実態調査. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.535.

相馬幸恵, 奥田博子, 草野富美子, 川田敦子, 佐々木亮平, 山崎初美, 尾島俊之. 災害時の在宅被災者支援のための連携支援体制の一考察. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.536.

五十嵐久美子, 富尾淳, 奥田博子, 畠山典子. 災害時における公衆衛生人材の広域応援派遣による被災地支援について. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.538.

竹田飛鳥, 下ノ蘭慧, 島崎大, 富尾淳. テーマパークや国際的な大規模イベントにおける暑さ対策. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.538.

名越究, 町田宗仁, 麻生保子, 加藤典子, 片岡稜, 富尾淳, 他. 健康危機における自治体・関係部局・関係機関との連携構築のための全国アンケート. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.541.

加藤月琉, 中村桂子, 清野薫子, 宮下彩乃, 田代百合, ラトーレアンジェリカ, 他. 食育への実装を目指した住民参加型マッピングの成果に関する文献レビュー. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.589.

門内一郎, 副島京子, 土井麻理子, 富尾淳. 宮崎市におけるCOVID-19陽性高齢者のワクチン接種状況と予後との関連. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.626.

清野薫子, 中村桂子, Stephen K. タンザニアドドマ州における食料不安と高血圧, 糖尿病患者の食事療法の

実践. 第39回国際保健医療学会; 2024.11.16-17; 糸満. 同抄録集. p.153.

下ノ蘭慧, 竹田飛鳥, 清野薫子, 島崎大, 富尾淳. 熱中症救急搬送者数が増加する日最高外気WBGTの地域的・时期的特徴. 第63回日本生気象学会大会; 2024.11.22-24; 東京. 日本生気象学会雑誌. 2024;61(2):S48.

丸谷美紀, 奥田博子, 加古まゆみ, 安齋由貴子, 青木さぎ里, 吹田晋. 孤立型離島における地域の文化に即した災害時保健活動. 第31回多文化間精神医学会学術集会; 2024.11.23-24; 千葉. 同抄録集. p.139.

奥田博子. 原子力発電所事故による長期避難住民の健康課題と地域保健活動に関する文献レビュー. 第44回日本看護科学学会学術集会; 2024.12.7-8; 熊本. 同抄録集.

丸谷美紀, 五十嵐久美子, 奥田博子, 佐藤美樹, 大澤絵里, 畠山典子. 全ての経験を活かしたキャリア発達—2040、その先も見据えて—. 第13回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.1.4-5; 名古屋. 同講演集. p.146.

相馬幸恵, 奥田博子, 佐々木亮平, 尾島俊之. 在宅被災者の健康支援のためのアセスメント項目の検討. 第13回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.1.4-5; 名古屋. 同講演集. p.252.

高橋礼子, 上杉泰隆, 若井聡智, 落合秀信, 竹内一郎, 富尾淳, 他. [特別企画] 医学部における健康危機管理教育の現状. 第30回日本災害医学会総会・学術集会; 2025.3.6-8; 名古屋. 同講演集. p.195.

富尾淳, 尾島俊之, 久保達彦, 中村桂子. [特別企画] 「医学部における健康危機管理教育体制の構築に向けたワークショップ」実施報告. 第30回日本災害医学会総会・学術集会; 2025.3.6-8; 名古屋. 同講演集. p.197.

尾島俊之, 原岡智子, 横山芳子, 五十嵐佳寿美, 奥田博子, 富尾淳, 他. [シンポジウム] 保健医療福祉調整本部の全国状況. 第30回日本災害医学会総会・学術集会; 2025.3.6-8; 名古屋. 同講演集. p.283.

富尾淳. [シンポジウム] 健康危機管理における国立保健医療科学院の取り組み. 第30回日本災害医学会総会・学術集会; 2025.3.6-8; 名古屋. 同講演集. p.285.

石橋真帆, 三羽恵梨子, 島田裕平, 坂井絵理, 富尾淳. [パネルディスカッション] 市民の災害時トリアージに対する認識と態度. 第30回日本災害医学会総会・学術集会; 2025.3.6-8; 名古屋. 同講演集. p.321.

奥田博子. [パネルディスカッション] 能登半島地震における公衆衛生看護活動の実践と課題. 第30回日本災害医学会総会・学術集会; 2025.3.6-8; 名古屋. 同講演集. p.355.

竹田飛鳥, 清野薫子, 富尾淳. 国際保健規則に基づく国家連絡窓口の体制と機能: 日本、米国、英国の比較分析. 第30回日本災害医学会総会・学術集会; 2025.3.6-8; 名古屋. 同講演集. p.451.

中久木康一, 坪山(笠岡)宜代, 原田浩美, 原田奈穂子, 笠松信幸, 奥田博子, 他. 災害時「食べる」連携研修コー

ス (D-EATs) 設立に向けた試み, 第 30 回日本災害医学会総会・学術集会; 2025.3.6-8; 名古屋. 同講演集, p.496.

南谷健太, 島田裕平, 富尾淳. トリアージ従事者の法的保護に向けた現行制度の活用可能性に関する検討. 第 30 回日本災害医学会総会・学術集会; 2025.3.6-8; 名古屋. 同講演集, p.530.

李泰榮, 池田真幸, 尾島俊之, 服部希世子, 池田和功, 富尾淳, 他. 風水害対応における保健医療福祉調整本部の運営実体の評価. 第 30 回日本災害医学会総会・学術集会; 2025.3.6-8; 名古屋. 同講演集, p.586.

##### 5) 研究調査報告書 / Reports

富尾淳. 研究代表者. 大規模イベントに対する戦略的リスクアセスメント及びヘルスシステムの強化に向けた標準的枠組に関する研究. 厚生労働行政推進調査事業費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「大規模イベントに対する戦略的リスクアセスメント及びヘルスシステムの強化に向けた標準的枠組に関する研究」(24LA2002) 令和 6 年度総括・分担研究報告書. 2025 (印刷中).

富尾淳. 研究代表者. 国際保健規則国家連絡窓口からの情報を含む健康危険情報のリスクコミュニケーション機能強化に資する運用体制の構築のための研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「国際保健規則国家連絡窓口からの情報を含む健康危険情報のリスクコミュニケーション機能強化に資する運用体制の構築のための研究」(24LA1008) 令和 6 年度総括・分担研究報告書. 2025 (印刷中).

富尾淳. 情報集約及び対応体制等に関する海外の情報収集. 厚生労働行政推進調査事業費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「災害時の保健・医療・福祉及び防災分野の情報集約及び対応体制における連携推進のための研究」(研究代表者: 尾島俊之, 22LA2003) 令和 6 年度分担研究報告書. 2025 (印刷中).

富尾淳. 公衆衛生危機管理センターに求められる機能と人材に関する研究. 厚生労働行政推進調査事業費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康危機管理センターと多分野連携体制の推進のための研究」(研究代表者: 久保達彦, 22LA2004) 令和 6 年度分担研究報告書. 2025 (印刷中).

富尾淳. 令和 6 年能登半島地震におけるDHEAT活動の検証. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに人材育成等の強化、及びブロックごとのDHEAT体制強化のための研究」(研究代表者: 池田和功, 24LA1003) 令和 6 年度分担研究報告書. 2025 (印刷中).

富尾淳. DHEATと統括保健師の連携及び他省庁の施策との整合性に関する検討. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「災害時における地域保健活動を推進する体制整備に資する研究」(研究

代表者: 奥田博子, 24LA1004) 令和 6 年度分担研究報告書. 2025 (印刷中).

奥田博子. 研究代表者. 災害時における地域保健活動を推進する体制整備に資する研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「災害時における地域保健活動を推進する体制整備に資する研究」(24LA1004) 令和 6 年度総括・分担研究報告書. 2025 (印刷中).

相馬幸恵, 奥田博子, 佐々木亮平, 川田敦子, 草野富美子, 山崎初美. 避難所・在宅者等の情報把握・支援の検討. 厚生労働行政推進調査事業費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「災害時の保健・医療・福祉及び防災分野の情報集約及び対応体制における連携推進のための研究」(研究代表者: 尾島俊之, 22LA2003) 令和 6 年度分担研究報告書. 2025 (印刷中).

奥田博子. 管理能力発揮のための組織体制づくり推進方法の検討. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「統括保健師に求められる専門的・行政的管理能力並びにその育成及び能力の発揮に向けた体制づくりの方法」(研究代表者: 春山早苗, 23LA1003) 令和 6 年度分担研究報告書. 2025 (印刷中).

奥田博子. 保健所における在宅難病患者の災害対策に関する実態調査. 厚生労働行政推進調査事業費補助金難治性疾患政策研究事業「難病患者の総合的地域支援体制に関する研究」(研究代表者: 小森哲夫, 24FC2003) 令和 6 年度分担研究報告書. 2025 (印刷中).

清野薫子, 富尾淳. 大規模イベントに関するリスク管理支援手法の検討. 厚生労働行政推進調査事業費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「大規模イベントに対する戦略的リスクアセスメント及びヘルスシステムの強化に向けた標準的枠組に関する研究」(研究代表者: 富尾淳, 24LA2002) 令和 6 年度分担研究報告書. 2025 (印刷中).

清野薫子. 公衆衛生インテリジェンス体制に関する調査. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「国際保健規則国家連絡窓口からの情報を含む健康危険情報のリスクコミュニケーション機能強化に資する運用体制の構築のための研究」(研究代表者: 富尾淳, 24LA1008) 令和 6 年度分担研究報告書. 2025 (印刷中).

竹田飛鳥. 研究代表者. 新型コロナウイルス感染症流行が歯科口腔保健行動及び歯科疾患等に与えた影響の解明のための研究. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「新型コロナウイルス感染症流行が歯科口腔保健行動及び歯科疾患等に与えた影響の解明のための研究」(24FA1021) 令和 6 年度総括・分担研究報告書. 2025 (印刷中).

竹田飛鳥, 清野薫子. 国際保健規則 (IHR) (2005 年) に基づく国家連絡窓口の体制に関する情報収集. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「国際保健規則国家連絡窓口からの情報を含む健康

危険情報のリスクコミュニケーション機能強化に資する運用体制の構築のための研究」(研究代表者: 富尾淳, 24LA1008) 令和6年度分担研究報告書, 2025(印刷中).

竹田飛鳥, テーマパークや国際的な大規模イベントにおける暑さ対策に関する研究, 厚生労働行政推進調査事業費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「大規模イベントに対する戦略的リスクアセスメント及びヘルスシステムの強化に向けた標準的枠組に関する研究」(研究代表者: 富尾淳, 24LA2002) 令和6年度分担研究報告書, 2025(印刷中).

竹田飛鳥, 富尾淳, 新型コロナウイルス感染症への公衆衛生対応の現況-病床転換に向けた制度的枠組み-, 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「一般病床を活用して感染症患者を診察する病床転換のベストプラクティスの共有のための研究」(研究代表者: 小林健一, 23IA1008) 令和6年度分担研究報告書, 2025(印刷中).

島山典子, 平時からの災害への備えおよび保健師広域応援派遣に関するヒアリング調査, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「災害時における地域保健活動を推進する体制整備に資する研究」(研究代表者: 奥田博子, 24LA1004) 令和6年度分担研究報告書, 2025(印刷中).

富尾淳, 研究代表者, 健康危機における資源配分および保健医療・福祉サービス水準の調整に関する研究, 日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(B)(一般)「健康危機における資源配分および保健医療・福祉サービス水準の調整に関する研究」(22H03325) 令和6年度研究実績報告書, 2025(印刷中).

富尾淳, 安齋由貴子, 上田久仁子, 木下真里, 竹之内直人, 武村真治, 他, 健康危機管理(健康危機管理, 保健所・衛生行政・地域保健), 公衆衛生モニタリング・レポート委員会 2023/24年度公衆衛生モニタリング・レポート年次報告書, 2024, p.36-40.

奥田博子, 研究代表者, 新興感染症対策に求められる保健所保健師のコンピテンシーモデルの開発, 日本学術振興会科学研究費助成事業学術研究助成基金助成金(若手研究)「新興感染症対策に求められる保健所保健師のコンピテンシーモデルの開発」(21K17433) 令和6年度研究実績報告書, 2025(印刷中).

丸谷美紀, 安齋由貴子, 奥田博子, 加古まゆみ, 青木さぎ里, 吹田晋離島の文化に即した災害保健活動教育プログラム開発, 日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(C)(一般)「【離島の文化に即した災害保健活動】教育プログラム開発-地域らしさの回復を目指して」(研究代表者: 丸谷美紀, 22K11224) 科学研究費助成事業 令和6年度研究実績報告書, 2025(印刷中).

清野薫子, 研究代表者, 複合的人道危機下の栄養レジリエンス: 非感染性疾患の生涯リスクを低減する環境要件, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(一般)「複合的人道危機下の栄養レジリエンス: 非感染性疾

患の生涯リスクを低減する環境要件」(23K11601) 科学研究費助成事業 令和6年度研究実績報告書, 2025(印刷中).

清野薫子, 地域包括mHealthケアの社会実装条件の探索, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)(一般)「健康開発政策における高血圧糖尿病患者地域包括mHealthケアの社会実装研究の完遂」(研究代表者: 中村桂子, 23K27814) 科学研究費助成事業 令和6年度研究実績報告書, 2025(印刷中).

竹田飛鳥, 研究代表者, 地域で展開可能な歯科領域のオンライン診療モデルの構築, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(一般)「地域で展開可能な歯科領域のオンライン診療モデルの構築」(21K10273) 科学研究費助成事業 令和6年度研究実績報告書, 2025(印刷中).

竹田飛鳥, 研究代表者, 健康危機における歯科保健医療サービスの提供体制構築に関する研究, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(一般)「健康危機における歯科保健医療サービスの提供体制構築に関する研究」(24K13255) 科学研究費助成事業 令和6年度研究実績報告書, 2025(印刷中).

島山典子, 研究代表者, 被災後の健康二次被害削減とコミュニティ活性促進のための地域参加型アプローチの開発, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(一般)「被災後の健康二次被害削減とコミュニティ活性促進のための地域参加型アプローチの開発」(19K11224) 科学研究費助成事業 令和6年度研究実績報告書, 2025(印刷中).

島山典子, 研究代表者, 多胎児家庭における災害時の健康二次被害予防に関する研究, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(一般)「多胎児家庭における災害時の健康二次被害予防に関する研究」(23K10207) 科学研究費助成事業 令和6年度研究実績報告書, 2025(印刷中).

健康危機管理対応人材育成に関する合同検討委員会, 全国衛生学公衆衛生学教育協議会健康危機管理教育ワーキンググループ, 医学部における健康危機管理教育体制の構築に向けたワークショップ実施報告書, (2025.3)

## 6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究 / Visual Media

鈴木良美, 石田千絵, 山下瑠理子, 井口理, 嶋津多恵子, 佐藤太地, 堀池諒, 山口拓允, 奥田博子, 他, 健康危機管理の保健師活動, アドバンス版, 自然災害編(学習者向け) DVD教材, 全国保健師教育機関協議会健康危機管理対策委員会, 東京: 日経映像; 2025.03.

鈴木良美, 石田千絵, 山下瑠理子, 井口理, 嶋津多恵子, 佐藤太地, 堀池諒, 山口拓允, 奥田博子, 他, 健康危機管理の保健師活動, アドバンス版, 感染症編(教員向け) DVD教材, 全国保健師教育機関協議会健康危機管理対策委員会, 東京: 日経映像; 2025.03.

## 7. 保健医療情報政策研究センター

### (1) 令和6年度活動報告

保健医療情報政策研究センターでは、令和6年度においては、①保健医療等に関する情報の収集及び分析並びに提供方法に係るもの、②保健医療等に関する情報の評価及び利用の方法の理論に係るもの、③保健医療等に関する情報の検索、収集及び解析のデザイン並びに情報システム及び電子図書館機能の技術に係るもの、④①～③に関する政策の社会への実装の推進に係る研究、および養成訓練を行っている。養成訓練については、主に地方自治体の保健医療情報担当者を対象として保健医療情報に関する研修を実施している。研修修了者は、地域の各職場において指導的役割を果たし、地域の保健医療の情報化、科学的根拠に基づく施策の実施などに貢献している。情報通信技術（ICT）は絶えず進化し続けており、その進歩が今後の保健医療のあり方に大きな影響を与えることは明らかである。さらに、これらのICTの進歩にともない膨大な量の情報を取扱うことが可能になる一方、情報セキュリティを確保したうえでデータを効果的・効率的に保健医療施策に活かすことが大きな課題となっている。保健医療情報政策研究センターでは、情報に関わる研究・養成訓練を通じて、今後のわが国の保健医療の発展に貢献すること、研究DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に寄与することを目標としている。

#### 1) 保健医療情報政策研究センターの構成と異動について

保健医療情報政策研究センターは、星佳芳（センター長）、上野悟（首席主任研究官）、松田彩子（首席主任研究官）、高橋新（主任研究官、令和7年2月に着任）、西大明美（研究員）、橘とも子（特任研究員）、横山光幸（併任：図書館・情報システム管理室）、梶原志津子（併任：研修・業務課）、木村映善（客員研究員）、阿部幸喜（客員研究員）、佐藤洋子（客員研究員）、奥村貴史（客員研究員）、高田春樹（研究生）、池川麻衣（研究生）にて構成されている。

#### 2) 研究活動

##### A. 国際疾病分類に関する研究

世界保健機関（WHO）の国際分類ファミリーに属する国際疾病分類（ICD）について、国際疾病分類の第10回改訂版（ICD-10）から国際疾病分類の第11回改訂版（ICD-11）への改訂においては、ICD-11の適用性、信頼性、有用性などを検討する必要がある。わが国においてICD-11の導入に際する課題の整理を行う研究を行っている。

##### B. 公的統計に関わる疫学情報のあり方に関する研究

医療水準が向上し、著しく救命率の改善した近年の日

本では、質の高い一体的な保健・医療・福祉・介護の政策を行う上でのエビデンスが重要となってきた。厚生労働省が実施する政府統計であり、医療施設を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得る患者調査等の情報の効率的な収集・集計に関連する研究を行っている。

#### C. オープンサイエンスの推進と科学院リポジトリの構築、研究データ管理に関する研究

内閣府・厚生労働省の意向に従い、オープンサイエンス・オープンデータを推進し、データポリシーに従った機関リポジトリでの研究成果公開を進めている。研究委員会・データポリシーワーキンググループにおいて2020年11月5日に、データポリシー（国立保健医療科学院におけるデータの取扱いに関する基本方針）が制定された。リポジトリについては、科学院年報のデータ入力を先行し公開している。令和5年度には、学術認証フェデレーションに参加するために、Identity Provider（IdP）の構築を行い、運用の軽減のために、国立情報学研究所が提供する学認対応IdPホスティングサービス実証実験に参加した。学認のService Provider（SP）の設定や認証の切り替えを行い、規定を遵守した上で研究者の利便性を考慮した運用を検討している。

令和5年12月22日に策定された厚生労働科学研究による研究データの管理・利活用に関するガイドラインにおいて、「研究データの公開・共有を行う際には、国立情報学研究所が整備を進めるNII研究データ基盤（NII Research Data Cloud: NII RDC）を活用する等、諸法令等が遵守されている機関リポジトリ、分野別リポジトリ、汎用リポジトリ等を利用するなど適切な対応が求められる。」との記載もあることから、NII RDCを利用し研究データのライフサイクルに即した3つの基盤「管理基盤（GakuNin RDM）」「公開基盤（JAIR Cloud（WEKO3）」「検索基盤（CiNii Research）」を利用できる環境を整備している。

研究データ管理基盤であるGakuNin RDM（GRDM）では、研究データを保存するための機関ストレージを設定し、研究データ管理を利用できる環境を整備し運用について検討を進めている。厚生労働省の試験研究機関のうち、初めてGRDMの導入が進められており、規制を遵守し研究者の利便性も考慮した運用を検討している。研究データ管理基盤の継続可能性を考慮し、既存のサービスを利用することにより機器の運用維持管理に関する費用、人員の負担軽減に繋がり、運用への注力が可能となる。事例の共有に積極的に取り組むことは国立研究機関の責務と考え、医学研究のデータ共有や研究体制の事例の発信について、学会発表などを通じて情報提供を行っている。

研究データの公開基盤であるWEKO3では、機関リポジトリとして「国立保健医療科学院リポジトリ」を構築し運用を行っている。オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）と国立情報学研究所（NII）が共同で提供する機関リポジトリのクラウドサービス（JAIRO Cloud）を利用する機関は、クラウドサービスとしてWEKO3の機能を利用できる。令和5年にWEKO2からWEKO3に移行し論文も含めた研究業績を登録、公開を行っている。研究者が公開すると判断した研究データや関連の資料を公開するためのデータ公開を目指し、運用の検討を進めている。令和6年度からは、研究論文の即時オープンアクセスにも対応する目的で、積極的に著者最終稿が公開できる論文の著作権等の確認を開始した。

#### D. 健康確保に向けた地域医療情報基盤の構築に関する研究

保健医療に関する情報基盤の確立に関する研究。現在の保健医療行政においては日常的に多様かつ膨大な量のデータを取扱っている。しかしながらデータ処理の方法に関しては、情報技術の効果的活用という観点からまだ多くの課題が残されている。例えば、データを取扱う多くの場面では実質的には手作業に近い方法で処理が行われているケースも少なくない。また、様々な情報システム導入の際も、相互接続ができないシステムが乱立することにより逆に効率が低下することもある。多様なデータからなる「情報」と保健医療行政の「現場」とを効率的につなぐことを目標として研究を行っている。

### 3) 保健医療情報に関する方法論的研究

①科学研究費助成事業挑戦的研究（開拓）「ICD-11の特性を生かした地域連携クリティカルパスの開発及び導入効果の検証」（令和5年6月-令和10年3月）（代表：大冢賀政昭，分担：星佳芳，松田彩子，西大明美）

国際的に活用が期待される2つの国際分類であるICDとICFを連動させ、医療介護の継続的な支援を行うための情報として活用することを想定し、関係機関への調査の実施を通してICD-11のV章等の生活機能や重症度の情報を活用した地域連携クリティカルパスを検討するとともに、このパスを反映したICD-11の入力支援システムについての検討を行っている。

- (1)A病院の摂食嚥下障害にかかわる摂食嚥下チームの介入、情報連携について情報収集を行った。
- (2)地域連携クリティカルパスのシステムレビューを行った。
- (3)B病院のカルテ情報を閲覧しながら、地域連携事例の情報確認作業を行った。

②国立情報学研究所公募型共同研究（戦略研究公募型）「Orthrosの実装と運用体制における課題解決と検証」（令和6年4月-令和7年3月）（代表：星佳芳，分担：上野悟）

オープンサイエンスの推進に向けた研究データ管理基盤（GakuNin RDM：GRDM）の利用は、原則として、

学術認証フェデレーション「学認」に参加している機関のみが利用可能となっている。そのため、「学認」に未参加機関に所属する共同研究者などとデータ共有ができないことが課題となる。「学認」の未参加機関に所属するユーザとの研究データの共有は、国立情報学研究所（NII）が研究開発を担っているOrthrosを利用した認証認可を行うことを想定して、「Orthrosアカウント運用ポリシー」を整備中である。Orthrosは、一般利用者個人が自身でアカウント登録・発行を行い、利用することが出来るが、国立保健医療科学院では、「学認」未参加機関に所属する共同研究者を対象とし、1機関を保証機関として立て、その保証機関管理者が代理でアカウント発行・管理を行う方式を採用する。この方式を採用するのは、対象サービスプロバイダ（SP）がGakuNin RDMであり、GakuNin RDMの利用には保証機関の存在が必須であるためである。この方式は、Orthros上で追加機能として現在試験提供中である。この対応に伴い、保証機関における「Orthrosアカウント運用ポリシー」の策定が必要となった。このような厳密な管理体制とすることで、患者や住民の秘匿性の高い研究情報を扱う厚生労働省研究機関にも適用できる「Orthrosアカウント運用ポリシー」となると想定している。

③科学研究費助成事業基礎研究(C)「長期治療をとまなう乳がん患者の治療アドヒアランスに及ぼす要因と治療継続への影評」（令和2年2月-令和8年3月）（代表：松田彩子）

長期治療をとまなう術後内分泌療法を受ける乳がん患者において、多くの患者が最後まで治療を続けられず治療の継続は課題のひとつである。本研究では、治療継続するために治療アドヒアランス（患者が治療方針の決定に賛同し積極的に治療を受けること）に着目し、二つの観点から検討を行う。主要目的：治療期間のなかで治療アドヒアランスに及ぼす要因は何か、副次的目的：治税アドヒアランスの有無によって治療継続期間に違いがあるかを検討する。本研究により治療アドヒアランスに及ぼす要因および治療継続との関係が明らかになることで医療従事者の治療アドヒアランスに関する認識が広がり、患者の治療アドヒアランスを高める取り組みにつながることを期待される。そして長期治療をとまなう乳がん患者の治療継続につながり、ひいては患者の病態の改善につながると考える。研究協力者であるオランダのライデン大学で乳がん患者を対象にしたQOL研究などで活躍しているProf. Kaptein, Dr. Kroepより、研究計画について検討を実施し、研究計画書を作成した。研究実施にあたり埼玉県立がんセンターおよび国立保健医療科学院に倫理申請を行い承認され、現在、分担研究者の乳腺外科戸塚勝利医師および研究協力者の榎山愛美CRC（治験コーディネーター）、の協力のもと実地調査を行っている。コロナの影響もあり、2025年3月の研究登録患者は50名であるが、2025年度までには100名の登録を予定している。

④公益財団法人 大樹生命厚生財団 第57回医学研究助成「PHRの救急活動の応用：重症度評価からの検討」(令和6年9月1日～令和8年4月1日)(代表：松田彩子, 分担：星佳芳, 西大明美)

救急患者への適切な対応には、適切な重症度評価が含まれる。救急隊員には救急患者を適切に救急医療機関へ搬送する使命があり、患者が救急患者かどうかを識別し、適切な医療機関へ直接搬送しなければならない。現場活動に限らず、緊急度・重症度判断が行える環境づくりが求められており、併せて、医療機関側との情報共有を図ることが、救急患者への適切な対応へ繋がるための課題である。厚生労働省 (<https://www.mhlw.go.jp/content/10808000/001144746.pdf>) では、医療情報利活用ワーキンググループにおいて、救急医療時における「全国で医療情報を確認できる仕組み」について検討されている。救急時に医療機関等で患者の医療情報を閲覧できる仕組みの整備 (PHR: Personal Health Record) が進められており、マイナポータルを通じた取り組みが行われている。改革後は、マイナポータルの活用より、患者情報を集約して把握、問診・治療経過の確認の負担減および正確な把握等がイメージされている。この仕組みづくりは、救急活動における緊急度・重症度判断が行える環境づくり、そして、救急患者の適切な救急医療機関への搬送が可能となり、救急搬送時間の短縮に繋がるのではないかと考える。本研究では、このような背景より、救急活動にて活用されていた「地域医療ネットワークシステム (PHRの”とねっと”）」に着目した。"とねっと"は、埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会が構築したシステムであり、令和4年度で契約期間満了し、令和5年度末で事業終了となった (<http://www.saitama-tonet.jp/index.html>) が、その後、希望する地域・医療圏単位や、自治体単位の利用に移行した。このシステムは、救急活動へのPHR活用の先進的事例であると考え、本研究では、救急患者の重症度評価の観点から、緊急度・重症度判断が行える環境づくりとしてPHRを活用し、適切に救急医療機関への搬送に繋がったかどうかを検討する。

⑤科学研究費助成事業基盤研究(C)「リアルワールドデータの利便性を高める研究データ管理の課題整理と医学研究モデル構築」(令和4年4月-令和7年3月)(代表：上野悟, 分担：星佳芳, 土井麻理子)

ICTの進歩とAIの急速な発展により、様々な分野においてあらゆるものが電子化データとして蓄積されるようになった事で、ビッグデータの解析によりさらに新しい価値を見出す手法の研究が注目されている。先進的な研究データ管理 (RDM) を医学研究で実施するための方法論や、実際にデータ管理を行うための環境の整備は国内ではまだ不十分である。医学研究の規制要件とデータ標準、標準的なワークフローを考慮した研究モデルの提唱に向けて、医学研究におけるRDMの問題抽出、研究基盤の課題整理、システム設計について検討した。

⑥AMED日本医療研究開発機構研究費 (難治性疾患実用

化研究事業)「チタンブリッジ手術を用いた痙攣性発声障害に対する国際的新規治療戦略の開発」(令和5年4月-令和8年3月)(代表：讃岐徹治, 分担：上野悟)

痙攣性発声障害レジストリを活用した診断基準及び重症度分類のバリデーション評価研究班で開発を進めている海外用チタンブリッジ手術適応基準用WEBアプリは入力項目を特殊文字列へ出力でき、疾患レジストリのEDCに特殊文字列の入力フォームを導入することで連携システムを構築可能である。国内疾患レジストリの収集項目に手術適応基準項目が含まれており、レジストリ用の研究計画書変更は不要であり、本研究班もしくは学会から2次利用が可能となり、手術適応基準の再評価を2024年度以降にレジストリデータを用いて痙攣性発声障害の重症度分類との比較を行うことで手術適応基準の妥当性を検証する。

⑦厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事業)「HL7 FHIRを用いた汎用性の高い情報利活用の方法論の確立と実装に向けた課題整理と対応策の検討に関する研究」(令和6年4月-令和8年3月)(代表：岡田美保子, 分担：上野悟)

医療機関では、1990年代から医療情報のデジタル化が進み、電子カルテや地域医療ネットワークなどSS-MIXを主体として電子化が行われてきた。しかし、医療機関毎にシステムを構築しているため、医療機関毎に入力システムやデータベース構造が異なり標準的なシステムになっておらず、ノウハウを共有する環境はない。また、病院間のデータ連携は、地域医療ネットワーク内のみにおける情報の共有化に留まっており、国内すべての医療機関を包括する情報の共有や利活用はできていない。より効果的・効率的な医療等の提供を促進するための情報連携の仕組み作りが喫緊の課題となっている。

本研究では、医療機関および医療機関間において、医療情報の利活用による診療や業務の促進に関する実態把握、効果的・効率的な医療に向けた診療や研究へのデータの利活用と評価を可能にする仕組みの構築、及びそれを実現するための課題整理と解決策の検討を目的としている。国内の医療機関のデータ利活用による効率化に関する課題調査、国内外のHL7 FHIRを利用したデータ利活用の事例調査、情報連携に関する調査を行った。

⑧厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金 (難治性疾患政策研究事業)「リアルワールドデータを利用した痙攣性発声障害重症度分類の改訂と治療指針作成研究」(令和6年4月-令和8年3月)(代表：讃岐徹治, 分担：上野悟)

本研究では、疾患レジストリ研究参加施設内で多くの患者に対して治療を実施している医療機関を中心に治療実態とその効果について調査を行い、診療の手引きへ反映する。さらにAMED難治性疾患実用化事業班と連携し全国に良質かつ適切な医療の提供が可能な診療提供体制の構築に寄与することを目的としている。痙攣性発声障害に対する治療実態調査研究準備と疾患レジストリを用いた重症度分類と治療法選択関係の調査研究を実施した。

⑨国立情報学研究所公募型共同研究（戦略研究公募型）

「医学研究におけるGakuNin RDMに必要な要件の機能調査および理論設計」（令和6年4月-令和7年3月）

（代表：上野悟，分担：土井麻理子，星佳芳）

医学研究分野では、先進的な研究データ管理（RDM）を医学研究で実施するための方法論や、実際にデータ管理を行うための環境の整備は国内ではまだ不十分であることから、医学研究データの管理や品質向上の必要性がより一層高まっており、研究促進と研究不正防止が強く求められている。国際標準化団体が公開する標準やツールをGakuNin RDM（GRDM）に実装するための理論設計に向けた調査を行った。また、秘匿解析機能およびデータガバナンス機能について、医学研究における有用性を調査した。

⑩文部科学研究費（基金）「障害健康分野におけるモバイルデバイスを用いたデータ活用の有用性に関する研究（21K10295）」（令和3年4月～令和7年3月）（代表：橋とも子）

パーソナルヘルスレコード（PHR）を活用して、在宅医療ケア児/家族/患者当事者等、何らかの健康課題を持つ方を含む、すべての人々への災害の備えを、地域がフェーズフリーで支援できる体制の実装策として地域モデルを作成し意義を探ることを目的としてこの研究を行った。モバイルデバイスを用いてHL7 FHIR規格の電子健康記録（HER）と連結できるようPHR雛型（プロトタイプ）アプリを作成し、本人及び支援者への調査により、データ活用の有用性を検証できた。

この研究結果から以下のことが認識された。広域自治体機関である地方衛生研究所が個人の要配慮個人情報や公務で保持する際には、個人情報保護法上、災害目的など理由を明確に示す必要がある。個人情報資産であるPHRは「本人が保持し、本人が同意/撤回を管理できるよう、また本人が同意した人のみと共有できるよう」整えることで、個人にとっては「基本的人権を守り、平時からの安心に繋がる仕組み」が、また集団にとっては「個人情報保護法に反せず実態把握し、平時からの備えに役立つ仕組み」が出来上がると考えられた。PHRを活用して、広域自治体において地方衛生研究所が医療的ケア児支援センターと協力して住民に「平時から」の準備を促す支援を行えば、平時だけでなく災害時でも個人の健康情報を正確に伝えることができ、フェーズフリーの安心安全に繋がると思われる。また、国民の主体的な自助（セルフマネジメント）を支援する持続可能なシステムとなる。実現すれば、安心安全フェーズフリーの持続可能で活力ある包摂的共生社会となりうる。「国民一人ひとりへの周知方法・広域自治体の支援方法・保健医療等に関わる協力機関との推進方法の検討ならびに地域モデルの検証」などは今後の課題と思われるため、研究計画の延長申請をお願いした。

4) 研修報告

主に地方自治体の保健医療情報担当者を対象として保健医療情報に関して以下のような研修を実施している。

①専門課程

保健福祉行政管理分野分割前期のコア科目において講義「保健医療情報の収集」を担当。遠隔研修「保健情報利用概論」「保健医療のため情報解析技術（統計解析ソフトの利用法とホームページ公開情報の活用法）」「自治体における情報提供とリスクコミュニケーションレセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）を活用した自治体の根拠に基づく政策立案（EBPM）」「自治体で実践する禁煙支援」等の科目責任者又は担当者となっている。

②短期研修

「地域保健支援のための保健情報処理技術研修」、「たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修」、「歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修」、「食肉衛生検査研修」、「疫学統計研修」、「地域医療連携のための病院マネジメント研修」等の主任又は副主任を担当した。

③研修全般

研修生の特別研究に関して研究指導及び論文作成指導を随時担当した。さらに、科学院内における教育・訓練の運営全般に関して、教務会議、短期研修委員会、遠隔教育委員会、国際協力委員会、教務会議などの各委員会に委員として参画している。

5) 情報提供

保健医療情報政策研究センターでは、国や自治体の公衆衛生従事者や一般国民に対して公衆衛生に関する情報が享受できる環境の整備に取り組んでいる。厚生労働科学研究の成果を広く情報公開することを目的として、「厚生労働科学研究成果データベース」の運用に際して学術的支援を行っている。

6) 国際連携

保健医療情報政策研究センターは、WHO国際統計分類（WHO-FIC）協力センターの1つに指定されていた（令和元年9月まで）。現在、日本WHO国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議構成員リストの当院の構成員代表は、保健医療情報政策研究センター長が務めている。国際疾病統計分類に関して、開発、整備、改訂のためのWHO支援、国際ネットワーク会議の各委員会、検討グループ活動への参画、各地域の分類利用者とのネットワーク形成、支援、情報の提供、各分類の普及・教育ツール開発、質の改善、などのテーマが重要課題である。

7) その他

図書館サービス室職員は、保健医療情報政策研究センター職員を併任しており、研究と事業との連携を図って

いる。関連する事業として、図書館業務（厚生労働科学研究成果データベースの運営及び効率化等）及びネット

ワーク関連業務（情報ネットワークの更改、情報セキュリティ強化及び関連する職員研修等）を行っている。

## (2) 令和6年度研究業績目録

### 1) 学術誌に発表した論文（査読付きのもの）

#### 原著／Originals

Terasawa T, Tadano T, Abe K, Hosono S, Hoshi K, Hamashima C, et al. Single-round performance of colorectal cancer screening programs: a network meta-analysis of randomized clinical trials. *BMC Med.* 2025 Feb 21;23(1):110. doi: 10.1186/s12916-025-03948-9.

Nakazawa S, Fukai K, Sano K, Furuya Y, Hoshi K, Kojimihara N, et al. Association of occupational physical activity and sedentary behaviour with the risk of hepatocellular carcinoma: a case-control study based on the Inpatient Clinico-Occupational Database of Rosai Hospital Group. *BMJ Open.* 2025 Mar 12;15(3):e092020. doi: 10.1136/bmjopen-2024-092020.

Hamashima C, the Evidence Review Committee for the Japanese Guidelines for Colorectal Cancer Screening (Hamashima C, Terasawa T, Hosono S, Katayama T, Abe K, Hoshi K, Tadano T, Sasaki S.). Real-world evidence of colonoscopy screening for colorectal cancer based on the stepwise approach. *Value & Outcomes Spotlight.* 2025;11(1):25-27.

[https://www.ispor.org/docs/default-source/publications/value-outcomes-spotlight/ispor-vos\\_february-2025\\_final5.pdf?sfvrsn=42c4d52e\\_1](https://www.ispor.org/docs/default-source/publications/value-outcomes-spotlight/ispor-vos_february-2025_final5.pdf?sfvrsn=42c4d52e_1)

Sano K, Fukai K, Furuya Y, Nakazawa S, Kojimihara N, Hoshi K, et al. Association between ocular diseases and screen time and sedentary time derived from job-exposure matrices. *Sci Rep.* 2024 Nov 7;14(1):27042. doi: 10.1038/s41598-024-74854-y.

Fukai K, Furuya Y, Nakazawa S, Kojimihara N, Hoshi K, Tate-michi M, et al. Developing a job-exposure matrix for sedentary behavior: A study based on the Inpatient Clinico-Occupational Database of Rosai Hospital Group. *J Occup Environ Med.* 2024 Oct 15;67(1)73-77. doi:10.1097/JOM.0000000000003258

Fukai K, Furuya Y, Nakazawa S, Hoshi K, Toyota A, Tate-michi M, et al. Length of employment in workplaces handling hazardous chemicals and risk of cancer among Japanese men. *Occup Environ Med.* 2023 Aug;80(8):431-438. doi: 10.1136/oemed-2022-108775 Epub 2023 Jun 9.

#### 総説／Reviews

宮路天平, 小居秀紀, 波多野賢二, 上野悟, 山口拓洋, 中村治雅. 医薬品のコンパニオンアプリの開発とデータ利活用に関する実態調査. *薬剤疫学.* 2024; 29(2):43-51.

中村治雅, 岡本摩耶, 上野悟, 宮路天平, 波多野賢二, 小居秀紀, 他. Pragmatic Trialsについて:NIH Pragmatic

Trials Collaboratoryの活動と海外動向を踏まえた薬事制度下での活用に向けて. *薬理と治療.* 2024; 52 (Suppl.2) : s86-s92.

宮路天平, 小居秀紀, 波多野賢二, 上野悟, 山口拓洋, 中村治雅. リアルワールドデータとして発生する患者報告アウトカムのソースの種類と特徴 医薬品の安全性監視活動における利活用の観点からの考察. *薬理と治療.* 2024;52 (Suppl.1) :s39-s45.

### 2) 学術誌に発表した論文（査読の付かないもの）

#### その他／Others

谷掛千里, 鈴木仁一, 杉井たつ子, 橘とも子, 橋本佳美, 児玉知子. 特別報告. COVID-19 流行下の障がい児者, 難病患者への支援: 日本公衆衛生学会公衆衛生モニタリング・レポート委員会 障がい・難病グループ. *日本公衆衛生雑誌. JPH2-2024-091.R2 (J-STAGE早期公開p.1-12)*

### 3) 著書／Books

なし

### 4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

Hoshi K, Nishio A, Matsuda A, Sato Y, Sangu-Miyamoto N, Shimasaki A. An attempt to map japanese dysphagia assessment items to ICD-11 Chapter V Codes. WHO-FIC Network Annual Meeting; 2024.10.14-18; Kigali, Rwanda. poster num.333. <https://www.who.int/news-room/events/detail/2024/10/14/default-calendar/who-fic-network-annual-meeting-2024>

Nishio A, Hoshi K, Sato Y, Matsuda A, Watari M. Challenges in mapping ICD-9-CM codes to ICHI codes for breast cancer surgery. WHO-FIC Network Annual Meeting ; 2024.10.14-18; Kigali Rwanda. poster num.503. <https://www.who.int/news-room/events/detail/2024/10/14/default-calendar/who-fic-network-annual-meeting-2024>

星佳芳, 上野悟, 松田彩子, 西大明美, 梶原志津子, 込山悠介. オープンサイエンス推進のためのリポジトリ活用と可能性の検討. 第44回医療情報学連合大会; 2024.11.21-24; 福岡. *医療情報学.* 44 (Suppl.). p.1278.

星佳芳, 上野悟, 松田彩子, 西大明美, 宮澤仁, 梅沢淳, 他. 厚生労働科学研究参画者のGakuNin RDM 利用状況と"NII Orthros の提供する外部利用者向け認証サービス"利用の検討. 第44回医療情報学連合大会; 2024.11.21-24; 福岡. *医療情報学.* 44 (Suppl.). p.1027-1029.

星佳芳, 上野悟, 松田彩子, 西大明美, 梶原志津子. 公的資金による研究成果論文の即時オープンへの取組事

例. 第38回公衆衛生情報研究協議会研究会; 2025.2.27-28; 富山. 第38回公衆衛生情報研究協議会研究会抄録集. p.47-49.

星佳芳, 西大明美, 松田彩子, 佐藤洋子. 国内の摂食嚥下障害評価表のICD-11Vコードへの対応の検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.367.

山本友也, 中野智紀, 星佳芳, 上野悟, 松田彩子, 西大明美, 他. 地域医療ネットワークシステムの効果と評価研究. 日本糖尿病学会関東甲信越地方会抄録集; 2025.2.8; 宇都宮. 同Web抄録集. p.47-49.

上野悟, 清水さや子, 中村素典, 鈴木彦文, 星佳芳. 学認対応IdPホスティングサービス実証実験参加機関における運用と課題. マルチメディア, 分散, 協調とモバイル (DICOMO2024) シンポジウム; 2024.6.26-28; 花巻. マルチメディア, 分散, 協調とモバイル (DICOMO2024) シンポジウム論文集. p.222-226.

上野悟, 込山悠介, 林正治, 土井麻理子, 星佳芳. オープンサイエンス推進のための医学研究における研究データの管理と利活用. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.250.

土井麻理子, 上野悟, 上原里程. 国内の臨床試験に係る個別データ共有計画についての検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.365.

上野悟. CDISCと連携した活動, 厚生労働科学研究における取り組み, 等. 第44回医療情報学連合大会; 2024.11.21-24; 福岡. 医療情報学44 (Suppl.). p.217.

上野悟. 「医学, 医療におけるデータシェアリングのいま」データマネジメントの視点から. 第44回医療情報学連合大会; 2024.11.21-24; 福岡. 医療情報学44 (Suppl.). p.505.

清水さや子, 上野悟, 星佳芳, 中村素典, 佐藤周行. 研究データ基盤を含むITリソース利用時に求められる確実な本人確認と身元保証を実現するための仕組みの検討とシステム設計. 第44回医療情報学連合大会; 2024.11.21-24; 福岡. 医療情報学44 (Suppl.). p.1030-1035.

上野悟, 込山悠介, 林正治, 梶原志津子, 星佳芳. 公衆衛生研究における研究データのメタデータ付与と今後の展望. 第44回医療情報学連合大会; 2024.11.21-24; 福岡. 医療情報学44 (Suppl.). p.597-599.

上野悟, 清水さや子, 佐藤周行, 中村素典, 星佳芳. 学認対応IdPホスティングサービス実証実験参加機関における既存統合認証システムの認証連携にむけた課題提起とシステム設計. 第17回インターネットと運用技術シンポジウム (IOTS 2024); 2024.12.5-6; 仙台. インターネットと運用技術シンポジウム論文集. p.73-74.

土井麻理子, 上野悟, 上原里程. 国内の臨床研究の実施支援状況に関する検討. 第45回日本臨床薬理学会学術総会; 2024.12.13-14; さいたま. 第45回日本臨床薬理学会学術総会抄録. p.273.

上野悟, 星佳芳. 研究データ管理基盤GakuNin RDM

を利用するための本人確認. 第38回公衆衛生情報研究協議会研究会; 2025.2.27-28; 富山. 第38回公衆衛生情報研究協議会研究会抄録集. p.45-46.

西大明美, 星佳芳, 松田彩子. 日本のPersonal Health Record (PHR) の利活用の実態. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.364.

橋とも子, 佐藤眞一. 一人ひとりのフェーズフリーの安心安全社会のための, パーソナルヘルスレコード (PHR) 活用に関する研究—患者当事者等の主体的なPHR活用活動の社会実装に係る考察を併せて—. 第38回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会; 2025.2.27-28; 富山 (ハイブリッド形式). 第38回公衆衛生情報研究協議会総会研究会抄録集. p.43-44.

橋とも子, 中島孝, 丸谷美紀, 高井ゆかり, 鈴木恵理, 湯川慶子, 他. 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究. 第32回職業リハビリテーション研究・実践発表会; 2024.11.13-14; 東京 (ハイブリッド形式). 第32回職業リハビリテーション研究・実践発表会発表論文集. p.76-77. [https://www.nivr.jeed.go.jp/vr/shncm300000001yb-att/vr32\\_essay6\\_1\\_08.pdf](https://www.nivr.jeed.go.jp/vr/shncm300000001yb-att/vr32_essay6_1_08.pdf)

丸谷美紀, 高井ゆかり, 鈴木恵理, 橋とも子. 疾病や障害により慢性的な痛みを持つ患者への就労支援の推進に資する研究. 患者への聞き取り調査より. 第32回職業リハビリテーション研究・実践発表会; 2024.11.13-14; 東京 (ハイブリッド形式). 第32回職業リハビリテーション研究・実践発表会発表論文集. p.218-219. [https://www.nivr.jeed.go.jp/vr/shncm300000001yb-att/vr32\\_essay6\\_3.pdf](https://www.nivr.jeed.go.jp/vr/shncm300000001yb-att/vr32_essay6_3.pdf)

橋とも子, 丸谷美紀, 中島孝. 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.366.

橋とも子. 地域における保健医療安全・安心のための, パーソナルヘルスレコード (PHR) の活用: 慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究を併せて. 第62回日本医療・病院管理学会学術大会; 2024.10.26-27; 埼玉. 同抄録集. p.117.

橋とも子, 佐藤眞一. 一人ひとりの保健医療安全のための, 地域におけるパーソナルヘルスレコード (PHR) の活用. 高次脳機能障害当事者と医療的ケア児支援者のインタビューより. 第25回日本医療情報学会看護学術大会; 2024.8.30-31; 東京. 同論文集. p.137-140.

橋とも子, 中村明央. パーソナルヘルスレコード (PHR) 活用の方策研究を通じたデータ主権の考察. ITヘルスケア第17回年次学術大会; 2024.8.29; 沖縄 (ハイブリッド形式). ITヘルスケア. p.29-31.

橋とも子. 一人ひとりを主体とする保健医療情報政策推進のための, パーソナルヘルスレコード (PHR) の活用について. 第21回国立保健医療科学院研究フォーラム; 2024.8.6; 和光. 同抄録集. p.6.

## 5) 研究調査報告書 / Reports

星佳芳, 上野悟, 清水さや子, 佐藤周行, 中村素典,

宮澤仁, 他. 国立情報学研究所公募型共同研究(戦略研究公募型) Orthrosの実装と運用体制における課題解決と検証. (研究代表者: 星佳芳. 24S0402) 令和6年度研究成果報告書. 2025.

立道昌幸, 小島原典子, 星佳芳, 豊田章宏. 令和6年度入院患者病職歴調査基礎分析(2005年度~2022年度病職歴データ使用). 独立行政法人労働者健康安全機構. 2025.2. p.1-141. <https://www.research.johas.go.jp/bs/doc/20250303.pdf>

大冢賀 政昭, 木村 映善, 佐藤 洋子, 松田 彩子, 山口佳小里, 星 佳芳, 西大 明美, 柴山 志穂美. 科学研究費助成事業(挑戦的研究(開拓)) ICD-11の特性を生かした地域連携クリティカルパスの開発及び導入効果の検証. (研究代表者: 大冢賀 政昭. 23K17447) 令和6年度実施状況報告書.2025.

松田彩子. 科学研究費助成事業基盤研究(C)「長期治療をとまなう乳がん患者の治療アドヒアランスに及ぼす要因と治療継続への影響」(研究代表者: 松田彩子. 20K07835) 令和6年度実施状況報告書. 2024.

上野悟, 平松達雄, 讃岐徹治, 木村映善, 星佳芳, 土井麻理子, 他. 科学研究費助成事業基盤研究(C)「リアルワールドデータの利便性を高める研究データ管理の課題整理と医学研究モデル構築」(研究代表者: 上野悟. 22K12905) 令和6年度研究成果報告書. 2025.

上野悟, 込山悠介, 林正治, 讃岐徹治, 土井麻理子, 星佳芳. 国立情報学研究所公募型共同研究(戦略研究公募型)「医学研究におけるGakuNin RDMに必要な要件の機能調査および理論設計」(研究代表者: 上野悟. 24S0401) 令和6年度研究成果報告書. 2025.

讃岐徹治, 兵頭政光, 大森孝一, 香取幸夫, 折館伸彦, 上野悟, 他. リアルワールドデータを利用した痙攣性発声障害重症度分類の改訂と治療指針作成研究. 厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患政策研究事業)(研究代表者: 讃岐徹治. 24FC1005) 令和6年度厚生労働科学研究費補助金研究報告書. 2025.

岡田美保子, 上野悟, 込山悠介, 讃岐徹治, 池原由

美. HL7 FHIRを用いた汎用性の高い情報利活用の方法論の確立と実装に向けた課題整理と対応策の検討に関する研究. 厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)(研究代表者: 岡田美保子. 24IA1018) 令和6年度厚生労働科学研究費補助金研究報告書. 2025.

讃岐徹治, 兵頭政光, 大森孝一, 香取幸夫, 折館伸彦, 上野悟, 他. チタンブリッジ手術を用いた痙攣性発声障害に対する国際的新規治療戦略の開発. 日本医療研究開発機構研究費難治性疾患実用化研究事業「A. 診療に直結するエビデンス創出研究分野/A: 希少難治性疾患の診療に直結するエビデンス創出研究(エビデンス創出)」(研究代表者: 讃岐徹治. 24ek0109628) 令和6年度補助事業実績報告書. 2025.

橘とも子, 研究代表者. 文部科学研究費助成事業基盤研究(C)「障害健康分野におけるモバイルデバイスを用いたデータ活用の有用性に関する研究(研究代表者: 橘とも子. 21K10295)」令和5年度研究実施状況報告書. 2024.

橘とも子, 研究代表者. 厚生労働科学研究(慢性の痛み政策研究事業)「慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究」(研究代表者: 橘とも子. 課題番号: 22FG1001) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024.

橘とも子, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金(慢性の痛み政策研究事業)「慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究」(研究代表者: 橘とも子. 課題番号: 22FG1001) 令和4-5年度総合研究報告書. 2024.

日本公衆衛生学会公衆衛生モニタリング・レポート委員会障害・難病グループ. グループ名障害・難病. 公衆衛生モニタリング・レポート委員会. 2023/24年度公衆衛生モニタリング・レポート年次報告書. 一般社団法人日本公衆衛生学会. 2024年10月. p.16-20.

## 6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果 / Visual Media

なし

## 8. 保健医療経済評価研究センター

### (1) 令和6年度活動報告

保健医療経済評価研究センターは、平成30年4月1日に設置された部署である。主たる業務としては、①保健医療の経済評価の手法に関する研究、②保健医療の経済評価のための情報の収集および分析、③保健医療の経済評価に携わる人材の育成、④保健医療の経済評価に係る国際機関等との協力が挙げられる。

国や自治体における保健事業や公的医療保険制度のもとでの医療提供はいずれも公的な資金を用いて実施されるものであるため、その効率的な実施が必要である。特に新規の保健活動や医療提供の方法には費用がかかるものもあるため、費用対効果を含めた視点が重要となる。当センターは保健医療の費用対効果の評価方法およびこれに基づいた合理的な意思決定をサポートするしくみの開発に貢献する研究および養成訓練活動に取り組んでいる。

令和元年度からは、中央社会保険医療協議会(中医協)において、医薬品・医療機器等の費用対効果評価が制度化された。評価は専門的かつ中立的な立場から行うことが重要であり、当センターが公的分析の取りまとめ等の中心的な役割を果たしている。

#### 1) 保健医療経済評価研究センターの構成について

令和6年度に保健医療経済評価研究センターに在籍した職員は、福田敬(センター長)、白岩健(上席主任研究官)、岩本哲哉(主任研究官)、此村恵子(主任研究官)、森井康博(研究員)、鈴木裕太(研究員)、富樫慎太郎(研究員)、田森帆乃夏(研究員)であった。

#### 2) 主な研究

##### ①保健医療の経済評価の手法に関する研究

保健医療の効率的な提供が求められている中、令和元年度に中医協において、医薬品・医療機器等の費用対効果評価制度が正式導入された。費用対効果の評価には様々な方法があるが、これを意思決定に応用するのであれば、評価手法をある程度統一する必要がある。そのため、英国等の諸外国においても、費用対効果評価のガイドラインが作成されている。保健医療経済評価研究センターでは、外部の研究者と協力して、制度で用いる分析手法の標準化に取り組んでいる。分析手法については、「中央社会保険医療協議会における費用対効果評価の分析ガイドライン(第4版)」を作成し、中医協総会において承認を得て、令和6年4月以降の指定品目について制度で利用されている。本ガイドラインは14項目から構成され、分析の立場は原則として公的医療保険制度のもとでの医療の範囲を考える「公的医療の立場」とし、効果指標は質調整生存年(Quality Adjusted Life Year: QALY)を基本とすることなどが盛り込まれている。分析ガイドラインについては、制度変更や学術的な観点からの見直

しが適宜必要となるため、概ね2年ごとに改定を行っており、令和6年度においても現行のガイドラインについて検討を行い、次期改定に向けて準備した。

また、標準的なツールや手法の研究にも取り組んでいる。効果指標としてQALYを用いる場合には、様々な疾患や状態についてのQOL(Quality of Life)値が必要となる。現時点では諸外国での調査結果を用いる場合も多いが、QOLは各国の生活様式などに関連するため、本来は国内で調査したデータを用いることが望ましいと考えられ、そのための調査ツールが必要である。保健医療経済評価研究センターでは、外部の専門家と共同で研究をすすめ、諸外国でもQOL値の測定によく用いられているEQ-5D-5L(EuroQol 5 Dimension 5 Level)の日本語版および換算アルゴリズムの開発や子供に用いるためのEQ-5D-Youthの日本語版の開発を行ってきた。これに加えて、これまでのQOL値評価尺度が主に欧米諸国で開発されたものであり、日本を含むアジア地域の国民性や考え方を反映した新たな尺度を検討すべきと考え、9つの国や地域の協力を得て、アジアにおけるQOL値評価尺度の開発に取り組んでいる。開発した評価尺度はAP-7D(Asia-Preference-based measure 7 Dimension)として発表し、換算アルゴリズムの開発にも取り組んでいる。また院内の関連部署とも連携して、社会的ケア関連QOL尺度であるASCOT(Adult Social Care Outcomes Toolkit)日本語版についても換算アルゴリズムの開発を行った。これらのツールを用いて、国内での様々な疾患や状態でのQOL評価が実施できるようになると期待される。

費用データに関しては、レセプト情報・特定健診等情報データベース(National Database: NDB)を用いた疾患・状態別医療費分析の方法の確立に取り組んでいる。これらの研究成果は、今後わが国における費用対効果評価に用いることができる。また、近年開発されている認知症等の治療技術の中には、これを用いることにより公的介護費用への影響が見込まれるものもある。費用対効果の視点からは医療費のみでなく介護費への影響も考慮することは想定されるが、そのためには介護費の適切な分析方法の確立が必要である。そこで、NDBおよび介護DBを用いた介護費分析の方法についても研究課題として取り組んでいる。

##### ②保健医療の経済評価のための情報の収集および分析

中医協において令和元年度から医薬品・医療機器の費用対効果評価が制度化されたことを受け、保健医療経済評価研究センターでは、企業との分析前協議や企業分析提出後の公的分析の主導・調整・とりまとめといった役割を担っている。令和元年度～6年度の間に63品目が指定され、分析作業を実施してきた。令和元年度からの費用対効果評価制度では、評価結果に基づいて医薬品や医

療機器の価格調整を行うしくみとなっているが、これらの総合的な評価を行い、価格調整の判断をするのは中医協の役割であり、保健医療経済評価研究センターでは、中医協での議論に資するために、学術的に適切な方法で分析した評価結果を提示することが役割である。令和6年度には評価が終了した10品目について、当センターからの公的分析の報告に基づき、費用対効果評価専門組織で議論され、中医協総会において評価が確定した。分析内容については、今後の分析の質を高めるために公表することとされているため、当センターホームページにて報告書およびAcademic Technology Assessment Group (ATAG) Reportsという形で公表している。

他の領域としては、がん検診や新生児スクリーニング検査、糖尿病性腎症の重症化予防プログラムといった予防・保健事業の経済評価研究に取り組んでいる。またリハビリテーションの費用対効果、介護報酬におけるアウトカム評価といった研究にも取り組んでいる。費用対効果を検証すべき分野は保健医療の広い範囲に想定され、今後も積極的に分析に取り組んでいく予定である。

### ③保健医療の経済評価に携わる人材の育成

保健医療の経済評価に基づく施策を推進するためには、評価手法等の専門的な知識を持つ人材が重要である。そこで、主に自治体や保険者の職員を対象として、保健医療事業の経済的評価の手法および評価結果の応用方法に関する研修を実施している。この研修では、講義と演習を組み合わせることで実施することにより、知識だけでなくある程度の分析技術も身につくようプログラムを作成している。また、中医協における費用対効果評価制度に対応するためには、研究者としてこれに携わる専門的な人材も必要である。この領域の人材は不足しており、このことは中医協においても指摘されている。この領域の専門的な研究者を育成するためには、その大学院レベルでの教育プログラムを確立する必要があることから、諸外国での人材育成プログラムなどを参考に、外部の大学院の協力を得て、有効なプログラムの開発および実践に取り組んでいる。

### ④保健医療の経済評価に係る国際機関等との協力

従前から保健医療の経済評価に取り組んでいる諸外国の事例を調査し、日本の制度の見直しに向けた議論に貢献するための資料等を作成した。諸外国においても中立的な立場から評価することが重要であるため、国または公的な機関が実施している場合が多い。そこで、保健医療経済評価研究センターでは、HTAi (Health Technology Assessment International) やINAHTA (International

Network of Agencies for Health Technology Assessment), HTAsiaLinkといった諸外国の同様の機関との会合に参加し、情報交換等を積極的に行っている。このようにして得られた知見は適宜、厚生労働省や中医協に報告し、制度の見直しに向けた議論に貢献している。

当センターの活動については、ホームページを通じて情報提供を行っており、多くのコンテンツを英訳して提供することにより、諸外国への積極的な情報発信も心がけている。

### 3) 主な研修

当センターで提供する研修は、保健・医療の経済性の評価手法とその応用方法を学び、自治体等が取り組む保健医療事業の経済性評価に基づく合理的な意思決定をサポートすることを目的としている。評価手法の学習にあたっては、理論を学ぶだけでなく、演習に力を入れ、実践的に分析ができる人材を育成している。

当センターの研究成果は、専門課程Ⅰ及びⅢ、短期研修、遠隔研修等に反映されている。当センターのスタッフが研修主任、副主任、または講師を担っている研修は以下のものである。

#### <長期研修>

##### ○専門課程Ⅰ

・保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）  
保健統計概論、組織経営・管理

##### ○専門課程Ⅲ

・地域保健福祉専攻科  
・地域保健臨床研修専攻科  
・保健医療データ分析専攻科

#### <短期研修>

##### ○地域保健に関する分野

・公衆衛生看護研修（中堅期）

##### ○医療・福祉に関する分野

・都道府県・指定都市・中核市 指導監督中堅職員研修  
（社会福祉法人・老人福祉施設担当）  
・都道府県・指定都市・中核市 指導監督中堅職員研修  
（社会福祉法人・障害者福祉施設担当）  
・都道府県・指定都市・中核市 指導監督中堅職員研修  
（社会福祉法人・児童福祉施設担当）

##### ○情報統計に関する分野

・保健医療事業の経済的評価に関する研修  
・地域保健支援のための保健情報処理技術研修

#### <遠隔研修>

・保健経済学

## (2) 令和6年度研究業績目録

### 1) 学術誌に発表した論文（査読付きのもの）

#### 原著／Originals

Shirowa T, King MT, Norman R, Müller F, Campbell R,

Fukuda T, et al. Japanese value set for the EORTC QLU-C10D: A multi-attribute utility instrument based on the EORTC QLQ-C30 cancer-specific quality-of-life questionnaire.

Qual Life Res. 2024 Jul;33(7):1865-1879.

Shiroiwa T, Yamamoto Y, Murata T, Mulhern B, Bjorner J, Fukuda T, et al. Valuation survey for SF-6Dv2 in Japan based on the international protocol. *Qual Life Res.* 2024 Nov 27. doi: 10.1007/s11136-024-03830-w

Konomura K, Numakura C, Nakamura-Utsunomiya A, Hoshino E, Shiroiwa T, Fukuda T, et al. Health-related quality of life and caregiver burden of pediatric patients with inborn errors of metabolism in Japan using EQ-5D-Y, PedsQL, and J-ZBI. *Qual Life Res.* 2024 Dec;33(12):3323-3333. doi: 10.1007/s11136-024-03775-0.

Saito H, Sakai K, Tanaka M, Konomura K, Suzuki M, Tajima G, et al. Economic evaluation of newborn screening for congenital cytomegalovirus infection: A systematic review. *Eur J Pediatr.* 2025 Jan 9;184(1):123. doi: 10.1007/s00431-024-05953-1

Ohashi K, Sato M, Fujiwara K, Tanikawa T, Morii Y, Ogasawara K. Spatial accessibility of home visiting nursing: An exploratory ecological study. *Health Sci Rep.* 2024 Sep 16;7(9):e70078. doi: 10.1002/hsr2.70078

Yoshimura T, Morii Y, Tamori H, Kita R, Hashimoto T, Aoyama H, et al. Cost-effectiveness analysis for multi adverse events of proton beam therapy for pediatric medulloblastoma in Japan. *J Radiat Res.* 2025;66(1):31-38. doi: 10.1093/jrr/rrae086

Bando K, Ohashi K, Fujiwara K, Osanai T, Morii Y, Tanikawa T, et al. The capacitated maximal covering location problem improves access to stroke treatment: A cross-sectional simulation study. *Health Serv Insights.* 2024 Jul 31;17:11786329241263699. doi: 10.1177/11786329241263699

Noguchi T, Togashi S. Young adult caregivers and subjective well-being in Japan: The results from the survey on satisfaction and Quality of life. *Asia Pac J Public Health.* 2025; 37(1):52-59. doi: 10.1177/10105395241293942

Kobayashi T, Murakami T, Ono H, Togashi S, Takahashi T. Usefulness of segmental phase angle to predict severe exacerbations in male patients with COPD. *Nutrition (In press).*

Suzuki Y, Kaneko H, Okada A, Matsuoka S, Kashiwabara K, Fujii K, et al. association of cancer and its interaction with conventional risk factors on cardiovascular disease risk. *Oncology.* 2024;102(9):775-784.

Komuro J, Kaneko H, Suzuki Y, Okada A, Fujii K, Takeda N, et al. Sex differences in the relationship between schizophrenia and the development of cardiovascular disease. *J Am Heart Assoc.* 2024 Mar 5;13(5):e032625.

Ko T, Suzuki Y, Kaneko H, Jimba T, Komuro J, Okada A, et al. Applying the HARMS2-atrial fibrillation risk score for Japanese population: an analysis of a nationwide epidemiological dataset. *Eur J Prev Cardiol.* 2024 Oct 10;31(14):1738-1740.

Suzuki Y, Kaneko H, Nagasawa H, Okada A, Fujii K, Jo T, et al. Comparison of estimated glomerular filtration rate

change with sodium-glucose cotransporter-2 inhibitors versus glucagon-like peptide-1 receptor agonists among people with diabetes: A propensity-score matching study. *Diabetes Obes Metab.* 2024 Jun;26(6):2422-2430.

Yoshikoshi S, Yamamoto S, Suzuki Y, Imamura K, Harada M, Kamiya K, et al. Prevalence of osteosarcopenia and its association with mortality and fractures among patients undergoing hemodialysis. *J Bone Miner Metab.* 2024 May;42(3):326-334.

Suzuki Y, Kaneko H, Okada A, Komuro J, Mizuno A, Fujii K, et al. Awareness of Being Prescribed Antihypertensive Medications and Cardiovascular Outcomes. *Circ J.* 2024 Sep 25;88(10):1639-1646.

Komuro J, Kaneko H, Suzuki Y, Okada A, Komuro K, Mizuno A, et al. Unawareness of being prescribed medications for diabetes and incident cardiovascular disease. *J Cardiol.* 2024 Oct;84(4):294-299.

Suzuki Y, Kaneko H, Okada A, Komuro J, Fujii K, Takeda N, et al. Comparison of incident hypertension between SGLT2 inhibitors vs. DPP4 inhibitors. *Hypertens Res.* 2024 Jul;47(7):1789-1796.

Nakayama T, Kaneko H, Okada A, Suzuki Y, Fujii K, Takeda N, et al. Association of inflammatory bowel disease with incident IgA nephropathy. *Clin J Am Soc Nephrol.* 2024 Jun 1;19(6):704-711.

Suzuki Y, Kaneko H, Okada A, Fujii K, Takeda N, Morita H, et al. Risk of cancer history in cardiovascular disease among individuals with hypertension. *Hypertens Res.* 2024 Jul;47(7):1871-1880.

Senoo K, Kaneko H, Ueno K, Suzuki Y, Okada A, Fujii K, et al. Sex differences in the association between depression and incident cardiovascular disease. *JACC Asia.* 2024 Mar 12;4(4):279-288.

Yoshikoshi S, Imamura K, Yamamoto S, Suzuki Y, Harada M, Osada S, et al. Prevalence and relevance of cachexia as diagnosed by two different definitions in patients undergoing hemodialysis: A retrospective and exploratory study. *Arch Gerontol Geriatr.* 2024 Sep;124:105447.

Azegami T, Kaneko H, Okada A, Suzuki Y, Fujii K, Morita H, et al. Significance of eGFR and proteinuria for cardiovascular disease in individuals beyond 85 years of age. *Nephrol Dial Transplant.* 2024 Dec 20;40(1):164-172.

Nakayama T, Kaneko H, Suzuki Y, Okada A, Morita H, Fujii K, et al. Chronic Tonsillitis and IgA nephropathy: findings from a nationwide Japanese cohort study. *Am J Kidney Dis.* 2024 Nov;84(5):613-620.e1.

Komuro K, Kaneko H, Komuro J, Suzuki Y, Okada A, Mizuno A, et al. Differences in the association of lifestyle-related modifiable risk factors with incident cardiovascular disease between individuals with and without diabetes. *Eur J Prev Cardiol.* 2024 Jul 1:zwae221.

Suzuki Y, Kaneko H, Okada A, Komuro J, Ko T, Fujiu K, et al. Kidney outcomes with SGLT2 inhibitor vs. DPP4 inhibitor use in older adults with diabetes. *Nephrol Dial Transplant*. 2024 Jul 11:gfae158.

Suzuki Y, Kaneko H, Okada A, Fujiu K, Takeda N, Morita H, et al. BP classification using the 2017 ACC/AHA BP guidelines with risk of cardiovascular events in older individuals. *J Cardiol*. 2024 Dec;84(6):394-403.

Ko T, Suzuki Y, Kaneko H, Jimba T, Fujiu K, Takeda N, et al. Rate of subsequent diagnosis of sarcoidosis after pacemaker implantation for atrioventricular block: an analysis of a nationwide epidemiological dataset. *Eur J Prev Cardiol*. 2024 Dec 23;31(18):2141-2143.

SCORE2 Asia-Pacific writing group; SCORE2 Asia-Pacific collaborators, the European Society of Cardiology and European Association of Preventive Cardiology; Cardiovascular Risk Collaboration (ESC CRC); ASEAN Federation of Cardiology (AFC); Asian-Pacific Society of Cardiology (APSC). Risk prediction of cardiovascular disease in the Asia-Pacific region: the SCORE2 Asia-Pacific model. *Eur Heart J*. 2024 Sep 1:ehae609.

Ko T, Kaneko H, Suzuki Y, Okada A, Azegami T, Fujiu K, et al. Dose-dependent association between estimated glomerular filtration rate and the subsequent risk of depression: An analysis of a nationwide epidemiological dataset. *Eur J Clin Invest*. Epub 2024 Sep 27.

Suzuki Y, Kaneko H, Okada A, Ko T, Jimba T, Fujiu K, et al. Association of SGLT2 inhibitors with incident cancer. *Diabetes Metab*. 2024 Nov;50(6):101585.

Azegami T, Kaneko H, Okada A, Suzuki Y, Ko T, Fujiu K, et al. Association of estimated glomerular filtration rate with the incidence of sleep apnea syndrome. *Sleep*. 2025 Mar 11;48(3):zsae302. doi: 10.1093/sleep/zsae302

Ko T, Kaneko H, Suzuki Y, Komuro J, Komuro K, Jimba T, et al. Gender Differences in Cardiovascular Events among Patients with Sleep Apnoea Syndrome: A Real-World Data Analysis of a Nationwide Epidemiological Dataset. *Eur J Prev Cardiol*. 2025 Jan 28:zwaf029. doi: 10.1093/eurjpc/zwaf029. Epub ahead of print.

Komuro K, Komuro J, Kaneko H, Suzuki Y, Okada A, Fujiu K, et al. The relationship between depression and cardiovascular disease in older people: results from a large-scale epidemiological cohort study in Japan. *Eur Geriatr Med*. 2025 Apr;16(2):673-680. doi: 10.1007/s41999-024-01128-1. Epub 2025 Feb 1.

Jimba T, Kaneko H, Suzuki Y, Okada A, Azegami T, Ko T, et al. Effect of SGLT2i on kidney outcomes of individuals with type 2 diabetes according to body mass index: nationwide cohort study. *Eur Heart J Cardiovasc Pharmacother*. 2025 Mar 13;11(2):155-163. doi: 10.1093/ehjcvp/pvae094

## 総説／Reviews

Morii Y, Osanai T, Fujiwara K, Tani Y, Takamiya S, Tanikawa T, et al. Optimal transport system for acute ischemic stroke patients: A cost-effectiveness analysis. *Stud Health Technol Inform*. 2024 Jan 25;310:1558-1559. doi: 10.3233/SHTI231292

長内俊也, 栗栖宏多, 大橋和貴, Jieyu Zhao, 森井康博, 小笠原克彦, 他. 脳卒中治療と医療経済. *脳卒中*. 2025;47(2):63-70. doi: https://doi.org/10.3995/jstroke.11258

Azegami T, Kaneko H, Minegishi S, Suzuki Y, Morita H, Fujiu K, et al. Current status and future perspective of onco-hypertension. *Am J Hypertens*. 2024 Dec 16;38(1):1-6.

## その他／Others

Togashi S, Wakabayashi R, Takehara A, Higashitsuji A, Ikarashi A, Nakashima N, et al. A Web-based education program about primary palliative care for heart failure: A study protocol of wait-listed randomized controlled trial. *J Cardiovasc Nur*. 2024;40(1):31-38. doi: 10.1097/jcn.0000000000001120 (短報)

Togashi S, Shimizu A, Noguchi T. Comments on "Association between subjective physical function and occurrence of new fractures in older adults: A retrospective cohort study". *Geriatr Gerontol Int*. 2024;24(6):653-654. doi: 10.1111/ggi.14886. (レター)

Suzuki Y, Kaneko H, Morita H, Node K, Komuro I. Circadian rhythms in urology: Bridging benign prostatic hyperplasia and cardiovascular disease risk -reply-. *Circ J*. 2024 Aug 23;88(9):1597. (レター)

## 2) 学術誌に発表した論文 (査読のつかないもの)

### 総説・解説／Reviews and Notes

福田敬. 費用対効果の政策適用：日本と海外. *医学のあゆみ*. 2024;288(6):518-521.

高井まなみ, 岩本哲哉, 下畑宣行, 眞喜志まり, 白岩健, 福田敬, 他. 既存治療で効果不十分な尋常性乾癬患者に対するデュークラバシチニブの費用対効果評価. *Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports*. 2024;2(3).

森脇健介, 池谷怜, 堺琴美, 富樫慎太郎, 白岩健, 福田敬, 他. 既存治療によってもコントロールできない難治性喘息に対するテゼベル マブの費用対効果評価. *Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports*. 2024;2(4).

柏宗伸, 岩本哲哉, 酒井未知, 富樫慎太郎, 白岩健, 福田敬, 他. 2型糖尿病に対するチルゼパチドの費用対効果評価. *Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports*. 2024;2(5).

森脇健介, 鈴木裕太, 柏宗伸, 前田知美, 白岩健, 福田敬, 他. SARS-CoV-2による感染症に対するエンシトレルピルの費用対効果評価. *Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports*. 2024;2(6).

下畑宣行, 岩本哲哉, 田中素子, 星野絵里, 白岩健, 福田敬, 他. 既存治療が効果不十分または不適当な真性多血症患者に対するロベグインターフェロン  $\alpha$ -2b の費用対効果評価. Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports. 2024;2(7).

鈴木裕太. 血液透析患者の身体活動量と生命予後. 日本腎臓リハビリテーション学会誌. 2024;3(2):124-133.

船田哲, 此村恵子, 下畑宣行, 眞喜志まり, 白岩健, 福田敬, 他. 胸部大動脈瘤および合併症を伴うStanford B型大動脈解離に対する大動脈用ステントグラフト (ゴアCTAG胸部大動脈ステントグラフトアクティブコントロールシステム) の費用対効果評価. Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports. 2025;3(1).

東信太朗, 森井康博, 吉岡貴史, 眞喜志まり, 白岩健, 福田敬, 他. 重症な円形脱毛症に対するリトレスチニブの費用対効果評価. Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports. 2025;3(2).

### 3) 著書 / Books

此村恵子. がん検診と医療経済評価の応用. 癌と化学療法 51/8. 東京: 癌と化学療法社; 2024. p.786-790.

富樫慎太郎. フレイルのケア. 前田圭介, 永野彩乃, 編集. 自立と生活機能を支える高齢者ケア超実践ガイド. 東京: 照林社; 2024. p.10-14.

### 4) 抄録のある学会報告 / Proceedings with abstracts

Konomura K, Hoshino E, Akazawa M, Tajima G. Cost-effectiveness of newborn screening for congenital adrenal hyperplasia in Japan. ISPOR Europe 2024; 2024.11.17-20; Barcelona, Spain. Abstract. EE266.

Tanaka M, Saito H, Sakai K, Konomura K, Suzuki M, Tajima G, et al. Cost-effectiveness of targeted newborn screening for congenital cytomegalovirus infection in Japan. ISPOR Europe 2024; 2024.11.17-20; Barcelona, Spain. Abstract. EE125.

田中素子, 齊藤寛貴, 堺琴美, 此村恵子, 鈴木光幸, 但馬剛, 他. 先天性サイトメガロウイルス感染症マスキリーニングの医療経済評価. 第51回日本マスキリーニング学会学術集会; 2024.8.23-24; 熊本. 日本マスキリーニング学会誌. 2024;34(2):223.

齊藤寛貴, 堺琴美, 田中素子, 此村恵子, 鈴木光幸, 但馬剛, 他. 先天性サイトメガロウイルス感染の新生児スクリーニングに関する経済評価: システムティックレビュー. 第127回日本小児科学会学術集会; 2024.4.19-21; 福岡. 同プログラム抄録集.

Morii Y, Abiko K, Ohashi K, Osanai T, Tani Y, Tanikawa T, et al. Cost-effectiveness of robot-assisted gait training for subacute hemiplegic stroke patients in Japan. HTAi 2024 Annual Meeting; 2024.6.15-19; Sevilla, Spain. Abstract.

Morii Y, Sato K, Kobayashi D. Cost-effectiveness of endovascular thrombectomy for ischemic stroke in the Japanese

setting. ISPOR Europe 2024; 2024.11.17-20; Barcelona, Spain. Value in Health. 2024;27(12):S2.

森井康博, 中西康裕, 西岡祐一, 次橋幸男, 今村知明, 赤羽学. KDBデータを活用した訪問診療への地理的アクセシビリティ分析. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.313.

森井康博, 佐藤菊枝, 小林大介. 大規模DPCデータを用いた脳梗塞患者の重症度別の入院期間推計の試み. 第44回医療情報学連合大会 (第25回医療情報学会学術大会); 2024.11.21-24; 福岡. 同抄録集.

森井康博, 吉村高明, 田森帆乃夏, 北龍樹, 橋本孝之, 青山英史, 他. 小児髄芽腫に対する陽子線治療の長期の費用対効果. 第19回国際医薬経済・アウトカム研究学会 (ISPOR) 日本部会学術集会; 2024.9.24; 東京. Web資料集 (<https://ispor-jp.org/conferences/20240822-1886/>).

山口佳小里, 中西康裕, 森井康博, 赤羽学. NDBオープンデータを用いたリハビリテーション将来需要推計: 新型コロナウイルス流行の影響. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.544.

吉村高明, 森井康博, 田森帆乃夏, 北龍樹, 橋本孝之, 青山英史, 他. 小児髄芽腫陽子線治療における複数の有害事象を考慮した費用対効果分析. 日本放射線腫瘍学会第37回学術大会; 2024.11.21-23; 横浜. 同抄録集. p.381.

小林武史, 村上知征, 小野央人, 富樫慎太郎, 高橋誠至. 男性COPD患者の重症増悪を予測する指標としての下肢位相角の有用性. 第34回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会学術集会; 2024.11.15-16; 名古屋. 同抄録集.

野口泰司, 富樫慎太郎. ヤングアダルトケアラーとウェルビーイング格差: 満足度・生活の質に関する調査. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.286.

大日方裕紀, 富樫慎太郎. オープンデータを用いた北海道における緩和ケアの地理的アクセシビリティの検討. 第29回日本緩和医療学会学術大会; 2024.6.14-15; 神戸. 同抄録集. S713.

富樫慎太郎, 伊澤毅, 本多卓, 降矢憲一, 山谷一広, 田栗正隆, 他. 心臓電気デバイス植込み術と経皮的リード術の推移に関する記述研究: National Database オープンデータを用いた疫学的研究. 第16回植込みデバイス関連冬季大会; 2024.2.9-10,17; 広島. 同抄録集. p.61.

齊藤正和, 松沢良太, 音部雄平, 白井直人, 小島将, 鈴木裕太, 他. 腎臓リハビリテーションガイドライン改訂のポイント: 理学療法. 第15回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会; 2025.3.15-16; 横浜. 同Web抄録集. p.106.

鈴木裕太. EMS (神経筋電気刺激) 介入の成績. 第14回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会; 2024.3.16-17; 新潟. Web抄録集.

吉越駿, 今村慶吾, 山本尚平, 鈴木裕太, 原田愛永, 長田しをり, 他. 血液透析患者におけるカヘキシアと臨床アウトカムとの関連: 従来 (Evans) 基準と新基準 (ア

ジア版)の比較研究. 第14回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会; 2024.3.16-17; 新潟. Web抄録集.

鈴木裕太. 大規模リアルワールドデータを用いたYoung Adult世代における高血圧発症リスク因子の検討. 第46回日本高血圧学会総会; 2024.10.12-14; 福岡. Web抄録集.

北岡かおり, 鈴木裕太, 金子英弘, 岡田啓, 水野篤, 藤生克仁, 他. 高血圧受診勧奨者における治療状況と1年後の血圧コントロール, 生活習慣との関連. 第46回日本高血圧学会総会; 2024.10.12-14; 福岡. Web抄録集.

## 5) 研究調査報告書 / Reports

福田敬, 研究代表者. 厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業「医薬品・医療機器等の費用対効果評価における分析ガイドラインの改定に資する研究」(22AA2007) 令和5年度総括研究報告書. 2024. p.1-6.

福田敬, 白岩健. 医療経済評価の分析ガイドラインの改定に関する研究. 厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業「医薬品・医療機器等の費用対効果評価における分析ガイドラインの改定に資する研究」(研究代表者: 福田敬. 22AA2007) 令和5年度総括研究報告書. 2024. p.7-88.

白岩健. 医療経済評価の報告ガイダンスに関する研究. 厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業「医薬品・医療機器等の費用対効果評価における分析ガイドラインの改定に資する研究」(研究代表者: 福田敬. 22AA2007) 令和5年度総括研究報告書. 2024. p.89-181.

白岩健, 岩本哲哉, 大寺祐佑, 高士直己. 費用対効果評価制度における公的介護費用の取り扱いについて. 厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業「医薬品・医療機器等の費用対効果評価における分析ガイドラインの改定に資する研究」(研究代表者: 福田敬. 22AA2007) 令和5年度総括研究報告書. 2024. p.360-367.

能登真一, 下妻晃二郎, 森脇健介, 白岩健, 福田敬, 岩谷胤生. 日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(B)「EQ-HWBのスコアリングアルゴリズムの開発と費用対効果評価への応用の検討」(研究代表者: 能登真一. 24K02677) 令和5年度研究成果報告書. 2024.

齋藤信也, 下妻晃二郎, 白岩健, 児玉聡. 日本学術振興会科学研究費助成事業 基盤研究(C)「医学的無益性の研究—特に経済的無益性の混入について—」(研究代表者: 齋藤信也. 22K10384) 令和5年度研究成果報告書. 2024.

能登真一, 下妻晃二郎, 齋藤信也, 白岩健, 福田敬, 石田博, 他. 「健康状態の選好形成に影響を与える心理的概念の研究」(研究代表者: 能登真一. 23K21509) 令和5年度研究成果報告書. 2024.

森川美絵, 森山葉子, 中村裕美, 白岩健, 秋山直美, 福田敬, 他. 日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究(B)「地域包括ケアのアウトカムとしてのケア関連QOLの測定と応用に関する研究」(研究代表者: 森川美絵. 20H01598) 令和5年度研究成果報告書. 2024.

白岩健, 研究代表者. 日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究(C)「医療経済評価で使用する選好に基づく尺度の網羅的開発に関する研究」(20K10394) 令和5年度研究成果報告書. 2024.

下妻晃二郎, 齋藤信也, 森脇健介, 白岩健, 星野絵里, 兼安貴子. 日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(C)「費用対効果を含む多様な価値基準を統合した新たな医療政策意思決定支援システムの開発」(研究代表者: 下妻晃二郎. 20K10360) 令和5年度研究成果報告書. 2024.

中村裕美, 森山葉子, 白岩健, 森川美絵, 京極真, 中谷直樹. 日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究(C)「社会的ケアを要する高齢者の在宅生活維持に資するQOL規定因子の実証的解明」(研究代表者: 中村 裕美. 20K02087) 令和5年度研究成果報告書. 2024.

星野絵里, 此村恵子. 新生児マスクリーニング拡大候補疾患の医療経済評価レビュー: 先天性サイトメガロウイルス感染症. こども家庭科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「新規疾患の新生児マスクリーニングに求められる実施体制の構築に関する研究」(主任研究者: 但馬剛. 23DA0801) 令和5年度分担研究報告書. 2024.

此村恵子, 星野絵里. 新生児マスクリーニング拡大候補疾患の医療経済評価研究の調査. こども家庭科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「新規疾患の新生児マスクリーニングに求められる実施体制の構築に関する研究」(研究代表者: 但馬剛. 23DA0801) 令和5年度分担研究報告書. 2024.

赤羽学, 中西康裕, 西岡祐一, 次橋幸男, 山口佳小里, 森井康博, 他. 奈良県KDB改良データを用いた在宅医療患者の二次医療圏別分析. 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「将来の医療需要を踏まえた外来及び在宅医療の提供体制の構築のための研究」(研究代表者: 今村知明. 202321016A) 令和5年度分担研究報告書. 2024.

森井康博, 此村恵子, 萩無里千史, 菅野隆彦. 医療機関における医療安全対策の連携の医療経済評価に関する課題抽出と方法論の検討. 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「医療安全地域連携加算等による医療経済・医療安全上の影響の検証と効率的かつ効果的な体制構築に向けた研究」(研究代表者: 種田憲一郎. 202401001A) 令和5年度分担研究報告書. 2024.

森井康博, 研究代表者. 科学研究費助成事業研究活動スタート支援「地理情報システムを用いた脳梗塞患者の最適搬送方法とその費用対効果の分析」(20K23124) 令和5年度研究成果報告書. 2024.

森井康博. 奈良県KDB改良データを用いた在宅医療患者の二次医療圏別分析. 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「将来の医療需要を踏まえた外来及び在宅医療の提供体制の構築のための研究」(研究代表者: 今村知明. 22IA1009) 令和5年度分担研究報告書. 2024.

告書. 2024. p.1-9.

森井康博, 此村恵子. 医療機関における医療安全対策の連携の医療経済評価に関する課題抽出と方法論の検討. 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「医療安全地域連携加算等による医療経済・医療安全上の影響の検証と効率的かつ効果的な体制構築に向けた研究」(研究代表者: 種田憲一郎, 23AA1001) 令和5年度分担

研究報告書. 2024. p.1-5.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／  
Visual Media

C2H(保健医療経済評価研究センター). Core to Evidence-Based Health Policy (費用対効果を医療の未来に). <https://c2h.niph.go.jp>

## 9. 統括研究官（歯科口腔保健研究分野）

福田英輝

### (1) 令和6年度活動報告

#### 1) 研究活動

厚生労働科学研究費補助金および科学研究費助成事業のもと、歯科疾患実態調査に資する入力システムの開発および検証、歯科疾患実態調査における問診項目と口腔内診査項目との関連、全国自治体におけるフッ化物洗口事業の実態調査、および産業総合支援センターにおける歯科保健事業の実態調査等を実施した。また、研修業務として、自治体職員を対象とした歯科口腔保健に関する研修、およびエイズ対策研修等を行った。令和6年度の活動は以下のとおりであった。

#### ① 歯科疾患実態調査の効率的・効果的な実施にむけたシステム構築のための研究（厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）：代表）

歯科疾患実態調査に関連した調査項目の入力補助システムを用いて、実際の歯科疾患実態調査の会場において実証研究を通じて実装可能な入力補助システムの構築を目的として実施した。あわせて問診項目に対する被験者自身のスマートフォンを用いた回答アプリを開発し、その使い勝手に関するアンケート調査を、愛知県、東京都、栃木県、札幌市、長崎市での歯科疾患実態調査の実施会場において実施した。その結果、スマートフォンでの入力は、簡単であると回答した者が約9割であった。しかしながら、同割合は、高齢者においては小さく、高齢者に対する配慮が必要であることが示された。

#### ② 令和4年度歯科疾患実態調査における問診項目と歯科疾患との関連（厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）歯科口腔保健の健康格差に関する実態把握および調査手法の改善のための研究：分担（代表：三浦宏子））

令和4年度歯科疾患実態調査における問診項目のうち、歯や口の自覚症状に関する項目、および過去1年間における歯科検診受診に関する項目と未処置う蝕、あるいは4mm以上の歯周ポケットとの関連を分析し、これら問診項目の活用について検討した。その結果、「歯や口の状態で気になること」が「ある」とした者では、いずれの性・年齢区分においても、「未処置う蝕を有する者」および「4mm以上の歯周ポケットを有する者」の割合は、有意に大きかった。歯科疾患実態調査における自覚症状の問診項目は、歯科疾患のスクリーニングを目的とした項目ではないものの、歯科疾患量を反映している可能性があるため、経年的モニタリングの必要性が示された。また、過去1年間の歯科検診の有無は、歯科疾患の有無と有意に関連することが示された。同指標は、健康日本21（第三次）「歯の健康」の指標の一つであるが、改めてその有効性が示された。

#### ③ フッ化物洗口事業に対するコロナ感染症の影響に関する研究（厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）新型コロナウイルス感染症流行が歯科口腔保健行動及び歯科疾患等に与えた影響の解明のための研究：分担（代表：竹田飛鳥））

新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大は、地方公共団体が実施する歯科口腔保健事業に対して、大きな影響を及ぼした。本調査は、都道府県、および保健所設置市区が実施した保育園・幼稚園・認定こども園、小学校、中学校、および特別支援学校におけるフッ化物洗口事業の実態把握を目的として実施した。都道府県別にみたフッ化物洗口事業を実施している施設数の最大値は、保育所等・認定こども園・幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校では、それぞれ610施設、316施設、98施設、8施設であった。経年的にフッ化物洗口の実施施設数の中央値をみると、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年（令和元年）と比較して、2020年、2021年は小さかった。フッ化物洗口の延期・中断の再開に際しては、慎重であった可能性が示唆された。

#### ④ 全国産業保健総合支援センターにおける歯科口腔保健の関連業務と実施体制（厚生労働行政推進調査事業費補助金（労働安全衛生総合研究事業）労働安全衛生法に基づく歯科医師による健康診断のより適切な実施に資する研究：分担（代表：上條英之））

働く世代に対する歯科口腔保健の推進、とくに職域における歯科口腔保健の推進には、個人に対するアプローチに加え、個人の行動変容を支える社会環境の整備が重要となる。本調査では、産業保健分野を支える社会環境の一つである産業保健総合支援センターを対象に、当該センターが実施する歯科口腔保健関連の業務内容、および実施体制に関する実態把握を目的として実施した。その結果、労働安全衛生法に基づかない歯科健診に関する相談「あり」としたセンターの割合は、わずかに9.5%であり、事業場における歯科健診の提供機会の少なさ、あるいはセンターを利用する事業主における歯科健診への関心の小ささが反映していると考えられた。センターにおける歯科口腔保健関連業務に関する実施体制については、「産業保健相談員」としての配置は一定程度みられたものの、歯科口腔保健事業の企画、および議論・協議する機会が小さいことが示された。

#### ⑤ その他

基盤研究(C)う蝕予防セルフケアの普及を目指したフッ化物利用の薬局における情報提供の効果（代表：小武家優子）の研究分担者として研究に参画した。

## 2) 研修報告

### ①長期研修（オンライン研修）

専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期における「対人保健」科目のうち「歯科保健医療概論」を担当した。院内の歯科口腔保健分野に関わる職員とともに、う蝕、歯周病、あるいは口腔機能低下についての発症・重症化予防、および地域活動における歯科口腔保健の実践例の紹介を行った。

### ②短期研修（オンライン研修）

＜歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修＞  
（遠隔研修：令和6年6月25日（火）～7月12日（金）、  
オンライン研修：令和6年7月16日（火）～7月19日（金））

研修副主任として歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修を担当し、自治体職員25名が受講した。研修全体の満足度、および業務への役立ちについては、それぞれ「とても良かった」88%、および「とても役立つ」92%であった。昨年度同様、オンライン研修ではあったが、研修の質を損なわず概ね順調に実施できたと考えられたため、来年度もオンライン研修を継続する。

### ＜エイズ対策研修＞

（オンライン研修：令和6年10月15日（火）～10月18日（金））

研修主任としてエイズ対策研修を担当し、自治体職員46名が受講した。研修全体の満足度、および業務への役立ちについては、それぞれ「とても良かった」80%、および「とても役立つ」91%であった。講義に先立って事前質問を受け入れる等の工夫により、質の高いオンライン研修を提供できた。

### ＜その他の短期研修＞

「児童虐待防止研修」（研修主任：大澤絵里）」の副主任として、当該研修の円滑な実施を支援した。

## 3) その他

### ①委員会活動

歯科口腔保健分野の専門家として以下の委員会活動を行った。

### ＜厚生科学審議会＞

「厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会」委員

＜厚生労働省 委託事業＞

「歯科医療提供体制等に関する検討会」委員

「健康増進総合支援システム（e-ヘルスネット）」情報評価委員会・委員

「歯科口腔保健医療情報サイトの在り方検討委員会」座長

「歯科保健医療データブック等の在り方検討委員会」委員

「就労世代の歯科健康診査推進事業検討委員会」委員

「歯科衛生士の業務のあり方等に関する検討会」構成員

「歯科専門職の業務の実態調査に関する事業委員会」委員

「歯科専門職の業務の実態調査に関するワーキンググループ」委員

「在宅医療・介護連携に係る認知症の人を含む高齢者の口腔管理体制構築の検討」委員

### ＜その他の委員会活動＞

・公益財団法人8020推進財団 地域保健活動推進委員会 委員

・東京都歯科保健対策推進協議会 委員

・東京都歯科保健推進計画検討評価部会 部会長

### ②院外教育・研究活動

歯科口腔保健分野の専門家として、院外での教育・研究活動を行った。

・長崎大学客員教授

・長崎大学非常勤講師

・長崎大学熱帯医学研究所客員研究員

・埼玉県立大学非常勤講師

・鹿児島大学非常勤講師

### ③学会活動

学会活動として、以下の活動を行った。

・日本公衆衛生学会：代議員（C職種）、歯科保健のあり方委員会委員、公衆衛生モニタリング・レポート委員会委員

・日本口腔衛生学会：代議員、倫理委員会副委員長、地域口腔保健委員会副委員長、認定制度運営委員会委員、査読委員

## (2) 令和6年度研究業績目録

### 1) 学術誌に発表した論文（査読付きのもの）

#### 原著/Originals

Fukuda H, Kobori E, Miura H, Mizumoto K, Nozue M, Hazano S, et al. Regular dental check-up status and related factors among Thai residents in Japan. *Odontology*.2024;113(1):398-403. doi:10.1007/s10266-024-00954-w

Oshima K, Miura H, Tano R, Fukuda H. Urban-rural differences in the prevalence of having a family dentist and their association with income inequality among

Japanese individuals: a cross-sectional study. *BMC Oral Health*.2024;24:741. doi:10.1186/s12903-024-04528-8

#### 総説・解説／Reviews and Notes

福田英輝, 田野ルミ. 歯科口腔保健の推進に関する基本的事項の評価と次期プラン（基本的事項第二次）「歯・口腔の健康づくりプラン」の概説. *保健医療科学*. 2024;73(2):79-88. (総説)

福田英輝. 歯科口腔保健の推進に向けた社会環境の整

備. 保健医療科学. 2024;73(5):340-349. (総説)

田野ルミ, 三浦宏子, 玉置洋, 福田英輝. 国立保健医療科学院における地域歯科保健に携わる人材の育成. 保健医療科学. 2024;73(5):384-390. (総説)

福田英輝, 志方朗子, 半田理恵, 北野久枝, 佐世保市におけるナッジ理論を活用した歯周疾患検診受診勧奨ハガキ作成の取組みと歯周疾患検診受診率の年次推移. 保健医療科学. 2024;73(4):273-282. (報告)

## 2) 学術誌に発表した論文 (査読が付かないもの)

### 総説・解説 / Reviews and Notes

福田英輝. 在宅歯科医療への橋渡しとしての歯科口腔保健の推進. 歯界展望. 2024;144(6):1278-1279.

### その他 / Others

福田英輝. めざせ 8020 歯が元気なら体も元気 第53回. きょうの健康. 2024;10:PR.

福田英輝. 歯科保健医療情報サイトのご案内. 保健師ジャーナル. 2025;81(1):48-49.

## 3) 著書 / Books

福田英輝. 終章 歯科口腔保健を推進するための社会的環境の整備と歯科衛生士との関わり. 公益社団法人日本歯科衛生士会 監修 / 小方頼昌, 三浦宏子, 吉田直美 編著. 新歯科保健指導ハンドブック ライフコースに沿った歯・口腔の健康づくりの展開にむけて. 東京: 歯医薬出版株式会社: 2024.

## 4) 抄録のある学会報告 / Proceedings with Abstracts

福田英輝, 宮道一十代. ケニア共和国クワレ地区在住高齢者における歯科口腔保健に関する現状. 第73回日本口腔衛生学会総会; 2024.5.10-12; 盛岡. 口腔衛生学会雑誌 2024;74(増):129.

赤城裕理, 川久保葉, 高田郁美, 静岡夕香, 杉本美沙, 福田英輝, 他. 東京都における出生年別にみた乳幼児期・学童期におけるう蝕有病率の推移. 第73回日本口腔衛生学会総会; 2024.5.10-12; 盛岡. 口腔衛生学会雑誌. 2024;74(増):126.

三浦宏子, 松岡紘史, 水谷博幸, 植原治, 福田英輝. 施設基準届出情報を活用した地域連携評価指標の検討. 第73回日本口腔衛生学会総会; 2024.5.10-12; 盛岡. 口腔衛生学会. 雑誌 2024;74(増):137.

村田幸枝, 三浦宏子, 本田和枝, 福田英輝. 令和4年度歯科疾患実態調査における自治体の実施体制等の実態把握. 第73回日本口腔衛生学会総会; 2024.5.10-12; 盛岡. 口腔衛生学会雑誌. 2024;74(増):138.

井田有亮, 福田英輝. 歯科疾患実態調査を効率的に実施するためのデジタルツールの開発. 第73回日本口腔衛生学会総会; 2024.5.10-12; 盛岡. 口腔衛生学会雑誌. 2024;74(増):144.

福田英輝. 歯科口腔保健法に基づく今後の高齢者歯科保健活動～歯と口腔の健康づくりプランをふまえたアプ

ローチ～ 高齢者歯科保健活動の方向性を定める「歯・口腔の健康づくりプラン」の概要. 第35回日本老年歯科医学会総会・学術大会; 2024.6.28-30; 札幌. 同プログラム・抄録集.

福田英輝, 上條英之. 労働安全衛生法に基づく歯科健康診査の実施割合に関する地域格差. 第65回日本歯科医療管理学会総会・学術大会; 2024.7.13-14; 札幌. 同学会誌. 2024;59(1):30.

大島克郎, 福田英輝, 三浦宏子, 井田有亮, 石塚洋一, 堀江博, 他. 歯科疾患実態調査への参加を促進する実施条件: コンジョイント分析による評価. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.498.

福田英輝, 大寺祥佑, 井田有亮, 岡村敏弘, 三浦宏子. 歯科レセプト情報を用いた地域間格差に関する研究. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.498.

三浦宏子, 村田幸枝, 秋野憲一, 山口摂崇, 大島克郎, 福田英輝. 障害者児施設での歯科保健サービスの提供状況に関する分析. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.504.

## 5) 調査研究報告書 / Reports

福田英輝, 研究代表者. 厚生労働行政推進調査事業費補助金 行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究「歯科疾患実態調査の効率的・効果的な実施にむけたシステム構築のための研究」(24CA2001) 令和6年度総括報告書. 2024.

福田英輝, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金 健康安全確保総合研究分野 地域医療基盤開発推進研究「NDB等を活用した歯科医療提供体制の評価に資する持続可能な指標確立のための研究」(22IA1011) 令和5年度総合報告書. 2024.

福田英輝, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金 健康安全確保総合研究分野 地域医療基盤開発推進研究「歯科疾患実態調査の効率的・効果的な実施方法等に関する研究」(23IA2003) 令和5年度総括報告書. 2024.

福田英輝, 小栗智江子, 田野ルミ. 自治体における「食育における歯科口腔保健の推進」に関する実態調査: 聞き取り調査. 厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 「食育における歯科口腔保健の推進のための研究」(研究代表者: 田野ルミ. 22FA1024) 令和5年度分担研究報告書. 2024.p45-59.

福田英輝. 歯科疾患スクリーニングとしての自記式アンケートに関する文献レビュー. 厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業 「歯科口腔保健の健康格差に関する実態把握および調査手法の改善のための研究」(研究代表者: 三浦宏子. 23IA1012) 令和5年度分担研究報告書. 2024.p25-32.

福田英輝. 事業所における労働安全衛生法に基づく歯科健康診査の実施状況. 厚生労働行政推進調査事業費補助金

統括研究官（歯科口腔保健研究分野）

労働安全衛生総合研究事業「労働安全衛生法に基づく歯科医師による健康診断のより適切な実施に資する研究」

（研究代表者：上條英之.22JA1004）令和5年度分担研究報告書. 2024.p17-27.

福田英輝. 歯科検診・医療へのアクセス困難者に対する行政支援. 令和6年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業分 区分番号 72「在宅医療・介

護連携に係る認知症の人を含む高齢者の口腔管理体制構築の検討」報告書. 2024.p39.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／

Visual Media

なし

## 10. 統括研究官（水管理研究分野）

増田貴則

### (1) 令和6年度活動報告

水道は国民の日常生活や都市活動を営む上で欠くことのできないインフラ施設であり、水道水質の管理は国の重大な責務の一つである健康危機管理に直結している。安全で安心できる水の持続的な供給を確保するため、飲料水健康危機管理実施要領（R7.4一部改定）、改正水道法（H30.12）、新水道ビジョン（H25.3）に掲げられた水道の理想像を踏まえ、水源から蛇口まで統合的なアプローチによる調査研究及びその成果を反映した養成訓練を行った。

#### 1) 給配水システムの安全性確保に関する研究

##### ①給水装置の安全性確保に関する研究（国立保健医療科学院重点資金、国土交通省移替予算）

給配水システムにおける安全な水道水質の保持のため、国内市場に流通している給水装置が構造材質基準省令（給水装置の構造及び材質の基準に関する省令）を満たした安全な製品であるかを評価した。末端給水用具の混合水栓7製品を選定し、水質基準に示される金属項目のうち健康影響のある10項目（カドミウム、水銀、セレン、鉛、ひ素、六価クロム、ほう素、亜鉛、銅、マンガン）および水質基準項目への格上げが検討されているニッケルの合計11項目を対象に、コンディショニング有り・無しで浸出試験を行った。

##### ②資機材等における新規・未規制材料に対応した安全性評価スキーム構築に係る研究（国立保健医療科学院重点資金、環境省移替予算（環境政策基盤整備費））

水道用資機材等に未規制の化学物質が使用され、健康上の懸念が生じた際には速やかに安全性を評価することが求められるが、資機材等の浸出試験は約15日と時間がかかる上、資機材等からの溶出実態を調べている研究が少なく実態が不明である。このことから早期に安全性を評価するスキームを構築する目的で、コンディショニングの迅速化を目指した加温条件下でのコンディショニング試験を実施した。加温コンディショニング試験においては、コンディショニング時の静置温度を上昇させることにより、有機物溶出が大幅に促進されることが明らかとなった。一方で、コンディショニング時の静置温度によって、溶出する有機物の特性が異なっていたことも明らかとなった。加温条件下における迅速試験の妥当性の評価に向けて、今後、より詳細な溶出有機物の特性解析が必要となるものと考えられた。

#### 2) 飲料水の健康危機管理対策の在り方に関する研究

水道の微生物学的安全性確保に関する研究（国立保健医療科学院基盤資金、環境省移替予算（大気・水・土壌環境等保全費）、JSPS科研費）

水道におけるウイルスのリスク管理方法を提案することを目的として、国内の水道水源流域および浄水場におけるウイルスの実態調査、水道事業体を含む複数機関における指標ウイルス測定方法の評価を行った。水道事業体や大学を含む7機関で共通のろ過水試料に含まれるトウガラシ微斑ウイルス濃度を測定し比較することで、管理目標値案が測定精度の点から実情に合うことを示した。水道原水中の医薬品濃度との定量的関連性から、トウガラシ微斑ウイルスの糞便汚染源に関する評価も実施した。さらに、これまでの実態調査結果と既往の研究結果にもとづき、トウガラシ微斑ウイルスの原水、水源流域、浄水処理における実態、ろ過水における管理目標値、測定方法、管理目標値以上で検出された場合の対応等について記載した「水道におけるウイルスのリスク管理ガイドライン案」を作成した。

#### 3) 水供給システムのリスク管理と持続性確保に関する研究

##### ①水道情報の活用等による技術水準の確保及び技術継承のための研究（国立保健医療科学院重点資金、国土交通省上下水道科学研究費補助金）

海外の文献調査に基づき、浄水場の運転管理におけるビッグデータ活用状況等に関する動向と課題の把握を行った。浄水処理や水質管理をキーワードとした文献数は近年減少している一方で、凝集沈殿や消毒副生成物に関する文献数は増加傾向にあった。手法としては、機械学習やニューラルネットワーク、遺伝アルゴリズムを用いたものが特に近年に増加傾向にあった。これらの手法は、非線形現象にも適用可能であり従来手法よりも予測精度を向上させることができる一方で、モデル構築に用いられるデータが実験室にて得られたものであったり、現場にて得られたものであっても測定が困難であったり高価な計測機器を必要とするような場合には現場での適用に課題があり実用化の妨げとなる可能性があることが指摘される。他方、モデルの予測精度や局所的最適解の課題を解決していく方法として、異なる種類のデータを組み合わせるマルチモーダルによる制御と可変型構造を有するニューラルネットワークモデルが提案されており、現場の知見や現場にて容易に測定できるデータにこの手法を適用することで、技術水準の確保および技術継承が行える可能性があるものと思われた。

##### ②従属栄養細菌数の指標性に関する検討（国立保健医療科学院重点資金、環境省移替予算（大気・水・土壌環境等保全費））

水道水の微生物学的安全性の持続的な確保を目指すためには、水道原水から末端給水までの水道システム内で

の微生物の存在状況と挙動を把握することが重要である。細菌汚染として従属栄養細菌、そして再増殖可能な病原細菌としてレジオネラ属菌に着目し、水道システム内において再増殖が可能な病原細菌汚染に対する従属栄養細菌の指標性について調査・検討を行った。

高度浄水プロセスを対象として、2つの浄水場について各処理工程での従属栄養細菌数とレジオネラ属菌遺伝子濃度の調査を行った。結果、従属栄養細菌数とレジオネラ属菌遺伝子濃度の挙動の傾向は似ており、従属栄養細菌数が指標として有用である可能性を示した。さらに活性炭の劣化の判断の一つとして従属栄養細菌数が指標になる可能性を指摘した。一方で、中間塩素処理で従属栄養細菌数とレジオネラ属菌遺伝子濃度の減少割合に1 log10程度の差が生じていたが、その差を小さくする手段としてCDDP処理によるviability PCRが有用である可能性を示した。また、全国21ヶ所の浄水場の浄水試料等を用いて従属栄養細菌数とレジオネラ属菌遺伝子検出の関係性について検討した結果、浄水試料については、検出試料のみを用いた場合に、従属栄養細菌数とレジオネラ属菌遺伝子量と弱い正の相関(相関係数R=0.41)が確認された。レジオネラ汚染を把握する上で、従属栄養細菌数等により、処理システム内での細菌汚染状況を把握することが重要となる可能性が示された。

### ③自然災害に強靱な水道システムの構築に関する研究 (国立保健医療科学院重点資金、国土交通省上下水道科学研究費補助金)

自然災害に強靱かつ回復力の高い水道システムを構築していくためには、災害発生時の水確保方法や水道水源以外も含めた各種水源の有効活用方法が事前に整理・検討されていることが望まれる。水道事業者の災害対応に関する現状を把握するために、各水道事業者が策定を求められている危機管理対策マニュアル、および、地域防災計画について調査した。地方自治体の地域防災計画の調査では、地域独特の気象条件や過去の災害事例がある自治体で、想定災害・想定気象を詳細に記述しているケースが確認された。また、気象情報の収集源について

は、調査したほぼ全ての自治体で記述されていたが、将来的な気象に基づく災害予測や対策について記載しているのは一部の県のみで、その内容も各種研究機関と連携し調査研究を推進する内容のみの記述であった。水道事業者の災害対策マニュアルの調査では、自然災害に対するソフト兼ハード対策の内容は記載されているが、BCPやレジリエンスの視点での具体的な記述は調査対象とした水道事業者の災害対策マニュアルからはほとんど確認されなかった。

### 4) 養成訓練・人材育成

科学院における養成訓練・研修の運営管理においては、教務会議委員、遠隔教育委員会委員、水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修運営委員会委員長、研究論文審査会委員を務めた。専門課程では、2分野共通必須科目「環境保健概論」の科目責任者と講義を担当した。短期研修では、生活環境研究部水管理研究領域の職員を中心に、例年「水道工学研修」、「水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修」を開講している。本年度は、「水道工学研修」は2週間オンライン・4週間集合の混合形式、「水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修」は2週間集合形式にて実施し、両研修の副主任、講師等を務めた。

また、水道（飲料水安全）分野における高度な専門技術者を育成するため、水道事業者から派遣された技術職員3名および大学院生1名を研究生として、日本学術振興会特別研究員PD1名を協力研究員として受入れた。

### 5) 社会貢献活動等

国土交通省の水道の諸課題に係る有識者検討会をはじめ、上下水道地震対策検討委員会や地方自治体の委員会に参画するとともに、公衆衛生情報研究協議会の理事を務めた。土木学会等の学会活動や委員会活動、公益社団法人日本水道協会や水道技術研究センター等の関連団体との協力を行った。

## (2) 令和6年度研究業績目録

### 1) 学術誌に発表した論文（査読付きのもの）

#### 原著／Originals

Miura T, Kadoya S, Miura Y, Takino H, Akiba M, Masuda T, et al. Pepper mild mottle virus intended for use as a process indicator for drinking water treatment: present forms and quantitative relations to norovirus and rotavirus in surface water. *Water Research*. 2024;257:121713.

高橋秀樹, 玉井健司, 長谷川健太, 小坂浩司, 佐々木万紀子, 増田貴則, 他. 水道統計を用いた農薬類の分類見直し後の水道事業の農薬類の測定計画と検出状況の解析. *水道協会雑誌*. 2025;94(1):2-13.

### 2) 学術誌に発表した論文（査読の付かないもの）

なし

### 3) 著書／Books

増田貴則. 水道. 平野かよ子, 山田和子, 守田孝恵, 福田吉治, 編集. *ナーシンググラフィカ公衆衛生*. 大阪: メディカ出版; 2024. p.286-290.

山口岳夫. 浅見真理. 増田貴則. 第2章 小規模水供給システムの現状. 伊藤禎彦, 他著. *小規模な水供給システム*. pp.23-50. 東京: 水道産業新聞社; 2024.

増田貴則. 牛島健. 第6章 小規模水供給システムの

将来に向けて、伊藤禎彦，他著．小規模な水供給システム．p.23-50．東京：水道産業新聞社．2024．

伊藤禎彦，浅見真理，牛島健，小熊久美子，木村昌弘，増田貴則，山口岳夫．第7章 提言．伊藤禎彦，他著．小規模な水供給システム．p.225-235．東京：水道産業新聞社．2024．

#### その他／Others

増田貴則．水道の災害状況と対応．国立保健医療科学院公開シンポジウム2024 公衆衛生と水 過去，現在，そして未来；2024.12.18；和光．同抄録集．p.3．

#### 4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

Miura T, Kadoya S, Miura Y, Sano D, Shirasaki N, Masuda T, et al. Pepper mild mottle virus as a process indicator for drinking water treatment: occurrence in surface waters and treatment target. 8th ISFEV Conference; 2024 June; Tokyo. Abstract Book p. 28.

小坂浩司，川上陽介，吉田伸江，小島邦恵，東城まゆみ，増田貴則，他．全国の水道における臭化物イオンと臭素化消毒副生成物の実態と関連性評価．京都大学環境衛生工学研究会第46回シンポジウム；2024.7.26-27；京都．環境衛生工学研究．2024；38(3):43-45．

渡部太士，市川学，清塚雅彦，山村寛，増田貴則．浄水処理におけるビックデータ及びAI・機械学習の活用と展望－活用の実態と可能性を探る全国調査－．令和6年度水道研究発表会；2024.10.9-11；神戸．同講演集．p.182-183．

井出賢志，三好太郎，木村克輝，島崎大，浅田安廣，増田貴則，他．細菌Piscinibacter aquaticus より回収した有機物による膜ファウリングに対する凝集条件の影響．令和6年度水道研究発表会；2024.10.9-11；神戸．同講演集．p.334-335．

川上陽介，小坂浩司，吉田伸江，小島邦恵，東城まゆみ，増田貴則，他．臭化物イオンが高濃度の浄水場における粒状活性炭処理による消毒副生成物とその前駆物質の処理性評価．令和6年度水道研究発表会；2024.10.9-11；神戸．同講演集．p.352-353．

新田翔悟，徳安真理奈，三好太郎，島崎大，増田貴則．浸出試験コンディショニング中の水道配管用塗料からの有機物溶出実態調査．令和6年度水道研究発表会；2024.10.9-11；神戸．同講演集．p.484-485．

瀧野博之，浅田安廣，前田暢子，増田貴則．全国の浄水場を対象にしたレジオネラ属菌遺伝子の定量的評価．令和6年度水道研究発表会；2024.10.9-11，神戸．同講演集．p.794-795．

門屋俊祐，三浦尚之，東城まゆみ，吉田伸江，小坂浩司，増田貴則．化学物質マーカーとの関係性に基づくトウガラシ微斑ウイルスの糞便汚染指標性評価．令和6年度水道研究発表会；2024.10.9-11；神戸．同講演集．p.824-825．

村山俊平，三浦尚之，島崎大，増田貴則．水災害に

よる取水施設の被害傾向分析．令和6年度水道研究発表会；2024.10.9-11；神戸．同講演集．p.874-875．

金勲，下ノ藪慧，増田貴則，三好太郎，鍵直樹，海塩渉，中野淳太．デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理の効率化に関する管理技術者の認識調査．第83回日本公衆衛生学会総会；2024.10.29-31；札幌．同抄録集．p.310．

三浦尚之，白崎伸隆，白川大樹，小田琢也，齊藤巧介，増田貴則，他．水道におけるウイルスのリスク管理に有用なPMMoV遺伝子マーカー検査方法の評価．第61回環境工学研究フォーラム；2024.11.26-28；新潟．同講演集．p.7．

門屋俊祐，三浦尚之，東城まゆみ，吉田伸江，小坂浩司，増田貴則．化学物質マーカーとの関係性に基づくトウガラシ微斑ウイルスの糞便汚染指標性評価．第61回環境工学研究フォーラム；2024.11.26-28；新潟．同講演集．p.20．

増田貴則．災害発生時の水道の応急復旧・応急給水支援について．第38回公衆衛生情報研究協議会研究会；2025.2.27-28；富山．同抄録集．p.17-18．

瀧野博之，浅田安廣，前田暢子，増田貴則．オゾンと粒状活性炭処理を含む浄水処理工程内のレジオネラ属菌の挙動．第59回日本水環境学会年会；2025.3.17-19；札幌．同講演集．p.193．

三好太郎，井出賢志，阿部渉，浅田安廣，島崎大，増田貴則，他．培養期間の異なるPseudanabaena sp.から回収した有機物の特性が凝集-限外ろ過における膜ファウリングに及ぼす影響．第59回日本水環境学会年会；2025.3.17-19；札幌．同講演集．p.196．

小坂浩司，川上陽介，吉田伸江，小島邦恵，東城まゆみ，越後信哉，増田貴則．地下水を原水とする全国の浄水場の臭化物イオンの実態調査．第59回日本水環境学会年会；2025.3.17-19；札幌．同講演集．p.250．

川上陽介，小坂浩司，吉田伸江，小島邦恵，東城まゆみ，増田貴則，他．表流水を原水とする全国の浄水場の消毒副生成物生成能の評価．第59回日本水環境学会年会；2025.3.17-19；札幌．同講演集．p.251．

宮本雅史，小坂浩司，吉田伸江，浅見真理，増田貴則．RSSCT（迅速小型カラム試験）によるGAC処理でのPFAS除去特性の検討．第59回日本水環境学会年会；2025.3.17-19；札幌．同講演集．p.343．

#### 5) 研究調査報告書／Reports

三好太郎，島崎大，増田貴則．令和5年度給水用具の構造・材質試験にかかる浸出性能試験報告書；2024．

三好太郎，増田貴則．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「IoT, AI等の最新技術を活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」令和6年度分担総合研究報告書；2025．

松井佳彦，片山浩之，白崎伸隆，増田貴則，三浦尚之，他．環境省受託調査研究「令和6年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務」分担研究報告書，ウイルスに関する

## 統括研究官（水管理研究分野）

調査検討：2025.

浅田安廣，泉山信司，増田貴則，島崎大他. 環境省受託調査研究「令和6年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務」分担研究報告書，細菌・寄生虫に関する調査検討；2025.

増田貴則，島崎大，三好太郎，門屋俊祐. 環境省受託調査研究「令和6年度資機材等における新規・未規制材料に対応した安全性評価スキーム構築に係る調査検討業務」研究報告書；2025.

島崎大，増田貴則，秋葉道宏，小坂浩司，三浦尚之他. 国土交通省上下水道科学研究費補助金「人口減少下における自然災害に強靱かつ回復力の高い水道システムの構築に関する研究」（研究代表者：島崎大.）令和6年度研究報告書；2025.

清塚雅彦，市川学，増田貴則，山村寛，丸山喜久，國

實誉治. 国土交通省上下水道科学研究費補助金「水道情報の活用等による技術水準の確保及び技術継承のための研究」（研究代表者：清塚雅彦）令和6年度研究報告書；2025.

### 6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／ Visual Media

小規模水供給に関する情報サイト

<https://www.waterpartners.jp/smallscalewatersupply/index.html>

オンラインセミナー「令和6年能登半島地震における水道施設の被災・復旧状況と今後の課題」配布資料の提供

<https://www.niph.go.jp/soshiki/suido/pdf/r06noto/r06noto.html>

## 11. 統括研究官（建築・施設管理研究分野）

### 本間義規

#### (1) 令和6年度活動報告

建築物・施設等の運用・維持管理に関する研究、医療施設・高齢者施設等の空気系感染症対策、健康住宅に関する空気環境研究など、住宅・非住宅を含む建築物衛生管理や感染症対策のエビデンス整備・ガイドライン作成を念頭におきつつ、研究活動、養成訓練、社会貢献活動を行った。令和6年度の活動は以下の通りである。

#### 1) 研究活動

①厚労科研「中規模建築物所有者等の自主的な維持管理手法の検証のための研究」（厚生労働科学研究費 健康安全・危機管理対策総合研究事業 22LA1011, 研究代表者）

本研究は、建築物衛生法の適用を受けない建築物の衛生環境をビルオーナーもしくはテナントオーナーが自主的に管理するためのガイドライン・マニュアル作成を目的とする研究である。令和6年度は、6件のオフィスビルの温湿度長期測定結果を整理・分析し、夜間・休日の空調停止時の温度変化と結露水の影響、中規模建築物の相対湿度実態、執務者の主観評価のばらつき等について分析を実施した。最終年度である令和6年度は、これまでの研究成果を取り纏めるとともに、中小規模事務所ビルに特化した衛生管理ガイドライン及びマニュアルのパイロット版を作成した。

②厚労科研「健康増進に向けた住宅環境整備のための研究」（厚生労働科学研究費 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 23FA1009, 研究分担者）

令和6年度は、室内空気環境及び室内温熱環境の健康影響に関連する工学的検討として、電気集塵式空気清浄装置を用いた相当換気回数に関する検討及び断熱気密改修、熱中症予防に関する工学的検討を実施するとともに、性能選択、断熱・気密改修等の意思決定に関する検討を実施した。空気感染性ウイルスに対する相対湿度の影響、遮熱シートの高波長放射率測定法に関しては海外研究を中心に調査分析を行ったが、国内で殆ど検討されていない内容であり、今後の研究進展にとって重要である。また、断熱気密改修手法に関して吹付ウレタンフォームの可能性に着目しその湿害防止のための検討を実施した。

③感染を制御するための室内空気環境計画に関する研究（国立保健医療科学院 基盤的研究費）

令和6年度は、①湿度がエアロゾル（液滴微粒子）の挙動に及ぼす影響、②既存医療施設・窓開け換気による空気感染対策と省エネの両立、③感染症拡大時の病室運用と転換（新規医療施設の事例）、④高齢者施設の換気と加湿（感染症対策）、⑤保健所向け自宅療養時の換気方法に関する基礎資料の検討の5点について研究を実施した。

④住宅における機械換気の実質効果と健康リスク影響に関する調査（文部科学研究費 基盤研究(A) 20H00276, 研究分担者）

本研究の目的は、平成15年建築基準法改正によって設置義務化された常時換気設備の実質的效果を検証・実証することである。令和6年度は、内外温度差を主動力とするパッシブ換気システム住宅の全体換気量及び換気経路のトレーサーガス実測と分析、空気清浄装置を用いたエアコン・リターン空調に関する実験的検討を実施した。

#### 2) 養成訓練

令和6年度は、専門課程「環境保健概論」をオムニバスで担当、また副主任として短期研修「住まいと健康研修」および「環境衛生監視指導研修」の企画運営を担当した。住まいと健康研修では「音・光環境/工法・構造」及び「設備・衛生図面の読み方（暖冷房・換気設備）」の講義を担当した。また、施設見学としてスクエアJS（日本総合住生活株式会社）にて公団住宅の設備の変遷、給排水・電気設備のしくみ等について企画を行った。「環境衛生監視指導研修」では、環境形成・建築物衛生に関する研究報告の運営、テーマ討論（グループワーク）・ファシリテーターのほか、クリーニング業施設の見学引率等を担当した。

#### 3) 社会貢献活動等

建築・施設管理研究分野の専門家として、学会活動及び行政その他各種委員会活動を行った。学会活動として空気調和・衛生工学会：空気調和衛生工学会・医療施設における感染症対策のための空調換気指針特別委員会幹事のほか、日本建築学会環境工学本委員会熱環境運営委員会湿気小委員会委員、熱湿気計算と物性値WG委員、日本臨床環境医学会病院・高齢者施設環境分科会委員を担当した。また、日本建築学会環境系論文集及びBuilding and Environmentの論文査読を各1件実施した。

行政その他法人等の委員会活動として、国土交通省・建築環境基準委員会、公益社団法人日本技術士会、日本サステナブル建築協会・省エネルギー性能評価法検討委員会、一般財団法人日本建築センター温熱・空気環境性能審査委員会の各委員を務めた。また公益財団法人日本建築衛生管理教育センター「新建築物環境衛生管理技術者講習会テキスト」改訂編集委員会第8部会長、JISA1514(建具の結露防止性能試験方法)改正原案作成委員会委員、和光市民大学講師、全国環境衛生職員団体協議会・事例研究発表会の論文審査のほか、テキスト執筆、シンポジウムパネラー等を担当した。

## (2) 令和6年度研究業績目録

### 1) 学術誌に発表した論文(査読付きのもの)

#### 原著／Originals

Hayashi M, Honma Y, Kikuta K, Hasegawa A, Murata S, Yamada H, Ito A, Shinohara F, Morimoto S, et al. Ventilation measures to control aerosol transmission based on COVID-19 outbreaks in hospitals in Japan, *Japan Architectural Review*. August 2024 (Open Access), 1-8, <https://doi.org/10.1002/2475-8876.12463>

#### 総説／Reviews

本間義規. 健康で快適な住宅の選択行動. 保健医療科学. 2024;73(4):305-314. [https://doi.org/10.20683/jniph.73.4\\_305](https://doi.org/10.20683/jniph.73.4_305) (総説)

### 2) 学術誌に発表した論文(査読のつかないもの)

#### その他／Others

本間義規. 多様な分野の行動変容研究と社会実装の現在. 保健医療科学. 2024;73(4):255. [https://doi.org/10.20683/jniph.73.4\\_255](https://doi.org/10.20683/jniph.73.4_255) (巻頭言)

本間義規. 人と湿度. 日本建築学会環境工学委員会環境運営委員会第53回熱シンポジウム; 2024.10.12-13; 87-92.

Honma Y, Shimonosono K, Azuma K, Shimazaki D, Kobayashi K, Bando M, et al. Temperature, relative humidity and indoor air quality in office buildings and their subjective evaluation. 44th AIVC Conference Proceedings; 2024.10.9-10; Croke Park, Dublin, Ireland. 541-550.

本間義規. 応急仮設住宅に関する衛生問題 結露による被害と防止対策. ビルと環境. 186; 2024.09:10-15.

本間義規. 建築物衛生法と監視手法. 日本建築衛生管理教育センター, 第51回建築物環境衛生管理全国大会抄録集. 2024.1.18-19. p.26-31.

本間義規. 主観評価を加味した建築物環境衛生評価手法の構築に向けて. 第56回ベストコントロールフォーラム; 2024.2.8; 千葉. p.75-78

### 3) 著書／Books

本間義規. 5居住環境. 第15章 環境保健. ナーシング・グラフィカ 健康支援と社会保障②公衆衛生第7版. 大阪:メディカ出版; 2024.12. p.291-293.

### 4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

本間義規, 下ノ蘭慧, 島崎大, 阪東美智子, 小林健一. 事務所ビルの室内湿度と執務者の湿度感に関する主観評価. 2024年度日本建築学会大会; 2024.8.27-30; 東京. 同学術講演梗概集. 40454. p.967-968.

本間義規, 下ノ蘭慧, 東賢一, 島崎大, 小林健一, 阪東美

智子, 他. 中小規模建築物における衛生的環境の維持管理手法の構築 (第4報) 連続測定に基づく規模・設備別の室内温湿度環境形成要因の考察. 令和6年度空気調和・衛生工学会大会; 2024.9.11-13; 佐賀. 同学術講演論文集. E-40. p.113-116.

本間義規, 下ノ蘭慧, 東賢一, 島崎大, 阪東美智子, 小林健一, 他. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法 (第6報) 建物規模・性能と浮遊微生物. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.606.

下ノ蘭慧, 本間義規, 東賢一, 島崎大, 小林健一, 阪東美智子, 他. 中小規模建築物における衛生的環境の維持管理手法の構築 (第3報) 夏期の室内空気温湿度の維持管理手法に関する検討. 令和6年度空気調和・衛生工学会大会; 2024.9.11-13; 佐賀. 同学術講演論文集. E-39. p.109-112.

開原典子, 柳宇, 本間義規, 島崎大, 伊庭千恵美, 戸次加奈江, 他. 映画館における室内空気質実態に関する調査研究 第5報 観覧場内における4D上映中の温湿度及び二酸化炭素濃度の測定. 2024年度日本建築学会大会 (関東); 2024.8; 東京. p.1281-1282.

柳宇, 開原典子, 本間義規, 島崎大, 戸次加奈江, 伊庭千恵美, 他. 映画館における室内空気質実態に関する調査研究 第4報 4D映画館ミスト噴出口の付着細菌叢. 2024年度日本建築学会大会 (関東); 2024.8; 東京. p.1283-1284.

新谷理一, 菊田弘輝, 金勲, 阪東美智子, 東賢一, 本間義規, 他. 新築戸建住宅における室内化学物質と換気に関する全国実態調査. 2024年度日本建築学会大会 (関東); 2024.8.27-30; 東京. 学術講演梗概集 環境工学. 40630 p.1335-1336.

橋木公, 菊田弘輝, 竹熊美貴子, 金勲, 本間義規, 林基哉, 新築住宅における室内化学物質濃度の長期測定. 日本建築学会大会学術講演梗概集; 2024.8; 東京. p.1395-1396.

東賢一, 本間義規, 下ノ蘭慧, 島崎大, 阪東美智子, 他. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法 (第4報) 室内環境評価システムの検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.605.

島崎大, 下ノ蘭慧, 本間義規, 東賢一, 西原直枝, 阪東美智子, 他. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法 (第5報) 給水に係る衛生状況と水質. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集. p.606.

下ノ蘭慧, 本間義規, 東賢一, 島崎大, 西原直枝, 阪東美智子, 他. 中小規模建築物の衛生的環境の維持管理手法 (第7報) 室内空気質の維持管理手法の検討. 第83回日本公衆衛生学会総会; 2024.10.29-31; 札幌. 同抄録集.

p.606.

新谷理一, 菊田弘輝, 金勲, 阪東美智子, 東賢一, 本間義規, 他. 新築戸建住宅における室内化学物質と換気に関する実態調査, 室内環境学会学術大会講演要旨集; 2024.12; 札幌. P-04, p.79-80.

梶木公, 菊田弘輝, 竹熊美貴子, 金勲, 本間義規, 林基哉. 新築住宅における室内化学物質濃度の長期測定, 室内環境学会学術大会講演要旨集; 2024.12; 札幌. P-05, p.81-82.

開原典子, 島崎大, 戸次加奈江, 伊庭千恵美, 本間義規, 柳宇, 他. シネマコンプレックスの大便器利用に関する実態調査, 室内環境学会学術大会講演要旨集; 2024.11.12; 札幌. p.351-352

##### 5) 研究調査報告書／Reports

本間義規. 総括研究報告書. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規. 課題番号: 22LA1011), 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024. p.1-9.

本間義規, 下ノ蘭慧. 長期測定に基づく温湿度環境形成要因の分析と空気管理基準不適合割合, 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規, 課題番号: 22LA1011) 令和5年度分担研究報告書; 2024. p.55-70.

下ノ蘭慧, 本間義規, 島崎大. 室内熱環境・空気質・音環境・光環境に関する夏期詳細測定と主観評価調査結果, 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規, 課題番号: 22LA1011) 令和5年度分担研究報告書; 2024. p.11-38.

島崎大, 本間義規, 下ノ蘭慧. 給水環境の実態並びに利用者の主観に関する調査, 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規, 課題番号: 22LA1011) 令和5年度分担研究報告書; 2024. p.47-54.

東賢一, 本間義規, 小林健一, 島崎大, 阪東美智子, 下ノ蘭慧. 室内環境・知的生産性の評価システムの検討, 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義

規, 課題番号: 22LA1011) 令和5年度分担研究報告書; 2024. p.71-90.

本間義規, 島崎大, 戸次加奈江, 伊庭千恵美, 開原典子. 夏期における映画館観覧場の落下菌調査とその分析, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「興行場における衛生的な環境確保のための研究」(研究代表者: 開原典子. 課題番号: 21LA1005) 令和5年度総合研究報告書. 2024.p.63-74.

本間義規, 林基哉, 開原典子. 映画館内の換気に関する実態とその評価法に関する検討, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「興行場における衛生的な環境確保のための研究」(研究代表者: 開原典子. 課題番号: 21LA1005) 令和5年度総合研究報告書. 2024.p.87-102.

本間義規, 島崎大, 戸次加奈江, 伊庭千恵美, 開原典子. 夏期における映画館観覧場の落下菌調査とその分析, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「興行場における衛生的な環境確保のための研究」(研究代表者: 開原典子. 課題番号: 21LA1005) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024.p.49-56.

本間義規. 予防・健康づくりのための住環境条件(浮遊微粒子による健康影響)に関する整理, 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「予防・健康づくりのための住環境整備のための研究」(研究代表者: 林基哉, 課題番号: 23FA1009) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024.p.91-102

開原典子, 柳宇, 伊庭千恵美, 島崎大, 戸次加奈江, 本間義規, 林基哉, 菊田弘輝, 山崎和生. シネマコンプレックスの温熱環境と衛生器具等利用に関する実態調査, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「興行場における衛生的な環境確保のための研究」(研究代表者: 開原典子. 課題番号: 21LA1005) 令和5年度総合研究報告書. 2024.p.29-48.

開原典子, 柳宇, 伊庭千恵美, 島崎大, 戸次加奈江, 本間義規, 林基哉, 菊田弘輝, 山崎和生. シネマコンプレックスの温熱環境と衛生器具等利用に関する実態調査, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「興行場における衛生的な環境確保のための研究」(研究代表者: 開原典子. 課題番号: 21LA1005) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2024.p.21-36.

##### 6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／Visual Media

なし

## 12. 統括研究官（国際協力研究分野）

五十嵐久美子

### (1) 令和6年度活動報告

国際協力研究分野では、世界の人々の健康と安寧の実現のため、ポストSDGsも見据えたUHC達成の加速化を支援するため、国際機関とも連携しつつ、健康長寿社会を推進する日本の保健医療政策の知見が国際社会における議論に貢献できるよう、国際保健及び国際協力に関する研究、養成訓練、情報発信等を組織横断的に進めている。令和6年度は、わが国の公衆衛生対策の実績を海外に発信するために、国内外の関連情報の収集・および分析を行うとともに、国際協力機構（JICA）やWHOなどの内外の関係機関と連携し、海外の保健省担当者等を対象とする訪日研修等の人材育成事業を実施した。WHO西太平洋事務局をはじめとする国際機関が主催する会議等に参加し、国際的な枠組みにおける国際保健に関連する事項について助言等をおこない、行動計画の策定等に寄与した。

また、生涯健康研究部を兼務し、特に公衆衛生看護の人材育成及び生活習慣病対策の保健指導に係る事項について研究及び養成訓練を実施した。

#### 1) 研究テーマ1: 国際協力研究領域

①厚生労働科学研究（地球規模課題）「ポストSDGsを見据えた新たなUHC指標開発に資する研究」（令和6年-8年）（研究代表：大澤）：分担研究者として、研究の方針に係る助言及び新たな保健関連サービスのUHCへの統合に関する国際的動向と指標の分析を担当し、新たな分野の一つとして、視聴覚機能を含む感覚機能と健康に焦点をあて国際動向を取りまとめた。

②インドネシア保健省のHealth Reform コンサルテーション会議：日本におけるエビデンスベースの政策立案と実施・評価のしくみを紹介し、意見交換を実施。

③WHOコラボレーションセンター

当院では、2015年よりWHO-Collaboration Center for Integrated People-Centered Service DeliveryとしてWHO西太平洋事務局（WPRO）より指定を受け組織横断的な取り組みを実施している。期待される成果としては、各国において、公平で統合された人間中心のサービス提供システムが整備され、公衆衛生的アプローチが強化されること、また、国が行う患者安全とサービスの質の向上、及び患者のエンパワーメントがUHCの枠組みの中で可能となること、である。これまで、WHOと連携して、包括的な生活習慣病対策や健康な高齢社会への対応、病院の質と患者安全のマネジメントに関する研修を開催し、WPRO域内の各国の政府及びWHO関係者の人材育成に貢献してきた。令和6年度は、院内の関係者がWHOで開催される関係会議に招聘され、各分野における戦略や行動計画の策定等に関与した。また、他のWHO-CCとも

連携した取り組みを開始した。コラボレーションセンターの活動について、定期的にWHO-WPRO担当者と協議を行っており、継続的な人材育成への貢献を行っている。

(i)WHO-WPRO技術的支援：WHOより技術顧問としてNCDs技術委員会のチアパーソンである曾根院長が招聘を受け、他院内からはオブザーバーとして複数名の研修者が以下の会議に参加した。

- ・UHCに関する技術諮問委員会会議@マニラ（4/25-26）

- ・PHC推進のための効果的なサービス提供モデルWS@マニラ（7/30-8/2）

- ・Sensory function技術ワークショップ@マニラ（3/27-28）

(ii)WPRO-CC連携・看護リーダー能力向上：WHO-WPRO及び聖路加国際大学と連携し、キリバス国の看護政策に関わる人材のマネジメント向上に係る研修を当院で実施した。

(iii)WPRO-CC連携・東アジアにおける健康な高齢者の推進：WHO-CCである中国CDC主催のHealth Agingに係る会議に参加し講演「日本の健康な高齢社会への政策と実施」を行った。日本・中国・韓国・シンガポールからの研究者による各国の取組の情報共有と共通する課題と健康な高齢社会に向けて域内連携による対応策について議論した。

④東南アジア諸国連合（ASEAN）関連

令和6年度第22回日ASEAN社会保障ハイレベル合会（厚生労働省主催）は「UHC（ユニバーサル・ヘルスカバレッジ）と「健康な社会づくり」の好循環」をテーマに開催され、科学院からは、曾根院長の基調講演「UHC達成の加速化に貢献する日本のNCDs対策」及び「UHC達成のための人材育成」にモデレーター（五十嵐）と話題提供（大澤）が参加し、1960年代からの日本の生活習慣病対策と健康増進の変遷と成果を共有し議論に貢献した。

⑤国際公衆衛生研究所連盟（IANPHI：The International Association of National Public Health Institutes）

世界の公衆衛生研究所が加盟する組織で当院は現在非会員であるが、継続的に当該連盟とは連携を行っているところ。令和6年度は、ブラジルで開催されたG20のサイドイベントの招聘を受け曾根院長が参加した。日本の生活習慣病対策の知見として健診の重要性を共有し、提言の取りまとめるに貢献した。

⑥フィリピン大学との連携協定

フィリピン大学公衆衛生院との連携協定は2005年に開始し現在も継続している。主に、日本国内の公衆衛生人材育成に対する国際保健のフィールド研修をフィリピ

ン大学の協力を得て実施している。

## 2) 研究テーマ2: 公衆衛生看護研究領域

### ①自治体保健師人材の育成体制構築

- ・当院で実施している公衆衛生看護研修（中堅期、管理期、統括保健師）について、過去8年間の研修目的の変遷及び研修に参加した研修生の属性（自治体、所属、経験年数等）を分析しているところ。分析結果はこれから研修の見直しの検討の資料となる。
- ・公衆衛生看護研修（管理期）の研修の効果測定に関する研究を実施。令和6年度に参加した研修生の参加前後の管理期保健師に求められる能力の向上が研修前と研修直後及び3か月後でどのように変化するかを分析し、今後の研修の見直しの検討の資料とする。
- ・文科研R5-7「訪問看護分野におけるHL7FHIRを用いた保健医療情報の標準化のための研究」（研究主任:逸見）分担研究者として訪問看護に関連する機関との調整を行い研究の整理を行い、訪問看護の臨床現場におけるデジタル情報管理に関する課題等を検討した。

### ②健康危機発生時の保健師活動

- ・厚生労働科学研究（健康危機管理）災害時における地域保健活動を推進する体制整備に資する研究（令和6-7年）（研究代表：奥田）：研究協力者として、令和4年度に発生した能登半島地震の際におこなわれた全国の自治体からの保健師等の応援派遣についてレビューを行い、有事及び平時から準備状況および体制整備に係る分析を行い、好事例と思われる自治体のヒアリングにより詳細の取組について整理。来年度はこれらの結果を踏まえた、提言をまとめる。
- ・厚生労働科学研究「新興・再興感染症のリスク評価とバイオテロを含めた危機管理機能の実装のための研究」（令和6年）（研究代表：斎藤）：分担研究「新型コロナウイルス感染症への行政対応記録の収集・整理」（分担代表：浅沼）の研究協力者として、厚生労働省において発出された事務連絡・通知等を体系的に整理しクロノロジーを作成した。また、都道府県が実施した新型コロナウイルス対策に関するレビューに係る文書について検討を行い、医療提供体制及び保健所体制強化に資する事例を取りまとめた。

## 3) 研修報告

### ①国際協力研究領域

#### (i) JICA課題別研修

以下3研修の企画・評価について主担当を補佐しつつ、研修の実施運営に関与。ガバナンスとマネジメントに関する講義を担当した。

- ・ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化研修

- ・保健衛生管理研修

- ・保健衛生政策向上研修

令和7年度以降の研修実施方針について厚労省国際課及びJICAと協議を行い、新規研修の立案を行った。

(ii) その他の国際研修事業については別表を参照。

### ②公衆衛生看護研究領域

公衆衛生看護関連研修については、コロナ後の地域保健法・地域保健指針の改正に伴う自治体における健康危機管理の体制強化の推進に寄与するよう研修内容の見直しを行った。研修生からの業務への役立ち度について高評価が得られている。引き続き、各層におけるマネジメント強化に資する人材育成を実施していく。

（長期研修）

- ・専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期（担当）

- ・専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科（担当）

（短期研修）

- ・公衆衛生看護研修・中堅期（副主任）

- ・公衆衛生看護研修・管理期（主任）

- ・公衆衛生看護研修・括保健師（副主任）

- ・生活習慣病対策研修（副主任）

## 4) その他

（海外からの来訪者受け入れ）

- ・中国深圳市医学科学院特別プロジェクト及び日中医学交流センター

- ・中国国家ヘルスケア安全保障庁

- ・中国疾病対策センター及び精華大学高齢社会研究センター

（国・地方自治体）

- ・厚生労働省（健康・生活衛生局健康課保健指導室）「保健師の管理的能力向上のためのeラーニング教材開発事業」有識者委員、教材監修

- ・厚生労働省（健康・生活衛生局健康課地域保健室）「地域健康づくり支援モデル事業」アドバイザー（モデル自治体：新潟県・山形県）（事例ヒアリング：約15自治体）

- ・内閣官房（新型インフルエンザ等対策推進室）「内閣感染症危機管理統括庁における研修の充実化に向けた調査業務」：感染症エスノグラフィーの作成のためのヒアリング

- ・厚生労働省（大臣官房国際課・医政局看護課）「国際看護情報ネットワーク会議」メンバー

- ・埼玉県「令和6年度第二回管理期保健師研修及び県・市町村保健師連絡調整会議」講演「管理期保健師に求められる役割と人材マネジメント」

- ・全国保健師長会「福島県支部研修会」講演「健康危機発生時の保健師の役割」

統括研究官（国際協力研究分野）

(2) 令和6年度研究業績目録

1) 学術誌に発表した論文（査読付きのもの）

なし

保健政策に関わる看護人材の育成についての検討. 第44回日本看護科学学会学術集会：2024. 熊本. 同抄録集. p.24.

2) 学術誌に発表した論文（査読のつかないもの）

なし

丸谷美紀, 五十嵐久美子, 奥田博子, 他. 全ての経験を活かしたキャリア発達～2040年その先も見据えて. 第13回日本公衆衛生看護学会学術集会. 2024. 名古屋. 同抄録集. p.146.

3) 著書／Books

なし

5) 研究調査報告書／Reports

なし

4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

五十嵐久美子, 富尾淳, 奥田博子, 畠山典子. 災害時における公衆衛生人材の広域応援派遣による被災者支援について. 第83回日本公衆衛生学会総会：2024.10.29-31；札幌. 同抄録集. p.538.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／Visual Media

なし

五十嵐久美子, 奥田清子, 須藤恭子, 安西恵理子. 国際

令和6年度国際協力研修・JICA課題別研修（保健医療分野）実施状況

No	研修名	参加者数	研修期間	国名	研修主任	研修副主任
1	JICA課題別研修「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化研修」	14	令和6年8月26日（月）～9月6日（金）	カンボジア（1）、ベトナム（1）、フィリピン（1）、コートジボワール（1）、ケニア（1）、インド（1）、エジプト（1）、パレスチナ（1）、モロッコ（1）、セネガル（1）、南アフリカ（1）、リベリア（1）、スーダン（2）	児玉知子	五十嵐久美子 山口佳小里 中西康裕 佐々木由理
2	JICA課題別研修「保健衛生管理研修—リーダーシップ及びガバナンス」	12	令和7年1月14日（火）～1月31日（金）	アゼルバイジャン（1）、ベナン（1）、エジプト（1）、ガーナ（1）、インドネシア（2）、ケニア（1）、リベリア（1）、フィリピン（1）、セネガル（1）、スリランカ（1）、ネパール（1）	大澤絵里	五十嵐久美子 渡三佳 竹田飛鳥 中西康裕 清野薫子
3	JICA課題別研修「UHCに向けた保健政策の策定及び実践—日本の成果と課題の共有」	10	令和7年2月24日（月）～3月7日（金）	フィジー（1）、ガーナ（1）、イラク（1）、ヨルダン（1）ラオス（1）、セントルシア（1）、セネガル（1）、シエラレオネ（1）、スーダン（2）	種田憲一郎	五十嵐久美子 渡三佳 石川みどり 阪東美智子 山口佳小里

### 13. 総務部総務課図書館・情報システム管理室

#### (1) 令和6年度活動報告

令和6年10月1日、組織改編により室名が図書館サービス室から図書館・情報システム管理室に改称された。また、情報管理係は図書係に改称され、図書の収集、保管及び閲覧並びに「保健医療科学」の編集並びに電子図書館機能の企画に関する事務を、情報支援係は科学院の所掌に関する情報の提供及び利用の支援並びに科学院の所掌に関する情報ネットワークの管理に関する事務を行っている。

令和6年度における図書館のサービス対象者は研修生が延べ1,641名、職員、研究員等が196名であり、外来利用者は延べ40名であった。

令和7年3月31日現在、蔵書数123千冊、継続受入雑

誌は298誌である。このほか、「電子図書館事業」として「厚生労働科学研究成果データベース」の運用を行っている（事業報告2. 厚生労働科学研究成果データベース(MHLW-Grants)事業報告を参照）。

また、機関誌「保健医療科学」を隔月で発行し、Web公開を進めている（事業報告5. 保健医療科学刊行報告を参照）。

さらに、情報システム関係では、情報システム委員会の事務局としてネットワークシステムの運用を行うとともに、科学院主催の情報セキュリティ研修や厚生労働省主催のオンライン研修に関する業務を行った。

#### (2) 令和6年度の図書館・情報システム管理室統計

##### 図書館利用

館外貸出	相互貸借				レファレンス	利用者教育
	文献複写		現物貸借			
	依頼	受付	依頼	受付		
1,963冊	277件	49件	90件	61件	49件	6件

##### 図書館資源受入

令和6年度受入数	図書	製本雑誌	図書・製本雑誌合計	雑誌	契約データベース
	1,057冊	86冊	1,143冊	298誌	14種
累計	79,406冊	43,783冊	123,189冊	-	-